令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社エムアンドシーシステム	
所在地			東京都中野区中野４－３－２	
事業者番号			0201	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,648	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			39 情報サービス業	
分類番号（中分類）			39	
事業活動の概要	事業内容		丸井グループのシステム開発・構築・システム管理・運用、外部企業向けＩＴハウジング・コロケーション等データセンター事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	306	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	020101	株式会社エムアンドシーシステム　戸田システムセンター	1,648
合　　計			1,648

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱エムアンドシーシステム　戸田システムセンター
		所在地１	戸田市美女木北３丁目３番地の１０
		閲覧可能時間１	１０：００～１７：００（水・日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

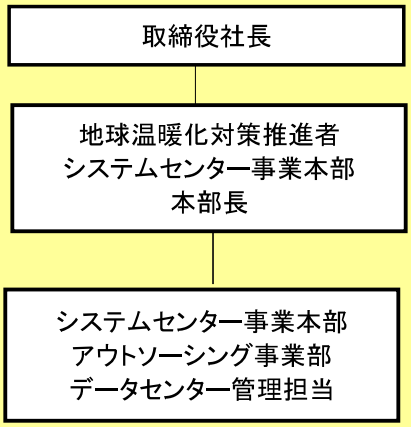
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	データセンター管理	048-423-1031	cookai_0806030200@mandc1984.onmicrosoft.com
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所はコンピュータセンターで、コンピュータ機器の運用管理が主な業務です。
その為、総二酸化炭素排出量の９９％以上が電力消費で、その内コンピュータ機器と
コンピュータ室の冷房による電力消費が総電力消費の約９０％を占めています。
方針といたしまして、電力消費量の少ない機器の採用と室温管理体制の強化を
はかることにより、二酸化炭素排出量の低減に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,807	3,763	3,504	3,264	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,807	3,763	3,504	3,264	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0201	事業所番号	020101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社エムアンドシーシステム　戸田システムセンター
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	美女木北3丁目3番地の10
産業分類名（中分類）		39 情報サービス業
分類番号（中分類）		39
事業活動の概要	事業内容	・事業内容　コンピューターセンター ・従業員数　149名(協力会社含む・2024年4月1日現在)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	・平成２７年度に決定している排出量（6,495t）基準排出量として令和２～６年度末まで、基準排出量に対し年平均削減率２２％とする				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	25,330	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,145	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,905	1,898	1,769	1,648	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源 CO_2		3,807	3,763	3,504	3,264	
	前年度比（％）	—	-1.2	-6.9	-6.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,807	3,763	3,504	3,264	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.0016	2.0341	1.9381	1.8453	
	前年度比（％）	—	1.6	-4.7	-4.8	
活動規模の指標	単位					
マシン使用床面積	m^2	1,902.00	1,850.00	1,808.00	1,768.80	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・マシン室内空調の経年劣化に伴い冷却の熱効率が低下し電力の負荷が増加。 今後も負荷増加を懸念してます。空調設備更新予定は現在ございません。 ・ハウジングエリアでのラック内機器増加に伴い、 １ラックの消費電力が増加したため。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・マシン室内空調の経年劣化に伴い冷却の熱効率が低下し電力の負荷が増加。 今後も負荷増加を懸念してます。空調設備更新予定は現在ございません。 ・ハウジングユーザー一部撤退により、消費電力は減ってます。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・令和４年度の全体電気使用量は前年度比93% 自社システムをオンプレミスからクラウド化に伴い電算電源使用量は減少。 電算空調は以前より経年劣化に伴う冷却の熱効率が低下し電力が増えて おりましたが、令和４年度に部品交換を実施し前年度比97%と電力量増を 抑えることができました。 ・令和４年度は２Ｆ～４Ｆのサーバールームにて機器の撤去を実施。 撤去に伴うCo2排出量は153t-co2減。令和３年度と合算すると 前年合算で163t-co2+153t-co2＝316t-co2減（基準排出量の4.8%） という結果でした。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・令和５年度の全体の使用量は前年度比93.7% 事業所閉鎖に伴う順次自社システムの切替を実施し一部機器稼働が終了。 電算電源使用量が減少。空調機器も経年劣化に伴い熱効率低下も修理対応で冷えが改善し空調全体の負荷を抑えることができました。 ・事業所閉鎖に伴う一部サーバーの稼働終了（撤去はしておりません）による Co2排出量は179t-co2減でした。今までと合算しますと合計495tとなり基準排出量の6%以上となりました。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	020101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,495	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	32,475
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						25,330
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,145
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,807	3,763	3,504	3,264		14,338
	削減率（F＝(A－E)/A）	41.39%	42.06%	46.05%	49.75%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,688	2,732	2,991	3,231		11,642
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	020101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	５階マシン室空調稼働１台をピーク時（７月～９月）を除き停止を実施（２０年４月～２１年３月）	R1以前	R2	38.0
2	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事務所空調設備運転台数の削減・温度管理	R2	R2	50.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉県（知事部局）	
所在地			埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目１５番１号	
事業者番号			0202	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			25,877	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公務全般	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	7,138	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	020200	浦和合同庁舎	17,709
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	020201	さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば	5,252
Ｃ	020202	埼玉県庁舎	2,916
合　　計			25,877

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/chijibukyoku.html
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉県環境部温暖化対策課
		所在地１	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目１５番１号
		閲覧可能時間１	平日の8:30～17:15
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境部温暖化対策課	048-830-3037	a3030-11@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「第３期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、県の事務事業から排出される温室効果ガス排出量について、令和12年度（2030年度）までに平成25年度（2013年度）比46％以上削減し、更に50％の高みに挑戦することを目標に掲げている。
　また、埼玉県カーボン・マネジメントシステムを運用することにより、計画の進捗管理を行い、温室効果ガス排出量の着実な削減を行っている。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

地球温暖化対策に係る庁内推進体制

地球温暖化対策推進委員会
（議長：知事　委員：別紙参照　地球温暖化対策推進者：環境部長）

地球温暖化対策推進委員会　幹事会
（幹事長：環境部環境未来局長　幹事：別紙参照）

大規模事業所専門部会
（部会長：温暖化対策課長　部会員：関係課長）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ－CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	47,160	52,907	50,962	50,050	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	47,160	52,907	50,962	50,050	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

埼玉県地球温暖化対策推進委員会設置要綱

平成１９年１１月２日
知　　事　　決　　裁

（設置）

第１条　埼玉県内の温室効果ガスの排出量の削減、省エネルギーの推進、新エネルギーの導入その他の地球温暖化対策を検討し、及び推進するため、埼玉県地球温暖化対策推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第２条　委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

一　全庁横断的な地球温暖化対策の検討及び推進に関すること。

二　埼玉県地球温暖化対策実行計画の改定及び推進に関すること。

（構成）

第３条　委員会は、議長、副議長及び委員をもって構成する。

２　議長は知事の職にある者をもって充てる。

３　副議長は環境部を所掌する副知事の職にある者をもって充てる。

４　委員は、別表第１の職にある者をもって充てる。

（委員会）

第４条　委員会の会議は、議長が招集し、及び主宰する。

２　副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代理する。

（幹事会）

第５条　委員会における審議事項を整理するため、委員会に幹事会を置く。

２　幹事会は、幹事長、副幹事長及び幹事をもって構成する。

３　幹事長は環境部環境未来局長の職にある者をもって充てる。

４　副幹事長は温暖化対策課長の職にある者をもって充てる。

５　幹事は、別表第２の職にある者をもって充てる。

６　幹事会の会議は、幹事長が招集し、及び主宰する。

７　副幹事長は、幹事長を補佐し、幹事長に事故あるときは、その職務を代理する。

（専門部会）

第６条　幹事長は、特定の事項について調査、検討させるため、必要に応じ、専門部会を置くことができる。

２　専門部会の設置及び運営については、幹事長が別に定める。

（庶務）

第７条　委員会の庶務は、環境部温暖化対策課において処理する。

（その他）

第８条　この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成１９年１１月２日から実施する。

附　則

この要綱は、平成２０年　４月１日から実施する。

附　則

この要綱は、平成２２年　４月１日から実施する。

附　則

この要綱は、令和　２年　４月１日から実施する。

附　則

この要綱は、令和　３年　４月１日から実施する。

附　則

この要綱は、令和　５年　６月１日から実施する。

別表第１（第３条関係）

副知事（環境部を所掌する副知事を除く）、知事室長、企画財政部長、
総務部長、県民生活部長、危機管理防災部長、環境部長、福祉部長、
保健医療部長、産業労働部長、農林部長、県土整備部長、都市整備部長、
会計管理者、公営企業管理者、下水道事業管理者、議会事務局長、
監査事務局長、人事委員会事務局長、労働委員会事務局長、教育長、
警察本部長

別表第２（第５条関係）

秘書課長、企画総務課長、人事課長、県民広聴課長、危機管理課長、
環境政策課長、福祉政策課長、 保健医療政策課長、 産業労働政策課長、
農業政策課長、県土整備政策課長、都市整備政策課長、出納総務課長、
企業局総務課長、下水道局下水道管理課長、議会事務局総務課長、
監査事務局監査第一課長、人事委員会事務局総務給与課長、
労働委員会事務局審査調整課長、収用委員会事務局長、教育局総務課長、
警察本部総務課長

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和合同庁舎	前年度における事業所数	184
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和５－６－５	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	地方公務全般		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	37,922	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		「第３期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」での削減目標（2030年度までに46％以上削減）を適用し、計画期間において、前年度比2.8％以上削減する（令和６年度までに32,902ｔ-CO2以下に削減）。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	浦和合同庁舎	さいたま市浦和区北浦和５－６－５
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

【地域機関】

番号	事業所名	所在地
2	春日部地方庁舎	春日部市大沼1丁目76番地
3	上尾地方庁舎	上尾市南239－1
4	所沢地方庁舎	所沢市並木1－8－1
5	行田地方庁舎	行田市本丸2－20
6	熊谷地方庁舎	熊谷市末広3丁目9番1号
7	秩父地方庁舎	秩父市東町29番20号
8	川口地方庁舎	川口市西青木2-13-1
9	朝霞地方庁舎	朝霞市三原一丁目3番1号
10	飯能合同庁舎	飯能市双柳353
11	東松山地方庁舎	東松山市六軒町5番1
12	本庄地方庁舎	本庄市朝日町1－4－6
13	越谷合同庁舎	越谷市越ヶ谷4-2-82
14	自動車税事務所	さいたま市大宮区下町3-8-3
15	自動車税事務所大宮支所	さいたま市西区中釘2152
16	自動車税事務所熊谷支所	熊谷市御稜威ヶ原701-5
17	自動車税事務所所沢支所	所沢市牛沼690-1
18	自動車税事務所春日部支所	春日部市増戸752-5
19	男女共同参画推進センター	さいたま市中央区新都心2番地2
20	婦人相談センター （現名称：男女共同参画推進センター支所）	
21	消防学校	鴻巣市袋30
22	美の山公園	秩父市東町29番20号（問い合わせ先・秩父環境管理事務所）
23	東部環境管理事務所	杉戸町清地5－4－10
24	環境科学国際センター	加須市上種足914
25	環境整備センター	大里郡寄居町三ヶ山368
26	発達障害総合支援センター	さいたま市中央区新都心1-2 小児医療センター南玄関3階
27	総合リハビリテーションセンター	上尾市大字西貝塚148-1

28	中央児童相談所	上尾市上尾村1242－1
29	南児童相談所	川口市芝下一丁目1番地56号
30	川越児童相談所	川越市宮元町33－1
31	所沢児童相談所	所沢市並木1丁目9番2号
32	熊谷児童相談所	熊谷市箱田5－13－1
33	越谷児童相談所	越谷市恩間402－1
34	草加児童相談所	草加市西町425－2
35	埼玉学園	上尾市上尾宿2096
36	南部保健所	川口市前川1－11－1
37	朝霞保健所	朝霞市青葉台1－10－5
38	鴻巣保健所	鴻巣市東4－5－10
39	東松山保健所	東松山市若松町2－6－45
40	坂戸保健所	坂戸市石井2327－1
41	狭山保健所	狭山市稲荷山2－16－1
42	加須保健所	加須市南町5－15
43	幸手保健所	幸手市中1－16－4
44	本庄保健所	本庄市前原1丁目8番12号
45	秩父保健所	秩父市桜木町8番18号
46	衛生研究所	吉見町江和井410-1
47	高等看護学院	熊谷市板井1696－5
48	動物指導センター	熊谷市板井123
49	動物指導センター南支所	さいたま市桜区在家473
50	食肉衛生検査センター	さいたま市中央区上落合5－18－24
51	食肉衛生検査センター白子分室	和光市下新倉6-9-21
52	食肉衛生検査センター北部支所	熊谷市下増田179-2
53	埼玉しごとセンター	さいたま市南区沼影1-10-1ラムザタワー3階
54	計量検定所	さいたま市北区櫛引町2－254－1
55	産業技術総合センター	川口市上青木3丁目12番18号
56	産業技術総合センター北部研究所	熊谷市末広2－133
57	彩の国ビジュアルプラザ	川口市上青木3－12－63

58	中央高等技術専門校	上尾市戸崎975
59	川口高等技術専門校	川口市青木四丁目4番22号
60	川越高等技術専門校	川越市並木572－1
61	熊谷高等技術専門校	熊谷市新堀新田522
62	熊谷高等技術専門校　秩父分校	秩父市上町3－21－7
63	春日部高等技術専門校	春日部市下大増新田61－1
64	職業能力開発センター	さいたま市北区櫛引町2－499－11
65	さいたま農林振興センター桶川中継所	桶川市鴨川1－4－15
66	秩父農林振興センター	秩父市日野田町1－1－44
67	大里農林振興センター農業支援部	熊谷市久保島1373－1
68	大里農林振興センター農村整備部	深谷市上野台244-2
69	加須農林振興センター	加須市不動岡564－1
70	農業技術研究センター	熊谷市須賀広784
71	〃　玉井試験場	熊谷市玉井195－1
72	〃　久喜試験場	久喜市六万部91
73	中央家畜保健衛生所	さいたま市北区別所町107－1
74	川越家畜保健衛生所	川越市石田152
75	熊谷家畜保健衛生所	熊谷市円光1－8－30
76	秩父高原牧場	秩父郡東秩父村坂本2951
77	農業大学校	熊谷市樋春2010
78	花と緑の振興センター	川口市安行1015番地
79	茶業研究所	入間市上谷ヶ貫244－2
80	水産研究所	加須市北小浜1060－1
81	寄居林業事務所	寄居町大字寄居1587-1
82	さいたま県土整備事務所	さいたま市南区沼影2－4－7
83	朝霞県土整備事務所	朝霞市大字浜崎678番地
84	北本県土整備事務所	北本市東間3－143
85	川越県土整備事務所	川越市旭町2丁目13－6
86	飯能県土整備事務所	飯能市双柳75
87	東松山県土整備事務所	東松山市六軒町5－1

88	秩父県土整備事務所	秩父市下影森1002－1
89	本庄県土整備事務所	本庄市北堀818－1
90	熊谷県土整備事務所	熊谷市新堀500
91	行田県土整備事務所	行田市長野943
92	杉戸県土整備事務所	杉戸町杉戸432
93	西関東道路建設事務所	秩父郡皆野町大字皆野2511-1
94	総合治水事務所	春日部市緑町5－5－11
95	鉄道高架建設事務所	春日部市中央六丁目7-2　春日部市役所第二別館2階
96	八潮新都市建設事務所	八潮市中馬場52－2
97	大宮公園事務所	さいたま市大宮区高鼻町4丁目
98	営繕・公園事務所	熊谷市赤城町1-147-3
99	越谷防災基地	越谷市北後谷4
100	新座防災基地	新座市新塚5077-5
101	秩父防災基地	小鹿野町長留2936-1
102	中央防災基地	川島町上狢111-1
103	防災行政無線堂平山無線中継所	比企郡ときがわ町大野1185－2
104	防災行政無線秩父高原中継所	秩父郡東秩父村坂本786
105	大気環境測定局	全46局 URL:http://www.taiki-kansi.pref.saitama.lg.jp/map.html
106	草加地盤沈下観測所	草加市手代町1027-10
107	川口地盤沈下観測所	川口市東領家1丁目4番
108	戸田地盤沈下観測所	戸田市新曽1093-1
109	浦和地盤沈下観測所	さいたま市桜区上大久保639-1
110	久喜地盤沈下観測所	久喜市河原井町59
111	越谷東地盤沈下観測所	越谷市増林3丁目1番
112	鴻巣地盤沈下観測所	鴻巣市神明3-921
113	所沢地盤沈下観測所	所沢市並木1-13
114	鷲宮地盤沈下観測所	久喜市桜田3丁目11番3
115	行田地盤沈下観測所	行田市真名板1975-4
116	川島地盤沈下観測所	川島町大字下八林926-7
117	北川辺地盤沈下観測所	加須市陽光台2丁目883番地76

118	春日部中央地盤沈下観測所	春日部市谷原1丁目3番
119	深谷北地盤沈下観測所	深谷市新戒749-1
120	航空機騒音測定局	狭山市柏原2888
121	知事公館	さいたま市浦和区常盤4－11－8
122	県議会の森	さいたま市浦和区常盤8－1

【指定管理者委託施設等】

番号	事業所名	所在地
1	武道館	上尾市日の出4丁目1877
2	埼玉会館	さいたま市浦和区高砂3－1－4
3	彩の国さいたま芸術劇場	さいたま市中央区上峰3－15－1
4	県民活動総合センター	北足立郡伊奈町内宿台6－26
5	平和資料館	東松山市岩殿241－113
6	生活科学センター	川口市上青木3-12-18
7	防災学習センター	鴻巣市袋30
8	自然学習センター・北本自然観察公園	北本市荒井5－200
9	狭山丘陵いきものふれあいの里センター	所沢市荒幡782
10	さいたま緑の森博物館	入間市宮寺889－1
11	長瀞射撃場	秩父郡長瀞町野上下郷2395－1
12	障害者交流センター	さいたま市浦和区大原3－10－1
13	社会福祉総合センター	さいたま市浦和区針ヶ谷4－2－65
14	児童養護施設いわつき	さいたま市岩槻区徳力206
15	児童養護施設おお里	熊谷市中恩田289
16	嵐山郷	比企郡嵐山町古里1848
17	児童養護施設上里学園	児玉郡上里町大字三町183
18	皆光園障害者歯科診療所	深谷市人見1998
19	あさか向陽園障害者歯科診療所	朝霞市青葉台1-10-60
20	そうか光生園障害者歯科診療所	草加市柿木町1215-1
21	県民健康福祉村	越谷市大字北後谷82番地
22	東部地域振興ふれあい拠点施設	春日部市南1－1－7
23	西部地域振興ふれあい拠点施設	川越市新宿町1-17-17
24	産業文化センター（ソニックシティ）	さいたま市大宮区桜木町1－7－2
25	農林公園	深谷市本田5768－1
26	県民の森	秩父郡横瀬町大字芦ヶ久保字丸山北平896番地
27	森林科学館	秩父市大字中津川447番地

28	みどりの村	秩父郡小鹿野町飯田853
29	種苗センター	鴻巣市関新田1693－1
30	戸田公園	戸田市戸田公園5－27
31	吉見総合運動公園	比企郡吉見町今泉141
32	荒川大麻生公園	熊谷市大字大麻生
33	和光樹林公園	和光市広沢三番地内
34	新座緑道	新座市新塚地内
35	狭山稲荷山公園	狭山市稲荷山1－23－1
36	上尾運動公園	上尾市愛宕3-28-30（体育館内管理事務所）
37	羽生水郷公園	羽生市三田ヶ谷751－1
38	秋ヶ瀬公園	さいたま市桜区道場4-17
39	森林公園緑道	滑川町大字羽尾、山田地内
40	久喜菖蒲公園	久喜市河原井町70
41	所沢航空記念公園	所沢市並木1丁目13番地
42	所沢航空発祥記念館	所沢市並木1丁目13番地
43	しらこばと公園	越谷市小曽川985番地
44	川越公園	川越市大字池辺880番地
45	加須はなさき公園	加須市大字水深1722番地
46	秩父ミューズパーク（秩父公園）	秩父郡小鹿野町長留2518
47	さきたま緑道・花の里緑道	行田市大字佐間から鴻巣市大字川面地内／行田市大字野地内、鴻巣市屈巣地内
48	みさと公園	三郷市高州3－362
49	吉川公園	吉川市大字下内川、八子新田、鍋小路、深井新田地内
50	彩の森入間公園	入間市向陽台2丁目地内
51	熊谷スポーツ文化公園	熊谷市上川上300
52	まつぶし緑の丘公園	北葛飾郡松伏町大字大川戸2606－1
53	権現堂公園	幸手市大字外国府間、高須賀、権現堂、内国府間、北三丁目地内、久喜市小右衛門地内
54	大宮第二・第三公園	さいたま市大宮区寿能町2－405
55	こども動物自然公園	東松山市岩殿554
56	埼玉スタジアム2〇〇2公園	さいたま市緑区美園2－1
57	春日部夢の森公園	春日部市下大増新田391

58	六堰頭首工	深谷市永田３－５
59	中央総合管理所	幸手市戸島
60	金野井揚水機場	春日部市西金野井
61	二郷半領揚水機場	松伏町大川戸
62	神流川頭首工	児玉郡神川町大字新宿

事業所番号	020200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	17,573	18,783	17,886	17,709	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		37,922	34,813	37,243	35,312	34,785	
	前年度比（%）		—	7.0	-5.2	-1.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		8.2	1.8	6.9	8.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			34,813	37,243	35,312	34,785	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0392	0.0419	0.0394	0.0384	
	前年度比（%）		—	7.0	-6.0	-2.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		888,189.96	888,161.15	895,566.46	906,112.15	
床面積	m^2						

事業所番号	020200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、県の指定管理施設の一部で休業等が生じた。これにより、指定管理施設の電気使用量が令和元年度比で約２３％減少し、全体のCO_2排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	新型コロナウイルス感染拡大防止策として、空調運転の増強を行った結果、電気使用量が約８％増加、都市ガス使用量が約１０％増加し、エネルギー起源CO_2排出量が増加した。
令和４年度（2022年度）	令和４年度は、令和３年度と比較し新型コロナウイルスが比較的落ち着いて、全庁的に時間外の削減が見られたことや、危機管理防災センターのＬＥＤ化を行ったため、電力使用量が約４％削減し、エネルギー起源CO2排出量が削減した。
令和５年度（2023年度）	令和５年度は、新型コロナウイルスが５類に分類されたことで５月以降の保健所の休日稼働がなくなった。そのため、保健所全体でのCO2排出量が前年度と比較して約100t減少した。その他、県有施設のLED化や改修による施設の休館などがあったため、全体としてエネルギー使用量が1.5%ほど減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	020200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3期地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進	R3	R3	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	埼玉県カーボン・マネジメントシステムの運用	R4	R4	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	さいたま県土整備事務所ほか2施設のエコオフィス化（空調＋LED化）改修事業	R2	R2	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	熊谷地方庁舎ほか14施設のエコオフィス化（LED化）改修事業	R2	R2	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	熊谷高等技術専門校秩父分校ほか7施設のエコオフィス化（空調＋LED化）改修事業	R3	R3	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	浦和合同庁舎（別館・庁舎棟第Ⅰ期）のエコオフィス化（空調）改修事業	R4	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	浦和合同庁舎（第Ⅰ期）ほか10施設のエコオフィス化（LED化）改修事業	R4	R4	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	浦和合同庁舎（庁舎棟第Ⅱ期）のエコオフィス化（空調）改修事業	R5	R5	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	浦和合同庁舎（第Ⅱ期）ほか10施設のエコオフィス化（LED化）改修事業	R5	R5	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	環境整備センターほか6施設のエコオフィス化（空調）改修事業	R6		
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	自動車税事務所大宮支所ほか10施設のエコオフィス化（LED化）改修事業	R6		
12							
13							
14							
15							

事業所番号	020200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心８番地
産業分類名（中分類）		80 娯楽業
分類番号（中分類）		80
事業活動の概要	事業内容	スーパーアリーナ：コンサート、スポーツイベント、見本市、展示会、集会などを行う場の提供 けやきひろば：飲食、物販などの商業施設

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。かつ、「第３期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」での削減目標（2030年度までに28%以上削減）を適用し、計画期間において、前年度比1.6%以上削減する（令和６年度までに9,753ｔ-C02以下に削減）。
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,960	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,240	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(2)

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	020201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,517	5,140	5,328	5,252	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,464	9,436	9,773	9,573	
	前年度比（％）	―	46.0	3.6	-2.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,464	9,436	9,773	9,573	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		52.5528	22.9586	21.5264	19.4178	
	前年度比（％）	―	-56.3	-6.2	-9.8	
活動規模の指標	単位					
イベント開催延べ日数	日	123.00	411.00	454.00	493.00	

事業所番号	020201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、イベント開催日数が例年の２割程度と大幅に減少したため、令和元年度と比較し、エネルギー起源CO_2が約40%減少した。 ・照明のLED化改修工事が計画どおり実施され、設備改修に伴う省エネルギー化が進み、エネルギー起源CO_2の減少に寄与した。（原油換算エネルギー削減見込み量84kL/年）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・コロナウィルス感染拡大以前（2019年度以前）と比較するとまだイベント開催日数は8割程度だが、オリンピック競技会場としても長期使用されイベント開催日数は前年度から3倍以上に増加。それに伴いエネルギー起源CO_2も46%の増加となっている。 ・照明のLED化改修工事が計画どおり実施され、設備改修に伴う省エネルギー化が進み、エネルギー起源CO_2の減少に寄与した。（原油換算エネルギー削減見込み量26kL/年）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・イベント日数が前年度より10%増加したため、エネルギー起源CO_2も増加となっている。 ・照明のLED化改修工事が計画どおり実施され、設備改修に伴う省エネルギー化が進み、エネルギー起源CO_2の減少に寄与した。（原油換算エネルギー削減見込み量42kL/年）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・照明のLED化改修工事が実施され、設備改修に伴う省エネルギー化が進み、エネルギー起源CO_2の減少に寄与した。（原油換算エネルギー削減見込み量29.5kL/年）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	020201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,240	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（２）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,240	10,240	10,240	10,240	10,240	51,200
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,960
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,240
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,464	9,436	9,773	9,573		35,246
	削減率（F＝（A－E）/A）	36.88%	7.85%	4.56%	6.51%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,776	804	467	667		5,714
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修（R2）	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修（R3）	R3	R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修（R4）	R4	R4	
4	180200	その他	18_その他	ペーパーレス化の推進	R4	R4	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修（R5）	R5	R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修（R6）	R6		
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特別高圧受変電設備改修	R6		
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	昇降機動力改修	R7以降		
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	昇降機の更新（省エネ性能の高い方式に変更）	R7以降		
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機動力改修	R7以降		
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧変電設備改修	R7以降		
12							
13							
14							
15							

事業所番号	020201

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県庁舎	
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	高砂三丁目１５番１号
産業分類名（中分類）	98 地方公務	
分類番号（中分類）	98	
事業活動の概要	事業内容	建物用途　事務所ビル 従業員数　５６２８人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％以上とする。かつ、「第３期埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」での削減目標（2030年度までに46％以上削減）を適用し、計画期間において、前年度比6.3％以上削減する（令和６年度までに5,224ｔ-CO2以下に削減）。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	30,002	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	8,463	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	020202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,013	3,187	3,007	2,916	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,883	6,228	5,877	5,692	
	前年度比（％）	—	5.9	-5.6	-3.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,883	6,228	5,877	5,692	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0595	0.0630	0.0594	0.0576	
	前年度比（％）	—	5.9	-5.6	-3.1	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	98,897.94	98,897.94	98,897.94	98,897.94	

事業所番号	020202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として空気調和設備の運転増強を行ったため、熱源機器のガス使用量が約５０％増加し、エネルギー起源CO_2排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として警察庁舎の24h換気など空気調和設備の運転増強を行ったため、電力使用量が約７％増加し、エネルギー起源CO_2排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和４年度は、令和３年度と比較し新型コロナウイルスが比較的落ち着いてきたこともあり、全庁的な時間外の削減が見られたことや、危機管理防災センターのＬＥＤ化による消費電力削減等で年間電力使用量が約４％削減し、エネルギー起源CO2排出量が削減した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和５年度は、令和４年度と比較し全庁的な時間外の削減が見られたことや、トップランナー変圧器の導入、県庁第２庁舎県警フロアの換気運転の変更を行ったため、電力使用量が約３％削減し、エネルギー起源CO2排出量が削減した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	020202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,693	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分ー（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,693	7,693	7,693	7,693	7,693	38,465
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						30,002
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,463
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,883	6,228	5,877	5,692		23,680
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.53%	19.04%	23.61%	26.01%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,810	1,465	1,816	2,001		7,092
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	020202

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入（危機管理防災センター）	R4	R4	18.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の部分消灯(28台)	R4	R4	3.2
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベータの一部停止(4基)	R3	R3	35.2
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トップランナー変圧器２０１４の導入（第三庁舎）	R5	R5	21.4
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トップランナー変圧器２０１４の導入（職員会館）	R6		16.2
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トップランナー変圧器２０１４の導入（別館）	R7以降		14.8
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	020202

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社コスモフーズ	
所在地			さいたま市北区土呂町1-46-9	
事業者番号			0204	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,010	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		自動販売機による飲料水販売業 清涼飲料水製造 主な製品：果汁飲料、スポーツ飲料、乳性飲料、炭酸飲料等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	220	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	020400	株式会社コスモフーズ大宮支店	15
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	020401	株式会社コスモフーズ　埼玉神川工場	1,995
合　　計			2,010

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社コスモフーズ　本社
		所在地１	さいたま市北区土呂町1-46-9
		閲覧可能時間１	9時から16時
		閲覧場所２	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場
		所在地２	児玉郡神川町二ノ宮105
		閲覧可能時間２	9時から16時
	その他		

（５）公表の担当部署

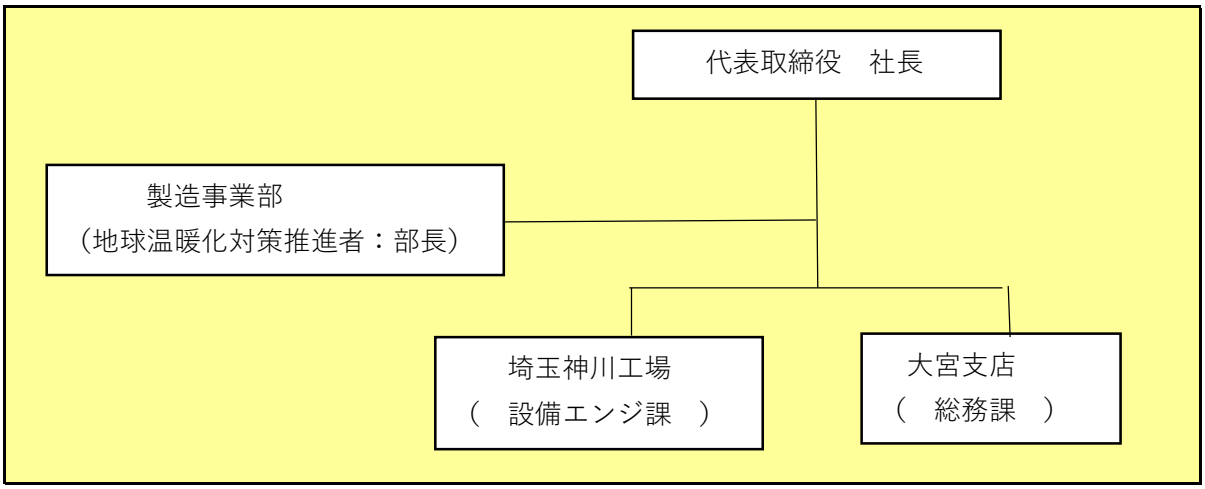
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	（株）コスモフーズ本社	048-651-4273	
2	（株）コスモフーズ埼玉神川工場	0495-77-2118	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

人の健康に直接かかわる製品を製造し、安全、安心な品質を追求する企業として、その企業活動が環境に犠牲を強いるものであってはならない。環境そのものが人の健康に関わるものであることを深く理解し、環境負担の低減を当社の重要な方針と位置づけ、たゆまざる努力を行うものとする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,121	3,849	3,866	3,897	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,121	3,849	3,866	3,897	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0204	事業所番号	020400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コスモフーズ大宮支店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	土呂町1-46-9	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	自動販売機による飲料水販売業（オペレーター）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	4.1250	t-CO2/億円/年
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年を基準として削減計画期間の原単位を1%ずつ改善してゆきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社コスモフーズ大宮支店	さいたま市北区土呂町1-46-9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	020400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	18	16	16	15	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			36	32	31	29	
	前年度比（%）		—	-11.1	-3.1	-6.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			36	32	31	29	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		4.1250	4.0000	4.0000	3.4444	3.2222	
	前年度比（%）		—	0.0	-13.9	-6.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.0	3.0	16.5	21.9	
活動規模の指標	単位						
出荷額	億円/年		9.00	8.00	9.00	9.00	

事業所番号	020400

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナウイルスの対策の一環として事務所等の窓を開放したことによるエネルギーの使用量が昨年より増えました。
令和３年度（2021年度）	2020年度はコロナ対策の一環として事務所の窓の開放して対策を講じましたが、昨年度は空気清浄機を導入すること、蛍光灯をLEDに交換したことがエネルギーの使用量の減少につながりました。
令和４年度（2022年度）	2020年度はコロナ対策の一環として事務所の窓の開放して対策を講じましたが、昨年度は空気清浄機を導入すること、蛍光灯をLEDに交換したことがエネルギーの使用量の減少につながりました。
令和５年度（2023年度）	工場内のエネルギー使用量を極力下げるため全工程の蛍光灯はLED照明化等を実施しましたが、飲料水製造工程でエネルギーを大量に必要とする製品が増えましたので全体的にエネルギーの使用量が前年より増えました。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	020400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	事業所内新しい空調設備導入(R2年度実施)		R2	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	古くなったキュービクル更新、照明のLED化(R3年度実施)		R3	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化	R5		
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧変圧器を高効率変圧器へ変更	R4	R5	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	020400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0204	事業所番号	020401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社コスモフーズ　埼玉神川工場
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町
	字・地番	大字二ノ宮105番地
産業分類名（中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号（中分類）		10
事業活動の概要	事業内容	清涼飲料水製造業 令和3年売上金額19億円 主な製品：果汁飲料、スポーツ飲料、乳性飲料、炭酸飲料等

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間目標：基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減量を15%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,359	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,181	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	020401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,107	1,968	1,978	1,995	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,085	3,817	3,835	3,868	
	前年度比（％）	—	-6.6	0.5	0.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,085	3,817	3,835	3,868	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.9893	3.7315	3.2778	3.3989	
	前年度比（％）	—	-6.5	-12.2	3.7	
活動規模の指標	単位					
生産量	10万本	1,024.00	1,022.90	1,170.00	1,138.00	

事業所番号	020401

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	脱炭酸装置室の撤去により床延面積が9729.27㎡から9724.25㎡に減少しました。撤去により照明がいらなくなりましたのでエネルギーの使用量が少し減少すると思います。生産量が一昨年より減少したことでエネルギーの使用量が減少しました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	古くなった変圧器の更新、工場内の蛍光灯をLEDに交換工事を行いました。　変圧器の更新によるCO2は2.8ｔ、蛍光灯をLEDに交換したことでCO2は18ｔの削減が期待できます。　生産中止で設備の廃止には該当しません。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	使用頻度が少ない建物の撤去を行いました（薬品庫、G倉庫）。工場の蛍光灯をLED化にしました。今後も順次LED化を進む予定です。ボイラーの稼働を徹底的に台数制御を行うようにしてます。製造現場においては冷却ファンを稼働してスポットクーラーの使用を減らしています。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	工場の開発工事に伴ってD倉庫、F倉庫、軟水器室を取り壊しましたが、電気使用量は少し増えました。原因として製造品目が乳酸菌飲料が増えたことで電気使用量及びLNG使用量が増えました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	020401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,908	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,908	6,908	6,908	6,908	6,908	34,540
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						29,359
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,181
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,085	3,817	3,835	3,868		15,605
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.87%	44.75%	44.48%	44.01%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,823	3,091	3,073	3,040		12,027
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	020401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	包装工程の蛍光灯をLEDに交換	R3	R3	27.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの設備更新	R3	R3	
3	490200	その他	49_その他の削減対策	茶系飲料の生産中止による設備廃止	R3	R3	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂の換気設備の更新	R3	R3	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い変圧器の更新		R3	6.0
6	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	全てのスチームトラップ点検実施及び交換	R4	R4	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い変圧器の更新	R5	R5	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	包装工程の蛍光灯をLEDに交換	R5	R5	
9	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電設備導入予定	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	020401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

CO2削減に全社的に取り組んでいますが、照明のLED化、動力源のインバーター制御化等を行っておりますが、ソフト的な取り組みでは目標達成に限界がありますのでハードウェア的なことを取り組むことを決意しました。来年度は工場の屋根を太陽光パネル化し目標達成に取り組む予定です。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			オリックス資源循環株式会社	
所在地			埼玉県大里郡寄居町大字三ケ山３１３	
事業者番号			0205	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			12,560	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			88 廃棄物処理業	
分類番号（中分類）			88	
事業活動の概要	事業内容		廃棄物処理業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	35	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	020500	オリックス資源循環株式会社　寄居バイオガスプラント	783
B、C事業所			
C	020501	オリックス資源循環株式会社　寄居工場	11,777
合　　計			12,560

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	オリックス資源循環株式会社　寄居工場
		所在地１	埼玉県大里郡寄居町大字三ケ山３１３
		閲覧可能時間１	平日　9:00～17:00（休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-582-0871	
2			
3			

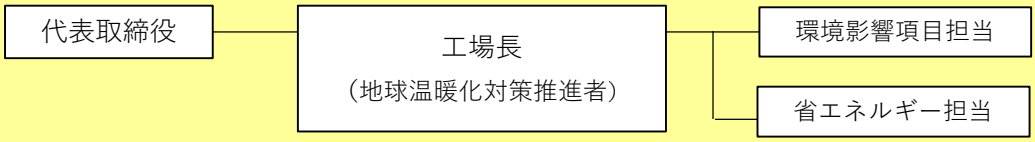
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（環境理念）
・オリックス資源循環株式会社は、事業活動を通じて、有限な資源の付加価値の高い利用と環境保全に努め、かけがえのない地球を健全な状態に保ち、人類と自然との共生の実現を目指します。

（環境方針）
①当社は、環境に関する法令、条例、協定及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。
②当社は、地域環境の維持と地域への貢献を通して地域との調和を図る。
③当社は、事業活動において環境に与える影響を的確に捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境マネジメントシステムを構築し、継続的に運用する。
④当社は、当社の事業活動における環境側面を認識し、環境汚染の予防と環境保護に取り組む。
⑤当社は、当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で、廃棄物の有する資源としての有効利用と消費資源の低減について目的、目標を設定し、定期的に見直す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	26,398	23,623	22,700	24,366	
その他ガス	72,552	84,020	69,961	76,944	
温室効果ガスの合計	98,950	107,643	92,661	101,310	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0205	事業所番号	020500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	オリックス資源循環株式会社　寄居バイオガスプラント	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字西野入３０５０－２３	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	88 廃棄物処理業		
分類番号（中分類）	88		
事業活動の概要	事業内容：廃棄物処理事業（乾式メタン発酵施設） R4年6月操業開始 従業員数：35人（寄居工場含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0689	t-CO2/ton
	R4年度（R4年6月～R5年3月）を基準原単位（0.0689t-CO2/ton）としそれに対し、電力量等の削減により令和6年度末までに年平均１％以上を削減する。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	オリックス資源循環株式会社　寄居バイオガスプラント	大里郡寄居町大字西野入３０５０－２３
2	三ケ山体育館	大里郡寄居町大字三ケ山370
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4	5	625	783	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			7	9	1,226	1,420	
	前年度比（%）		—	28.6	13522.2	15.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン				96	138	
	一酸化二窒素				60	90	
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7	9	1,382	1,648	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0689			0.0689	0.0533	
	前年度比（%）		—			-22.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）				0.0	22.7	
活動規模の指標	単位						
処理量	ton				17,792.05	26,662.99	

日本産業規格A列4番

事業所番号	020500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	【三ケ山体育館】 緊急事態宣言期間中は体育館の利用を停止したため、CO2排出量が減少。
令和３年度（2021年度）	【三ケ山体育館】 コロナ感染症対策の一部緩和により体育館利用率が増加したため、CO2排出量も比例して増加。
令和４年度（2022年度）	【寄居バイオガスプラント】 R4年6月操業開始。
令和５年度（2023年度）	寄居バイオプラントの本格・安定稼働により、燃料使用量、CO2排出量ともに対前年度増加、処理量の増加により原単位は減少した。なお三ケ山体育館には大きな変化はない。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	020500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【三ケ山体育館】 LED照明への入替	R5		3.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【寄居バイオガスプラント】 夜間処理設備停止時間の排臭ファン1台停止	R5	R5	44.3
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

オリックス資源循環株式会社
https://www.orix.co.jp/resource/csr/index.html

統合報告書/アニュアルレポート（旧環境レポート）
https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/index.html

令和 6 年度

事業者番号	0205	事業所番号	020501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		オリックス資源循環株式会社　寄居工場
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字三ケ山３１３番地
産業分類名（中分類）		88 廃棄物処理業
分類番号（中分類）		88
事業活動の概要	事業内容	事業内容：廃棄物処理事業（ガス化改質施設） 資本金：300,000千円 従業員数：35人（寄居バイオガスプラント含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	13A都市ガス使用量及び電力量を削減し、平成19年度～平成21年度の3ヵ年の平均を基準排出量とし、令和6年度末までに年平均20%以上を削減する。				
削減目標	その他ガス	廃棄物処理事業であるが故、処理量の増加又はCO2排出係数の高い廃棄物の割合が増加した場合、非エネルギー起源CO2は自ずと増加してしまう為、エネルギー起源CO2の削減を優先させることで温室効果ガスの抑制に努める。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	109,068	t-CO_2			
	削減目標量(計画期間合計)	27,267	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	020501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	13,533	12,116	11,027	11,777	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		26,391	23,614	21,474	22,946	
	前年度比（％）	—	-10.5	-9.1	6.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	67,591	78,513	64,599	70,473	
	メタン	5	5	5	7	
	一酸化二窒素	4,956	5,502	5,201	6,236	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		98,943	107,634	91,279	99,662	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2339	0.2008	0.1780	0.1962	
	前年度比（％）	—	-14.1	-11.4	10.2	
活動規模の指標	単位					
処理量	t/年	112,847.00	117,580.00	120,647.00	116,967.00	

事業所番号	020501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	エネ起CO2排出量は前年比1.6%減少となった。 処理量の減少で１３Ａ都市ガスの全体使用量が4.7%削減したことが大きいが 一方ごみカロリの低減等で発電量が減少したため買電量が増加し、 差し引きで-1.6%減の結果となった。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	委託先事務所のコンテナハウスの移設変更により床面積増（+28.16m2）。ただしエネルギー使用量の増減には影響しない。 エネ起CO2排出量は前年比10.5%減少となった。 これは、１３Ａ都市ガスの全体使用量が8.6%削減したこと、発電量が8.0%増加したことが大きく、引き続き１３Ａ都市ガスの使用量適正化を図る。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	エネ起CO2排出量は前年比9.1%減少となった。 これは、１３Ａ都市ガスの全体使用量が4.6%削減したこと、買電量が9.3%削減したことが大きい。 また13A使用量適正化に向けた削減におけるRバーナー改造や安定操業等の対策も奏功していると考えており、引き続き１３Ａ都市ガスの使用量適正化を図る。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	屋外トイレの撤去により床面積減（-9.56m2）。ただしエネルギー使用量の増減には影響しない。 エネ起CO2排出量が前年度比6.9%増となった。 これは廃プラ量が10%減、下水汚泥が35%増したことによる廃棄物カロリー減となったこと、設備トラブルによる処理量減により、発電量6%減、買電が10%増、また燃焼温度維持するため、都市ガスが5%増となった。 高カロリーの廃棄物獲得による発電量増、安定操業によるエネルギー削減に努める。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	27,267	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	27,267	27,267	27,267	27,267	27,267	136,335
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						109,068
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						27,267
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	26,391	23,614	21,474	22,946		94,425
	削減率（F＝（A－E）/A）	3.21%	13.40%	21.25%	15.85%		—
	排出削減量（G＝A－E）	876	3,653	5,793	4,321		14,643
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スラグ棟１Ｆ蛍光灯を高効率照明へ変更（ＬＥＤ化）	R5	R6	3.8
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	Rバーナー改造による１３A都市ガス供給量削減	R4	R5	212.6
3	490200	その他	49_その他の削減対策	安定操業によるボイラーへの１３都市ガス供給量削減	R4	R6	2,029.5
4	490200	その他	49_その他の削減対策	受託廃棄物のカロリー増による発電量増（＝買電量減）毎年度取り組み継続	R4	R5	2,116.8
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみピット水銀灯（18台）を高効率照明へ変更（ＬＥＤ化）	R7以降		48.8
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

オリックス資源循環株式会社
https://www.orix.co.jp/resource/csr/index.html

統合報告書/アニュアルレポート（旧環境レポート）
https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社トッパンパッケージングサービス	
所在地			埼玉県比企郡嵐山町花見台6-3	
事業者番号			0206	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,568	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			32 その他の製造業	
分類番号（中分類）			32	
事業活動の概要	事業内容		主な製品：食品・清涼飲料・医療機器	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	103	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	020601	株式会社トッパンパッケージングサービス嵐山工場	2,568
B、C事業所			
合　計			2,568

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	お客様待合室（正門警備室隣）
		所在地１	埼玉県比企郡嵐山町6-3
		閲覧可能時間１	AM10:00～PM03:00（土日・祝祭日、年末年始を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

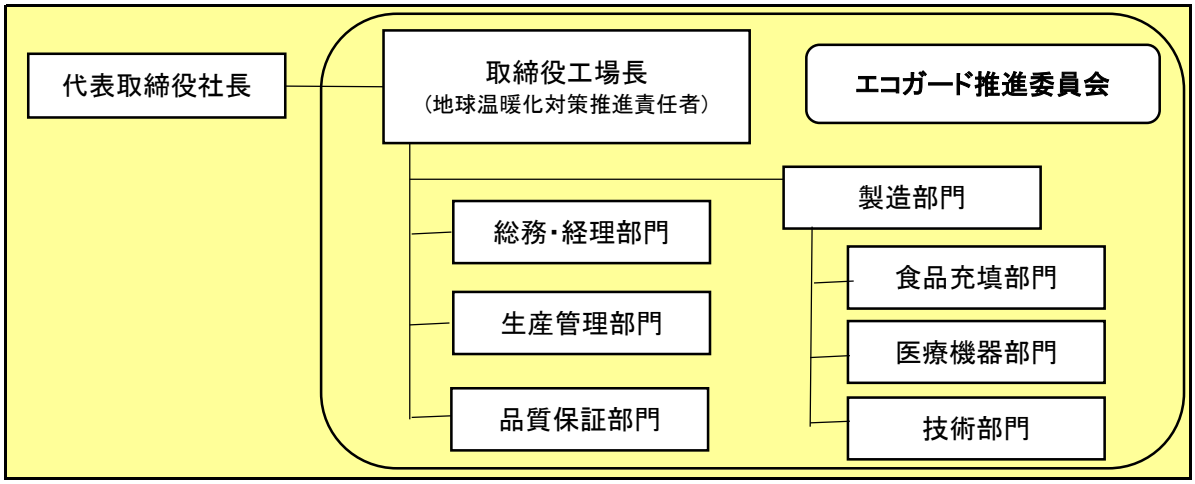
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術Ｔ	0493-61-2550	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境保全活動の継続的改善と環境汚染の予防に努める。
2. 事業活動が環境に与える影響を把握し、環境関連の
   (1) 適用すべき法的要求事項
   (2) 工場として必要な、その他の要求事項等を順守する。
3. 環境目的・目標を定め、定期的に見直す。
4. 環境管理の重点テーマとして、次の事項に取り組む。
   (1) 電力消費量の抑制
   (2) 水の使用量の削減
   (3) 廃棄物の削減、及びリサイクル化
5. 以下により、環境保全活動の維持向上に努める。
   (1) 内部監査の実施
   (2) 凸版印刷による指導
   (3) 社外環境活動への参加
6. この環境方針は、工場で働く者、及び工場のために働く者全てに周知徹底し、
   かつ一般公開する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,415	4,019	4,507	4,552	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,415	4,019	4,507	4,552	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度	事業者番号	0206	事業所番号	020601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トッパンパッケージングサービス嵐山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台6番3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	TOPPANエッジ株式会社　嵐山工場		
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	主な製品：食品・清涼飲料・医療機器		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2401	t-CO2/t
		昨年度比でエネルギー起源CO2排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		昨年度比でエネルギー起源CO2排出量原単位を1%改善する。					
	その他ガス						

事業所番号	020601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,877	2,321	2,577	2,568	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			3,415	4,019	4,507	4,552	
	前年度比（%）		—	17.7	12.1	1.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,415	4,019	4,507	4,552	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2401	0.2406	0.1916	0.1779	0.2002	
	前年度比（%）		—	-20.4	-7.1	12.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.2	20.2	25.9	16.6	
活動規模の指標		単位	14,192.00	20,978.97	25,334.72	22,740.10	
生産量		t					

事業所番号	020601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・生産量は21%減少 ・生産設備の稼働率向上施策、歩留り向上施策の成果は概ね良好
令和３年度 （2021年度）	・生産量は48%増加 ・生産設備の稼働率向上施策、歩留り向上施策の成果は概ね良好
令和４年度 （2022年度）	・生産量は21%増加 ・生産設備の稼働率向上施策、歩留り向上施策の成果は概ね良好
令和５年度 （2023年度）	・生産量は10%減少したが、使用量、排出量はほぼ前年度並みであった ・生産設備の稼働率向上施策、歩留り向上施策の成果は概ね良好
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	020601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコガード推進委員会(1回/月)開催(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ユーティリティ設備の定期保全管理を実施(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出し要因分析を実施(第二計画期間も継続運用)	R1以前	R2	
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産機を省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	156.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	小型貫流ボイラの更新	R1以前	R1以前	20.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	天井断熱強化による空調効率向上 クリーンルームエアコンを高効率タイプに更新	R1以前	R1以前	102.0
8	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーションシステムの設置	R1以前	R1以前	80.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン、外調機2台のインバーター化 高効率エアコンプレッサー更新 空冷チラーを高効率タイプに更新	R1以前	R1以前	230.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所系エアコンを高効率タイプに更新	R2	R2	37.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター制御空冷チラーの導入	R2	R3	8.8
12							
13							
14							
15							

事業所番号	020601

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社リード	
所在地			埼玉県熊谷市弥藤吾５７８番地	
事業者番号			0208	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,943	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		自動車部品の製造 電子機器関連ラック・ケース類の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	658	百万円
		従業員数	251	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	020800	株式会社リード ＬＢ事業部（関東営業所）	126
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	020801	株式会社リード 本社工場	2,817
合　　計			2,943

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社リード
		所在地１	埼玉県熊谷市弥藤吾５７８番地
		閲覧可能時間１	8:00～17:00 会社休業日を除く
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社リード	048-588-1121	soumu@lead.co.jp
2			
3			

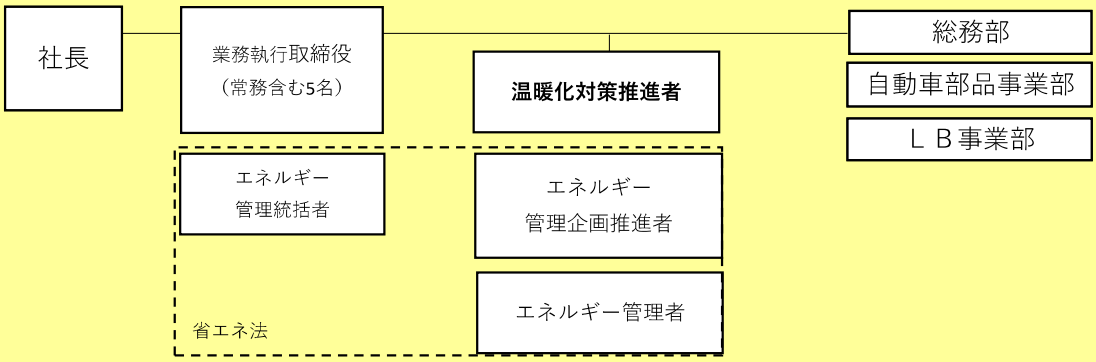
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「資源やエネルギーを大切にし、環境マネジメントシステムの継続的改善を進め、
人と地球にやさしい環境づくりを目指す。」

１．適切な環境マネジメントシステムを構築し、炭酸ガスの排出を抑制すると共に、
ゼロエミッションを維持継続し、環境保全に努める。
２．事業活動が環境に与える影響の大きさを認識し、継続的改善と汚染の
未然防止に努める。
３．環境に配慮した製品の開発と提供に努める。
４．関連する環境法規制、及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、
一層の環境保全に取り組む。
５．環境に関する教育やコミュニケーションを推進し、環境意識の向上と定着を図る。
６．環境目的・目標を設定し、定期的にレビューし必要に応じて改訂を行う。
７．環境方針を文書化し、実行し、維持し、全従業員に周知徹底する。
８．環境方針は、外部からの要求により公開する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	6,333	6,111	6,228	6,077	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,333	6,111	6,228	6,077	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0208	事業所番号	020800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リード ＬＢ事業部（関東営業所）	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	下奈良１８６８番地２	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	主な製品：電子機器関連ラック・ケース類の製造販売 従業員数：19人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	439	t-CO2	基準となる原単位	0.9642	t-CO2/百万円
		令和1年度を基準（439t-CO2）として年毎年1%ずつ改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社リード ＬＢ事業部（関東営業所）	熊谷市下奈良１８６８番地２
2	株式会社リード 西野工場	熊谷市上江袋８４１番地１
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	127	109	139	126	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		439	250	214	274	248	
	前年度比（%）		—	-14.4	28.0	-9.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		43.1	51.3	37.6	43.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			250	214	274	248	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9642	0.7523	0.5367	0.5985	0.4777	
	前年度比（%）		—	-28.7	11.5	-20.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		22.0	44.3	37.9	50.5	
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円		332.32	398.71	457.78	519.11	

事業所番号	020800

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2020年度は世界的な新型コロナウィルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりＣＯ2排出量の削減率が大幅に減少しました。
令和３年度（2021年度）	2021年度も昨年度同様、新型コロナウィルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりＣＯ2排出量の削減率が大幅に減少しました。2020年9月末で登戸工場を閉鎖したことも減少した理由です。
令和４年度（2022年度）	2022年度は半導体不足の影響が緩和され、受注が増加したため、西野工場（450t射出成形機2台、650t射出成形機1台）の操業が増加し、CO2排出量が前年度比28%増加する結果となりました。
令和５年度（2023年度）	2023年度は受注が減少傾向になり、また、第４四半期に主要取引先の生産ラインが長期間停止したことにより、西野工場の稼働が減少したため、CO2排出量が減少しました。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	020800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	EMS推進委員会(1回／月)を開催 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (全事業所事務所) ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定 (全事業所工場) ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明のLED化(西野工場)	R7以降		1.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	西野工場 コンプレッサーの老朽更新 (汎用モータ→永久磁石モータ)	R3	R3	30.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	020800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0208	事業所番号	020801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社リード 本社工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	弥藤吾５７８番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	自動車部品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量8,491tに対し、削減期間の平均削減率を15%の7,217t-CO2以下を目標とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	36,086	$t\text{-}CO_2$			
削減目標量（計画期間合計）	6,369	$t\text{-}CO_2$	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	020801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,913	2,839	2,867	2,817	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,083	5,897	5,954	5,829	
	前年度比（％）	—	-3.1	1.0	-2.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,083	5,897	5,954	5,829	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.3776	1.6539	1.3047	1.2840	
	前年度比（％）		—	20.1	-21.1	-1.6	
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円		4,415.74	3,565.46	4,563.58	4,539.86	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020801

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2020年度は世界的な新型コロナウィルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりＣＯ2排出量が大幅に減少しました。１回目の緊急事態宣言においては客先の製造ラインが停止し、休業を余儀なくされました。また、世界的な半導体不足により、同様に客先の製造ラインが停止しました。 建物の床面積の増減：令和2年5月に同期用テント小屋　420ｍ２を新設しました。 設備の増減：全電動式650t射出成形機の導入。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度も昨年度同様に、新型コロナウィルス感染症拡大により、経済活動、消費活動が大きく後退し、生産数減などの理由によりＣＯ2排出量が大幅に減少しました。また、世界的な半導体不足により、客先の製造ラインが停止しました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は半導体不足の影響が緩和され、受注が増加したため、CO2排出量が前年度比1%増加する結果となりました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年度は2022年度と同等の受注でありましたが、第４四半期に主要取引先の生産ラインが長期間稼働停止となったため、CO2排出量が減少しました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	020801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,491	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						36,086
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,369
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,083	5,897	5,954	5,829		23,763
	削減率（F＝(A－E)/A）	28.36%	30.55%	29.88%	31.35%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,408	2,594	2,537	2,662		10,201
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	020801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき「エネルギー管理統括者」および「エネルギー管理企画推進者」を選任し管理体制を強化する。	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間の定期保全計画に基づきエネルギー消費設備の定期保全実施	R1以前	R1以前	25.0
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	職場単位、主要設備単位に取り付けた積算電力計、エアー流量計のデータを１時間単位で記録する装置の導入	R1以前	R1以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの定期点検を実施し空気比が基準値の1.2～1.3以下に設定	R1以前	R1以前	15.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式650t射出成形機の導入（油圧式成形機対比）	R2	R2	30.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新 2台（汎用モータ→永久磁石モータ）	R3	R3	100.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新 4台（汎用モータ→永久磁石モータ）	R5	R5	150.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新 1台（汎用モータ→永久磁石モータ）	R6		50.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式3500t射出成形機の導入（油圧式3000t射出成形機の廃却）	R7以降		200.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			柳河精機株式会社	
所在地			三重県亀山市和田町1012	
事業者番号			0209	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,137	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		設立年月：昭和２７年２月 事業内容：自動車用部品の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	571	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	020901	柳河精機株式会社　狭山工場	1,137
合　　計			1,137

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	狭山工場　管理課事務所
		所在地１	狭山市新狭山１－３－５
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（工場稼動日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	狭山工場　管理課	04-2953-5151	
2			
3			

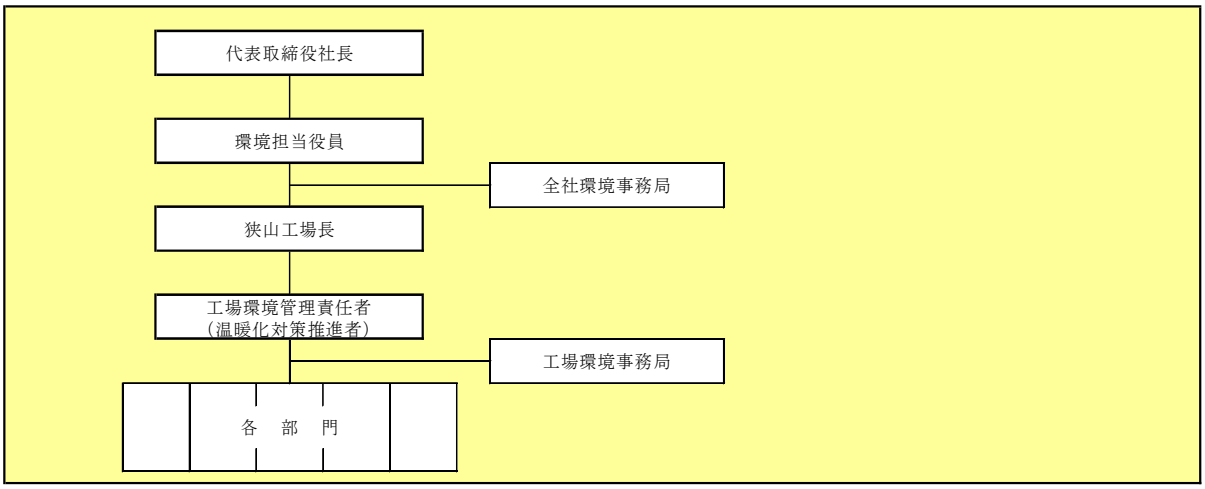
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、従業員一人ひとりが環境保全の重要性を認識し企業活動における環境影響に配慮し、Yanagawa Corporate Governanceを踏まえ環境負荷の継続的低減に努め「環境に優しい企業経営」をはかります。

１．当社で働く全ての人が環境保全活動を実践する為に、環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。
２．関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
３．事業活動において以下の項目について、優先的に環境活動を推進します。
・製造領域における総エネルギー低減
・廃棄物の削減と適正な処理、リサイクル推進
・水資源の使用量削減
４．工場内緑地の自然環境の保全や地域の環境活動への積極的な参加など社会との共生に努めます。
５．環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,652	4,826	4,255	2,232	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,652	4,826	4,255	2,232	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0209	事業所番号	020901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		柳河精機株式会社　狭山工場
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山１－３－５
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	自動車用部品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を４０％以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	54,408	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	13,602	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	020901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,886	2,460	2,170	1,137	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,652	4,826	4,255	2,232	
	前年度比（％）	—	-14.6	-11.8	-47.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,652	4,826	4,255	2,232	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.2044	2.7186	2.9625	2.8832	
	前年度比（％）	—	-15.2	9.0	-2.7	
活動規模の指標	単位					
付加価値額	百万円/年	1,763.84	1,775.20	1,436.27	774.15	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	020901

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備に増減はないが前年度に比べ生産量が減少したため排出量が減少した。 ※原単位について当工場は熱処理炉（ガス）や溶解炉（ガス）・保持炉（電気）などの固定エネルギー部（生産量に係わらず一定のエネルギーを使用する）の比率が高いので、付加価値が下がってもそれに比例してエネルギー使用量は下がらないので付加価値原単位は悪化した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備に増減はないが前年度に比べ生産量が大幅に減少したため排出量が減少した。 ※生産量の大幅減により各種炉の長期停止をおこなったことにより、原単位は前年に対し改善となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べ生産量が大幅に減少したため排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	翌年度の事業場閉鎖に向け、生産ラインの移管や生産終了による撤去を行い、年度末まで段階的に生産設備が減り、それに伴い使用エネルギーが減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	020901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	13,602	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,602	13,602	13,602	13,602	13,602	68,010
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						54,408
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						13,602
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,652	4,826	4,255	2,232		16,965
	削減率（F＝（A－E）/A）	58.45%	64.52%	68.72%	83.59%		―
	排出削減量（G＝A－E）	7,950	8,776	9,347	11,370		37,443
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	020901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会（１回／月）を開催	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、日報・月報を作成	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力使用量の常時監視設置、ライン毎エネルギー消費原単位を算出	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所ＡＣの高効率型への更新	R1以前	R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率型変圧器への更新及び台数集約	R1以前	R1以前	156.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の高効率型・インバーター制御式設備への更新	R1以前	R1以前	106.6
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアー集中圧力制御の導入及び工場エア送気制御の導入	R1以前	R1以前	315.4
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	エアドライヤーの高効率型への更新	R1以前	R1以前	19.6
9	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	R1以前	R1以前	144.9
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	電力量見える化システム導入によるロスの明確化と改善対策	R1以前	R1以前	87.4
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統･熱交換器等に係るその他の削減対策	浸炭焼入炉に輻射材設置による都市ガス使用量削減	R1以前	R1以前	133.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	天井換気扇の運転最小化	R2	R2	75.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	R4	R4	6.1
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ファインシンター	
所在地			愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11	
事業者番号			0210	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,520	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		・自動車用部品 ｴﾝｼﾞﾝ部品、ｼｮｯｸｱﾌﾞｿｰﾊﾞｰ部品、 ﾄﾗﾝｽﾐｯｼｮﾝ部品、電動関連部品 ｽﾃｱﾘﾝｸﾞ部品、ﾎﾞﾃﾞｨ部品、ﾌﾞﾚｰｷ部品 ・鉄道車両用部品 ﾊﾟﾝﾀｸﾞﾗﾌすり板、新幹線用ﾌﾞﾚｰｷﾗｲﾆﾝｸﾞ ・産業機械用部品他、一般産業機械部品、 事務機器用部品、家電用部品、焼結ベント ・油圧機器製品、小型ﾓｰﾀｰﾎﾟﾝﾌﾟ、油圧ﾊﾟｯｹｰｼﾞ	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,203	百万円
		従業員数	981	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	021000	株式会社ファインシンター　PHA部	64
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	021001	株式会社ファインシンター　川越工場	2,456
合　　計			2,520

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越工場　管理室
		所在地１	川越市南台1-10-3
		閲覧可能時間１	8：00～17：00（土日、祝日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越工場　管理室	049-242-3131	
2			
3			

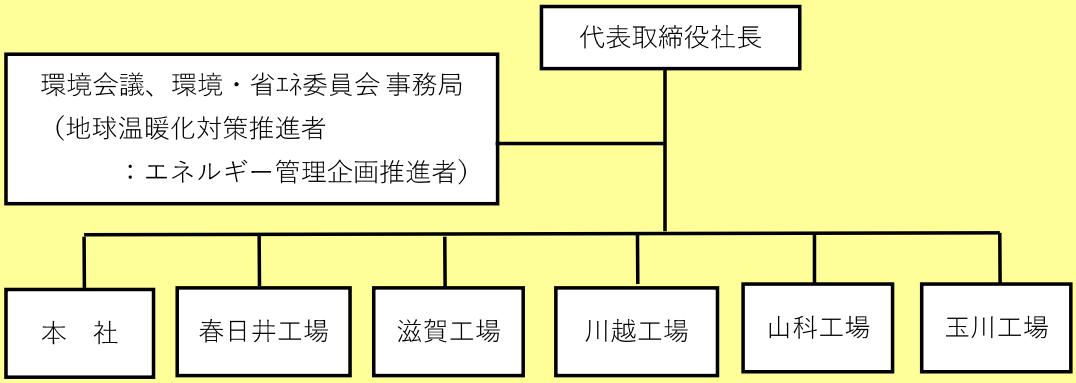
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

＜基本的考え方＞
私達社員一同は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識するとともに、良き企業市民としての役割を果たすため、企業活動のあらゆる面で省資源と人にやさしいクリーンな環境づくりを積極的に展開します。

＜環境方針＞
１．環境法令及び利害関係者の要求事項等を遵守します。
２．環境保護に努め、自然と共生できる社会に貢献します。
３．環境目標達成のため、環境マネージメントシステムの継続的改善に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,322	5,613	5,101	5,031	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,322	5,613	5,101	5,031	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ファインシンター　PHA部	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	玉川91番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	25 はん用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	25		
事業活動の概要	・小型油圧システム機器 ・油圧パッケージ ・汎用モーターポンプ		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	176	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/年
		コロナの影響以前のR1年を基準に毎年1%ずつ削減する事を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ファインシンター　PHA部	比企郡ときがわ町玉川91番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	71	92	82	64	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		176	137	180	162	127	
	前年度比（%）		—	31.4	-10.0	-21.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		22.2	-2.3	8.0	27.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			137	180	162	127	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2639	0.2431	0.1980	0.2060	
	前年度比（%）		—	-7.9	-18.6	4.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		519.20	740.30	818.30	616.40	

事業所番号	021000

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	･新型コロナウイルスによる世界経済の影響 大幅な減産、生産調整など。
令和３年度（2021年度）	･前年の大幅減産からの急激な回復(受注増)による影響 海外コンテナ便の混乱やロックダウンによる部品供給不安により 市場全体の先行、在庫確保に動いたと思われる。
令和４年度（2022年度）	・コロナによる市場変動が引き続き有り、生産量は増加したが 必要に応じた設備稼働、完全停止などでCO2削減に繋がった。
令和５年度（2023年度）	・令和5年度生産量は減少したため、それに応じてCO2使用量も減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	021000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	60Hz発電機停止	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出しグラフ化 比較と要因分析を実施	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R1以前	0.2
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ブロアー間欠運転	R1以前	R1以前	0.1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED蛍光灯への入替え	R1以前	R1以前	0.1
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高効率トランスへの入替え	R1以前	R1以前	0.2
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	昼休み時間の設備（油圧ユニット）電源OFF	R1以前	R1以前	0.1
9	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	静電浄油機の計画停止	R1以前	R1以前	0.1
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	静電浄油機の廃止	R1以前	R1以前	0.1
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンダクトの遮熱塗装実施	R2	R2	0.1
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	非常灯、水銀灯のLED化	R1以前	R1以前	0.1
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	工場屋根の遮熱塗装実施	R2	R2	1.0
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	コンプレッサー使用状況に応じた運転	R1以前	R1以前	0.1
15	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	コンプレッサーの出力制御運転実施	R5	R5	0.1

事業所番号	021000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ファインシンター　川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	南台一丁目10番地3
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	・自動車用部品 ｴﾝｼﾞﾝ部品、ｼｮｯｸｱﾌﾞｿｰﾊﾞｰ部品、 ﾄﾗﾝｽﾐｯｼｮﾝ部品、ｽﾃｱﾘﾝｸﾞ部品、ﾌﾞﾚｰｷ部品 焼結ﾍﾞﾝﾄ

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	48,904	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	12,226	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	021001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,592	2,718	2,474	2,456	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,185	5,433	4,939	4,904	
	前年度比（％）	—	4.8	-9.1	-0.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,185	5,433	4,939	4,904	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.6380	2.5696	2.6600	2.4504	
	前年度比（％）	—	-2.6	3.5	-7.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	1,965.50	2,114.30	1,856.80	2,001.30	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	新型コロナウイルスの影響から、生産数の減少あり。 熱処理設備生産集約による設備撤去廃却（1台） 令和2年度の排出量は令和元年度と比較して減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	新型コロナウイルスの影響を受けながらも、令和2年度に対しては、 生産量が増加した。 熱処理設備生産集約による設備撤去廃却（1台） 5.5ｋｗエアコンプレッサー寄せ止め 生産量が増加した為、排出量は令和２年度と比較して増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	半導体不足の影響を受け、主要取引先からの受注が減少、生産数量が減少した。 熱処理設備生産集約による設備撤去廃却（1台） 令和4年度の排出量は、令和3年度と比較して減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	主要取引先からの受注が回復し、生産数量が増加したが、設備の寄せ止めを 進めた為、エネルギー使用量は減少した。 令和5年度の排出量は、令和4年度と比較して減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	021001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,226	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	61,130
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						48,904
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,226
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,185	5,433	4,939	4,904		20,461
	削減率（F＝（A－E）/A）	57.59%	55.56%	59.60%	59.89%		—
	排出削減量（G＝A－E）	7,041	6,793	7,287	7,322		28,443
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	021001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラー発電	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	6.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水道ポンプ更新	R1以前	R1以前	11.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二変電室、第五変電室　負荷入れ換えによる効率化	R1以前	R1以前	62.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	焼結炉の生産量に合わせた効率稼働	R1以前	R1以前	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	コンプレッサー運用改善による使用電力低減	R1以前	R1以前	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理炉の生産量に合わせた効率稼働	R1以前	R1以前	
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理設備の集約による稼動停止、廃却（1台）	R2	R2	178.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5.5ｋｗエアコンプレッサー寄せ止め	R3	R3	6.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理設備の集約による廃却（1台）	R3	R3	
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理設備の廃却（1台）	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			太平化学製品株式会社	
所在地			埼玉県川口市領家四丁目５番１９号	
事業者番号			0211	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,134	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		各種プラスチックシート、顔料マスターバッチ等の開発、製造、販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,222	百万円
		従業員数	159	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	021100	太平化学製品株式会社　川口工場	335
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	021101	太平化学製品株式会社　草加工場	1,799
合　　計			2,134

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	太平化学製品株式会社　草加工場
		所在地１	埼玉県草加市青柳一丁目２番１５号
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

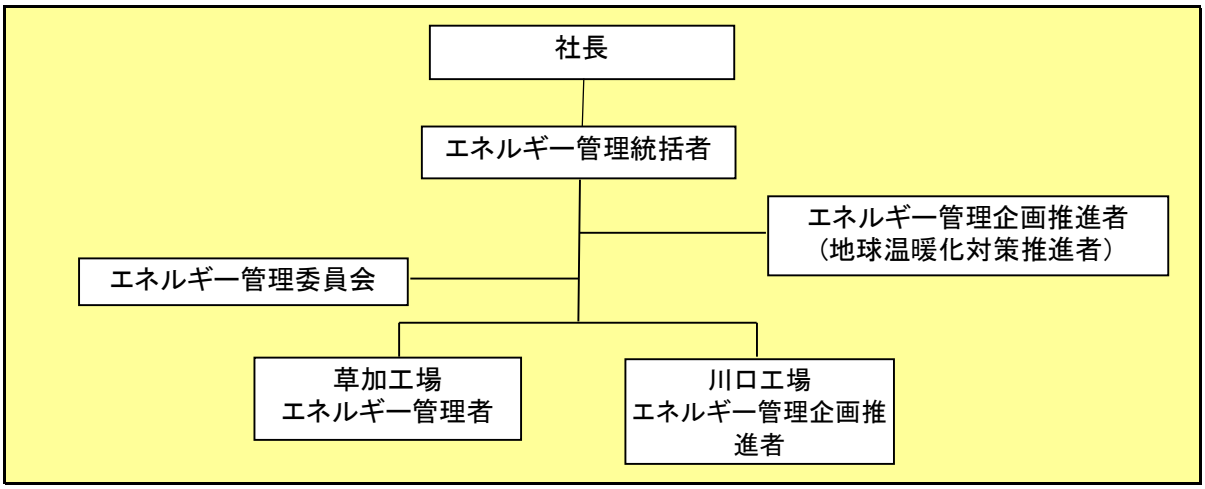
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境保安課	048-935-3141	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境活動理念
当社は、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するために、事業活動全般にわたって環境保全を経営の最重要課題と捉え、環境方針を定め、全員参加による活動を推進し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
環境方針
１.ISO14001規格に適合したマネジメントシステムの実施
（継続的取組事項）
（１）資源・エネルギーの消費削減（２）産業廃棄物・化学物質の排出抑制（３）事業活動に関わる環境影響の認識（４）環境負荷の少ない技術・製品の開発と顧客への提案（５）情報公開による地域社会とのコミュニケーションの推進（６）全従業員に周知徹底し全員参加による実行
２.環境関連法規制及びその他の要求事項の順守及び自主管理基準の設定・管理
３.環境目的及び環境目標の設定とその達成への努力及び環境管理システムの定期的な監査及び見直しによる継続的改善

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,513	4,461	4,122	4,172	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,513	4,461	4,122	4,172	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0211	事業所番号	021100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	太平化学製品株式会社　川口工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家四丁目５番１９号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
分類番号（中分類）	18		
事業活動の概要	各種プラスチックシート、顔料マスターバッチ等の開発、製造、販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,273	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/ｔ/年
		平成２７年度から平成３１年度までの二酸化炭素排出量の平均は1,273(t-C02)であり、第３期計画ではこれ以下の排出維持に努める。 また、今後の排出量削減に向けて対策を検討する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	太平化学製品株式会社　川口工場	川口市領家四丁目５番１９号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	513	546	461	335	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,273	995	1,062	896	650	
	前年度比（%）		—	6.7	-15.6	-27.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		21.8	16.6	29.6	48.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			995	1,062	896	650	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.8598	1.8897	2.4348	2.1104	
	前年度比（%）		—	1.6	28.8	-13.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		535.00	562.00	368.00	308.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	021100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO2の排出量も削減した。
令和３年度（2021年度）	エネルギー起源CO2の増加は夏場の空調による電気使用量増による影響と考える。 老朽化したエアコンは順次更新を計画している。
令和４年度（2022年度）	令和3年度と比較し、エネルギー起源CO2排出量は減少、CO2排出量原単位は増加した。 生産量減少の影響と考えられる。 蒸気使用の合理化を計画中。
令和５年度（2023年度）	令和4年度と比較し、エネルギー起源CO2排出量及び原油換算エネルギー使用量共に減少した。 生産量減少及び夜間の操業停止によるボイラー停止等による影響だと考えられる。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	021100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化に伴う照明器具更新時のLED化	R6		1.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気使用時間/蒸気量/圧力/配管ルートの見直し	R6		120.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	業務用エアコンの設定温度及び使用状況の調整	R6		4.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ﾁﾗｰ及び蒸気配管の保護	R6		10.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配電盤、電気設備の更新	R6		1.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	受・送電設備の更新及び統廃合	R6		1.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	冷却用ウォーターチリングユニットの更新計画	R6		2.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ設備の更新(1基)	R6		1.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コンプレッサーの圧力調整	R6		1.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0211	事業所番号	021101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		太平化学製品株式会社　草加工場
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	青柳一丁目２番１５号
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	各種プラスチックシートの開発、製造、販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第３期計画期間の令和２年度～令和６年度までの５年間の削減目標は、基準排出量の２０％とする。					
削減目標 その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要 排出可能上限量（計画期間合計）	31,092	t-CO_2				
削減目標量（計画期間合計）	7,773	t-CO_2	事業所区分	第2区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）						
削減目標 その他ガス						

事業所番号	021101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,795	1,735	1,647	1,799	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,518	3,399	3,226	3,522	
	前年度比（％）	—	-3.4	-5.1	9.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,518	3,399	3,226	3,522	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6508	0.6242	0.6243	0.5969	
	前年度比（％）	—	-4.1	0.0	-4.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	5,406.00	5,445.00	5,167.00	5,900.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO2の排出量も削減した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	効率生産の実施や温度制御装置のAI制御化を計りエネルギー起源CO2の排出量を削減した。〈R4も継続〉					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO2の排出量も削減した。 蒸気使用の合理化を計画中。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	第3期計画期間の中で最も生産量が多くなった為エネルギー起源CO2の排出量も増加した。 その他エネルギー使用合理化に関する新たな取り組みも計画中である。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	021101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,773	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773	38,865
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						31,092
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,773
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,518	3,399	3,226	3,522		13,665
	削減率（F＝（A－E）/A）	54.74%	56.27%	58.50%	54.69%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,255	4,374	4,547	4,251		17,427
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	021101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化に伴う照明器具更新時のLED化	R6		1.0
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気使用時間/蒸気量/圧力/配管ルートの見直し	R6		120.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	業務用エアコンの設定温度及び使用状況の調整	R6		4.0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ﾁﾗｰ及び蒸気配管の保護	R6		10.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	配電盤、電気設備の更新	R6		1.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	受・送電設備の更新及び統廃合	R6		1.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出機温度調節計の更新	R6		1.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの圧力調整	R6		1.0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラ用軟水タンクの更新		R4	8.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新		R1以前	26.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			石福金属興業株式会社	
所在地			東京都千代田区内神田三丁目20番7号	
事業者番号			0213	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,398	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		貴金属を原料とした工業用製品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	346	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	021300	石福金属興業株式会社草加第二工場	17
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	021301	石福金属興業株式会社草加工場	2,381
合　　計			2,398

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	草加工場
		所在地１	埼玉県草加市青柳二丁目12番30号
		閲覧可能時間１	午前8：30～午後5：30（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部　工場管理室	048-931-4581	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照（環境方針）

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照（環境機能組織図）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,006	4,949	4,105	3,941	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,006	4,949	4,105	3,941	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

附属書E
（規定）

環 境 方 針

1．基本理念

環境問題への関心が世界的に高まる中、環境に有用な特性を持つ貴金属の果たす役割は、ますます重要性を増しています。石福金属興業では地球環境の保全と豊かな社会の発展に貢献するために、貴金属の新たな可能性を引き出して新機能を創出するとともに、環境影響に配慮した事業活動を行い、社会、お客様からの環境要求に誠実に対応します。

2．基本方針

石福金属興業は、環境・エネルギー・医療に向けた貴金属製品の設計・開発、製造、販売および貴金属地金の売買・加工・回収精製をコア事業とし、ものづくりを進める会社です。中期的には顧客ニーズをスピーディーにつかみ提案型の技術戦略を構築します。長期的にはエコ技術の革新的開発を推進していきます。
これらの事業内容を踏まえ、以下の方針に基づき環境マネジメントを実施します。

(1) 当社の事業活動が環境に与える影響を確実に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、定期的な見直しを行いながら、環境マネジメントシステムの継続的改善を図るとともに環境汚染の予防に努めます。

(2) 当社の事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減するために、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルに取り組み生産性の向上を図るとともに、環境負荷を緩和する環境配慮製品の開発とその普及に努めます。

(3) 循環型社会を実現するために貴金属のリサイクルに力をいれ、有限な天然資源の有効利用を促進します。

(4) 有害物質、地球温暖化物質、オゾン層破壊物質などの環境に負荷を与える物質は可能な限り代替物質の採用、代替物質への転換を行い、削減を図ります。

(5) 環境関連法令、規制、条例、協定、そのほかの合意事項を順守するとともに、地域環境の保全に努めます。

(6) 環境に関する教育・訓練などを行い、当社に関係するすべての人に周知して、意識の向上を図ります。

(7) ISO14001規格の対象組織は、石福金属興業株式会社草加工場とします。

(8) この環境方針は、一般の人が入手できるように公開します。

２０２１年5月３１日

石福金属興業株式会社

代表取締役社長　執行役員　古宮基成

㊎石福金属興業株式会社

附属書A(規定)
機能組織図

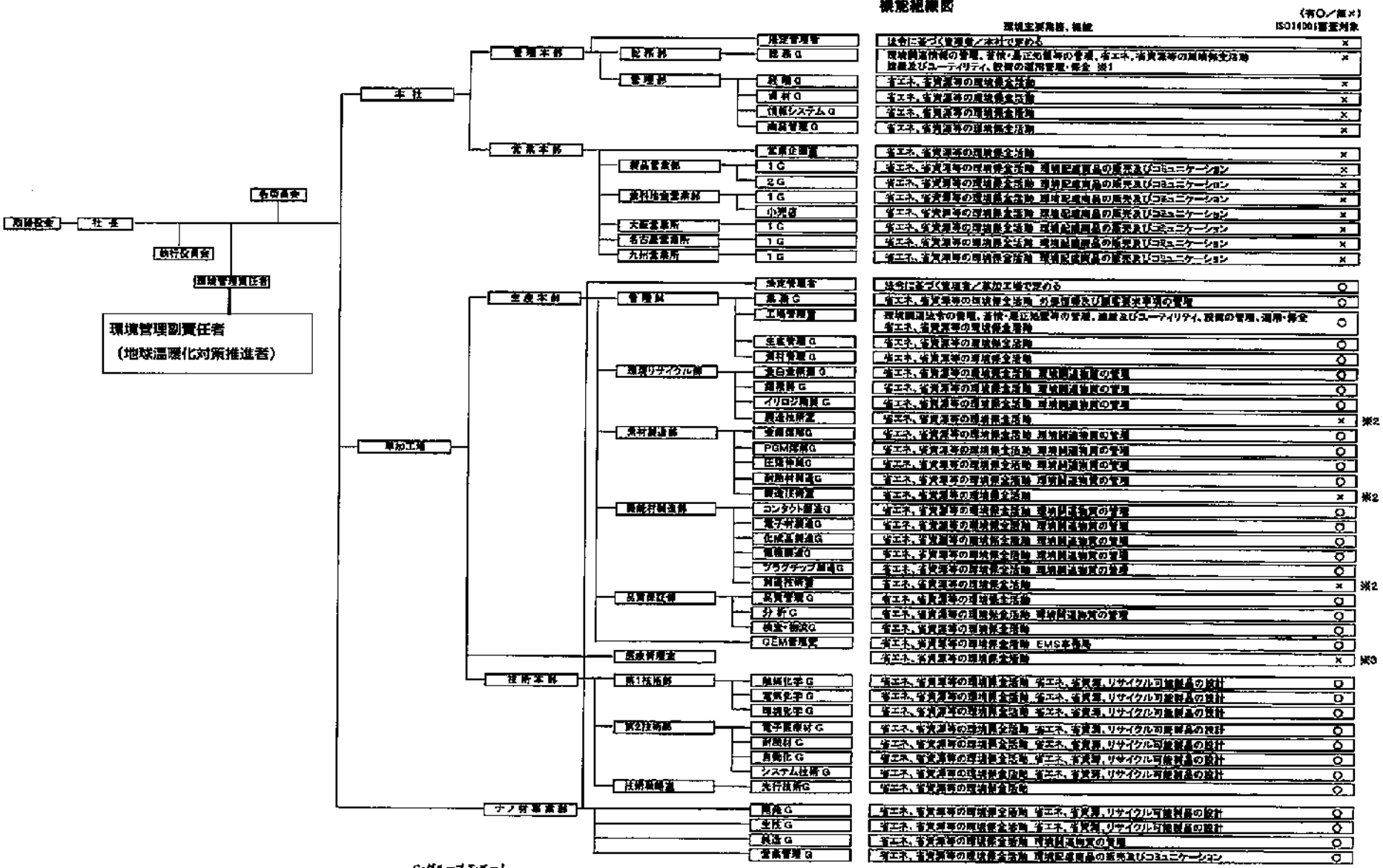


図 A.1−機能組織図

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0213	事業所番号	021300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	石福金属興業株式会社草加第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷五丁目20番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要	貴金属を原料とした工業用の板、線の製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	50	t-CO2	基準となる原単位	1.2401	t-CO2/ｔ/年
		平成27年度～平成31年度（５年間）の平均エネルギー起源ＣＯ2排出量原単位(1.2401)を基準として、令和6年度末までの５年間毎年１％づつ削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	石福金属興業株式会社草加第二工場	草加市稲荷五丁目20番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	23	21	16	17	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		50	46	41	27	32	
	前年度比（%）		—	-10.9	-34.1	18.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		8.0	18.0	46.0	36.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			46	41	27	32	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.2401	1.3143	1.2693	0.8438	1.5238	
	前年度比（%）		—	-3.4	-33.5	80.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-6.0	-2.4	32.0	-22.9	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		35.00	32.30	32.00	21.00	

日本産業規格A列4番

事業所番号	021300

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	生産量が前年度より減少したことによります。
令和３年度（2021年度）	生産量が前年度より減少したことによります。
令和４年度（2022年度）	生産量が前年度より減少したことと9月から低炭素電力を導入したことによります。
令和５年度（2023年度）	電気使用量の増加は生産に寄与しない機器（試作製造）の稼働増によります。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	021300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ機器の導入		R1以前	2.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置		R1以前	2.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減、全熱交換器		R1以前	8.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御、LED照明器具、高効率蛍光灯照明器具		R1以前	8.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021300

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0213	事業所番号	021301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		石福金属興業株式会社草加工場
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	青柳二丁目12番30号
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	貴金属を原料とした工業用及び装飾用の板・線・パイプの製造、電気機械部品・化合物などの製造、廃触媒などからの貴金属回収。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	24,106	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,254	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,528	2,501	2,415	2,381	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,960	4,908	4,078	3,909	
	前年度比（％）	—	-1.0	-16.9	-4.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,960	4,908	4,078	3,909	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6547	0.6075	0.5101	0.4886	
	前年度比（％）	—	-7.2	-16.0	-4.2	
活動規模の指標	単位	7,576.00	8,078.68	7,995.00	7,999.62	
納品収入	百万円/年					

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	（建物の床面積の増減） ・「工業用水ポンプ室　9.45　m2　」を2020年11月20日に建築（増）。 （ＣＯ2排出量の増） ・新型コロナウイルス感染対応により、作業場内が密にならないよう、時差出勤などの対応を実施。このため、作業時間が長くなったことから室内環境の維持に関わる照明や空調のエネルギーが20%増加した。ＣＯ２排出量は前年7.6%増で目標は達成していない。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	（ＣＯ2排出量の前年減） ・新型コロナウイルス感染対応により、作業場内が密にならないよう、時差出勤などの対応を実施。このため増加となる照明や空調のエネルギーを抑えるために、Ｒ２年から実施したLED照明への移行及び外調機（空調機）の運転時間短縮で117.5t-CO2/年（LED:70.5t・外調機：47.0t)の削減効果があった。しかし、ＣＯ２排出量は目標を達成していない（+1.8%）。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	（建物の床面積の増減） ・「J棟　363.24m2　」を2022年6月28日に建築（増）。 （ＣＯ2排出量の減） ・2022年9月より、低炭素電気の導入を開始した。導入により、660 t-CO2の削減ができた。 ・コンプレッサーの給気量の適正化などにより、電気使用量を削減した（前年比-4.2%）。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	（建物の床面積の増減） ・「廃棄物置場　149.74m2　」を2023年9月4日に建築（増）。 ・「多目的焼却場　32.64m2　」を解体（減） （ＣＯ2排出量の減） ・2022年9月より、低炭素電気の導入の継続運用した。昨年より、169 t-CO2の削減ができた。 ・コンプレッサーのメンテ強化により、電気使用量を削減した（前年比-1.5%。3 t-CO2/年削減）。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	021301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,672	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,672	5,672	5,672	5,672	5,672	28,360
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						24,106
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,254
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,960	4,908	4,078	3,909		17,855
	削減率（F＝(A－E)/A)	12.55%	13.47%	28.10%	31.08%		—
	排出削減量（G＝A－E）	712	764	1,594	1,763		4,833
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	021301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製造工程の見直しによる電気量削減		R1以前	2.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減。Low-eガラス、外気導入量のCO2濃度制御。全熱交換器。氷蓄熱エアコン。		R1以前	16.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置		R1以前	2.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御。初期照度補正制御昼光利用照明制御。LED照明器具。高効率蛍光灯照明。		R1以前	16.0
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新Ｇ棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新。		R1以前	85.0
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新Ｇ棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新。		R1以前	85.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に移行	R2	R2	53.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に完全移行	R3	R3	17.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減。	R2	R2	42.0
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンプレッサーのメンテナンス	R4	R4	18.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂、冷蔵庫・冷凍庫の入替	R4	R4	4.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電気の導入	R4	R4	660.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型ポンプの導入。インバーター化。	R5	R5	37.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人 城西大学	
所在地			東京都千代田区紀尾井町 3-26	
事業者番号			0215	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,147	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		学校教育機関 1、理学部 2、薬学部 3、経済学部 4、経営学部 5、現代政策学部 6、短期大学	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	623	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	021500	城西大学 硬式野球場	77
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	021501	城西大学 坂戸キャンパス	3,070
合　　計			3,147

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.josai.ac.jp/about/information/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所　在　地　1	
		閲　覧　可　能時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

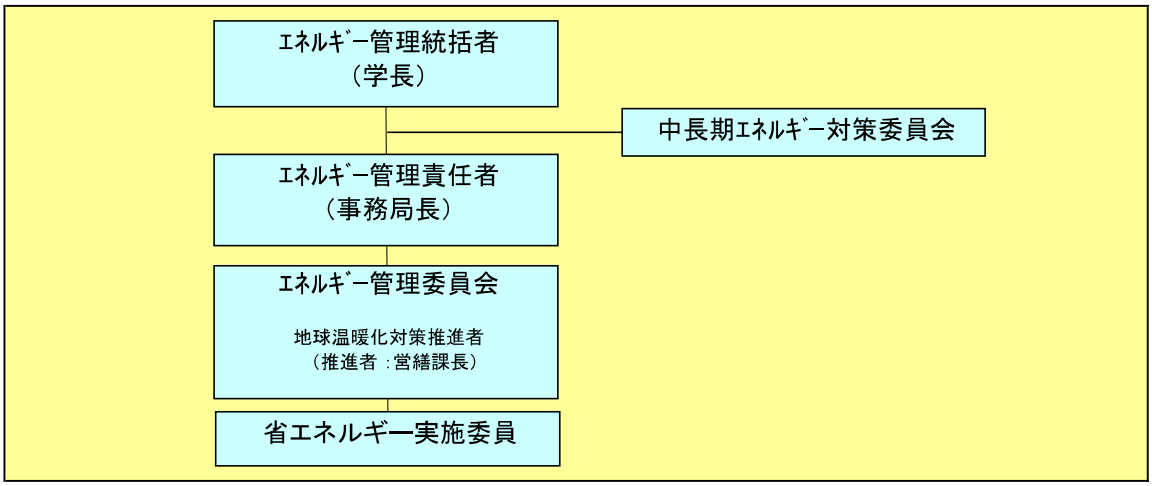
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	広報課	049-271-7543	koho@stf.josai.ac.jp
2	営繕課	049-271-7720	eizen@stf.josai.ac.jp
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

城西大学 坂戸キャンパスは、その置かれた自然環境豊かな地で培われた
自然環境保全の精神をもって、地域社会との調和ある共存に貢献する。
本学は、環境問題が重要な課題であることを認識し、大学運営の中で全てにおいて
環境に配慮し大学活動の全てにおいて環境負荷低減と環境防止に努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,653	6,585	5,946	5,917	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,653	6,585	5,946	5,917	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0215	事業所番号	021500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	城西大学 硬式野球場	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町	
	字・地番	西大久保字下原62番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	野球部の練習および試合等の部活動		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0978	t-CO2/㎡
		第2削減計画期間のエネルギー原単位の平均値を基準に、毎年1%ずつ削減することを目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	城西大学 硬式野球場	入間郡毛呂山町西大久保字下原62番地
2	学生駐輪場内灯	入間郡毛呂山町大字下川原 1285
3	学生駐輪場防犯灯	入間郡毛呂山町大字下川原 921
4	学生駐車場灯	坂戸市大字多和目 41
5	ソフトボール場夜間照明	坂戸市大字多和目 41
6	ラグビー場夜間照明	坂戸市大字多和目 45
7	テニス場電灯	毛呂山町大字下川原 1068
8	西戸グランド	毛呂山町大字西戸 359-2
9	薬用植物園 動力	毛呂山町大字下川原 1057
10	薬用植物園 電灯	毛呂山町大字下川原 1057
11	JOSAI SPORTS FIELD	毛呂山町大字下川原 500
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	62	80	80	77	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			132	168	167	159	
	前年度比（%）		—	27.3	-0.6	-4.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			132	168	167	159	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0978	0.0562	0.0715	0.0711	0.0677	
	前年度比（%）		—	27.3	-0.6	-4.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		42.6	26.9	27.3	30.8	
活動規模の指標	単位						
延床面積	m^2		2,350.24	2,350.24	2,350.24	2,350.24	

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	増減に係る要因として、新型コロナ感染防止対策によりオンライン授業 ①前期(4月～9月）のエネルギー使用量が大幅に減少した。（稼働停止による） ②後期(10月～3月）のエネルギー使用量は増加した。 ③事業所が、1カ所増えた。(JOSAI SPORTS FIELD) 前期は、昨年と比較して電力が約22%、ガスが約93%の減少となったが、後期は各々が増加した形となった。特に後期は、稼働が通常におおむね戻ってきた点と増えた事業所が稼働し始めたため。当年度をトータルで見ると前期の減少幅が非常に大きいため、事業所が増えたにも関わらず排出量が微小であるが減少となった。
令和3年度（2021年度）	2020年度と比較してCO2排出量が27.3%の増加となった。 主な要因は以下が考えられる。 ①すでに通常の授業に戻り、部活動においても同様の動きがあったため。 ②JOSAI SPORTS FIELDが本稼働となったため。 (2020年度は、9月の竣工以降に本格的に使用開始) 電力使用量は、2020年度と比較して各所で増加となり、 特にJOSAI SPORTS FIELDにおいては約80%増となっている。 また、ガス使用量に関しても本稼働となった点からそのほとんどがエネルギー増加として結付き、結果としてCO2排出量の増加の概ねを占めることとなった。
令和4年度（2022年度）	令和4年度(2022年度)は、令和3年度(2021年度)と比較してCO2排出量はほぼ同等となった。 年間の稼働状況に違いないことが挙げられるが、エネルギーとしての電力とLPGおよび灯油といった区分で比較をすると、電力使用量に関しては約2%と微増しており、LGPの使用量はもともと少ないものではあるが約53%減少、また植物園で使用するボイラー用の灯油は約3%減少となっている。 LPGや灯油の使用量は、冬期(12月～3月)に集中する傾向がありこの期間に減少が見受けられるのは令和4年度の気温が令和3年度より温暖であったことも要因として挙げられる。そのため、電力使用量の増加分とLPGと灯油の減少量が相殺され令和3年度と同水準となった。
令和5年度（2023年度）	令和5年度(2023年度)は、前年度と比較してCO2排出量が約5%弱の減少となった。 城西大学 硬式野球場の電力使用量は昼間と夜間共に前年度から減少していることから稼働状況の違いによるものと考えられる。 もともと、電力使用量のシェアも高いため事業所全体への影響度も高く、その結果が反映された形となっている。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	021500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	野球場において電力使用量の使用実績をグラフ化して節電意識の向上を図る。【実施済】		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場の雨天練習場内水銀灯（400W×32台)、蛍光灯(40W×14本)をLED化とした。【実施済】		R1以前	3.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場クラブハウス内の老朽化照明の改修	R7以降		1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0215	事業所番号	021501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		城西大学 坂戸キャンパス
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	けやき台 1番1号
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	学校教育・研究

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、第3計画期間の削減率が平均で22%となることを目標とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,300	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,675	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	021501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,805	3,267	3,053	3,070	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,521	6,417	5,779	5,758	
	前年度比（％）	—	16.2	-9.9	-0.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,521	6,417	5,779	5,758	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0462	0.0457	0.0438	0.0476	
	前年度比（％）	—	-1.1	-4.3	8.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	119,409.73	140,309.73	132,017.57	121,080.69	

事業所番号	021501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・エネルギー使用量は昨年度と比較して、電力が約20%、ガスが約17%の減少となった。特に前期(4月～9月）は、オンライン授業や行事の中止等によりエネルギー使用量が大幅な減少となり、この点が排出量に影響を及ぼす要因となっています。 ・危険物貯蔵庫の移設に伴い、延床面積が増減（21.39㎡の減少）したが、 該当となる減少分は、基準排出量に対して微小で6%にも満たないため、 変更協議を見送りとし、エネルギー起源CO2排出量全体にも影響がないものと判断しました。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2020年度と比較してCO2排出量が16.2%の増加となった。 主な要因として、すでに通常授業となっている点が大きな違いであり、各建物のエネルギー使用量は、2020年度と比較しても各月で増加傾向となった。 しかし、2021年度は比較対象を2019年度としたことで、シェアの高い建物をターゲットに施策を講じた結果エネルギー使用量が減少方向となった。特に冬季のガス使用量はデマンド監視や温度設定の見直し、消し忘れ防止機能の設定等により大幅な減少につながった。12月以降に新たな建物で竣工に向け試運転や調整等があり電力やガスともに増加となったが、基準排出量に対して22%削減の目標は達成することができた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2021年度と比較してCO2排出量が約10%の減少となった。 2022年度は、規模の大きな23号館の稼働が始まり全体のエネルギー消費が大きく上昇するものと思われたが、設計上の想定使用量から大きく下回る結果となった。これは他の建物においても同様の傾向が見受けられ、特に冬期における気温が2021年度より温暖であったためエネルギー消費が縮小したと考えられる。また、教室コントロールをもとに空調のスケジュールの見直しや不要個所の停止、GHPや排気ファンに対する消し忘れ防止設定など、管理側の省エネに対する意識も年々向上している点もあげられる。電力に関わる区分は、6月より自家消費としての太陽光発電が開始され年間で電力総使用量の約10%程度を賄うレベルになっている点も排出量削減に寄与している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2022年度と比較してCO2の排出量は1%未満の減少となった。エネルギーシェアの高い建物の2期工事が完了し、本来的な運用が開始されたことによりガス使用量および電力使用量は前年より上昇した。しかし、同時期に他の建物(2～4号館)の解体によって、特に冬季におけるエネルギー使用量が減少し、また温暖という点も含めてキャンパス全体のエネルギー使用量は相殺されるような形となり、前年度とおおむね同等といった結果になった。 太陽光発電量は、電力使用量全体の約12%を自家消費として賄うレベルとなっておりCO2排出量減少に寄与している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,359	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	1,469
2	４年度	-783
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,359	8,481	9,045	9,045	9,045	43,975
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						34,300
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,675
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,521	6,417	5,779	5,758		23,475
	削減率（F＝（A－E）/A）	33.95%	24.34%	36.11%	36.34%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,838	2,064	3,266	3,287		11,455
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	021501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	10号館・生命センター受変電設備の変圧器容量削減による省エネ。 計画延期（H29→R7以降）	R7以降		
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	自動制御機器の更新 （エネルギーロスを縮小させるため） 【計画修繕を毎年実施】	R4	R4	10.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	清光会館（共用部と3階）・体育館格技室の蛍光灯をLED化	R3	R3	8.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	17号館と18号館のGHP更新による効率改善	R3	R3	5.6
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	食堂棟の吸収式冷温水機 更新による効率改善	R4	R4	4.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	16号館 照明LED化による消費電力の削減	R5	R5	3.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	11号館 高層階のPMAC更新（空調関連） 更新に伴う効率改善	R5	R5	4.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	10号館 空調機更新及び屋上遮熱塗料 更新に伴う効率改善及び空調負荷低減	R5	R5	2.0
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	17号館 南側・西側窓ガラス 遮熱フィルム施工による空調負荷の低減	R5	R5	17.0
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	生命センター空調機更新に伴う効率改善	R6		1.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	11号館 低層階のPMAC更新（空調関連） 更新に伴う効率改善	R6		3.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	13号館GHP更新に伴う効率改善	R6		1.0
13	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	16号館の吸収式冷温水機 更新に伴う効率改善	R7以降		3.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	16号館 空調機更新に伴う効率改善	R7以降		2.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人東洋大学	
所在地			東京都文京区白山5－28－20	
事業者番号			0216	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,002	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		大学、大学院、研究センター	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,326	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	021600	東洋大学朝霞校舎	199
B、C事業所			
C	021601	東洋大学川越校舎	1,803
合　計			2,002

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	川越キャンパス（川越事務部総務課）
		所在地１	川越市大字鯨井２１００
		閲覧可能時間１	9:00～17：00（除13：00～14：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越キャンパス（川越事務部総務課）	049-239-1300	mlkawasokanzai@toyo.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人東洋大学行動規範（H20.4.1）
7.環境への配慮
　私たちは、現在の地球環境の悪化の状況を認識し、常に環境の保全や資源の保護に心がけた活動を推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

エコキャンパス推進委員会(委員長＝理事長）→専門部会
↓
エネルギー管理統括者：本部（東京都白山校舎）(管財部長)
↓
エネルギー管理企画推進者(管財課長)
↓
エネルギー管理責任者:各キャンパス・附属高等学校等の管財担当課(室)長
↓
エネルギー管理担当者：　〃　の管財担当課(室)より選出
（地球温暖化対策推進者に相当）

※各キャンパス（白山、朝霞、川越、板倉、赤羽台）

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,024	3,867	3,776	3,956	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,024	3,867	3,776	3,956	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度	事業者番号	0216	事業所番号	021600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋大学朝霞校舎	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	岡48－1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	大学、大学院、研究センター		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,450	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	現在、建替工事中で大幅に削減中であるが（部活とサークル活動に使用中）、毎年度、前年度排出量に対して削減率を1%以上とする。工事が完成し、令和6年度5月より、授業開始。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東洋大学朝霞校舎	朝霞市岡48－1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	404	120	140	199	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,450	813	235	275	391	
	前年度比（%）		—	-71.1	17.0	42.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		43.9	83.8	81.0	73.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			813	235	275	391	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0248	0.0268			
	前年度比（%）		—	8.3			
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		32,797.00	8,757.28			
床面積	m^2						

事業所番号	021600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO_2排出量が減少したと考えられる。 ・新型コロナウィルス感染防止の為、年間を通して学生の入構制限、授業の非対面化、学食の営業停止などの措置が取られ、学内の電気・ガス利用が大幅に縮小されていた。
令和３年度（2021年度）	現在建替工事中で運用は停止、前年度比では大幅削減となっている。（部活とサークル活動のみ使用）
令和４年度（2022年度）	現在建替工事中で運用は停止、前年度比より、増えている。（部活とサークル活動が前年度より、増えている。）
令和５年度（2023年度）	現在建替工事が3月で完成となり、設備の試運転等で、前年度比より増加している。また、コロナ明けで部活とサークル活動が前年度より増えている。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	021600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	①空調機更新（大講義室）②空調機更新（研究管理棟個別空調機）③空調機更新（大学院研究棟個別空調機）	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大学院研究棟空調機更新	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	コミセン空調更新	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	弓道場照明LED更新工事	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	R3.4月（朝霞校舎運用停止）学部転出 主要建物解体・建替え工事を実施 R6.4月（朝霞校舎運用完全再開）学部転入	R3	R3	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新設改築を行った施設は照明をLEDとする	R5	R6	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	新設施設については空調を集中管理等の高効率のタイプを設置	R5	R6	
8	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	使用量が少ない部屋の空調停止や未使用スペースの消灯といった運用面の対策を進める	R5	R6	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0216	事業所番号	021601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東洋大学川越校舎
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字鯨井2100番地
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	大学、大学院、研究センター

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,247	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	5,993	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	021601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,622	1,835	1,771	1,803	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,211	3,632	3,501	3,565	
	前年度比（％）	―	13.1	-3.6	1.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,211	3,632	3,501	3,565	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0452	0.0511	0.0493	0.0502	
	前年度比（％）	―	13.1	-3.6	1.8	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	71,045.90	71,045.90	71,045.90	71,045.90	

事業所番号	021601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の理由により、全体としてCO_2排出量が減少したと考えられる。 ・新型コロナウィルス感染防止の為、年間を通して学生の入構制限、授業の非対面化、学食の営業停止などの措置が取られ、学内の電気・ガス利用が大幅に縮小されていた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	省エネ工事の実施（図書館・メディアセンターのLED化工事やスポーツ施設の屋外照明のLED化工事）により学内の電気・ガス利用が縮小された一方、新型コロナウィルス感染防止の為の入構規制が緩和され、対面式の授業が増えたこと、また分散勤務により使用部屋数が増えたこと等から、CO2排出量が10%程度増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	省エネ工事の実施（1号館空調更新工事、野球部屋内練習場の照明LED化工事）により学内の電気・ガス利用が縮小されたことから、前年度のCO2排出量を下回った。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	省エネ工事の実施（空調機更新（2号館2期：3F製図室・アトリエ）、照明LED工事（応化情報実験棟および応化第２実験棟）したが、オンラインによる講義が減ったことや猛暑により、前年度のCO2排出量を若干上回った。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	021601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,448	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,448	5,448	5,448	5,448	5,448	27,240
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						21,247
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,993
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,211	3,632	3,501	3,565		13,909
	削減率（F＝(A－E)/A）	41.06%	33.33%	35.74%	34.56%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,237	1,816	1,947	1,883		7,883
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	021601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策照明更新　実験棟（応化情報総情側・都市環境1・2階）	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新（第3期） 機電棟・厚生棟空調機更新（第2期） 福利厚生棟空調機更新工事（第3期）	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事（LED化）　都市環境・建築実験棟	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（1号館教室）（第1期）	R1以前	R1以前	8.0
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（2号館教室）（第1期）	R1以前	R1以前	3.0
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（図書館棟）	R2	R2	8.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テニスコート改修工事に伴う照明LED化工事	R2	R2	14.0
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	応化情報棟エレベーター更新による省エネ効果	R2	R2	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事（LED化）図書館・メディアセンター	R3	R3	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事（LED化）川越運動施設照明器具LED化工事	R3	R3	
11	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（1号館教室）（第2期）	R4	R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球部屋内練習場照明LED化工事	R4	R4	
13	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新（2号館3F製図室・アトリエ（第2期））	R5	R5	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事（LED化）　・応化情報実験棟および応化第２実験棟	R5	R5	
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名		学校法人　立教学院	
所在地		東京都豊島区西池袋三丁目34番1号	
事業者番号		0217	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）		2,520	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			㎡
産業分類名（中分類）		81 学校教育	
分類番号（中分類）		81	
事業活動の概要	事業内容	C事業所は、立教大学　新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校。学生数は、大学側5,000人、中高側約1,600人。 また、富士見市に課外施設の立教大学富士見総合グラウンドを有している。	
	区分	その他	
	前年度 資本金		百万円
	前年度 従業員数	105	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	021700	立教大学　富士見総合グラウンド	147
B、C事業所			
C	021701	立教大学　新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校	2,373
合　　計			2,520

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	立教大学　池袋キャンパス　総務部施設課
		所在地１	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
		閲覧可能時間１	大学の休日を除く　平日9：00～16：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 施設課	03-3985-2259	
2			
3			

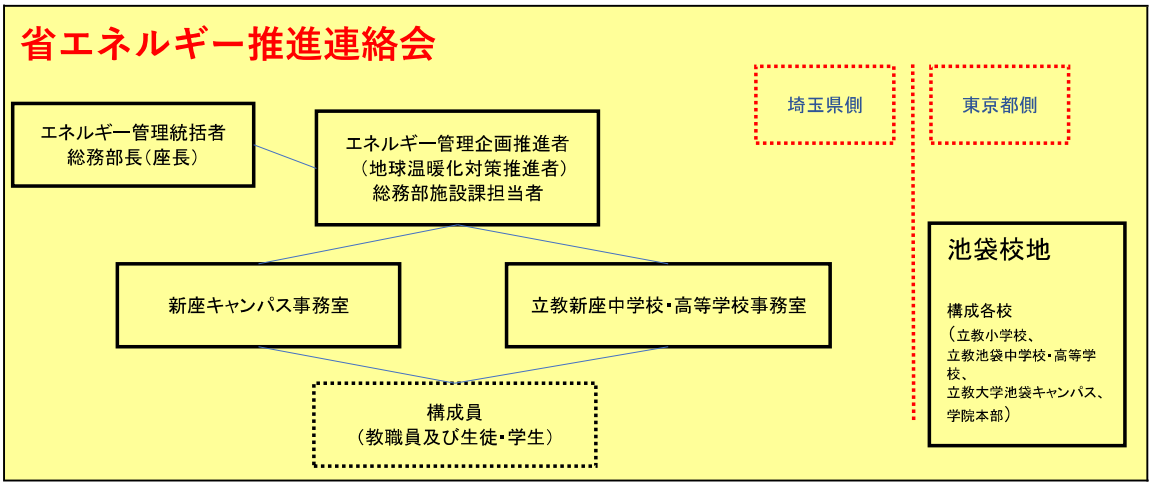
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

A事業所である「立教大学富士見総合グラウンド」は、平成22年(2010)のオープン当時と比較すると、課外活動施設としての認知は十分に進み、施設利用時間は頭打ちに近い。
学生への省エネルギー推進の呼び掛けに留まらず、空調設備や照明器具など設備面での高効率化で排出量の低減を目指す。

C事業所である「立教大学新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校」においては、大学側と中学校・高等学校側それぞれが、更なる機器の更新及び運用最適化を徹底し、基準排出量の削減達成を目指す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,801	4,618	996	4,920	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,801	4,618	996	4,920	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	立教大学　富士見総合グラウンド	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	下南畑字沼口1343-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	立教大学　課外活動施設　敷地面積86,844.00㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	277	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		第2計画期間の排出量平均値277を基準として毎年1%の削減を図る。クラブハウス等の建物部分の空調設備、照明更新で増加を食い止める努力を継続し、2023～2025年にかけてグラウンド照明をLED化することで排出量削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	立教大学　富士見総合グラウンド	富士見市下南畑字沼口1343-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	117	138	143	147	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		277	231	273	18	292	
	前年度比（%）		—	18.2	-93.4	1522.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		16.6	1.4	93.5	-5.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			231	273	18	292	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0494	0.0584	0.0038	0.0624	
	前年度比（%）		—	18.2	-93.4	1,522.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		4,677.00	4,677.00	4,677.00	4,677.00	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2020年度はこれまでの新型コロナウィルス感染症の影響を受け、施設利用率が大きく落ち込んだ。
令和３年度（2021年度）	2021年度は新型コロナウィルス感染症に伴う活動制限の緩和などで、施設利用率が前年度比で増加したためエネルギー使用量も増加した。
令和４年度（2022年度）	2022年度は新型コロナウィルス感染症に伴う活動制限がほとんど緩和され、施設利用率がコロナウィルス感染症対策年度前とほぼ変わらない状況へ回復した為、エネルギー使用量も増加傾向にあったが、その対策として2022年度に再生可能エネルギーを導入することによって大幅にエネルギー起源CO2を削減することに繋がった。
令和５年度（2023年度）	施設利用率が前年度比で増加したためエネルギー使用量が増加したことに加え、昨年度再生可能エネルギー由来の電力需給を行ったが今年度はコストの関係で見送りとしたため、排出量が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	021700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新【射撃場】	R1以前	R1以前	4.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クラブハウス棟の建物の出入口にクールビズ(5～11月)・ウォームビズ(12～3月)張り紙を付けて、学生の省エネ意識を喚起し、節電に努めたい。(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	富士見グランドにある通路の外灯をLEDに更新(計28台) 駐車場の外灯をLEDに更新(計4台)	R5	R5	3.4
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		立教大学　新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	北野一丁目2番25号及び26号
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	立教大学の学生約5,000人、立教新座中学校高等学校約1,600人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から22%以上削減することにより、その余剰のCO_2排出量を東京都制度の管轄である池袋校地に充当し、東京都地球温暖化対策にも寄与したい。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,477	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,058	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	021701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,822	2,218	2,304	2,373	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,570	4,345	978	4,628	
	前年度比（％）	—	21.7	-77.5	373.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,570	4,345	978	4,628	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0353	0.0431	0.0097	0.0461	
	前年度比（％）		—	22.3	-77.4	373.2	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		101,183.34	100,729.65	100,482.37	100,482.37	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は新型コロナウィルス感染症の影響を大きく受け、施設利用率が大きく落ち込んだ。前年度比で858 t-CO_2の削減となった。基準排出量比35.17%の削減であり、目標削減率22%を大きく上回っている。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は新型コロナウィルス感染症に伴う活動制限の緩和などで、施設利用率が前年度比で増加した年だった。2020年度比では775 t-CO_2の増加となっているが、似たような条件の2019年度比では83 t-CO_2の削減であり、LED化や空調機器の高効率化による一定の効果があると考えられる。 建物の床面積の増減。以下の通りの登記が行われた。 （滅失登記）　711.32㎡　減少 （表題登記）　80.28㎡　増加 総合計　631.04㎡　減少					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は前年度に引き続き新型コロナウィルス感染症に伴う活動制限の緩和などで、施設利用率が前年度比で増加した年だった。その背景の中、2021年度比では3,367t-CO_2の減少となっているが、これは2022年度に電気需給契約を見直し再生可能エネルギーの導入によって得られた効果によるところが大きい。 建物の床面積については以下の通りの登記が行われた。 （滅失登記）　247.28㎡　減少					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年度は前年度に引き続き新型コロナウィルス感染症に伴う活動制限の緩和などで、施設利用率が前年度比で増加した年だった。また、2022年度に電気需給契約を見直し再生可能エネルギーの導入を行ったが、今年度においてはコストの関係から見送ったことにより増加している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	021701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,507	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,507	5,507	5,507	5,507	5,507	27,535
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						21,477
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,058
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,570	4,345	978	4,628		13,521
	削減率（F＝(A－E)/A）	35.17%	21.10%	82.24%	15.96%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,937	1,162	4,529	879		8,507
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	021701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【学生相談所】	R1以前	R1以前	2.0
2	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	照明をLED化【4号館・5号館・体育館・食堂棟、教室・廊下・電気室等】	R2	R2	48.0
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5号館・食堂棟の空調機の更新	R3	R3	33.6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	図書館書架照明の更新（329台）	R5	R5	13.0
5	180200	その他	18_その他	トラッキング非化石証書付の低炭素電力の導入	R5	R5	3,534.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	ユリの木ホール太陽光パネル設置	R5	R5	18.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ＬＥＤ照明化の未実施箇所について、年次的に更新を進めている。クールビズ（5～11月）・ウォームビズ（12～3月）活動の呼びかけについては掲示箇所を増やすなど、今後もより一層の省エネ意識の浸透を図っていきたい。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			埼玉県下水道局	
所在地			さいたま市浦和区高砂３－１３－３	
事業者番号			0218	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			80,390	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		流域下水道事業 下水道局職員　１４８人 下水道事務所　４事務所 水循環センター　９箇所 中継ポンプ場　２５箇所	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	148	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
Ｂ、Ｃ事業所			
事業所詳細シート参照			
合　　計			80,390

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	https://www.pref.saitama.lg.jp/c1502/mottogesuido/ondankataisaku.html
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	下水道事業課　管理運営担当	048-830-5453	a5448-01@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（３）県内に設置している事業所

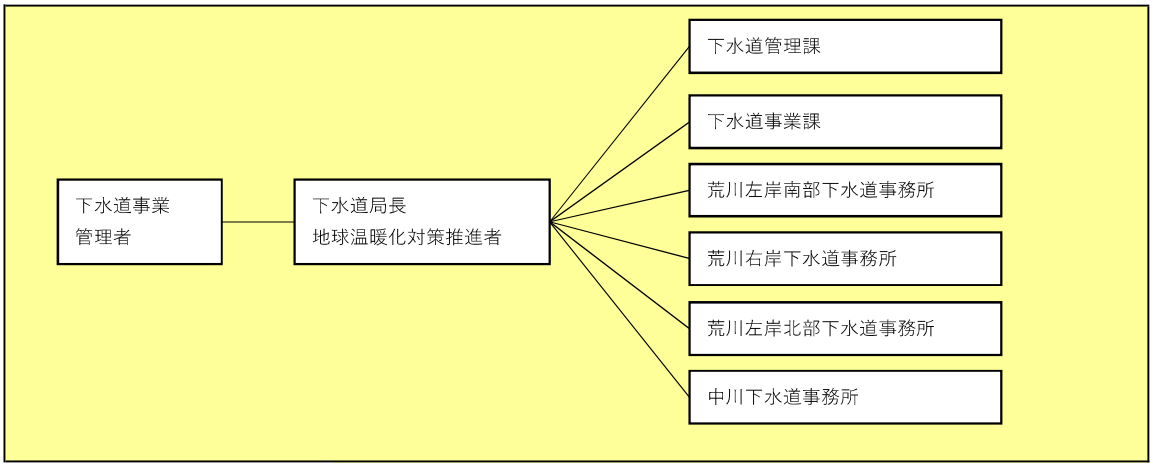
（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	021800	新河岸川上流水循環センター	7,718
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	021801	荒川水循環センター	24,104
Ｃ	021802	新河岸川水循環センター	22,064
Ｃ	021803	中川水循環センター	17,438
Ｃ	021804	元荒川水循環センター	5,407
Ｃ	021805	古利根川水循環センター	2,144
Ｃ	021806	富士見中継ポンプ場	1,515
合　　計			80,390

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

令和４年３月に改訂した流域下水道地球温暖化対策実行計画に基づき、中長期的な視点から、低炭素社会の実現をめざす。また、二酸化炭素(CO2)の削減とともに、一酸化二窒素（N2O)の削減にも努める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
	164,647	169,363	170,856	159,653	
その他ガス	142,877	117,326	120,124	116,792	
温室効果ガスの合計	307,524	286,689	290,980	276,445	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	新河岸川上流水循環センター	前年度における事業所数	28
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字大仙波1287	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	流域下水道事業に係る 下水処理場（４箇所） 中継ポンプ場（２４箇所）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	15,313	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/1000㎥/年
		平成31年度の排出量15,313[t-CO2]の排出量に対して、計画期間内の平均を2%以上削減する。					
	その他ガス	エネルギー起源CO2の削減と合わせ、A事業所全体で基準排出量から、令和2年～6年度までの排出量を平均1%以上削減する。 (その他ガスについては、下水の処理過程において発生するものであることから、削減計画を定めることは難しい。このため、エネルギー起源CO2の削減と合わせ、事業所全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む。)					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格A列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	新河岸川上流水循環センター	川越市大字大仙波１２８７
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新河岸川上流水循環センター	川越市大字大仙波1287
2	川越浄化プラント	川越市大字大仙波1233
3	荒川上流水循環センター	深谷市大字菅沼字奮渕984
4	市野川水循環センター	滑川町大字月輪字窪田521－6
5	小山川水循環センター	本庄市東五十子382－1
6	荒川左岸南部下水道事務所	さいたま市南区辻8－27－20
7	日進中継ポンプ場	さいたま市北区日進町3－339－1
8	鴨川中継ポンプ場	さいたま市大宮区三橋2－440
9	南部中継ポンプ場	さいたま市南区辻8－27－16
10	荒川中継ポンプ場	さいたま市桜区田島7－2－23
11	三崎中継ポンプ場	さいたま市浦和区三崎66
12	指扇中継ポンプ場	さいたま市西区宝来729
13	芝中継ポンプ場	川口市芝下2－29－10
14	さいたま新都心浄化プラント	さいたま市見沼区上山口新田508－1
15	鴻巣中継ポンプ場	鴻巣市大字上谷字谷田1879－1
16	桶川中継ポンプ場	桶川市大字上日出谷字宮9
17	川島南中継ポンプ場	川島町大字伊草字上宿並56－1
18	川島北中継ポンプ場	川島町大字上伊草字天神1196
19	吉見中継ポンプ場	吉見町大字荒子字塚越1271
20	春日部中継ポンプ場	春日部市大場28
21	清久中継ポンプ場	久喜市清久町8－1
22	河原井中継ポンプ場	久喜市河原井町80
23	東中継ポンプ場	久喜市東4－1375－1
24	鷲宮中継ポンプ場	久喜市大字西大輪字出来野1317－2
25	栗橋中継ポンプ場	久喜市大字島川字中道204－1
26	古久喜中継ポンプ場	久喜市大字古久喜字和田191－2
27	寄居中継ポンプ場	寄居町大字赤浜字宮ノ前311－1
28	小川中継ポンプ場	小川町大字下里字上田中1004－2

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。　　日本工業規格A列4番

事業所番号	021800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	7,545	7,760	8,754	7,718	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15,313	14,955	15,371	17,346	15,298	
	前年度比（%）		—	2.8	12.8	-11.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		2.3	-0.4	-13.3	0.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン		485	480	501	485	
	一酸化二窒素		1,051	1,041	1,086	1,051	
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			16,491	16,892	18,933	16,834	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.6172	0.7040	0.7093	0.6515	
	前年度比（%）		—	14.1	0.8	-8.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	24,229.00	21,832.81	24,454.00	23,479.75	
高級処理水量		1000㎥/年					

事業所番号	021800

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が減少した。 減少理由は流入する下水が減少することによりポンプの使用時間が減って使用電力量が少なくなったため。
令和３年度（2021年度）	令和２年度と比較し、令和３年度はエネ起CO2が増加した。 主たる要因は、新河岸川上流水循環センターの稼働が多くなったことで、電気使用量が増加したことによる。
令和４年度（2022年度）	令和３年度と比較し、令和４年度はエネ起CO2及びその他ガスが増加した 温室効果ガス増加の主たる要因は、処理水量の増加による。
令和５年度（2023年度）	令和４年度と比較し、令和５年度はエネ起CO2及びその他ガスが削減することができた。 主たる要因は、下水量が減少したことで電気使用量等が減少したためである。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	021800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLEDへ更新		R2	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚水ﾎﾟﾝﾌﾟ揚水量を効率的な台数組合せ運転を行う		R2	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		荒川水循環センター
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	笹目五丁目37番地の14
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容　：荒川左岸南部流域下水道の下水処理 令和5度流入水量　：　227,598.5（千m³／年）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。（必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する）				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成17～19年度を基準年度として、令和2～6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約22,000[t-CO2]削減する				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	235,856	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	58,964	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	25,938	25,576	25,991	24,104	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		50,927	50,213	51,353	47,673	
	前年度比（％）	―	-1.4	2.3	-7.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン	5,857	5,734	5,467	5,399	
	一酸化二窒素	42,989	28,299	30,658	32,198	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		99,773	84,246	87,478	85,270	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2043	0.2072	0.2230	0.1958	
	前年度比（％）	―	1.4	7.6	-12.2	
活動規模の指標	単位					
高級処理水量	1000㎥/年	249,238.00	242,336.09	230,290.69	243,443.25	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した。 令和2年度から１～５系の段階的高度処理を開始したので、ブロアの稼働が増え電力使用量が増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・令和２年度と比較して、令和３年度の処理水量が減少したため、電気使用量が減少した。 ・その一方で、自燃が可能だった2号汚泥焼却炉が休止し、自燃ができない３号・４号炉に振り分けたことにより、都市ガス使用量が増加した。 ・それらにより、総体として、エネルギー起源CO２排出量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・令和３年度と比較して、令和4年度の処理水量が減少したが、電気使用量は増加した ・焼却炉の稼働は３年度と同様だが、老朽化による故障で汚泥の自燃率が減少、都市ガスの使用量が増加した。 ・それらにより、総体として、エネルギー起源CO２排出量が増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・２号炉ブロワ室電気棟の増。 ・令和４年度と比較して、令和５年度の処理水量が増加したが、電気使用量は減少した。 ・それらにより、総体として、エネルギー起源CO２排出量が減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	021801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	58,964	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	58,964	58,964	58,964	58,964	58,964	294,820
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						235,856
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						58,964
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	50,927	50,213	51,353	47,673		200,166
	削減率（F＝（A－E）/A）	13.63%	14.84%	12.91%	19.15%		—
	排出削減量（G＝A－E）	8,037	8,751	7,611	11,291		35,690
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	021801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	2号汚泥焼却炉　廃熱発電機能付き焼却炉の導入	R5	R5	
2	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。（その他ガス削減量の活用　含む）	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		新河岸川水循環センター
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	新倉六丁目1番1号
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 ： 荒川右岸流域の下水処理 令和5度流入水量 ： 183,331.8（千m^3／年）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、令和２～６年度までの排出量を平均20%以上削減する。（必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する）				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成１６～１８年度を基準年度として、令和２～６年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約14,500[t-CO2]削減する				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	167,980	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	41,995	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	21,982	23,706	23,516	22,064	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		43,477	47,033	46,528	43,657	
	前年度比（％）	―	8.2	-1.1	-6.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン	4,851	4,650	4,549	4,375	
	一酸化二窒素	33,882	32,184	35,546	34,568	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		82,210	83,867	86,623	82,600	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.1988	0.2240	0.2271	0.2197	
	前年度比（％）		―	12.7	1.4	-3.2	
活動規模の指標	単位						
高級処理水量	$1000m^3$/年		218,724.47	209,974.15	204,896.91	198,681.38	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した。 １系及び２系変圧器更新、３号重力濃縮設備電動機更新、固形化施設に補助ボイラーを新設した。 冬場の流入水量悪化により送風量を増加させて、放流水質を良好に保つ運転を実施した。このため電気使用量が増加した。 固形化施設に補助ボイラーを増設したので、都市ガス使用量が増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	遠心濃縮機、脱水機等の改築工事を行った。改築工事のため汚泥処理を停止し、停止期間中は水処理施設に汚泥を貯めて対応していたが水質が悪化し、水濁法が守れないおそれとなったので、送風量を増やして対応した。このため電気使用量が増加した。水処理施設に貯まった汚泥を汚泥処理量を増やし対応したが、汚泥ケーキの含水率が上昇した。水分を多く含んだ汚泥ケーキを焼却するので都市ガスやA重油の使用量が増加した（燃費悪化を招いた） 令和2年度と比較して令和3年度は排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度より水質悪化が継続し、汚泥性状に悪影響が出ていて、年度初めの都市ガス使用量は多かった。 年間雨量が少ないが、流入水量が前年度より減少しているため全体的なエネルギー使用量も減少している。 流入水量の減少とは逆を行くように汚泥発生率が高く汚泥処理量が多いため電気、ガスを使用量が増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	夏場異常な温度で反応タンクの酸素溶解効率が悪く、反応タンクの溶存酸素を保つために送風機運転台数を増加して対応した。例年の冬場は水質が悪く消化抑制運転を実施していたが、該当年度は水質が良く消化促進運転ができた。促進運転は送風量を制限しない運転であり、電気的には電気量が多くなった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	021802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	41,995	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	41,995	41,995	41,995	41,995	41,995	209,975
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						167,980
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						41,995
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	43,477	47,033	46,528	43,657		180,695
	削減率（F＝（A－E）/A）	-3.53%	-12.00%	-10.79%	-3.96%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-1,482	-5,038	-4,533	-1,662		-12,715
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	021802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１系水処理変圧器をトップランナー変圧器に更新（※第3計画期間継続中）		R2	15.7
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	２系水処理変圧器をトップランナー変圧器に変更（※第3計画期間継続中）		R2	15.7
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	３号重力濃縮機の電動機をトップランナー電動機に更新（※第3計画期間継続中）		R2	15.7
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械濃縮棟変圧器をトップランナー変圧器に更新（※第3計画期間継続中）		R3	15.7
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第２汚泥処理棟変圧器をトップランナー変圧器に更新（※第3計画期間継続中）	R6		15.7
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	9～１２号脱水機の電動機をトップランナー電動機に更新（※第3計画期間継続中）	R6		7.3
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚泥貯留槽の電動機をトップランナー電動機に更新（※第3計画期間継続中）	R6		12.6
8	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。（その他ガス削減量の活用　含む）	R7以降		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

なし

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		中川水循環センター
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	番匠免三丁目2番2号
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 ： 中川流域の下水処理 令和5度流入水量 ： 156,020.4（千m^3／年）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。（必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する）				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、令和2年度から令和6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約13,500(t-CO2)削減する。				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	168,180	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	42,045	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	021803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	17,853	19,278	18,503	17,438	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		35,347	38,124	36,605	34,484	
	前年度比（％）	―	7.9	-4.0	-5.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン	3,862	3,831	3,770	3,695	
	一酸化二窒素	39,051	30,313	29,290	27,350	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		78,260	72,268	69,665	65,529	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2030	0.2203	0.2150	0.2065	
	前年度比（％）		―	8.5	-2.4	-3.9	
活動規模の指標	単位						
高級処理水量	1000㎥/年		174,128.00	173,019.00	170,250.00	166,964.54	

事業所番号	021803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	消化棟の増 初沈濃縮機棟の増 令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が増加した。 １～３号送風機の撤去工事期間中に伴う４～７号送風機の運転増加 新設汚泥消化施設の試運転、立ち上げに伴う運転増加による電力使用量増加 新設汚泥消化タンク加温用温水ヒータ燃料の増加のため					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	■エネルギー起源CO2 令和３年４月から消化ガス事業が本格稼働したことにより、初沈汚泥濃縮機に由来する電気使用量が増加。また、消化ガス化後の消化汚泥の増加により、焼却炉の自燃時間が減少したことで都市ガス使用量が増加 ■その他ガス その一方で、消化ガス化により焼却ケーキ量が減ったことで、焼却に伴い発生するN20の発生を抑制 ■設備の増加 初沈汚泥濃縮機が増加（Ｒ２年度設置だが、稼働はＲ３．４からのため）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	■エネルギー起源CO2 令和３年度に比べ、消化槽の本格稼働による都市ガス消費量減少に伴い、エネルギー起源CO2の排出量は減少した。 ■その他ガス 高級処理水量の減少と汚泥消化施設稼働に伴う焼却ケーキ量の減少によりメタンの排出量が減少した。 また、２号・４号焼却炉（高温焼却対応炉）を主運転したことと汚泥消化施設稼働による焼却ケーキ量の減少によって、一酸化二窒素の排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	■エネルギー起源CO2 令和４年度に比べ、処理水量の減少、また水量減少に伴う処理固形物量の減少、並びに処理水質規制値変更に伴う電力抑制により、エネルギー起源CO2の排出量は減少した。 ■その他ガス 高級処理水量の減少、また水量減少に伴う処理固形物量の減少、汚泥消化施設稼働に伴う焼却ケーキ量の減少によりメタンの排出量が減少した。 また、２号・４号焼却炉（高温焼却対応炉）を主運転したことと汚泥消化施設稼働による焼却ケーキ量の減少によって、一酸化二窒素の排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	021803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	42,045	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	42,045	42,045	42,045	42,045	42,045	210,225
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						168,180
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						42,045
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	35,347	38,124	36,605	34,484		144,560
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.93%	9.33%	12.94%	17.98%		—
	排出削減量（G＝A－E）	6,698	3,921	5,440	7,561		23,620
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	021803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	４系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	R2	R2	1,203.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料等として利用する。	R3	R3	2,200.0
3	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。（その他ガス削減量の活用　含む）	R7以降		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021803

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021804

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		元荒川水循環センター
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	大字小針領家939番地
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容：荒川左岸北部流域の下水処理 令和5度流入水量 ： 49,332.4（千m^3／年）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。（必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する）				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度～平成17年度を基準年度として、令和2年度から令和6年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約3,500(t-CO2)削減する。				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	49,768	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	12,442	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021804

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	5,877	5,459	5,414	5,407	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,928	11,105	11,000	11,000	
	前年度比（％）	―	-6.9	-0.9	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン	1,371	1,232	1,261	1,199	
	一酸化二窒素	6,886	7,095	4,993	3,606	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,185	19,432	17,254	15,805	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1920	0.1992	0.1928	0.2024	
	前年度比（％）	―	3.7	-3.2	5.0	
活動規模の指標	単位					
高級処理水量	1000㎥/年	62,120.13	55,757.45	57,053.89	54,338.91	

事業所番号	021804

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が少し増加した。 焼却炉で使用する灯油量の増加のため						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	無	
	令和２年度と比較して、令和３年度は排出量が減少した。 【理由】 以下の理由による電気量減が影響したと考えられる ・省エネ型の空調設備への更新 ・設備工事による水処理施設の一部停止 ・流入水量減による処理水量の減 令和４年度受検した第３者検証で、防災倉庫（32.54㎡）を確認し、加筆修正した						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和３年度と比較して、令和４年度は排出量が減少した。 【理由】 ・焼却炉で使用する重油量及び灯油量の減少のため。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和４年度と比較して、令和５年度は排出量は変化しなかった。 【理由】 下記の要因による増減が均衡していたため ・３号焼却炉故障により非効率な２号焼却炉の稼働時間が増加したことによる増 ・高級処理水量が57,053,890㎥/年から54,338,910㎥/年に減少したことによる減						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	021804

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,442	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,442	12,442	12,442	12,442	12,442	62,210
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						49,768
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,442
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,928	11,105	11,000	11,000		45,033
	削減率（F＝（A－E）/A）	4.13%	10.75%	11.59%	11.59%		—
	排出削減量（G＝A－E）	514	1,337	1,442	1,442		4,735
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	021804

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備改修	R2	R2	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	５系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R3	R4	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R7以降		
4	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引を行い目標達成に努める。（その他ガス削減量の活用　含む）	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021804

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		古利根川水循環センター
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	吉羽772番地1
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 ： 古利根川流域の下水処理 令和4度流入水量 ： 14,564.4（千m³／年）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。（必要に応じて、その他ガス削減量、排出量取引を活用する）				
	その他ガス	引続き下水汚泥の高温焼却を実施し、エネルギー起源CO2の削減と合わせ、事業所全体で基準排出量から、令和2～6年度までの排出量を平均20%以上削減する。（その他ガスについては、下水汚泥の高温焼却による一酸化二窒素の排出量削減取組みを引続き実施するが、基準設定可能年度以前より高温焼却実施済みであることから、一酸化二窒素の排出量削減は困難である。）				

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	22,540	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,635	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	2,213	2,094	2,306	2,144	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,658	4,375	4,886	4,541	
	前年度比（％）	―	-6.1	11.7	-7.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン	378	379	371	357	
	一酸化二窒素	2,214	2,088	2,632	2,509	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,250	6,842	7,889	7,407	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2722	0.2553	0.2917	0.2813	
	前年度比（％）		―	-6.2	14.3	-3.5	
活動規模の指標		単位	17,111.73	17,139.92	16,752.87	16,140.30	
高級処理水量		1000㎥/年					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が減少した。 焼却炉の改修があったので、その分焼却炉に使用する燃料が減ったため						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和２年度と比較して、令和３年度は排出量が減少した。 【理由】 以下の理由による燃料減が影響したと考えられる ・Ｒ３年度も焼却炉の改修があり、焼却炉停止期間が令和２年度に比べ更に１５日間長かったため使用する灯油量が減となった						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和３年度と比較して、令和４年度は排出量が増加した。 【理由】 ・焼却炉停止日数が、令和３年度の１１９日間に対し、令和４年度は２７日間であったため、燃料及び電気使用量が大幅に増加したため。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和４年度と比較して、令和５年度は排出量が減少した。 【理由】 ・処理水量が16,752,869㎥/年から16,140,282㎥/年に減少したため。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	021805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,635	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,635	5,635	5,635	5,635	5,635	28,175
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						22,540
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,635
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,658	4,375	4,886	4,541		18,460
	削減率（F＝（A－E）/A）	17.34%	22.36%	13.29%	19.41%		—
	排出削減量（G＝A－E）	977	1,260	749	1,094		4,080
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	021805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	１系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R2	R2	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	２系水処理反応タンク超微細散気装置を導入	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021805

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		富士見中継ポンプ場
事業所所在地	市区町村	富士見市
	字・地番	大字水子2934番地の1
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	主な事業内容 ： 荒川右岸流域の下水処理 令和5度流入水量 ： 139,126.95（千㎥／年）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2～5年度は13%、6年度は20%以上削減する。（必要に応じて、排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	13,225	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	2,225	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	021806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
	1,694	1,588	1,583	1,515	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,355	3,142	3,138	3,000	
	前年度比（％）	―	-6.3	-0.1	-4.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,355	3,142	3,138	3,000	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0212	0.0209	0.0215	0.0216	
	前年度比（％）		―	-1.5	3.0	0.2	
活動規模の指標		単位					
流入水量		1000㎥/年	158,240.21	150,386.36	145,824.16	139,126.95	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021806

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	気象レーダーが廃止となり、気象レーダー用非常発電機（軽油仕様）が併せて廃止となった。 令和元年度と比較して、令和2年度は排出量が減少した。 流入水量が減り、ポンプ稼働時間が減って電力使用量が減少したため						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	流入水量の減少に伴い、汚水ポンプ運転時間が減少し、電力使用量が減少した。 令和2年度と比較して、令和3年度は排出量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年度と比較して、令和４年度の排出量はほぼ同量であった。 上流の管渠の事故のため、汚水を貯留する平準化運転が難しくなりポンプのバランスのいい運転が出来なかった。しかしながら、流入水量が減少したため、電力使用量等が増加することはなかった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	揚水量が昨年より減少したが、原単位で計算すると昨年とほぼ同様の状態であった。中継ポンプ場の主要機器は汚水ポンプであり、汚水ポンプ7台中３台がインバータ化している。管内に汚水を貯めて夜間電力を使用する運転も実施済みであり、さらなる削減は難しい状態である。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	021806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,090	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	15,450
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	13.00%	13.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						13,225
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,225
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,355	3,142	3,138	3,000		12,635
	削減率（F＝（A－E）/A）	-8.58%	-1.68%	-1.55%	2.91%		—
	排出削減量（G＝A－E）	-265	-52	-48	90		-275
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚水ﾎﾟﾝﾌﾟ揚水量を効率的な台数組合せ運転を行う（第3計画期間継続中）		R2	
2	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用する	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	021806

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

なし

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　エルビー	
所在地			埼玉県蓮田市大字黒浜3469番地1	
事業者番号			0219	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,013	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			10 飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）			10	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数：268名 資本金　：4.6億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	310	百万円
		従業員数	189	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	021901	株式会社エルビー蓮田工場	2,013
合　　計			2,013

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社エルビー蓮田工場内
		所在地１	埼玉県蓮田市大字黒浜3469番地1
		閲覧可能時間１	9時～17時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	蓮田工場	048-769-1133	
2	共有携帯	090-7184-0458	
3			

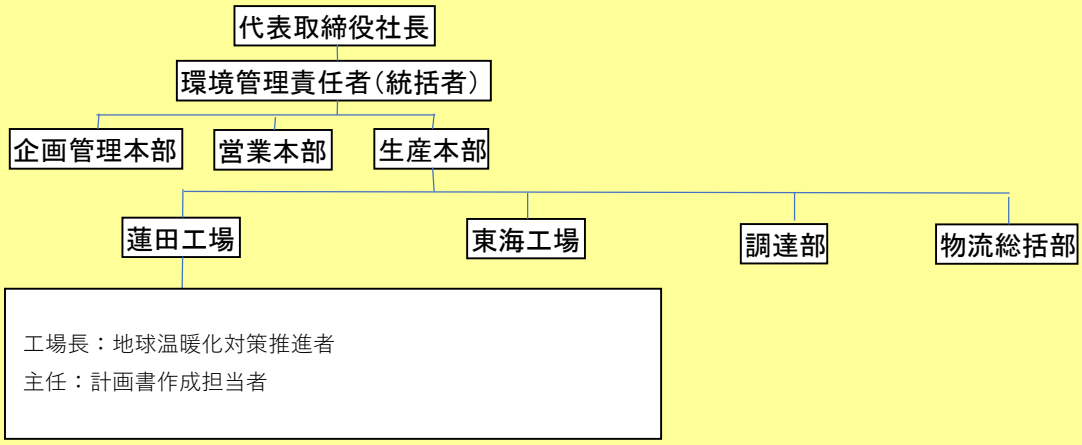
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちエルビーの主力商品である、飲料・チルド食品は、水・茶葉・果汁といった「自然の恵み」からつくられています。エルビーは「美しい地球の保全と人にやさしく」を実現するために、「自然の恵み」を育んだ地球に感謝し、地球をより健全な状態で子孫に残す事を責務と考え、行動していきます。

①省エネルギー活動を推進し、CO2、フロン、化学物質など地球環境に負荷を与える物質の削減に努めます。
②食品廃棄物・産業廃棄物の削減と資源のリサイクルに努めます。
③私たちにとって特に貴重な「水」を大切にする取組を推進いたします。
④環境に配慮した商品開発、技術開発、資材調達、物品購入、商品供給を行います。
⑤環境関連法規制を遵守します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,438	5,133	4,496	3,944	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,438	5,133	4,496	3,944	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0219	事業所番号	021901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社エルビー蓮田工場
事業所所在地	市区町村	蓮田市
	字・地番	大字黒浜3469番地1
産業分類名（中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号（中分類）		10
事業活動の概要	事業内容	事業内容：清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数：189名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,208	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	8,052	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	021901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,777	2,622	2,296	2,013	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,438	5,133	4,496	3,944	
	前年度比（％）	—	-5.6	-12.4	-12.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,438	5,133	4,496	3,944	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0614	0.0722	0.0778	0.0855	
	前年度比（％）	—	17.5	7.8	9.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	88,502.00	71,107.00	57,786.00	46,153.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）は生産設備の廃台はなし ・生産量　前年比大幅減（-12.6%）につき排出量も減少となった					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和2年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）は生産設備の廃台はなし ・生産量　前年比大幅減（-19.7%）につき排出量も減少となった					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）は生産設備の廃台はなし ・生産量　前年比大幅減（-18.7%）につき排出量も減少となった					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）は生産設備の廃台はなし ・生産量　前年比大幅減（-20.1%）につき排出量も減少となった					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	021901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,052	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,052	8,052	8,052	8,052	8,052	40,260
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						32,208
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,052
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,438	5,133	4,496	3,944		19,011
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.46%	36.25%	44.16%	51.02%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,614	2,919	3,556	4,108		13,197
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	021901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	1，5，6号　製造終了後の水流し作業の見直し	R5	R5	5.2
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5号冷凍機　チルド水出口温度発停制御	R5	R5	17.8
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4号冷凍機チルド水出口温度発停制御	R5	R5	23.9
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー運転台数削減　３台⇒２台	R5	R5	2.2
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	シングルＣＩＰ本数削減に伴い燃料削減	R5	R5	8.1
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			光製薬株式会社	
所在地			東京都台東区今戸２丁目１１番１５号	
事業者番号			0220	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,339	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		医薬品、医薬部外品、医療機器の製造輸入販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	271	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	022000	光製薬株式会社　栗橋第二工場	1,030
B、C事業所			
C	022001	光製薬株式会社　栗橋工場	2,309
合　　計			3,339

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	光製薬㈱栗橋工場内
		所在地１	埼玉県加須市砂原2220番地3
		閲覧可能時間１	平日9時～17時（事前連絡により調整）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

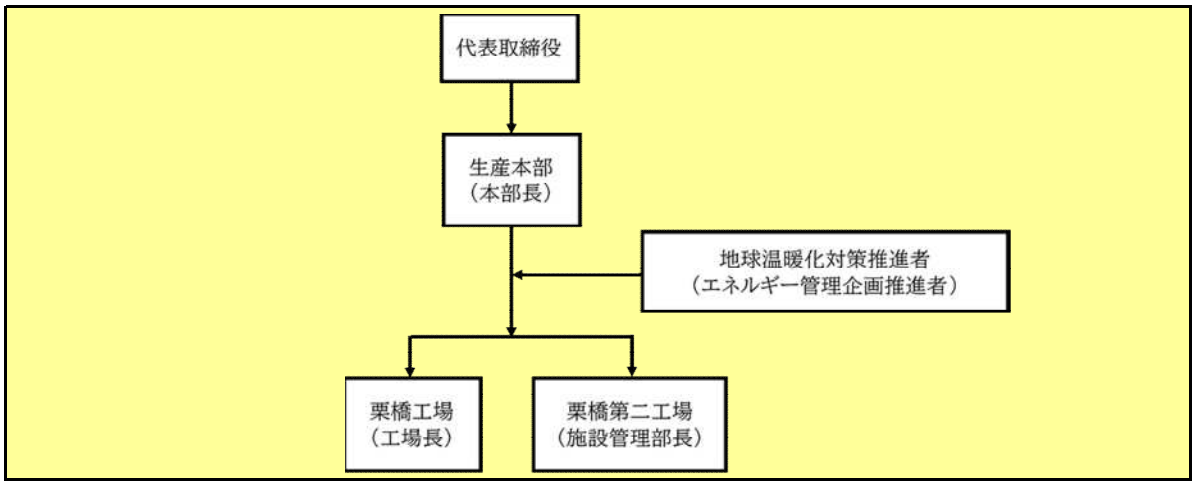
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設管理部 工務課	0480-72-2611	koumuka@hikari-pharm.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

★ 生産設備の更新・導入において消費エネルギーの少ない装置を選択肢に含める。
★ 製造支援設備の更新・導入において可能な限り高効率の装置を選択する。
★ 提案制度で CO2 排出量削減や省エネ等に関する事項を検討し計画に含める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,420	6,226	6,613	6,518	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,420	6,226	6,613	6,518	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0220	事業所番号	022000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	光製薬株式会社 栗橋第二工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根1丁目8-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	16 化学工業		
分類番号（中分類）	16		
事業活動の概要	医薬品の製造・試験・開発		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,837	t-CO2	基準となる原単位	0.3144	t-CO2/百万円
	令和1年度のCO2排出量を基準排出量として、年度毎に 1[%] 以上を削減する。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	令和6年度のCO2排出量を基準排出量として、年度毎に 1[%] 以上を削減する。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	光製薬株式会社　栗橋第二工場	加須市新利根1丁目8-1
2		※1　製品第二倉庫を含む。
3		※2　丸山工場(加須市間口 972)は、他社の一角を
4		借りているだけであり、エネルギー使用の実態が
5		ないため報告の対象には含めていない。
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,036	910	967	1,030	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,837	2,023	1,779	1,890	2,012	
	前年度比（%）		—	-12.1	6.2	6.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-10.1	3.2	-2.9	-9.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,023	1,779	1,890	2,012	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3144	0.3391	0.2591	0.2791	0.2641	
	前年度比（%）		—	-23.6	7.7	-5.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-7.9	17.6	11.2	16.0	
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円		5,966.00	6,867.00	6,771.00	7,619.00	

事業所番号	022000

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	2020年度は、2019年度と比較して製造量が 198.8[%] に増加しエネルギーの使用量も併せて増加した。また蒸気配管の部品 計 11 個に漏れが確認され折に触れて修繕を実施したが、無視できない量の蒸気が排水系統へ流入していたと思われる。 上記２つの要因により削減目標は未達に終わった。
令和３年度 （2021年度）	2021年度は、2020年度と比較して製造量が 88.8[%] に減少しエネルギーの使用量、排出量も併せて減少した。また売上への貢献度が高い製品の製造量が増加したことから原単位の合理化、ひいては改善へと繋がった。
令和４年度 （2022年度）	2022年度は、2021年度と比較して製造量が 1.5[%] 増加した。また製品の傾向にも若干の変化が認められた。 そのため例年と比較して製造量の増加に対するエネルギーの増加率が高く目標は未達に終わった。
令和５年度 （2023年度）	2023年度は、2022年度と比較して製造量が 5.2[%] 増加し、また製品の傾向にも若干の変化が認められたため、排出量が6.5[%]増加した 。 畢竟 売上への貢献度が高い製品の製造量が増加したことから原単位の合理化、ひいては改善へと繋がった。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	022000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品第二倉庫の屋内水銀灯をLEDに交換 48基 品質管理棟の蛍光灯をLED化　19本		R1以前	15.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新		R1以前	2.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー及びエアドライヤー各1基を高効率機へ更新	R5	R5	7.1
4	490200	その他	49_その他の削減対策	自家消費を目的とした太陽光パネルの設置	R6		20.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアハンドリングユニットの夜間における省エネルギー運転制御の運用	R6		8.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水用ポンプ 制御合理化	R6		41.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	022000

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0220	事業所番号	022001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		光製薬株式会社　栗橋工場
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	砂原2220番地3
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	医薬品の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、第3計画期間の平均排出量を 15[%] 以上を削減する。また削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	23,842	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	4,208	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、第4計画期間の平均排出量を 27[%] 以上を削減する。また削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	022001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,254	2,280	2,421	2,309	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,397	4,447	4,723	4,506	
	前年度比（％）	—	1.1	6.2	-4.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,397	4,447	4,723	4,506	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7370	0.6476	0.6975	0.5914	
	前年度比（％）	—	-12.1	7.7	-15.2	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円	5,966.00	6,867.00	6,771.00	7,619.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備更新の効果が現れた。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は、2020年度と比較して製造量が増加しエネルギー使用量・排出量ともに1.1[%]増加した。しかし売上への貢献度が高い製品の製造量が増加したことから原単位の合理化、ひいては改善へと繋がった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は、LPBラインにおける2023年度の大規模な設備更新に備える必要があった。 そのため製品の備蓄を目的に前年度比 80[%] 程となる増産が行われた。 また経営方針として、Sラインにおける特定製品の製造へ注力する運びとなった。そのため特定の製品規格が前年度比 480[%] 程の大幅な増産となり、当該ラインとしても同程度の稼働率UPとなった。 よって栗橋工場における主力２ラインでの大幅な製造量の増加を吸収できず目標は未達に終わった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積増減有の内容 グリーンホール(597.9m2)をR6年2月に新築。 要因分析 2023年度は、LPBラインの大規模な設備更新があった。そのため2022年度と比較して当該ラインの稼働率は 23.9[%] 低下した 。 また経営方針として、Sラインにおける売上への貢献度が高い特定製品 製造への注力を継続した。そのため2022年度と比較して当該製品は 96.8[%] の増産となり、当該ラインとしても稼働率は 50.5[%] 上昇した。 総じて原単位の合理化、ひいては改善へと繋がった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,610	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	28,050
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						23,842
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,208
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,397	4,447	4,723	4,506		18,073
	削減率（F＝(A－E)/A)	21.62%	20.73%	15.81%	19.68%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,213	1,163	887	1,104		4,367
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーを休日運転停止		R1以前	122.0
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	M棟 外壁遮熱塗装		R5	5.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	品質管理棟 外壁遮熱塗装		R5	5.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	A棟 外壁遮熱塗装	R7以降		5.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟１階 空調機の更新		R2	10.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内 一部 蛍光灯のLED化		R2	5.1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内 一部 蛍光灯のLED化		R3	0.1
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A棟２階 空調機の更新	R4	R4	10.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	可変速コンプレッサーの更新		R3	8.7
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＢＨ棟１階 空調機の更新	R5	R5	10.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＢＨ棟２階 空調機の更新	R5	R5	10.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明人感センサ導入	R6		1.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	ダイドードリンコ自動販売機 ＣＮ証書 発行契約　１台分 ～Ｒ６年４月	R5	R5	0.3
14	490200	その他	49_その他の削減対策	ダイドードリンコ自動販売機 ＣＮ証書 発行契約　２台分 Ｒ６年４月～	R6		0.6
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			スバル興産株式会社	
所在地			東京都渋谷区恵比寿1-20-8	
事業者番号			0221	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,414	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			45,065	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		ビル賃貸業・管理及び株式会社SUBARUの寮・社宅管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	675	百万円
		従業員数	125	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	022100	ステラタウン　３街区	371
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	022101	ステラタウン　４街区	4,043
合　　計			4,414

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	スバル興産株式会社 大宮スバルビル3階
		所　在　地　1	埼玉県さいたま市北区宮原町1-854-1
		閲 覧 可 能 時　間　1	9時～18時
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮事業部	048-652-5710	
2			
3			

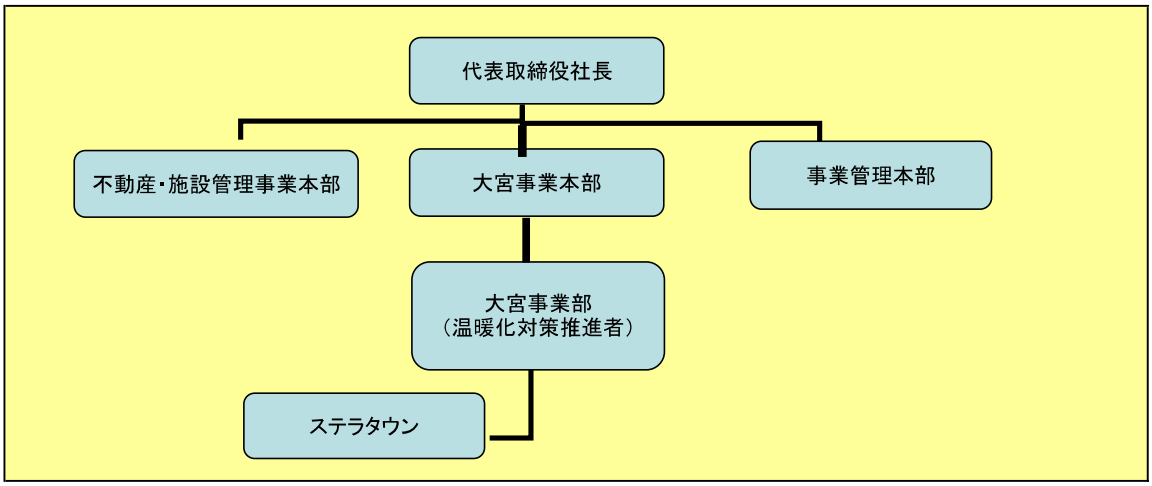
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
・埼玉県地球温暖化対策推進条例及びさいたま市生活環境の保全に関する条例の趣旨を理解し、環境負荷低減を図る。
①4街区ステラモールテナント（公園棟、薬局棟テナント含む）、
イトーヨーカドー大宮宮原店、
3街区ブックオフ、イエローハット、ダイソー、大宮アルディージャ等
各テナントの協力により、街区全体として省エネルギー活動を推進する。

②各テナントと意見交換を行い、環境負荷低減を目指す。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,352	9,546	9,355	8,659	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,352	9,546	9,355	8,659	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0221	事業所番号	022100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ステラタウン　３街区	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-853-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：各種商品小売業 店舗面積：3街区専門店(3店)　10,498㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,038	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％以上とする					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,038	t-CO2	基準となる原単位		
		２０２５年度から２０２９年度は、基準排出量の２６％以上とする					
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ステラタウン　３街区	さいたま市北区宮原町1-853-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	414	414	392	371	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,038	814	815	771	730	
	前年度比（%）		—	0.1	-5.4	-5.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		21.6	21.5	25.7	29.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			814	815	771	730	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0775	0.0776	0.0734	0.0695	
	前年度比（%）		—	0.1	-5.4	-5.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		10,498.00	10,498.00	10,498.00	10,498.00	

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	埼玉県の緊急事態宣言により、３街区は、２０２０年４月８日～５月２８日迄営業時間短縮した事により、エネルギー使用量削減となった。
令和３年度（2021年度）	埼玉県の緊急事態宣言等の影響が緩和されて、ステラタウンの営業時間が通常に戻りつつあったので、それに伴い電気使用量が増加した。
令和４年度（2022年度）	テナント各社へCO2排出削減のため、可能な範囲での節電を要請して協力してもらった
令和５年度（2023年度）	共用部等で節電を継続実施して、CO2削減に努めた。 駐車場の照明器具のLED交換による節電効果が大きかった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	022100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ステラタウン３街区階段通路誘導灯他の照明ＬＥＤ化工事	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ステラタウン3街区共用部分照明LED更新工事	R4	R4	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ステラタウン3街区共用部分照明LED更新工事	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	022100

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0221	事業所番号	022101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ステラタウン　４街区
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	宮原町1-854-1
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	ステラタウンという商業施設を賃貸事業としており、運営は三井不動産とイトーヨーカ堂となります。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	52,653	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	14,852	t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	２０２５年度から２０２９年度は、基準排出量の２６％以上とする。				
	その他ガス					

事業所番号	022101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,352	4,451	4,377	4,043	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,538	8,731	8,584	7,929	
	前年度比（％）	—	2.3	-1.7	-7.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,538	8,731	8,584	7,929	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0731	0.0748	0.0735	0.0679	
	前年度比（％）	—	2.3	-1.7	-7.6	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	116,783.26	116,783.26	116,783.26	116,783.26	

事業所番号	022101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	埼玉県の緊急事態宣言により、４街区は、２０２０年４月８日～５月２８日迄全館休館とした事により、エネルギー使用量削減となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	埼玉県の緊急事態宣言等の影響が緩和されて、ステラタウンの営業時間が通常に戻りつつあったので、それに伴い電気やガスの使用量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	共用部等で節電を実施して、CO2削減に努めた結果前年より数値を下げる事ができた					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	共用部等で節電を継続実施して、CO2削減に努めた。 空調を電気使用量の少ないものに更新開始（3年計画）。 駐車場、バックヤード等の照明器具のLED交換による節電効果が大きかった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	13,501	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,501	13,501	13,501	13,501	13,501	67,505
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						52,653
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,852
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,538	8,731	8,584	7,929		33,782
	削減率（F＝（A－E）/A）	36.76%	35.33%	36.42%	41.27%		—
	排出削減量（G＝A－E）	4,963	4,770	4,917	5,572		20,222
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	022101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	モール内間接照明器具をＬＥＤに交換した。	R2	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4街区空調機器更新	R5	R5	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	立体駐車場、バックヤード等の照明器具をLEDに更新	R5	R5	
4	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4街区空調機器更新	R5	R5	
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4街区空調機器更新予定	R6		
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専門店共用部のLED照明を新規LED照明に更新予定	R6		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			TOPPANホールディングス株式会社	
所在地			東京都台東区台東1丁目5番1号	
事業者番号			0222	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			14,274	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		TOPPANグループは、「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野に事業展開	
	区分		企業	
	前年度	資本金	104,986	百万円
		従業員数	1,676	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
Ｂ、Ｃ事業所			
事業所詳細シート参照			
合　　計			14,274

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	事業所別添1を参照
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造統括本部エコロジーセンター	03-3835-5549	eco-notification@toppan.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

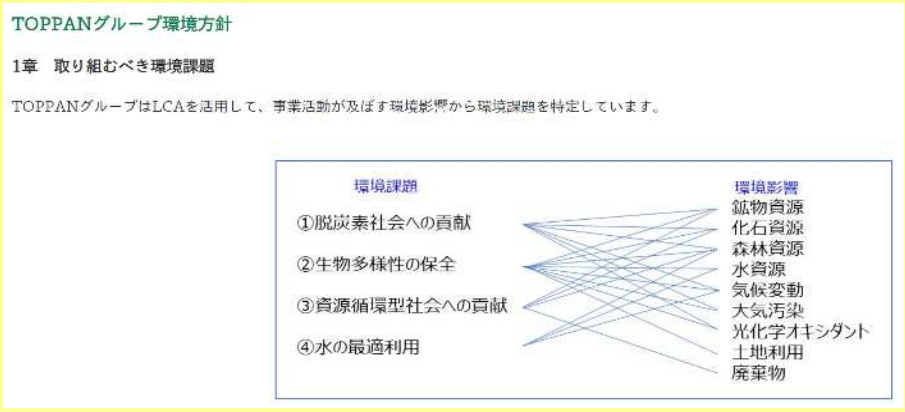
事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	022203	TOPPANホールディングス株式会社　朝霞事業所	9,260
Ｃ	022205	TOPPANホールディングス株式会社　総合研究所	5,014
合　　計			14,274

(4)公表方法

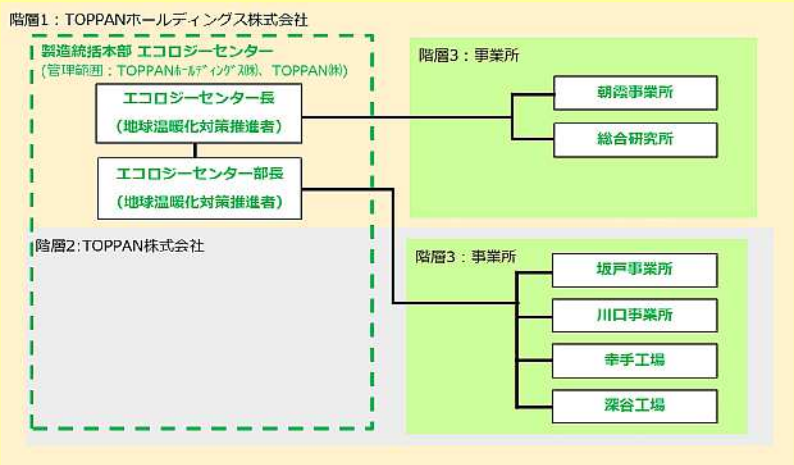
閲覧場所	所在地	閲覧可能時間
朝霞事業所	埼玉県新座市野火止7-21-33	9時～17時(土、日、祝日を除く)
総合研究所	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台南4-2-3	9時～17時(土、日、祝日を除く)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

https://www.holdings.toppan.com/ja/sustainability/environment/



３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
	34,459	32,927	28,749	27,999	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	34,459	32,927	28,749	27,999	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

TOPPAN

トッパングループ地球環境宣言

トッパングループ
地球環境宣言

トッパングループの詳細な環境活動を記した「CSRレポート」を入手されたい方は、
凸版印刷エコロジーセンター（eco@toppan.co.jp）、または法務本部CSR推進室（csr@toppan.co.jp）に
お問い合わせいただくか、凸版印刷株式会社HPからのダウンロードにより入手していただくことが可能です。

凸版印刷株式会社
〒101-0024　東京都千代田区神田和泉町1番地
http://www.toppan.co.jp/

© TOPPAN 2009.4 K I
Printed in Japan

はじめに

1990年代、地球規模の環境保全活動の活性化にともない、企業の取り組むべき範囲は大幅に拡大しました。凸版印刷でも、それまでの環境保全活動を再整備し、1991年に「エコロジーセンター」を設置、翌1992年環境保全活動の基本理念として「凸版印刷地球環境宣言」を定めました。

その後、創立100周年を迎えた2000年、凸版印刷は「企業理念」「経営信条」「行動指針」を策定するとともに、「凸版印刷地球環境宣言」を見直し、活動を推進してまいりました。このたび将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現を目指し、新たに*トッパングループ全体の活動の基本理念を「トッパングループ地球環境宣言」と改め、より積極的に地球環境の保全に取り組むことを宣言します。

*凸版印刷および、凸版印刷連結対象子会社のうち東京証券取引所一部上場会社を除いた会社

トッパングループ地球環境宣言

私たちは責任ある国際社会の一員として、
トッパングループで働く者全員が、
未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、
持続可能な社会の実現に努めます。

基本方針

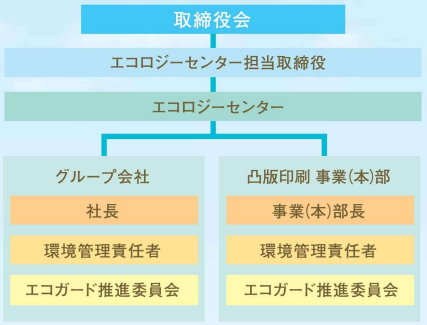
1. 私たちは、環境に関する全ての法令及び社内規程を遵守します。
2. 私たちは、地球の未来のために、限りある資源の有効活用と、あらゆる環境負荷の低減に努めます。
3. 私たちは、先見性をもって環境に配慮した製品の開発と普及を促進し、お客さまの環境活動に貢献します。
4. 私たちは、社内外の広範な人びとと環境に関するコミュニケーションの活性化を図り、相互理解に努めます。
5. 私たちは、国際社会における企業活動においても、環境保全に積極的に取り組みます。

1992年4月策定
2009年4月改定

トッパングループ「環境活動」推進体制と文書体系

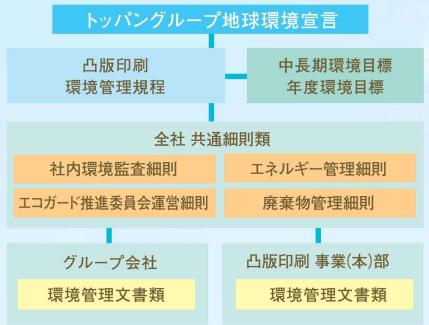
「環境活動」の推進体制

トッパングループの「環境活動」推進体制は、取締役会を環境関連の最高決議機関とし、トッパングループのセンター組織として凸版印刷エコロジーセンターが実務的な取りまとめを行い、環境活動における最高責任者としてエコロジーセンター担当取締役がその任に当たります。また、事業(本)部及びグループ会社の各組織には、環境管理責任者が任命され、実質的な活動組織であるエコガード推進委員会とともに組織内における環境活動を推進しています。



「環境活動」の文書体系

「環境活動」の文書体系については、「トッパングループ地球環境宣言」のもとトッパングループの環境活動の実効性を高めるため、各推進組織とその長の責任や権限、実施事項を取りまとめた「凸版印刷環境管理規程」を新たに制定いたしました。また、その規程の下に各活動のガイドラインとして全社共通の細則類をまとめ、各関連組織はこの細則に従って実務的な環境活動の運用を行い、未来を見据えた地球環境の保全に努めています。

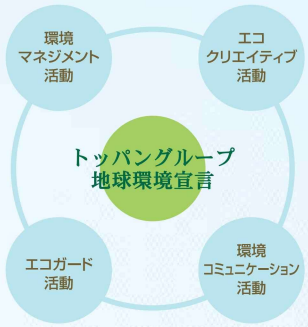


トッパングループ「環境活動」の取り組み概要

トッパングループの「環境活動」は、「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、主に4つの活動領域があります。

基本方針1
「環境マネジメント活動」
環境マネジメントシステムの構築等、環境への取り組みを組織的に運用する活動。
- 環境マネジメントシステムの構築
- 継続的改善活動の実施
- 社内環境監査の実施

基本方針2,5
「エコガード活動」
企業活動に伴う環境負荷を可能な限り低減する活動。
- 省エネ・省資源
- 地球温暖化ガスの削減
- 化学物質の削減
- 物流の効率化
- 廃棄物分別・リサイクルの推進
- 大気、水質、土壌の汚染及び悪臭、騒音、振動、地盤沈下の防止



基本方針3
「エコクリエイティブ活動」
環境配慮型製品の開発、評価、販売及び技術サービスを積極的に推進する活動。
- グリーン購入
- グリーン調達
- 環境に配慮した製品、技術の企画、研究・開発、販売
- 環境ビジネスへの取り組み

基本方針4
「環境コミュニケーション活動」
グループ内外への啓蒙活動や地域社会との共生活動を通して、利害関係者とともに環境に取り組む意識の共有化を行う活動。
- 社員への環境教育・啓蒙
- CSRレポートの発行
- 地域活動への参加
- 工場見学の実施
- 近隣住民への環境活動報告

令和 6 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		TOPPANホールディングス株式会社　朝霞事業所
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	野火止七丁目２１番３３号
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	事業内容：商業印刷物、有価証券類、フォトマスクの製造 従業員数：2,191人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	224,436	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	56,109	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	022203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	11,704	11,148	9,379	9,260	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		22,977	21,887	18,413	18,179	
	前年度比（％）	—	-4.7	-15.9	-1.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22,977	21,887	18,413	18,179	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.8461	0.8161	0.6908	0.7557	
	前年度比（％）	—	-3.5	-15.4	9.4	
活動規模の指標	単位					
売上高	百万円	27,157.00	26,818.48	26,653.00	24,057.00	

事業所番号	022203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・照明のLED化などの省エネ施策を行った。 ・生産拠点集約により建物の解体、生産設備も廃台とした影響もあり、エネルギー使用量は減った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産拠点集約により建物の解体、生産設備も廃台とした影響もあり、エネルギー使用量は減った。 上記に加え売上高減で排出量が減った。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・設備増減「有」の内容 商業印刷の印刷機減。基準排出量の-6%前後に該当すると推定する。 ・エネルギー使用量、ＣＯ２排出量減少の要因 上記印刷機が減少したこと、照明のLED化などの省エネ施策を行ったこと 空調のスケジュール運転を実施し使用していない時間の省エネ施策を実施したこと等により減少。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有
	面積増減 情コミ倉庫3棟2,431.38m2減、営業倉庫1棟142.62m2増、差引2,288.76m2減少。 建物の用途変更 工場(53.エッジ第一工場二号館,11,365.56m2)の印刷機が撤退し、その跡地をBPO業務※エリアに変更した。※BPO業務はPC事務作業とコールセンターがメイン業務。 設備増減 印刷機9台減。用途変更後のBPO業務としてPC関連が数百台増。Bテナントであるトッパンフォトマスク朝霞工場(064501)で設備が増。これらの増減は基準排出量の6%変動に該当します。 使用量,排出量変動の要因 上記の通り印刷機が撤退し、その跡地をBPO業務エリアに変更した。生産エリアの利用用途の変更に伴い利用用途にあった空調機に更新を行い効率化を図った。 また、空調機の運転見直しも行ったことでエネルギー使用量は減った。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	56,109	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	56,109	56,109	56,109	56,109	56,109	280,545
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						224,436
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						56,109
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	22,977	21,887	18,413	18,179		81,456
	削減率（F＝(A－E)/A）	59.05%	60.99%	67.18%	67.60%		—
	排出削減量（G＝A－E）	33,132	34,222	37,696	37,930		142,980
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	情ｺﾐ3工場コンプレッサー更新	R2	R2	90.0
2	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽エレベーターの更新	R2	R2	8.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	朝霞工場群LED化	R3	R3	90.0
4	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ゆうあいプラザ　10号エレベーター更新	R3	R3	2.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3号井戸加圧ポンプ更新	R3	R3	0.0
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	3工場トランス更新	R3	R3	6.0
7	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ゆうあいプラザ厨房機器更新（冷蔵・冷凍室）	R3	R3	0.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	朝霞工場群LED化	R4	R4	40.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2工場空調スケジュール運転調整	R4	R4	13.0
10	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2工場12号エレベーター更新	R4	R4	4.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3工場空調AFU-5冷房運転停止	R4	R4	11.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクエア棟トイレ排気ファン省エネベルト設置	R4	R4	0.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3工場空調機更新	R5	R5	53.5
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2工場空調機運転見直し	R5	R5	80.4
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ゆうあい厨房給排ファン運転見直し	R5	R5	4.8

事業所番号	022203

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		TOPPANホールディングス株式会社　総合研究所
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町
	字・地番	高野台南四丁目2番地3
産業分類名（中分類）		71 学術・開発研究機関
分類番号（中分類）		71
事業活動の概要	事業内容	印刷関連の研究開発 従業員数：５６６名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	80,273	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	22,642	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	022205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,863	5,637	5,277	5,014	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,482	11,040	10,336	9,820	
	前年度比（％）	—	-3.8	-6.4	-5.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,482	11,040	10,336	9,820	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2043	0.1964	0.1839	0.1747	
	前年度比（％）	—	-3.8	-6.4	-5.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m3	56,199.42	56,199.42	56,199.42	56,199.42	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体として、ＣＯ２排出量が前年度と比較して減少した。 １．エアー配管整理統合し、付属棟高効率コンプレッサーを利用してＴＳＣＲ棟コンプレッサーを停止したことによるエネルギー消費量の減少 ２．ＴＳＣＲ棟の空調ファンフィルターユニットの運転周波数変更箇所追加によるエネルギー消費量の減少 ３．実験センター室内空調機の運転周波数の変更によるエネルギー消費量の減少					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体として、ＣＯ２排出量が前年度と比較して減少した。 １．実験センターのコンプレッサー更新に伴い、小型化したことによるエネルギー消費量の減少 ２．ＴＳＣＲ棟の冷凍機更新に伴い、ガスを使用する冷温水発生機から効率の良いモジュールチラーに変更したことによるエネルギー消費量の減少					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備増減「有」の内容は下記２参照 下記の要因により、全体として、ＣＯ２排出量が前年度と比較して減少した。 １．研究棟６Ｆ空調機（東・西）の停止によるエネルギー消費量の減少 ２．ＴＳＣＲ棟Ｃ３エリアの真空ポンプ更新によるエネルギー消費量の減少 （変更協議に該当しない。）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、ＣＯ２排出量が前年度と比較して減少した。 １．前年度（２０２３年３月）に実施したＴＳＣＲ棟冷凍機更新（Ｓｔｅｐ２）によるエネルギー消費量の減少 ２．研究棟６Ｆ空調機（中央）の停止によるエネルギー消費量の減少 ３．研究棟・管理棟一般空調機の土日停止によるエネルギー消費量の減少					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	20,583	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	20,583	20,583	20,583	20,583	20,583	102,915
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						80,273
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						22,642
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,482	11,040	10,336	9,820		42,678
	削減率（F＝(A－E)/A）	44.22%	46.36%	49.78%	52.29%		―
	排出削減量（G＝A－E）	9,101	9,543	10,247	10,763		39,654
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ＴＳＣＲ棟コンプレッサー吐出圧力変更	R1以前	R1以前	12.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯、研究棟通路の照明のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	15.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務所エリアの照明のＬＥＤ化	R1以前	R1以前	18.0
4	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	設備未使用時の排気ダンパー閉運用	R1以前	R1以前	467.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	付属棟コンプレッサー更新	R1以前	R1以前	201.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟・管理棟空調機更新①②	R1以前	R1以前	
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	エネルギー棟エアー配管整理・統合	R2	R2	131.0
8	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	ＴＳＣＲ棟のＦＦＵ運転周波数の変更	R2	R2	265.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	実験センター室内空調機運転周波数変更	R2	R2	136.0
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ＴＳＣＲ棟冷凍機更新（Ｓｔｅｐ１）	R3	R3	320.0
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	実験センターのコンプレッサー更新	R3	R3	183.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟６Ｆ空調機ダウン運転	R4	R4	35.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＴＳＣＲ棟Ｃ３真空ポンプ更新	R4	R4	19.0
14	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ＴＳＣＲ棟冷凍機更新（Ｓｔｅｐ２）	R4	R4	72.0
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟６Ｆ空調機（中央）停止	R4	R4	54.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	
所在地			東京都港区海岸一丁目２番３号	
事業者番号			0223	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			11,002	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			35 熱供給業	
分類番号（中分類）			35	
事業活動の概要	事業内容		・オンサイト・エネルギーサービス事業 ・地域エネルギーサービス事業（地域冷暖房事業） ・コージェネレーション設備工事・メンテナンス事業 ・エネルギー関連設備の計画・設計・施工・オペレーション・メンテナンス、関連する機器等の販売に関する事業 ・マッピング・周辺業務に関する事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	14,000	百万円
		従業員数	1,924	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	022301	さいたま新都心地域冷暖房センター	11,002
合　計			11,002

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	さいたま新都心地域冷暖房センター
		所在地１	さいたま市中央区新都心７番地５
		閲覧可能時間１	１０：００～１６：００(土・日・祭日除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	さいたま新都心地域冷暖房センター	048-601-1515	
2			
3			

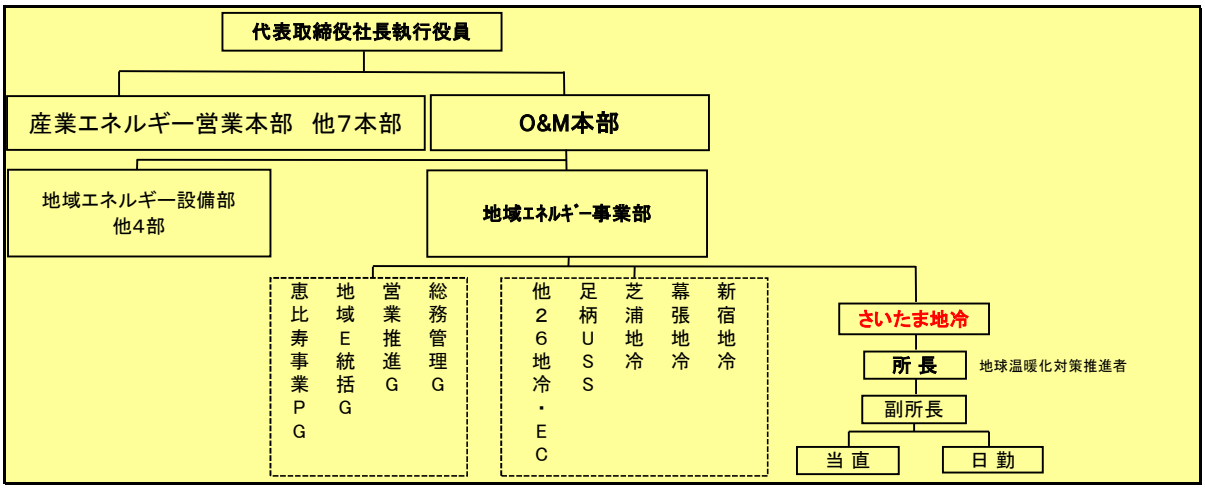
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社は、環境への配慮はもとより、『ＣＯ２ネット・ゼロ』の実現に向けて、地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献します。
上記の「基本理念」の実現を目的として下記事項を推進します。

①ＣＯ２排出係数の低い天然ガスの利用促進など環境負荷低減に資する製品および役務の提供により、お客様の事業活動における環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組む。
②効率的・効果的な環境マネジメント活動の展開により、当社の事業活動における総合的な環境負荷を積極的に低減するとともに、環境に関する法令、規則、条例等および当社が認めるその他要求事項を順守する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	16,347	16,746	16,978	15,753	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,347	16,746	16,978	15,753	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0223	事業所番号	022301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		さいたま新都心地域冷暖房センター
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心７番地５
産業分類名（中分類）		35 熱供給業
分類番号（中分類）		35
事業活動の概要	事業内容	地域冷暖房センターとして、冷熱・温熱の供給を行うと共に熱源機器の運転・保守管理を行う 従業員数：２６名 派遣者数：　１名　計２７名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第３計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	94,684	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	26,706	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	022301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,488	11,848	11,743	11,002	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		16,347	16,746	16,978	15,753	
	前年度比（％）	—	2.4	1.4	-7.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		16,347	16,746	16,978	15,753	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0481	0.0444	0.0450	0.0417	
	前年度比（％）	—	-7.7	1.4	-7.4	
活動規模の指標	単位					
販売熱量	GJ／年	339,589.87	376,850.14	376,894.69	377,625.72	

事業所番号	022301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・昨年度より供給冷熱量が減少したためＣＯ２排出量が減少した。 ・ガスエンジンＣＧＳ運転増加による受電電力の抑制と自ら生成した電力の増加によりＣＯ２排出量が減少した。 ・ガスエンジンＣＧＳの温水・蒸気による排熱回収量の増加及び電動ターボ冷凍機優先運転に依るエネルギー有効利用によりＣＯ２排出量が減少した。 ・夏期以外に運転機会が減少するガスタービンＣＧＳについて、夏期以外は長期保管措置を講じた事により燃料ガス使用量が減少しＣＯ２排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・昨年度よりオリンピック開催などにより供給冷熱量が増加したためＣＯ２排出量が増加した。 ・ガスエンジンＣＧＳ運転増加による受電電力の抑制と自ら生成した電力の増加によりＣＯ２排出量が減少した。 ・ガスエンジンＣＧＳの温水・蒸気による排熱回収量の増加及び電動ターボ冷凍機優先運転に依るエネルギー有効利用によりＣＯ２排出量が減少した。 ・夏期以外に運転機会が減少するガスタービンＣＧＳについて、夏期以外は長期保管措置を講じた事により燃料ガス使用量が減少しＣＯ２排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・ガスエンジンＣＧＳ運転増加による受電電力の抑制と自ら生成した電力の増加によりＣＯ２排出量が減少した。 ・ガスエンジンＣＧＳの温水・蒸気による排熱回収量の増加及び電動ターボ冷凍機優先運転に依るエネルギー有効利用によりＣＯ２排出量が減少した。 ・夏期以外に運転機会が減少するガスタービンＣＧＳについて、夏期以外は長期保管措置を講じた事により燃料ガス使用量が減少しＣＯ２排出量が減少した。 ・新型コロナ禍により減少していた人出が増加傾向になり、昨年度より供給熱量が増加したためＣＯ２排出量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・ガスエンジンＣＧＳ運転増加による受電電力の抑制と自ら生成した電力の増加によりＣＯ２排出量が減少した。 ・ガスエンジンＣＧＳの温水・蒸気による排熱回収量の増加及び電動ターボ冷凍機優先運転に依るエネルギー有効利用によりＣＯ２排出量が減少した。 ・夏期以外に運転機会が減少するガスタービンＣＧＳについて、夏期以外は長期保管措置を講じた事により燃料ガス使用量が減少しＣＯ２排出量が減少した。 ・冷却塔運用の最適化を行い、ファン運転が削減され構内使用電力量が減少しＣＯ２排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	24,278	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	24,278	24,278	24,278	24,278	24,278	121,390
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						94,684
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						26,706
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	16,347	16,746	16,978	15,753		65,824
	削減率（F＝（A－E）/A）	32.67%	31.02%	30.07%	35.11%		－
	排出削減量（G＝A－E）	7,931	7,532	7,300	8,525		31,288
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変圧器の負荷の統合	R1以前	R1以前	100.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時消灯の徹底及びタイムスケジュール制御による自動消灯	R1以前	R1以前	100.0
3	120300	熱源設備･熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	大型水管ボイラ(１，２号)の休缶によるボイラー用燃料ガスの削減	R1以前	R1以前	200.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明及び人感センサーによる電気エネルギーの削減	R1以前	R1以前	6.0
5	120400	熱源設備･熱搬送設備	12_補機の運転管理	計装用空気圧縮機（３台）インバータタイプ更新による電力エネルギーの削減	R1以前	R1以前	6.2
6	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機の電動ターボ冷凍機へ更新。 （蒸気吸収式５０００RT×３基 ⇒　電動ターボ１２５０RT×６基）	R1以前	R1以前	2,000.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明範囲の事務室内の拡大による電気エネルギーの削減	R1以前	R1以前	6.0
8	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	GE-CGS導入による買電量削減、及び低排出量送電によるCO2排出量削減。 排熱利用によるガス使用量削減。	R1以前	R1以前	3,200.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ＬＥＤ照明範囲のプラント内へ拡大による電気エネルギーの削減	R5	R5	10.0
10	120300	熱源設備･熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	構内負荷及び送電量を考慮したCGSの効率的な運用による買電量削減、及び排熱利用によるガス使用量削減。	R2	R2	2,000.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅱ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＤＮＰイメージングコム	
所在地			東京都新宿区市谷加賀町１－１－１	
事業者番号			0224	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,353	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		１．熱転写プリンター用記録材の製造及び販売 ２．デジタル写真用プリントシステムの製造及び販売 ３．医療器具の製造及び販売 ４．前各号に関連する一切の附帯業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	587	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	022401	株式会社DNPｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｺﾑ　狭山第2工場	5,353
B、C事業所			
合　計			5,353

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	㈱DNPｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｺﾑ　狭山第2工場　受付ﾛﾋﾞｰ
		所在地1	狭山市広瀬台2-5-1　狭山第2工場内
		閲覧可能時間1	10時～16時（土/日/祝日及び当社休業日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　狭山総務課	04-2952-9761	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,545	10,929	10,764	10,511	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,545	10,929	10,764	10,511	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境方針

理　念

ＤＮＰグループ行動規範にのっとり、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献し、環境保護に努めます。

基本方針

１．当事業部グループパーパス及びアクションプログラムに定めた戦略に沿った製品･サービスを提供することにより、顧客や生活者の満足度を高める。

２．製品の開発･製造活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境保護の為に必要な独自の環境目的･環境目標を定め、計画し、実施し､かつ定期的に見直し、継続的改善を行うことにより、環境負荷の低減を実現する。

３．事業部発足時から現在に至るまで、国･地方自治体の環境法規制の順守はもとより、その他の要求事項に考慮してきたが、今後更に自主管理基準を設定し、一層の環境保護に取り組む。

４．製品及び製造過程で多くのエネルギーと石油化学製品を使用している。全ての活動において、省資源・省エネルギーはもとより、廃棄物の削減に取り組んで行く。また、製品及び設備の開発にもこの事を充分考慮する。

５．環境に著しい影響を与える物質は、可能な限り削減するとともに、適切な処理を行うことで汚染の予防に努める。

６．環境保護の為に責任ある態度で従事するように、働く全ての人に教育･訓練･動機付けを行う。

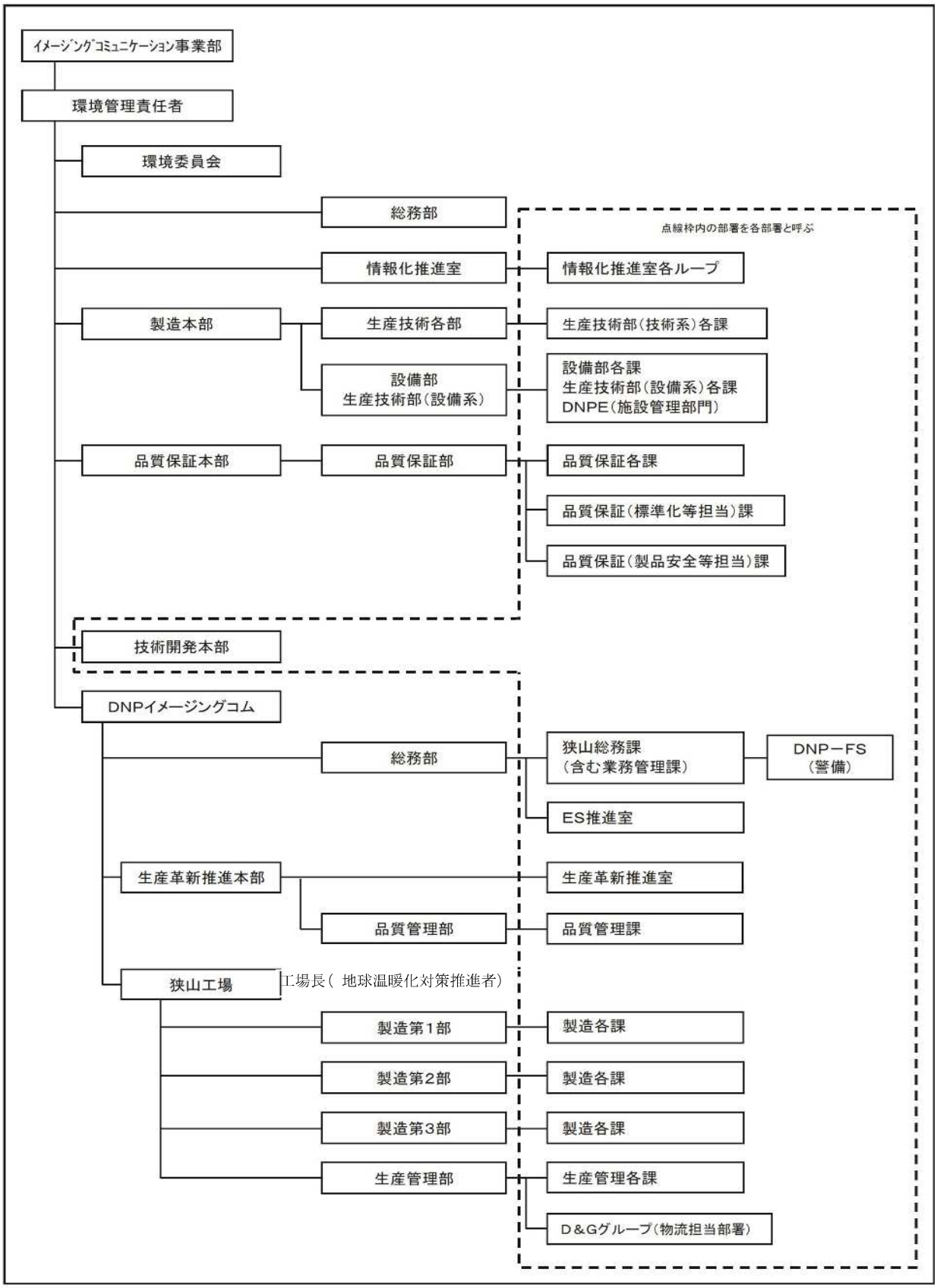
７．環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

２０２３年　９月２４日

大日本印刷株式会社

イメージングコミュニケーション事業部長

図２　イメージングコミュニケーション事業部　狭山工場　　環境マネジメントシステム組織図



令和	6	年度	事業者番号	0224	事業所番号	022401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
Bテナント等	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所

(2)事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPｲﾒｰｼﾞﾝｸﾞｺﾑ　狭山第2工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台二丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）	株式会社DNPテクノパック　狭山工場		
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	事業内容：熱転写プリンター用記録材の製造 従業員数：263名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	11,986	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/m2
		平成17年度～19年度の平均排出量(11,986(t-CO2))を基準として、削減計画期間の平均削減率を20.0%以上とする					
	その他ガス	排出なし					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所番号	022401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　Bテナント等事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,356	5,555	5,474	5,353	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,986	10,545	10,929	10,764	10,511	
	前年度比（%）		—	3.6	-1.5	-2.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		12.0	8.8	10.2	12.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			10,545	10,929	10,764	10,511	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.6027	0.6246	0.6152	0.6007	
	前年度比（%）		—	3.6	-1.5	-2.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		17,497.00	17,497.00	17,497.00	17,497.00	
床面積	m2						

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	CO2排出量が2019年度比8.4%削減となった。大きな要因としては、高効率インバーター式ターボ冷凍機の導入が上げられる。その他、機械停止時不要エネルギー費削減（空調停止、生産エア停止、照明停止）などの地道な省エネ活動も行った結果、削減につながったと考えている。
令和３年度（2021年度）	CO2排出量が前年度比3.6%増となった。増加の要因としては令和2年度（2020年度）に新型コロナウイルス影響で落ち込んでいた生産量が、令和3年度（2021年度）は回復傾向にあり、生産量増となったことがあげられる。また、製造時のエネルギー使用量の多い製品の生産が多かったことも、排出量増の原因としてあげられる。省エネ活動としては、前年度に導入した蒸気駆動コンプレッサーの稼働率を、エア配管径アップと既設エアコンプレッサーの設定圧力変更で向上させたことと、既設の空調機の設定変更で、消費電力を削減する策などを実施した。また、前年同様、機械停止時不要エネルギー費削減（空調停止、生産エア停止、照明停止）などの地道な省エネ活動も行っている。
令和４年度（2022年度）	CO2排出量は前年度比1.5%減となった。新型コロナウイルス影響で落ち込んでいた生産量は回復傾向にありCO2排出量としては増加要因となるが、地道な省エネ活動により減少させることができている。省エネ施策としては、照明器具のLED器具への交換を進めており今後も継続して実施していく。また、既設の空調機の設定変更で消費電力を削減する施策を前年度に引き続き実施した。また、これまで同様、機械停止時不要エネルギー費削減（空調停止、生産エア停止、照明停止）などの地道な省エネ活動も行っている。
令和５年度（2023年度）	CO2排出量は前年度比2.4%減となった。生産量は微増傾向にあるがCO2排出量としては地道な省エネ活動により減少させることができている。省エネ施策としては、照明器具のLED器具への交換、空調機の設定変更で消費電力を削減する施策も前々年度、前年度に引き続き実施した。 また、今年度からターボ冷凍機更新工事、全熱交新設工事、エレベーター制御系更新工事などの大型施策の工事を開始しており、令和6年度まで継続して実施していく。 また、これまで同様、機械停止時不要エネルギー費削減（空調停止、生産エア停止、照明停止）などの地道な省エネ活動も行っている。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	022401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　Bテナント等事業所（4）

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定変更によるエネルギー費削減		R4	45.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明導入		R4	9.5
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エア漏れ補修によるコンプレッサー電力削減		R4	10.5
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定変更によるエネルギー費削減	R5	R5	20.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明導入	R5	R5	10.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エア漏れ補修によるコンプレッサー電力削減	R5	R5	10.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	高効率ターボ冷凍機への更新	R6		400.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	全熱交換器新設	R6		100.0
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター制御系更新	R6		20.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	022401

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

自然エネルギーの利用拡大
平成27年度に太陽光発電システム（6kW）を導入した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ブリヂストンサイクル株式会社	
所在地			埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の１	
事業者番号			0225	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,492	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		自転車の製造販売及び自転車関連商品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,870	百万円
		従業員数	863	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	022500	ブリヂストンサイクル株式会社 埼玉南営業所	6
B、C事業所			
C	037801	ブリヂストンサイクル株式会社　本社/上尾工場	1,486
合　　計			1,492

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	本事務所
		所 在 地 1	埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の1
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全・防災・環境推進部	048-615-0427	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

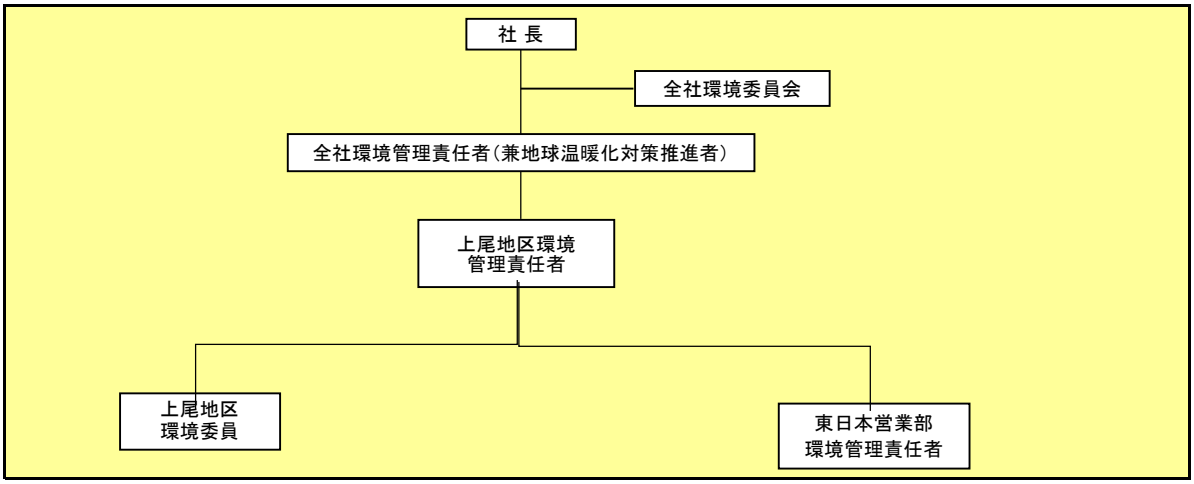
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

当社は、未来の子どもたちが「安心」して暮らしていくためにグループ『環境宣言』に基づき、以下項目について誠実に取り組み「持続可能な」社会の実現を目指します。

1. 全ての事業所において、地域社会の一員として生態系・水源の保全に関する活動を通して、自然との共生に貢献します。
2. 商品やものづくり全体を通して、廃棄物の削減や水資源の有効活用を進めます。
3. 製品のライフサイクル全体(調達、生産、物流、廃棄）を通して、CO2の削減に貢献します。
4. . 環境マネジメントシステムを活用し、環境に関する法律、その他要求事項を順守します。
5. 環境目標を設定し、継続的改善を図ることで環境汚染の予防及び持続可能な
資源の利用などを含む環境保護に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,724	4,450	3,910	2,764	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,724	4,450	3,910	2,764	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0225	事業所番号	022500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ブリヂストンサイクル株式会社 埼玉南営業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	三橋4-317-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	自転車の製造販売及び自転車関連商品の販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	6	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/日
		令和4年度排出量6ｔ-CO2を基準として、毎年1%以上の改善を目標とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		令和6年度排出量（CO2）を基準として、毎年1%以上の改善を目標とします。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ブリヂストンサイクル株式会社 埼玉南営業所	さいたま市大宮区三橋4-317-1
2	ブリヂストンサイクル株式会社 関東北営業所	埼玉県鴻巣市すみれ野15－1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	213	41	6	6	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6	419	81	11	11	
	前年度比（%）		—	-80.7	-86.4	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-6883.3	-1250.0	-83.3	-83.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			419	81	11	11	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			1.7102	0.3306	0.0449	0.0449	
	前年度比（%）		—	-80.7	-86.4	0.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
稼働日	日		245.00	245.00	245.00	245.00	

事業所番号	022500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	新型コロナの発生により生産量が減少した影響で、C02排出量が2019年度より減少した
令和3年度（2021年度）	エネルギー起源C0２排出量減少の要因 ・騎西工場が6月末日に閉鎖
令和4年度（2022年度）	・騎西工場が昨年6月に閉鎖した影響により、エネルギー使用量が減少した。 ・さいたま新都心の事業所を昨年12月に閉鎖した影響により、エネルギー使用量が減少した。
令和5年度（2023年度）	事業所の増減、人員の増減、営業時間の増減がない中で、エアコンの温度調整等　(冷房時28℃、暖房時20℃)により、前年より電気使用量を0.2千kwh削減した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	022500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LFD照明器具への入替	R1以前	R1以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	離席時のOA機器の電源OFF実施【毎年度継続実施項目】	R5	R5	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を前年度と比較し、増減に対し要因分析する【毎年度継続実施項目】	R5	R5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	022500

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0225	事業所番号	037801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ブリヂストンサイクル株式会社　本社/上尾工場
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	中妻三丁目1番地の１
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	自転車の製造販売及び自転車関連商品の製造販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	計画期間内基準排出量20%以上の削減				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量(計画期間合計)	39,964	t-CO_2			
削減目標量(計画期間合計)	9,991	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	037801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,137	2,171	1,934	1,486	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,305	4,369	3,899	2,753	
	前年度比（％）	—	1.5	-10.8	-29.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,305	4,369	3,899	2,753	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		17.5714	17.8327	15.9143	11.2367	
	前年度比（％）	—	1.5	-10.8	-29.4	
活動規模の指標	単位					
稼働日	日	245.00	245.00	245.00	245.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備他工場から移設:自動振れ取り機 新型コロナの影響により生産台数が減少した影響					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	エネルギー起源C0２増加の要因 ・騎西工場閉鎖により、生産ライン増加					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・海外工場(中国)の生産台数を増やした為、国内工場(上尾)の生産台数が減少した影響					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・空調機の更新(5月) ・組立ラインモーター更新(6月) ・コンプレッサー更新(7月) 上記更新に加え、令和５年度から低炭素電力を導入し、C02排出量は大幅に減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	037801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,991	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,991	9,991	9,991	9,991	9,991	49,955
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						39,964
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,991
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,305	4,369	3,899	2,753		15,326
	削減率（F＝（A－E）/A）	56.91%	56.27%	60.97%	72.45%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,686	5,622	6,092	7,238		24,638
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	037801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境会議を毎月実施し、地球温暖化対策について討議している【継続実施項目】	R5	R4	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を把握し、月報を作成【継続実施項目】	R5	R4	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を前年度と比較し、増減に対し、要因分析をしている【継続実施項目】	R5	R4	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LFD照明器具への入替	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	離席時のOA機器の電源OFF実施【継続実施項目】	R5	R4	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	令和6年1月より再生エネルギーの100%導入を実施	R6	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2024年年１月より再生可能エネルギーを100％導入したので、今年度のC02排出量は大幅に削減できる見込みとなっている。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　椿本チエイン	
所在地			大阪府大阪市北区中之島3-3-3（中之島三井ビルディング 6F）	
事業者番号			0226	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			13,599	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：自動車部品（タイミングチェーン等）及びコンベヤシステムの製造 資本金　：170億7,600万円 従業員数：3,164人	
	区分		企業	
	前年度	資本金	17,076	百万円
		従業員数	2,927	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	022600	株式会社 椿本チエイン 大宮営業所	5
B、C事業所			
C	022601	株式会社 椿本チエイン 埼玉工場	13,594
合　計			13,599

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.tsubakimoto.jp/sustainability/environment/climate-change/
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	椿本チエイン 埼玉工場 総務課
		所在地１	埼玉県飯能市大字新光20番地 TEL042-973-1135
		閲覧可能時間１	月曜日～金曜日（祝祭日を除く）9:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

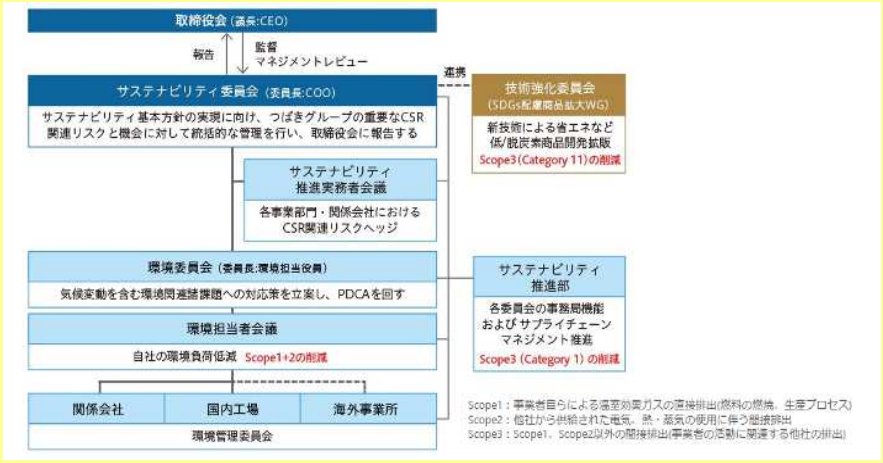
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 ファシリティ１課	042-973-1148	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉工場環境方針
当工場は「緑と清流の街・飯能」の自然環境に恵まれた地域に立地し、タイミングチェーン伝動・歯付ベルト伝動・マテリアルハンドリング装置の開発・製造並びに鋳鉄鋳物の製造をしていることを踏まえ、以下の環境方針に基づき環境管理活動に取り組みます。
1地球環境保全を推進するため、ISO14001に対応して環境マネジメントシステムの継続的な改善を行います。
2環境汚染の予防と環境負荷の低減を図り、利害関係者と良好な関係を維持するため、
下記の重点テーマについて目的・目標を定めて取り組みます。
1）生産性・品質の向上等、生産活動や業務に直結した改善活動による CO2排出削減とゼロエミッション
2）新商品へのエコの作り込みと、エコ商品の拡販
3関連する法規制・協定及び、その他の順守義務に対応し、その責務を果たすと共に、SDGsなどの地球規模の課題解決にも積極的に取り組みます。
4埼玉工場及び関連事業所で働く、又は当社のために働く人々に周知し、環境保全への意識向上を図ると共に、地域・社会との良好なコミュニケーションを大切にします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	26,875	28,334	18,713	19,153	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	26,875	28,334	18,713	19,153	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0226	事業所番号	022600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 椿本チエイン 大宮営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門3-42-5(太陽生命大宮ビル 9F)	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	54 機械器具卸売業		
分類番号（中分類）	54		
事業活動の概要	事業内容：パワトラ商品（ドライブ、コンベヤチェーン、ケーブルホース案内装置、減速機、クラッチ、機器商品）の販売　従業員数：10		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	9	t-CO2	基準となる原単位	1.0000	t-CO2/人
		平成31年度原単位（1.00/人）を基準として、令和6年度末までに毎年１％ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社 椿本チエイン 大宮営業所	さいたま市大宮区大門3-42-5（太陽生命大宮ビル 9Ｆ）
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3	5	5	5	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9	6	9	9	9	
	前年度比（%）		—	50.0	0.0	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		33.3	0.0	0.0	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			6	9	9	9	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.0000	0.7500	0.9000	0.6429	0.8182	
	前年度比（%）		—	20.0	-28.6	27.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		25.0	10.0	35.7	18.2	
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		8.00	10.00	14.00	11.00	

事業所番号	022600

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	エネルギー使用量が減った要因として、コロナウイルス感染拡大の影響を受け、在宅勤務を実施したことが上げられる。
令和３年度（2021年度）	コロナウイルス感染拡大は続いたものの在宅勤務が減少したことや、従業員数が増えたことが電気使用量増加の要因として上げられる。
令和４年度（2022年度）	前年から排出量に変動なし。引き続き在宅勤務が減少したことや、従業員数が増えたことが要因として上げられる。
令和５年度（2023年度）	前年から排出量に変動なし。在宅勤務の廃止が主な要因と上げられる。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	022600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	不要時停止及び設定温度の順守(夏季28度 冬季20度)【毎年度継続実施】	R5	R5	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時の消灯【毎年度継続実施】	R5	R5	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	022600

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0226	事業所番号	022601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社 椿本チエイン 埼玉工場
事業所所在地	市区町村	飯能市
	字・地番	大字新光20番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	事業内容:自動車部品(ﾀｲﾐﾝｸﾞﾁｪｰﾝ等)及びｺﾝﾍﾞﾔｼｽﾃﾑの製造 資本金:170億7,600万円 従業員数:1,130人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	Scope1＋2のC02排出量において2030年度に2021年度比42%削減する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	161,088	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	40,272	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	13,715	14,447	13,372	13,594	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		26,869	28,325	18,704	19,144	
	前年度比（％）	—	5.4	-34.0	2.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		26,869	28,325	18,704	19,144	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9555	0.8926	0.5883	0.5588	
	前年度比（％）	—	-6.6	-34.1	-5.0	
活動規模の指標	単位					
生産金額	百万円/年	28,121.00	31,734.00	31,792.00	34,262.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022601

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	新型コロナウイルス感染拡大により大幅に景気が後退したため、当工場もその影響を受け生産量が減り、前年度に比べ大幅に減少した。その影響によりＣＯ２排出量も減少した。 生産用の付帯設備を設置するため建物を新築したが、 この増加によってＣＯ２排出量に影響を及ぼすことはない。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	新型コロナウイルス発生当時の生産状況からは改善傾向となった。 生産金額が１２％増加(前年度比)したが、ＣＯ２排出量は５％増加にとどまった。倉庫として活用していた建物を解体撤去したことや、生産設備の増減はあったが、これらがＣＯ２排出量に与える影響は少ない。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産状況は前年度同等の稼働であったが 再エネ発電設備増設により再エネ発電量が前年度比１２％増加した。 カーボンフリー電力の購入により７，５００ｔｏｎ弱のＣＯ２削減効果となった。 倉庫建物の竣工や生産設備の増減はあったものの、ＣＯ２排出量に与える影響は少なかった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産状況は前年度比８％増となり、エネルギー使用量が増加したが、ＣＯ２排出原単位では５．２％の改善となった。 カーボンフリー電力の購入を継続し７，５００ｔｏｎ弱のＣＯ２削減効果となった。 生産設備の増減はあったものの、ＣＯ２排出量に与える影響は少なかった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	40,272	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272	201,360
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						161,088
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						40,272
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	26,869	28,325	18,704	19,144		93,042
	削減率（F＝(A－E)/A）	33.28%	29.67%	53.56%	52.46%		—
	排出削減量（G＝A－E）	13,403	11,947	21,568	21,128		68,046
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の更新を拡大	R4	R4	73.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R4	R4	7.0
3	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	太陽光発電装置	R4	R4	35.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力購入	R4	R4	7,425.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の更新を拡大	R5	R5	19.4
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	R5	R5	2.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	再エネ電力購入検討	R7以降		495.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　陽栄	
所在地			東京都中央区銀座７丁目１４番１６号	
事業者番号			0227	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,525	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		ビル賃貸・管理、土地建物の売買仲介、ビルテナント斡旋、宅地開発、戸建・マンションの建築分譲、不動産有効活用のための総合企画・設計監理、不動産の鑑定評価、他	
	区分		企業	
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	74	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	022701	さくら浦和ビル	2,525
合　計			2,525

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	さくら浦和ビル管理室
		所在地1	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11
		閲覧可能時間1	月～金　9時～17時（土日、祝日を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

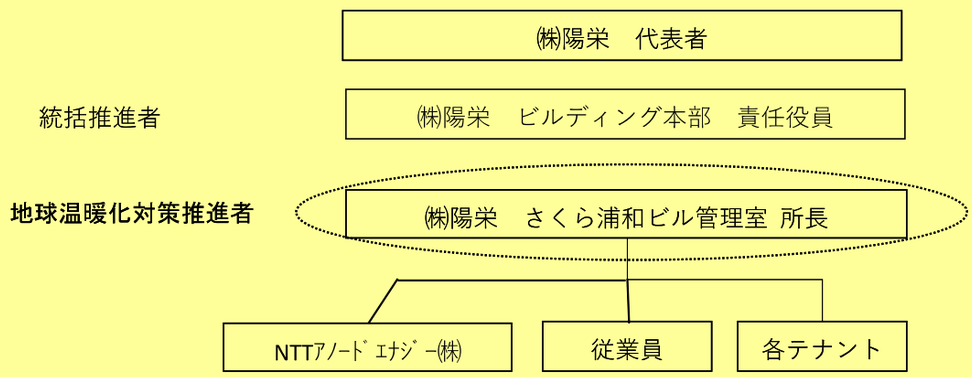
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	さくら浦和ビル管理室	048-825-1981	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
環境関連法律・規則の要求事項を遵守するとともに、環境にやさしいビル管理を目指す。
２．基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
⑴環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進する。
⑵ＢＥＭＳによるエネルギー使用状況の把握・管理を行い、環境に優しい、最適なエネルギー運用を推進する。
３．省エネを念頭にした設備の保守・管理に心がけ、環境にやさしいビル管理を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,271	5,229	5,192	5,039	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,271	5,229	5,192	5,039	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和	6	年度

事業者番号	0227	事業所番号	022701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		さくら浦和ビル
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	針ヶ谷四丁目2番11号
産業分類名（中分類）		69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）
分類番号（中分類）		69
事業活動の概要	事業内容	(1)さくら浦和ビル概要…敷地面積：17,592㎡、建物延床面積：27,772㎡（内テナント18,475㎡・共用9,297㎡）、全従業員：1,188名（内オーナー他34名）　(2)本社従業員数：74名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	42,892	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	12,098	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,640	2,615	2,602	2,525	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,271	5,229	5,192	5,039	
	前年度比（%）	—	-0.8	-0.7	-2.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,271	5,229	5,192	5,039	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1898	0.1883	0.1870	0.1814	
	前年度比（%）	—	-0.8	-0.7	-2.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	27,772.11	27,772.11	27,772.11	27,772.11	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は、電気使用量が前年度比▲188千kWh（▲1.99%）、都市ガス使用量が▲9千㎥（▲9.29%）減少したことを主因に、排出量が▲111ｔ-CO2（▲2.06%）減少。 【電気使用量増減要因】 ①特高変圧器更新に伴う省エネ効果により▲51千kWh ②テナント専用サーバー負荷減少により▲144千kWh ③テナント人員増（161名）による電灯・ＯＡ使用量増加により＋79千kWh 【都市ガス使用量減少要因】 ○6月～10月電算室の再熱除湿運転による温水使用量の減少等により▲9千㎥					
令和３年度 （2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電気使用量が前年度比▲123千kWh（▲1.2%）、都市ガス使用量が▲7千㎥（▲8.8%）減少したことを主因に、排出量が▲42ｔ-CO2（▲0.8%）減少。 【電気使用量増減要因】 ①R2/9末に更新した特別高圧受変電設備の今年度省エネ効果▲50千kWh ②7～9月平均気温▲2.1℃により3ヶ月間の前年比削減電力量▲60千kWh ③テナント専用サーバー負荷減少により▲55千kWh ④テナント人員増（2年間で+261名）による電灯・ＯＡ使用量＋99千kWh 【都市ガス使用量減少要因】 ○6月～10月電算室の再熱除湿運転による温水使用量の減少等により▲7千㎥					
令和４年度 （2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電気使用量が前年度比▲68千kWh（▲0.7%）、灯油使用量が▲14kl（▲16.7%）減少したことを主因に、排出量が▲37ｔ-CO2（▲0.7%）減少。 【電気使用量増減要因】 ①R4/12月以降実施の省エネ努力（空調温度変更、運転時間短縮等）効果▲171千kWh ②テナント専用サーバー負荷減少により▲118千kWh ③テナント出勤者人員増による電灯・ＯＡ使用量＋22千kWh 【灯油使用量減少要因】 ○外気湿度がR3年度対比平均で＋1.9ptで、購入量が▲14kl （逆に、除湿に使用する都市ガス使用量は＋12千㎥）					
令和５年度 （2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	電気使用量が前年度比▲201千kWh（▲2.1%）、ガス使用量が▲24千㎥（▲25.8%）減少したことを主因に、排出量が▲153ｔ-CO2（▲2.9%）減少。 【電気使用量増減要因】 ①省エネ努力（空調温度追加変更、運転時間短縮等通年寄与）効果▲171千kWh ②テナントCVCF３台→新型２台（11～3月対応、設備▲1台と高効率化で）▲28千kWh ③テナント出勤者人員増による電灯・ＯＡ使用量、猛暑で＋63千kWh 【ガス使用量減少要因】 ④湿度調整24時間→日中稼働＋夜間はレンジ超過時のみ稼働で、▲21千㎥ ⑤真空温水器高効率化（R5/1月）通年寄与 ▲3千㎥					
令和６年度 （2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	10,998	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,998	10,998	10,998	10,998	10,998	54,990
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						42,892
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,098
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,271	5,229	5,192	5,039		20,731
	削減率（F＝（A－E）/A）	52.07%	52.45%	52.79%	54.18%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,727	5,769	5,806	5,959		23,261
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換	R2	R2	2
2	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ELV更新（１基）	R2	R2	4
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特高受変電設備更改（R1年度～R2年度）	R2	R2	22
4	120300	熱源設備･熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	蒸気ボイラーのホットスタンバイからコールドスタンバイへの切換え（冬期）	R3	R3	1
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ELV更新（１基）	R3	R3	4
6	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換（R3年度分）	R3	R3	3
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特高受変電設備更改（R3年度寄与分）	R3	R3	23
8	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	真空温水ヒータ1台更新（R3年度寄与分）	R3	R3	2
9	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換（R4年度分）	R4	R4	3
10	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	真空温水ヒータ1台R3/11月更新分、及び、高効率機1台R4/11月（R4年度寄与分）	R4	R4	6
11	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換（R5年度分）	R5	R5	3
12	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	真空温水ヒータ高効率機1台R4/11月更新（R5年度寄与分）	R5	R5	6
13	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調電動機の省エネファンベルト交換（R6年度分）	R6		3
14	120500	熱源設備･熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	各種ポンプ更新による高効率化	R6		8
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【実施した対策の内容】
●さくら浦和ビルは省エネを念頭にした設備の保守・管理を心掛け、本制度開始に先駆けて各種の対策を実施。これ迄の主な施策は以下の通り。

１.平成18年度／BEMS導入工事実施
⑴中央監視設備更新　⑵冷却水ポンプ変流量制御　⑶冷温水二次ポンプ変流量制御

２.平成19年度／空調改修工事実施（空調システム更新）
○効率低下したスクリュー冷凍機の代替として高効率ターボ冷凍機を1台新設他

＜１.２.によるエネルギー削減実績＞
１.BEMS導入工事：削減量▲5,520GJ、削減率▲1.68％
２.空調改修工事：削減量▲62,428GJ、削減率▲15.0％
（平成21年度NEDO新エネルギー産業技術総合開発機構報告計数より転記）

３.平成22年度～平成23年度／空調設備更新
⑴ターボ冷凍機更新工事実施（平成22年度・23年度各1台）
⑵蒸気ボイラ及び給湯システム更新
①ボイラを小型高効率機に更新
②蒸気を使用した中央給湯方式から電気を利用した個別給油方式へ変更

４.平成29年度～令和5年度／照明・昇降機・特別高圧受変電設備等更新
⑴照明設備更新：平成29年度より複数年度でLED化実施
⑵昇降機更新：平成30年度～令和3年度迄各1基・計4基
⑶特別高圧受電設備更新：令和2年度完了
⑷空調電動機ファンベルト交換：平成30年度より継続実施
⑸真空温水ヒータ更新：令和3年度標準効率機1台（熱効率88%→91%）
：令和4年度高効率機1台（熱効率88%→95%）
⑹蒸気ボイラーのホットスタンバイからコールドスタンバイへの切換え：令和3年度
⑺テナントの協力のもとR4/12月から節電対応強化
（空調機設定温度変更、運転時間短縮、共用部照明半消灯、EV稼働削減）

５.令和6年度以降／空調設備等更新【計画】
⑴ボイラー３台などの更新効果：令和7年度予定
⑵空調電動機ファンベルト交換：令和6年度以降も継続（平成30年度より継続実施）
⑶各種ポンプ更新による高効率化：令和5年度末（効果は令和6年度から）

【対策実施状況に関する自己評価】
●前述の各種対策が安定的で継続的な排出量削減に寄与し、第一計画期間（平成23年度～平成26年度）は4,676t-CO2、第二計画期間は14,087t-CO2のクレジット（排出量取引に利用できる調整後の超過削減量）を達成。
●尚、第一計画期間のクレジットは、令和2年1月9日付で、埼玉県経由「東京2020大会（オリンピック・パラリンピック）のカーボンオフセット」へ協力する形で寄付。
●又、令和3年7月、「令和2年度中小企業CO2削減対策見える化事業」に係る「彩の国埼玉中小企業CO2削減優秀賞」受賞。
●大型省エネ投資は一巡しており、運用改善、及び設備更新の際に省エネ性能を勘案した機器を優先導入。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			赤城乳業株式会社	
所在地			埼玉県深谷市西島町二丁目１２番地１	
事業者番号			0228	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			9,787	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		アイス製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,034	百万円
		従業員数	442	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	022800	赤城乳業株式会社　本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	138
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	022801	赤城乳業株式会社　深谷工場	3,336
Ｃ	022802	赤城乳業株式会社　本庄千本さくら『５Ｓ』工場	6,313
合　　計			9,787

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	赤城乳業株式会社深谷工場
		所在地１	深谷市上柴町東二丁目２７番地１
		閲覧可能時間１	９：００～１８：００
		閲覧場所２	赤城乳業株式会社本庄千本さくら『５Ｓ』工場
		所在地２	本庄市児玉町児玉８５０番地１０
		閲覧可能時間２	９：００～１８：００
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　深谷総務課	048-571-4124	
2	総務部　本庄総務課	0495-71-0003	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・環境に係る法令及び条例等を遵守致します。
・廃棄物排出量を減らし、循環型社会の実現の為、環境に配慮した原材料の購入に努めます。
・省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減を念頭に事業活動をして参ります。
・従業員の環境管理に対する教育と啓蒙活動をしっかりと遂行していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネプロジェクトを設立し定期的な会合を開き改善・改修・巡回報告を行なう。
省エネプロジェクトメンバーは生産工程に係る製造課・原料課及びユーティリティーを把握し巡回及び指摘をする。
原油換算使用量・原単位・CO2排出量など定期的に経営者に報告しております。

経営者　－　推進者　－　深谷工場エネルギー
　　管理士．．．製造課・原料課・環境施設課
　　生産技術課
　　総務・経理・事務所スタッフ
　　関信越支店・首都圏支店
　－　本庄工場エネルギー
　　管理士．．．製造課・原料課・環境施設課
　　本庄総務課スタッフ

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	19,399	19,259	19,167	19,172	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	19,399	19,259	19,167	19,172	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	赤城乳業株式会社　本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	西島町２丁目１２番地１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	開発業務及び事務所 従業員：　R&D FUTURE LABO.　５６名 首都圏支店　２１名 サテライトオフィス　２２名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	231	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		平成30年度の排出量（231t-CO2）を基準として、令和6年度までに毎年2%（4.6t-CO2）削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	赤城乳業株式会社　本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	深谷市西島町２丁目１２番地１
2	赤城乳業株式会社　首都圏支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地2　GINZA YAMATO 3　5F
3	サテライトオフィス	埼玉県深谷市西島町2－14－4
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	142	139	142	138	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		231	278	272	279	271	
	前年度比（%）		—	-2.2	2.6	-2.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-20.3	-17.7	-20.8	-17.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			278	272	279	271	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.3966	2.1760	2.1628	2.7374	
	前年度比（%）		—	-9.2	-0.6	26.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		116.00	125.00	129.00	99.00	

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	昨年度と比較し、ラボでのアイスクリームの試作回数が増加し、エネルギー使用が増加してしまった。 従業員増加に伴い貸事務所を増加したため、電気使用量が増加し、CO2排出量も増加した。
令和３年度（2021年度）	昨年より在宅ワークが増加したことで機器使用時間が減少し、エネルギー削減できた。
令和４年度（2022年度）	昨年度は在宅勤務が多く、電気使用量が抑えられていたが、本年度は例年通り事務所での業務に戻った事と従事者数の増加によって空調機等の電気使用量が増加してしまった。
令和５年度（2023年度）	昨年度は組織変更があり、拠点人数が変わったことでエネルギー使用状況が変化したため、使用量が減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	022800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プルスイッチの設置・退席時の消灯		R1以前	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン省エネ設置・退席時OFF		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	通路や階段などの無人エリアにセンサーライト導入		R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季の室外機への散水		R1以前	
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	エアーコンプレッサーの効率的な運転（アンロード時間の削減）	R2	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	022800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		赤城乳業株式会社　深谷工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	上柴町東二丁目２７番地１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	管理本部・生産本部 事務及びアイス製造 従業員　　１５６名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	59,328	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	14,832	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	022801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,541	3,431	3,350	3,336	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,973	6,756	6,599	6,572	
	前年度比（％）	—	-3.1	-2.3	-0.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,973	6,756	6,599	6,572	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.2445	3.1190	2.8980	2.6450	
	前年度比（％）	—	-3.9	-7.1	-8.7	
活動規模の指標	単位					
仕込量	万L	2,149.16	2,166.08	2,277.11	2,484.67	

事業所番号	022801

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー効率の悪い休日生産が減り、年間を通して効率の良い生産が出来たことで排出量の削減が出来た。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度と同様にエネルギー効率の悪い休日生産が減り、年間を通して効率の良い生産が出来たことで排出量の削減が出来た。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産設備の待機電力の削減を積極的に実施した。また、生産計画の最適化を行うことで削減が出来た。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	事務所系統のパソコン及びエアコン使用方法の改善による節電を実施。 製品ロスの圧縮を図り、エネルギーロスを削減できた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,832	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,832	14,832	14,832	14,832	14,832	74,160
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						59,328
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,832
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,973	6,756	6,599	6,572		26,900
	削減率（F＝(A－E)/A）	52.99%	54.45%	55.51%	55.69%		—
	排出削減量（G＝A－E）	7,859	8,076	8,233	8,260		32,428
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器清掃、フィルター定期清掃（毎年度実施）		R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明の促進（年間20本程度更新）		R1以前	4.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所　クーラーフィルター清掃（毎年度実施）		R1以前	4.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化防熱設備・社内防熱加工		R1以前	1.0
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネパソコン導入（２００台）		R1以前	12.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの燃料転換（Ａ重油→都市ガス）		R1以前	54.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排熱利用コンプレッサーの導入		R1以前	92.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備の曝気用ターボブロワーの導入		R1以前	176.0
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ度が更に高いパソコンへ入替		R2	3.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室、更衣室、事務所、工作室の照明を全てＬＥＤ化（既に一部入替対策済）		R2	4.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー給水用純水化装置の導入	R2	R3	
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所及び集会室空調設備の更新（パッケージ化）	R3	R3	13.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の照明をＬＥＤ化（１２０台）		R3	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更衣室等の照明をＬＥＤ化（３０台）		R4	
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0228	事業所番号	022802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		赤城乳業株式会社　本庄千本さくら『５Ｓ』工場
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	児玉町児玉８５０番地１０
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	生産本部・事務及びアイス製造 従業員　　１３０名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	81,115	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	16,850	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	022802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,172	6,212	6,255	6,313	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,148	12,231	12,289	12,329	
	前年度比（％）	—	0.7	0.5	0.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,148	12,231	12,289	12,329	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.7626	2.7937	2.5916	2.3855	
	前年度比（％）	—	1.1	-7.2	-8.0	
活動規模の指標	単位					
仕込量	万L	4,397.29	4,378.01	4,741.91	5,168.23	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022802

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産設備及び機材の増強にあたり、既存の保管場所では収容しきれなくなったため、生産設備及び機材の保管場所として倉庫を新設した。 エネルギー効率の悪い休日生産が減り、年間を通して効率の良い生産が出来たことで排出量の削減が出来た。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産効率の上がる夏季の生産量が昨年よりも減少したため、効率の良い生産が出来ず、排出量が増加してしまった。 令和4年6月に基準排出量の協議を行い、平成27年以降17,222ｔ－Co2/年、 平成30年以降19,593ｔ－Co2/年 とさせていただいた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年と比較し生産量が増加しそれに伴い電気及びガスの使用量が増加したが、年間を通して効率の良い生産ができたため、原単位は改善した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	活動指標である仕込量が増加し、それに伴ってエネルギー使用が増加してしまった。しかし、エネルギー効率の悪い休日生産が少なかった事から、エネルギー使用増加を低く抑えることができた。 建物の増築があったが、倉庫の拡大であったため、エネルギー使用に大きな影響は無かった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	19,593	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	19,593	19,593	19,593	19,593	19,593	97,965
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.00%	13.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						81,115
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						16,850
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,148	12,231	12,289	12,329		48,997
	削減率（F＝(A－E)/A）	38.00%	37.57%	37.28%	37.07%		—
	排出削減量（G＝A－E）	7,445	7,362	7,304	7,264		29,375
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	022802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室のＬＥＤ化（２０個実施）		R1以前	2.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのインバーター化		R1以前	26.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのインバーター化		R1以前	117.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔ファン運転の適性化		R1以前	2.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー給水純水化装置の導入		R1以前	79.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排熱回収コンプレッサーの導入		R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造室のＬＥＤ化（１００個実施）		R2	10.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更衣室のＬＥＤ化（５０個実施）		R2	5.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギーの導入		R4	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社武蔵野フーズ	
所在地			埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号	
事業者番号			0229	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			15,936	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容： パン・パン粉、冷凍麺、惣菜、健康宅配食製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	36	百万円
		従業員数	1,461	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	022900	株式会社武蔵野フーズ　三芳工場	717
B、C事業所			
C	022901	株式会社武蔵野フーズ　カムス第２工場	8,519
C	022902	株式会社武蔵野フーズ カムス第１工場	2,876
C	022903	株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場	2,002
C	022904	株式会社武蔵野フーズ　所沢工場	1,822
合　　計			15,936

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社　エンジニアリング部
		所在地１	埼玉県朝霞市西原1-1-1　武蔵野ビル１階
		閲覧可能時間１	平日10:00～16:00　*事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社　エンジニアリング部	048-487-6003	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針
・企業活動に伴う資源・エネルギーの使用量削減を行う。
・資源の再利用（リサイクル）に積極的に取り組み、環境への負荷低減を行う。
・企業市民として、地域社会との共生を目指す。

株式会社武蔵野フーズ全工場・全事業所について、ソフト・ハードの両面から
費用対効果を重視しながら、積極的に対策推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（常務）⇒　実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒各事業所責任者（各工場長・所長）⇒各事業所　推進リーダー　⇒　各事業所毎に組織編制

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	30,819	33,431	32,636	31,385	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	30,819	33,431	32,636	31,385	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0229	事業所番号	022900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野フーズ　三芳工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字上富２０１８	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	①三芳工場＝パン粉・クルトン製造 ②健康宅配事業部＝健康宅配事業本部、R&Dセンター＝商品開発部門③健康宅配事業部埼玉営業所＝健康宅配事業支社　④本社		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,847	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/
		令和元年度を基準（1847t-CO2 ）に対し、20%の削減を目指す。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社武蔵野フーズ　三芳工場	入間郡三芳町大字上富２０１８
2	健康宅配事業部、商品開発部門	朝霞市浜崎３－１７－９　武蔵野グループR&Dセンター
3	健康宅配事業部埼玉営業所	さいたま市岩槻区岩槻５０７－３
4	本社	朝霞市西原１－１－１
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	819	783	728	717	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,847	1,745	1,671	1,551	1,530	
	前年度比（%）		—	-4.2	-7.2	-1.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		5.5	9.5	16.0	17.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,745	1,671	1,551	1,530	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

事業所番号	022900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	今期は下記の理由により、全体としてCO2排出量が▲5.5%削減した ・三芳工場についてはコロナ禍の影響により生産重量が前年から▲10%となったことで、生産効率の悪化もありCO2排出量は▲6.5%減となった。また令和3年1月に補助金を活用して工場内照明のLED化を行っており、当設備投資の効果としては来期以降に期待ができる模様。 ・R&Dセンターおよび健宅事業品部では、今期は商品開発が多く、テスト製造増加により、エネルギーガス・電気とも使用量が上昇してしまい前年から＋7.7%増となってしまった。 ・健宅埼玉事業所および本社は、前年同の推移となった。
令和３年度（2021年度）	今期は下記の理由により、全体としてCO2排出量が削減した。 ・三芳工場については生産重量が前年から3.3%増となったが、前々年後半に補助金を使って行った工場照明のLED化と、工場屋根遮熱塗装一部箇所実施の効果により、排出量は前年から4.3%減となった。 ・R&Dセンターおよび健宅事業部では、今期は商品開発のテスト製造増加で、電気使用量は微増となったが、ガス使用量が大幅に下がったことで排出量は前年から4.5%減となった。 ・健宅埼玉事業所および本社は、前年同の推移となった。
令和４年度（2022年度）	今期は下記の理由により、全体としてCO2排出量が7.2%削減した。 ・三芳工場については生産高が前年から0.9%増となったが、工場屋根遮熱塗装残り箇所の実施、パン粉の流動層乾燥装置の排熱回収の実施により電気使用量やガス使用量が削減でき、排出量は前年から7.6%減となった。 ・R&Dセンターおよび健宅事業部では、今期は燃料費・電気代高騰により削減意識が高まったこともあり、前年から23.4%減となった。 ・健宅埼玉事業所および本社は、前年並みの推移となった。
令和５年度（2023年度）	今期は下記の理由により、全体としてCO2排出量が1.4%削減した。 ・三芳工場については生産高が前年から８%増となったが、生産性の向上と乾燥流動層のINV化によりガス使用量は0.3%の微増に留め、電気使用量は2.5%削減することができた。 ・R&Dセンターは蒸気トラップ補修を行った効果が大きくガス使用量は前年から42.2%と大幅に削減できた。電力使用量も0.8%減できた。 ・健宅埼玉事業所および本社は、前年並みの推移となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	022900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	武蔵野フーズ(本社・工場)　省エネ会議(2回/年)を開催	R1以前	R1以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量および推移表を作成、要因分析実施	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明への変更	R2	R2	40.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新	R2	R2	20.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根遮熱塗装(半分実施)	R3	R3	14.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	屋根遮熱塗装(残り実施)	R4	R4	14.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	流動層装置更新	R7以降		69.0
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	流動層の排熱循環利用	R4	R4	5.0
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	流動層装置INV化	R5	R5	75.0
13	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	R&Dセンター蒸気トラップ補修	R5	R5	5.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社照明の全灯LED化	R6		5.0
15							

事業所番号	022900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

武蔵野フーズは今期は本社および所沢工場、東京麺工場に加え、三芳工場もカムス第１工場と共にエコアクション２１の認証の範囲に含めるため活動を開始し、PDCAを回したエネルギーや廃棄物の削減対策に取り組んでいく。

令和 6 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社武蔵野フーズ　カムス第２工場
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	花見台１４番２
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品目：　パン、菓子パン類

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	76,168	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	13,442	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	022901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,861	9,141	8,884	8,519	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15,428	17,949	17,448	16,728	
	前年度比（％）	—	16.3	-2.8	-4.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,428	17,949	17,448	16,728	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.1972	1.3133	1.1548	1.1640	
	前年度比（％）	—	9.7	-12.1	0.8	
活動規模の指標	単位					
生産高	百万円	12,887.00	13,667.00	15,109.00	14,371.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	増築棟（第３工場）が令和２年１１月に竣工、令和３年２月より稼働開始。基準排出量の６％超になる見込みのため、基準排出量変更協議予定。（同会社、同住所、電気も共通メーターであることから、増築棟扱いとして既存工場と合算にて報告いたします。）コロナ禍による影響や増築棟が本稼働できていないこともあり、生産重量が前年から▲4.2%減となったが、生産効率が大幅に悪化しているため、CO2排出量は＋2.5%増となった。これは生産アイテムが少量多品種化し商品切替時もオーブンを温め続ける必要があることから、このアイドル時間増による効率悪化が影響している。また新規棟については受注がまだ少なく本稼働できていないことが、効率の大幅悪化を招いている状況。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の理由により、CO2排出量が大幅に増加した。 ・増築棟（第３工場）が本格的に稼働となったことで、ガス使用量は前年から１５％増、電力使用量は前年から１８％増となり、CO2排出量は前年から１０．２％と大幅増となってしまった。 ・生産量は減ったものの少量多品種化によるアイテム切替時の清掃時間も増加傾向にあり、その間も温調設備は稼働させる必要があり、抑制が難しい状況。 ・基準排出量変更協議予定だが2021年度は対応ができなかった。2022年度には申請したい。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の理由により、CO2排出量が減少した。 ・新棟の稼働率が大幅に上昇し、生産高が全体で前年から10.6%増と大幅上昇したものの、生産効率も大幅改善したことにより、ガス使用量は前年よりも6.5%削減、電力使用量は前年よりも0.5%削減できた。 ・生産性向上の他にも全体的にエネルギー単価の高騰により省エネ意識が高まったことと、既存棟（第２工場）ではオーブンのガス点火開始時間の調整を行ったり、番重洗浄機の入替による蒸気使用量の削減効果も合わせて出たものと思われる。 ・基準排出量変更協議予定だが2022年度も対応ができなかった。2023年度には申請したい。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の理由により、今期はCO2排出量が4.1%減となった。 ・生産高4.9%減で製造量が減少したことにより、エネルギー使用量（ガス使用量は6.7%減　電気使用量は2.8%減）、CO2排出量ともに減少となった。 ・月末に各生産ラインのエネルギー使用量を計測、集計を実施し稼働時間とエネルギー使用量の増減の比較を行い、変化の大きい機器に対しては原因の究明、対策の実施やオーブンのガス使用量を把握し、生産終了後の消火・稼働開始の点火開始時間を効率良く運転できるように生産側と検討し実行を行うなど、常日頃から工場全体で省エネ意識を高く持ち行動が出来ている。 ・基準排出量変更協議予定だが2023年度も対応ができなかった。2024年度には申請したい。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	17,922	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	17,922	17,922	17,922	17,922	17,922	89,610
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						76,168
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						13,442
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	15,428	17,949	17,448	16,728		67,553
	削減率（F＝（A－E）/A）	13.92%	-0.15%	2.64%	6.66%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,494	-27	474	1,194		4,135
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外番重洗浄機・乾燥機の更新	R4	R4	214.0
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4	R4	2.0
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の熱交換器更新	R6		14.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社武蔵野フーズ カムス第１工場
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	花見台４番１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品目：　パン、パン粉、クルトンの製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	32,104	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,666	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
削減目標	その他ガス					

事業所番号	022902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,825	2,848	2,875	2,876	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,548	5,592	5,646	5,648	
	前年度比（％）	—	0.8	1.0	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,548	5,592	5,646	5,648	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.5043	1.5114	1.4559	1.4255	
	前年度比（％）	—	0.5	-3.7	-2.1	
活動規模の指標	単位					
生産高	百万円	3,688.00	3,700.00	3,878.00	3,962.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期はコロナ禍の影響により生産重量が前年から▲8.1%減となったが、生産効率が悪化していることもあり、CO2排出量については前年から▲2.3%減に留まった。また生産アイテムが近年少量多品種製造となっており、商品切替のアイドル時間中もオーブンを温め続ける必要があることから、効率が大幅に悪化してしまっている状況。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の理由により、CO2排出量が微増となった。 ・生産重量は今期においても前年から3.3%の減産となったが、少量多品種化の影響は変わらず、アイドルタイムの使用量の抑制がしっかりできなかったことで、ガス使用量は前年から0.7%減となったが、逆に電力は前年から1.7%増、結果CO2排出量は前年から0.8%の微増となった。 ・耐用年数オーバーの温調機器や空調機をを2022年2月に更新したので、翌年以降に削減効果を期待したい。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の理由により、CO2排出量が微増となった。 ・生産高は今期は前年から4.8%増となったものの、機器の稼働率が上がり生産性が向上し、前年よりもガス使用量は0.2%の微減、電力使用量も1.5%増に留めることができた。 ・昨年更新した温調機器や空調機と今期実施したチラー更新も生産高増による排出量の上昇緩和に貢献したと思われる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期の下記の理由でCO2排出量は前年と比べると横ばいとなった。 ・生産高は前年比2.2%増となったものの生産性の向上により、ガス使用量は前年と比べると1.6%減となった。 ・生産増により電力増加傾向になるところだが、残りの蛍光灯設備をＬＥＤ設備に更新、排気ファンモーターベルトの高効率ベルトに変更、生産機器の無駄な運転削減、不要場所の照明消灯・空調停止、エアコン設定温度見直し、コンプレッサー及び空調用チラーの台数制御、設定温度の見直し（チラー）などの徹底、工場巡回時、各機械の電流値等確認し異常があれば速やかに対処する等の取組みにより、電力使用量は1.3%増に留めることができた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,554	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,554	7,554	7,554	7,554	7,554	37,770
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						32,104
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,666
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,548	5,592	5,646	5,648		22,434
	削減率（F＝(A－E)/A）	26.56%	25.97%	25.26%	25.23%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,006	1,962	1,908	1,906		7,782
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	022902

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22冷媒ガス使用機器更新	R3	R3	112.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー更新	R4	R4	181.0
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4	R4	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	残った蛍光灯設備のLED更新	R5	R5	2.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	流動層排気ファンの平ベルトへの更新	R5	R5	4.0
12	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		3.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御	R5	R5	15.0
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラー設備の台数制御、設定温度の見直し	R5	R5	25.0
15	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21管理委員会発足（2024年度取得目標）	R6		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

今期は本社および所沢工場、東京麺工場に加え、カムス第１工場も三芳工場と共にエコアクション２１の認証の範囲に含めるため活動を開始し、PDCAを回したエネルギーや廃棄物の削減対策に取り組んでいく。

令和 6 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場
事業所所在地	市区町村	新座市
	字・地番	野火止一丁目１３番地５１号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品目：麺類、冷凍麺の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	26,898	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,747	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	022903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,046	2,068	2,141	2,002	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,008	4,048	4,187	3,918	
	前年度比（％）	—	1.0	3.4	-6.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,008	4,048	4,187	3,918	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		2.7699	2.7802	2.2980	1.9728	
	前年度比（％）	—	0.4	-17.3	-14.2	
活動規模の指標	単位					
生産高	百万円	1,447.00	1,456.00	1,822.00	1,986.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期はコロナ禍の影響で生産重量が前年から▲27.6%と大幅減となったため、生産効率が悪化していることもありCO2排出量としては前年から▲16.5%となった。冷凍麺製造を強化していることから電力消費の大きいフリーザーを多く使っているため、生産量の減少が効率悪化に繋がってしまっている。また令和３年１月に補助金を活用して工場内照明のLED化と、R22使用機器の更新を行っており、当設備投資の効果としては来期以降に期待ができる模様。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の理由により、CO2排出量が微増となった。 ・今期は生産量も若干戻り、前年から3.3%の増産となった。 ・増産に伴い茹で麺槽の使用量が増えたことで、ガス使用量は前年から3.9%増となった。 ・電力については前年実施の工場照明のLED化、当期補助金利用を行ってのR22空調機の一部入替の効果により、生産は増産となったものの前年から1.1%減とすることができた。ただしガス使用量悪化の影響が大きく結果としてCO2排出量は微増となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の理由により、CO2排出量が前年より3.4%増となった。 ・今期は生産高が大幅に戻り前年から29.3%の増産となった。 ・増産に伴い前年よりもガス使用量は4.0%増、電力使用量は5.6%増となったが、生産高の大幅アップよりは上昇しなかった。生産性が大幅に工場したことと、前々年のLED更新や、前年に掛けて行っている空調機・冷凍機・チラーのR22機器からの順次更新の効果も出たことで、大幅上昇を抑えられたと思われる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	今期は下記の理由によりCO2排出量が前年より6.4%減となった ・生産高は前期比９％増となり、生産性も大幅に向上している模様。 ・過去に補助金を使って行った施策（照明LED化、古い空調・冷凍機の定期的更新、EMSの導入等）の効果が大幅に良い結果として出ている。 ・それに付随して生産終了に追従して各機械の停止、未使用時の照明消灯の徹底、茹釜オーバーフロー温水熱交換器　薬品循環洗浄実施（週１）、茹釜蒸気投入時間の変更、 、定期的に空調フィルター清掃を実施などの運用面での対策と、前期も補助金を利用し空調２系統、冷設３系統の更新実施するなど多くの省エネ対策を行っている。 ・これらの対策により電気使用量は4.1%減少し、ガスは7.5%減となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	022903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,329	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,329	6,329	6,329	6,329	6,329	31,645
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						26,898
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,747
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,008	4,048	4,187	3,918		16,161
	削減率（F＝（A－E）/A）	36.67%	36.04%	33.84%	38.09%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,321	2,281	2,142	2,411		9,155
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	022903

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21管理委員会発足(2022年度取得目標)	R5	R5	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化	R2	R2	160.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22冷媒空調機更新	R2	R2	140.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	チラーおよびR22冷媒空調機更新(残り機器）、EMS導入	R4	R4	143.0
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4	R4	2.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22空調機、冷凍機の更新	R5	R5	140.0
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	R22空調機、冷凍機の更新	R6		120.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

東京麺工場は所沢工場に続き、前期にエコアクション２１の認証を取得。PDCAを回したエネルギーや廃棄物の削減対策に取り組んでいく。

令和 6 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社武蔵野フーズ　所沢工場
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	竹間沢東１５番地７
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	製造品目：　惣菜、健康宅配食

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,382	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	3,068	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を25%とする。				
	その他ガス					

事業所番号	022904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,096	2,136	1,948	1,822	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,090	4,171	3,804	3,561	
	前年度比（％）	—	2.0	-8.8	-6.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,090	4,171	3,804	3,561	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6668	0.6470	0.6497	0.6419	
	前年度比（％）	—	-3.0	0.4	-1.2	
活動規模の指標	単位					
純生産高	百万円/年	6,134.00	6,447.00	5,855.00	5,548.00	

事業所番号	022904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	今期は生産高が前年から▲1.6%と微減となったが、生産効率が悪化しているためCO2排出量については▲0.6%減で留まってしまった。当工場では多品種少量生産を行っているため生産効率が非常に悪いことと、長鮮度化に伴い冷凍商品製造に着手したことで電力消費が大きいフリーザーの使用が増えていることが、削減率を押し下げている要因と思われる。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	今期は下記の理由により、CO2排出量が大幅に増加した。 ・今期は増産となり生産高は前年から5.1%増となった。 ・エコアクション21を2022年2月に取得。まだ初年度のため工場内での更なる浸透を図っている最中ではあるが、PDCAを回した運用面対策の実施で削減に向けた取組み着実に行っている。 ・現在は冷凍商品製造に主軸を置いているため、電力使用量はどうしても増加傾向となってしまっており、前年から4.8%増となった。 ・エコアク活動の一環として蒸気漏れ修繕の徹底、未使用ガス機器のオフについては増産となったものの、ガス使用量については前年から0.4%減となった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	今期は下記の理由により、CO2排出量が8.8%減少した。 ・今期は製造の効率化を図るため製造アイテムの集約を行ったことで、生産高は前年よりも9.2%減少となった。それに伴い前年よりもガス使用量は9.6%減少、電力使用量は7.9%減少となった。 ・エコアクション21を2022年2月に取得。２年目を迎え工場内の活動周知も進み、PDCAを回した運用面対策の実施で削減に向けた取組み着実に行っている。 ・コンプレッサーの更新も行い、電力使用量の削減に貢献した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	今期は以下の理由によりCO2排出量は6.4%減少となった。 ・今期はアイテム集約を実施し、生産高が5.2%減少したものの、調理工程の生産性が大幅に向上しガス使用量は11.5%減となった。電気使用量については冷凍商材の取り扱いが増えているため0.8%減に留まった。 ・運用面の取組みとして、排水処理施設の曝気ブロアーの運転タイマーを変更、夜間電力の積極的利用や、工場内照明に人感センサーを設置、不使用時の設備の電源OFF、作業終了後の照明、ガス機器、蒸気使用機器のＯＦＦの徹底、工場内の温度管理の徹底、蒸気漏れ箇所の早期補修対応などもCO2の削減に貢献した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	022904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,090	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,090	4,090	4,090	4,090	4,090	20,450
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,382
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,068
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,090	4,171	3,804	3,561		15,626
	削減率（F＝(A－E)/A）	0.00%	−1.98%	6.99%	12.93%		—
	排出削減量（G＝A－E）	0	−81	286	529		734
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	022904

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	R1以前	R1以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	R1以前	R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	R1以前	R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	R1以前	R1以前	
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21取得(2022年2月)	R3	R3	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー更新（インバータ仕様）	R4	R4	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本社指示により電気・ガス使用量の日々確認による削減対策早期実施	R4	R4	
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	R7以降		
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ダムレイド更新	R7以降		
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

所沢工場は他工場に先駆けて、2022年2月にエコアクション21を取得。今期以降も引き続きPDCAを回したエネルギーや廃棄物の削減対策を取り組んでいる。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ＵＤトラックス株式会社	
所在地			上尾市大字壱丁目１番地	
事業者番号			0232	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			10,079	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		大型トラックの開発・生産・輸出・販売 中・小型トラックの販売 自動車用部品の製造・販売 トラック・バスの整備・補修部品などの販売 ボルボ・ブランド製品の輸入・販売	
	区分			
	前年度	資本金	10,000	百万円
		従業員数	6,176	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	023200	上尾ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	308
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	023201	ＵＤトラックス株式会社　上尾工場	9,771
合　　計			10,079

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	UDトラックス株式会社　上尾工場
		所在地１	埼玉県上尾市大字壱丁目１番地
		閲覧可能時間１	9:00～17:00(土日、休業日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

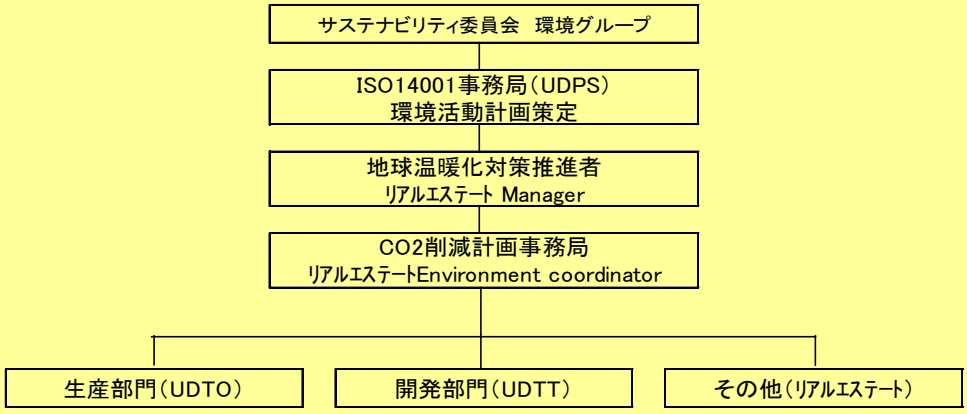
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	リアルエステート担当	048-781-2498	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

One UDとしての環境活動の推進は、物流ソリューションで社会の繁栄を推進し、“ベター・ライフ”に貢献するための
私たちの使命の重要な役割です
私たちは次の方針に基づき、環境活動の推進に取り組みます
・ 製品ライフ・サイクル全体での環境に対する影響を継続的に削減し、持続可能性とカスタマー・サクセスを実現します
・ 従業員一人ひとりが、事業を展開するすべての地域で、環境に配慮する責任を果たし、我々のコアバリューに基づいた
行動により信頼を構築します
・ One UDとして、法規制や環境負荷に対する意識を高め、循環型経済の実現とともに企業価値向上の活動に取り組みます

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	21,721	21,204	20,424	18,075	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	21,721	21,204	20,424	18,075	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0232	事業所番号	023200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大谷本郷　６９１－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）			
分類番号（中分類）			
事業活動の概要	・大型トラックの開発、製造、輸入、販売。中・小型トラックの販売 ・ディーゼルエンジンの販売 ・トラック・バスの整備、および補修部品などの販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.1183	t-CO2/百万円/年
		令和元年度の原単位0.1183(百万円/年)を基準として、令和6年度末までに５％以上削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	上尾ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	上尾市大谷本郷　６９１－１
2	鴻巣ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	埼玉県　鴻巣市　箕田　３２４１
3	深谷ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	埼玉県　深谷市　東方町　１－１９－５
4	越谷ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	埼玉県　越谷市　七左町　３－２００
5	川口ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	埼玉県　川口市　領家　５－１２－６
6	日高ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	埼玉県　日高市　高萩　１０００
7	三芳ｶｽﾀﾏｰｾﾝﾀｰ	埼玉県　入間郡　三芳町　上富士　２１２４－９
8	久喜車両プール	埼玉県　久喜市　原　７０５－１
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	337	338	336	308	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			677	679	676	619	
	前年度比（%）		—	0.3	-0.4	-8.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			677	679	676	619	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1183	0.1170	0.1157	0.1086	0.0925	
	前年度比（%）		—	-1.1	-6.1	-14.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		1.1	2.2	8.2	21.8	
活動規模の指標	単位						
売上高	百万円/年		5,786.65	5,866.13	6,222.38	6,688.31	

事業所番号	023200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	軽油の使用量が増加した。 軽油については、フォークリフトの移動が増加したことでCO2が増加した。
令和３年度（2021年度）	稼働が増加したため電気使用量は増加しているが、省エネ対策を実施したため、増加量を抑えることができ、売上の増加に対してはCO2排出量の増加率は少なかった。
令和４年度（2022年度）	LED化を進めたため、増加量を抑えることができ、売上が増加してもなお、CO2排出量は減少した。
令和５年度（2023年度）	LED化を進めたため、増加量を抑えることができ、売上が増加してもなお、CO2排出量は減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	023200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要照明消灯		R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不要箇所の停止		R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化		R4	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化		R5	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	023200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0232	事業所番号	023201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		UDトラックス株式会社　上尾工場
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	大字壱丁目１番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	・大型トラックの開発、製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	119,060	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	29,765	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	023201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,699	10,574	10,265	9,771	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		21,044	20,525	19,748	17,456	
	前年度比（％）	—	-2.5	-3.8	-11.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21,044	20,525	19,748	17,456	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0904	0.0881	0.0848	0.0750	
	前年度比（％）	—	-2.5	-3.8	-11.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2/年	232,899.93	232,899.93	232,825.41	232,750.89	

事業所番号	023201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナでの休業の影響で工場稼働日が少なく、生産量も減少、また、間接部門も在宅勤務が増加し、暖房、空調用の都市ガス・生産車や構内車両の軽油・社有車のガソリンが減少し、CO2が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コジェネレーション設備について、現在の電力負荷に対して容量が大きく効率的な運用ができないため、2020年9月より停止した。そのため生産量は増加したが、都市ガス使用量が大きく減少したため、全体のCO2排出量が減少した。 また、R2年度に引き続き、低炭素電力の活用も行い、排出量の削減に努めた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	解体した建屋は、ほとんど使用していなかったので、保安電力もわずかなものでありました。R3年度より更に低炭素電力の割合を増やして活用を行い、排出量の削減に努めた。また、使用していない 149.04㎡の実験建屋1棟を解体し、保安電力を削減した。 一昨年比で昨年が減少した一番の要因は、「完成車両試験走行時間の削減に伴う軽油使用量減少です。　　一昨年は、完成車両に新装備を搭載したため、試験走行時間が長くなってしまいましたが、昨年は、改善して短くしております。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ボイラーを高効率化したことでエネルギー使用量が減少した。また、R4年度より更に低炭素電力の割合を増やして活用を行い、排出量の削減に努めた。（R4年度の9月に床面積が変更されたため、活動規模の指標は減少した。）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	023201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	29,765	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	-4,593
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	29,765	29,765	29,765	29,765	29,765	148,825
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						119,060
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						29,765
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	21,044	20,525	19,748	17,456		78,773
	削減率（F＝（A－E）/A）	29.30%	31.04%	33.65%	41.35%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,721	9,240	10,017	12,309		40,287
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	023201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	放熱ロス削減 ・蒸気配管削減	R6		50.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	C02排出係数0の電気を一部購入	R6		2,628.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管放熱ロス改善（配管保温,洩れ補修）		R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	不要生産ラインの撤去		R1以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	蒸気暖房　⇒　電気ヒーターへの変更		R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新による効率化		R3	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新による効率化		R4	173.0
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラーの老朽更新による効率化		R2	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の消灯・撤去 ・照明ＬＥＤ化		R2	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の消灯・撤去 ・照明ＬＥＤ化		R3	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の消灯・撤去 ・照明ＬＥＤ化		R4	120.0
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	小型貫流ボイラーの老朽更新による効率化		R4	
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の撤去 ・照明ＬＥＤ化		R5	9.0
14	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	小型貫流ボイラーの老朽更新による効率化		R5	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	C02排出係数0の電気を一部購入		R5	2,628.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			タワーベーカリー株式会社	
所在地			越谷市大字西方２９８６番地２	
事業者番号			0234	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,293	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		コンビニエンスストアー向け菓子パンの製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	452	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋｌ）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	023401	タワーベーカリー株式会社　本社・越谷工場	3,293
合　　計			3,293

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社越谷工場
		所在地１	越谷市大字西方2986番地2
		閲覧可能時間１	9:00～17:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

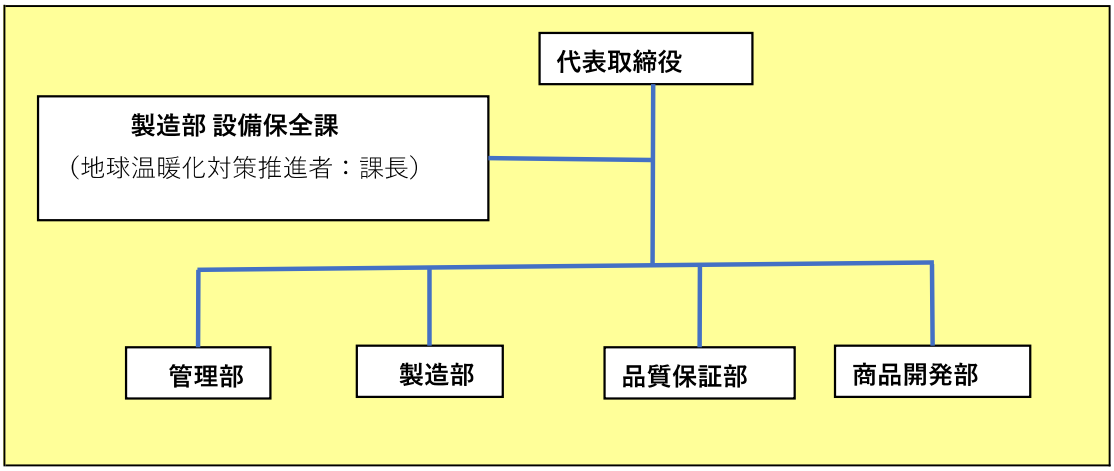
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-985-7070	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（基本方針）
１、基本理念
食品メーカーとして安全、安心、安定を基本理念に地球市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業使命と考え、みんなが安全に暮らせる豊かな社会作りを目指し、環境保全活動に取り組みます。
２、基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
（１）環境法令、条例を順守し地域との共生に積極的に取り組みます。
（２）廃棄物の削減や、リサイクル活動による循環型社会の推進、そしてＣＯ2削減による地球温暖化対策に積極的に取り組みます。
（３）電力、ガス、水道等の効率的使用を心がけ、各部門別に具体的な省エネ対策を定め順守します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ－CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,423	7,252	6,932	6,441	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,423	7,252	6,932	6,441	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0234	事業所番号	023401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		タワーベーカリー株式会社　本社・越谷工場
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	大字西方2986番地2
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：コンビニエンスストアー向け菓子パンの製造 従業員数：452人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	40,044	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	10,011	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	023401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,797	3,710	3,546	3,293	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,423	7,252	6,932	6,441	
	前年度比（％）	—	-2.3	-4.4	-7.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,423	7,252	6,932	6,441	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0514	0.0502	0.0463	0.0487	
	前年度比（％）	—	-2.3	-7.9	5.2	
活動規模の指標	単位					
生産数	千食/年	144,296.86	144,349.85	149,812.35	132,320.90	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数が昨年に比べ20%減少したため、排出量が削減した。 グループ会社による集中生産を実施したため、排出量が減少した。 空調機５台、冷凍機２台を高効率型に更新したため、排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量は昨年に比べ変化なし（0.037%増）。原油換算エネルギー2.3%削減した。焼成工場では生産の効率化による生産時間の短縮を行い、排出量が減少した。冷生地工場では冷凍設備を新型に更新を行った。 空調機２台、冷凍機４台を高効率型に更新したため、排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量は昨年比103.78%（焼成工場97.09%、冷生地工場108.22%）で増加した。原油換算エネルギー4.42%削減した。焼成工場・冷生地工場では非生産時間における生産設備の停止およびエリアの消灯をおこない。生産増エネルギー減を達成した。液種用ブライン2台、S1F材料保管冷蔵庫、タワー棟解凍ホイロチラー2台、T3Fパンニング室エアコン更新を行った。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量は昨年比88.32%（焼成工場81.60%、冷生地工場92.33%）で減少した。原油換算エネルギー7.13%削減した。生産数量が減少したためCO2排出量原単位が前年比5.2%上昇したが、2020・2021年度より低い原単位であった。ボイラー廃熱回収装置の設置。タワー棟キュービクルの更新。T3Fデパレ室冷凍機、S4F開袋機室エアコン、S1F二次加工室エアコンの更新を行った。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	023401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,011	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,011	10,011	10,011	10,011	10,011	50,055
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						40,044
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,011
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,423	7,252	6,932	6,441		28,048
	削減率（F＝(A－E)/A）	25.85%	27.56%	30.76%	35.66%		—
	排出削減量（G＝A－E）	2,588	2,759	3,079	3,570		11,996
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	023401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを一部高効率型へ更新	R1以前	R1以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	R1以前	R1以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ型への更新	R1以前	R1以前	15.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー新型機3台更新（うち2台ｲﾝﾊﾞｰﾀ機）、台数制御盤の更新	R1以前	R1以前	50.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産効率向上を行い稼働時間を減少させた。	R1以前	R1以前	5.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	液種用ブライン2台、S1F材料保管冷蔵庫、タワー棟解凍ホイロチラー2台、T3Fパンニング室エアコン更新	R4	R4	
8	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	環境会議を発足、温暖化対策の立案・結果の見直し・対策を実施	R5	R5	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	T3デパレ室冷凍機、S4F開袋機室エアコン、S1F二次加工室エアコンの更新を行った。	R5	R5	
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	タワー棟受変電設備を新型に更新	R5	R5	9.0
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー廃熱回収装置の設置	R5	R5	10.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	スター棟ホイロ制御盤の更新	R6		25.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管設備の引き直し、巡回による蒸気漏れの確認修理	R6		
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			ヒノデメタル株式会社	
所在地			埼玉県川越市大字下赤坂字大野原606番地	
事業者番号			0236	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,812	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		自動車部品、機械部品の鋳造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	30	百万円
		従業員数	65	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	023601	ヒノデメタル株式会社	1,812
合　　計			1,812

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	ヒノデメタル株式会社
		所在地１	埼玉県川越市大字下赤坂字大野原606番地
		閲覧可能時間１	8：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

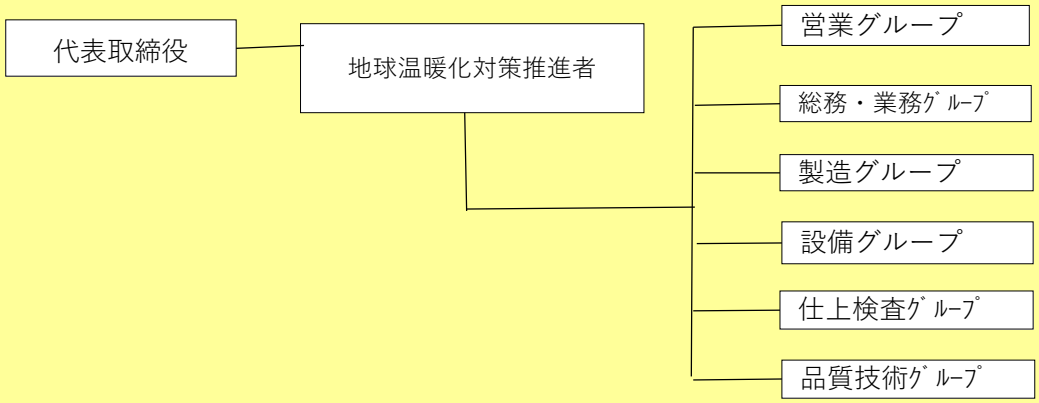
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	049-264-2600	sale@hinodeco.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

経営者及び全社員一体となった組織活動によりCO2削減に努め、企業としての社会的責任を果たす。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,241	4,281	4,531	3,528	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,241	4,281	4,531	3,528	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0236	事業所番号	023601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ヒノデメタル株式会社
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字下赤坂606番地
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	自動車部品、機械部品の鋳造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を、基準排出量に対し15%以上とします。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	59,831	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	10,559	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	023601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,663	2,200	2,330	1,812	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,241	4,281	4,531	3,528	
	前年度比（％）	—	32.1	5.8	-22.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,241	4,281	4,531	3,528	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4941	0.4995	0.4789	0.4814	
	前年度比（％）	—	1.1	-4.1	0.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	t	6,560.00	8,571.00	9,461.00	7,329.00	

事業所番号	023601

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2減の主要因は生産量減						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2増の主要因は指標の生産量が30%増加したことによる						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2増の主要因は指標の生産量が6%増加したことによる						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	CO2排出量22%減の主要因 生産量が前年度比で2,132t(23%)減少したこと						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	023601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,078	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,078	14,078	14,078	14,078	14,078	70,390
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						59,831
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						10,559
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,241	4,281	4,531	3,528		15,581
	削減率（F＝(A－E)/A）	76.98%	69.59%	67.82%	74.94%		―
	排出削減量（G＝A－E）	10,837	9,797	9,547	10,550		40,731
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	023601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工業炉の更新（キューポラ→電気炉）	R1以前	R1以前	4,500.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新	R1以前	R1以前	889.0
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼鈍炉の更新	R1以前	R1以前	7,448.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明（LED)に変更	R1以前	R1以前	223.0
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	工場全体の設備のメンテナンスを実施	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体のコンプレッサーの更新	R2	R2	
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ドラムクーラー（鋳物砂を落とす装置）の更新	R5	R5	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体のコンプレッサーの更新	R4	R5	
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	造型機の更新	R5	R5	
10	180200	その他	18_その他	工場全体のエアコンの更新	R4	R5	
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当工場では、キュポラの老朽化による更新検討に際し、コスト削減及び環境配慮の観点から、平成21年度において誘導電気炉を導入いたしました。
コークスから系統電力へ熱源を転換することにより、大幅なランニングコストの低減・CO2削減を実現しています。
電気式ならではの制御性の良さを生かし、自動制御機能を活用した炉の電力制御を行い、電気料金の低減を図っているとともに、作業環境の改善により作業効率の向上にもつながっています。

平成26年1月から2月にかけて、無圧式温水器及びカバー型熱処理炉を導入し、重油から都市ガスへ燃料の転換をしました。

平成28年12月から平成29年1月にかけて、工場内照明を省エネルギー効率の高いLEDに変更しました。

設備の老朽化に伴いメンテナンスの実施、設備の更新を行いました。

工場全体のコンプレッサーの更新を引き続き実施し、エアコンの更新を順次実施します。
老朽化した造型機の更新を計画、2024年度実施の予定です。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社アーレスティ	
所在地			愛知県豊橋市三弥町中原1番2号	
事業者番号			0238	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,936	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		設立年月：扶桑軽合金株式会社（現：株式会社ｱｰﾚｽﾃｨ） 業務内容：ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金製造及びﾀﾞｲｶｽﾄ製品製造・加工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	6,964	百万円
		従業員数	1,016	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	023800	株式会社アーレスティ　熊谷工場	1,936
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			1,936

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東松山工場　管理課　ﾛﾋﾞｰ
		所在地１	比企郡滑川町大字都25番地27
		閲覧可能時間１	9：00～17：00
		閲覧場所２	熊谷工場　業務管理課
		所在地２	埼玉県熊谷市御稜ケ原284番地11
		閲覧可能時間２	9：00～17：00
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東松山工場　管理課	0493-56-4421	
2	熊谷工場　業務管理課	048-533-5161	
3			

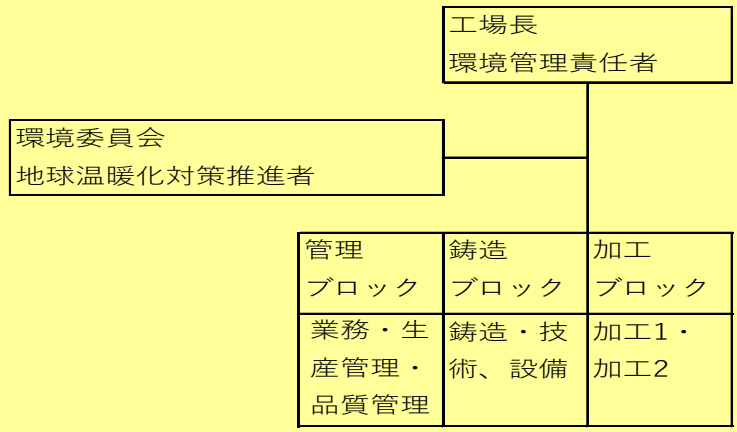
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、環境目的・目標・実施計画を定め、それらを必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善をはかります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制・規則・協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 私たちは特に次の事項について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組みます。
　①大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
　②廃棄物の再資源化100%を維持します。
　③廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
　④CO2排出の抑制をはかり、地球温暖化防止への配慮をします。
　⑤環境に配慮した製品及び商品の開発・設計に取組みます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上をはかるため、教育・啓蒙活動を継続的に行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生をはかります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

各事業所で定める。



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,587	4,289	4,509	4,051	
その他ガス	7,567	7,348	7,013	8,011	
温室効果ガスの合計	12,154	11,637	11,522	12,062	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0238	事業所番号	023800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社アーレスティ　熊谷工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ケ原284番地11	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	事業内容：ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金地金製造		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,913	t-CO2	基準となる原単位	0.0655	t-CO2/ｔ/年
		令和元年度二酸化炭素排出量1,913ｔ-ＣO2に対し、令和6年度までに毎年1%づつ削減します。					
	その他ガス	非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源ＣO2として、令和元年度二酸化炭素排出量8,384ｔ-ＣO2に対し、令和6年度までに毎年1%削減します。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社アーレスティ　熊谷工場	熊谷市御稜威ケ原284番地11
2	株式会社アーレスティ　東松山工場	比企郡滑川町大字都25番地27
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	023800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	961	929	943	1,936	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,913	1,925	1,838	1,862	4,051	
	前年度比（%）		—	-4.5	1.3	117.6	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-0.6	3.9	2.7	-111.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		7,567	7,348	7,013	8,011	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			9,492	9,186	8,875	12,062	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0655	0.0790	0.0770	0.0889	0.1756	
	前年度比（%）		—	-2.5	15.4	97.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-20.7	-17.7	-35.8	-168.3	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		24,360.00	23,861.00	20,943.00	23,063.46	

事業所番号	023800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2：　前年比　100.6% ・ｺﾛﾅ禍で、設備関連の省エネ対策が未実施。生産工程（溶解）の改善（燃料の削減）を展開しているが、顕著な成果はまだない。 非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2：前年比　90.3% ・受注減で稼働時間が減少。
令和３年度（2021年度）	ｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2：　前年比　96.7% ・ｺﾛﾅ禍で生産量が減り、CO2発生量も減少。水銀灯をLEDに変更。 非エネルギー起源CO2：前年比　97.5% ・受注減で稼働時間が減少。
令和４年度（2022年度）	都市ガスの使用量の増加は、2次合金の原材料の内、”アルミ切粉”使用比率が増加したため、切粉乾燥炉の稼働時間が増加した。
令和５年度（2023年度）	【熊谷工場】 CO2排出量の前年度比　106.7%と増加した。 原料起因のCO2排出量の削減のため、原料をスクラップに変更したのが原因。 変更で生産効率の悪化（溶けにくい）、工程切り替え時のロスで電気・燃料の使用が増加した。 Ａ事業所に東松山工場が追加されたため、全体としてCO2排出量の前年度比217.6%と増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	023800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解炉の断熱性の改善により重油（再生油）の使用量を削減する。	R1以前	R1以前	100.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機にｲﾝﾊﾞｰﾀｰ導入により電気使用量を削減する。	R1以前	R1以前	20.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に変更することにで電気使用量を削減する。	R2	R3	3.0
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	溶解ﾊﾞｰﾅｰを効率ﾊﾞｰﾅｰに変更し、重油・再生油使用量を削減する。	R3	R4	100.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	023800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			太陽インキ製造株式会社	
所在地			比企郡嵐山町大字平沢９００番地	
事業者番号			0239	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,556	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電子部品用化学品部材の設計、製造および販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	450	百万円
		従業員数	290	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	023901	太陽インキ製造株式会社 本社	1,556
合　　計			1,556

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	守衛室
		所在地１	比企郡嵐山町大字平沢９００番地
		閲覧可能時間１	8：30～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部企画課	0493-61-2709	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を添付する

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,412	3,240	2,388	2,326	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,412	3,240	2,388	2,326	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

太陽インキ製造 環境方針

＜ 環境基本理念 ＞

わが社は、社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います。

代表取締役社長

＜ 環 境 方 針 ＞

1. 環境保全

環境マネジメントシステムに基づき地球環境保全活動を推進します。

2. 継続的改善

マネジメントレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

3. 汚染の防止

環境に関する法規制・条例および地域との協定を順守することはもとより、自主基準を

設定して環境汚染防止に努めます。

4. 環境負荷低減

事業活動による環境への影響を常に認識し、取組むべき環境課題について目標を定めて、環境負荷低減を図ります。

5. 重要な環境取組課題

重点取組課題を次のとおり定めます。

① 環境にやさしい製品の開発、生産、販売を積極的に推進します。

② エネルギーの有効活用に努め、温室効果ガスの削減活動を推進します。

③ 産業廃棄物を削減します。

この環境方針は社内外に公表します。

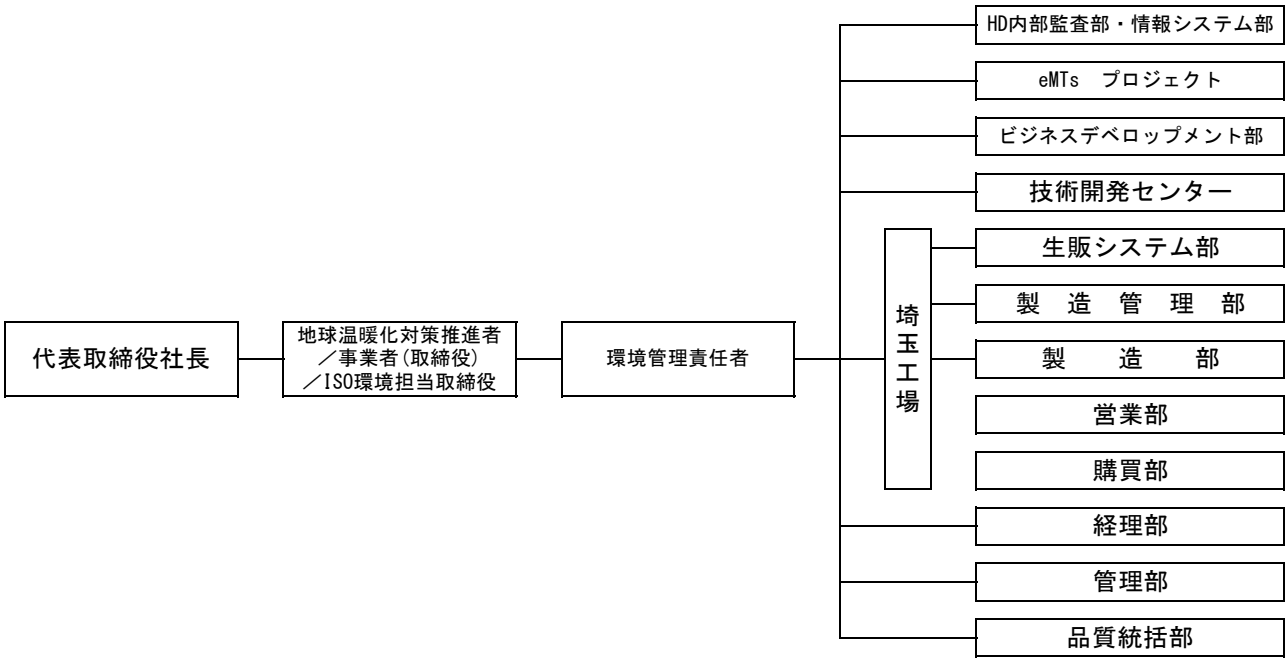
2020年4月28日

ISO担当取締役

別紙 3

地球温暖化対策計画・実施状況報告

3　地球温暖化対策における推進体制



令和 6 年度

事業者番号	0239	事業所番号	023901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		太陽インキ製造株式会社 本社
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町
	字・地番	大字平沢９００番地
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電子部品用化学品部材の設計、製造および販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率２０％とする（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,460	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,615	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	023901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,675	1,599	1,583	1,556	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,412	3,240	2,388	2,326	
	前年度比（％）	—	-5.0	-26.3	-2.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,412	3,240	2,388	2,326	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.8018	0.7125	0.6209	0.6257	
	前年度比（％）	—	-11.1	-12.8	0.8	
活動規模の指標	単位					
生産量	t／年	4,255.36	4,547.36	3,845.75	3,717.17	

事業所番号	023901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	「生産量」2年度4,255ｔ1年度4,301t 前年比98.94%若干の変動はありますが、ISO推進委員会の設置による省エネ手順書の実施及び設備更新による環境負荷低減を行っている。 「設備更新」事務棟FANコイル更新、変圧器更新、生産機器ロール、攪拌機モーターの交換、工場棟FANコイル更新、エアハン更新						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	「生産量」3年度4547ｔ2年度4,255t 前年比93.58%の変動はありますが、ISO推進委員会の設置による省エネ手順書の実施及び設備更新による環境負荷低減を行っている。 「設備更新」変圧器更新、生産機器ロール、攪拌機モーターの交換、工場棟FANコイル更新、エアハン更新						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	「生産量」4年度3845ｔ3年度4547t 前年比84.56%の変動はありますが、ISO推進委員会の設置による省エネ手順書の実施及び設備更新による環境負荷低減を行っている。 「設備更新」変圧器更新、生産機器ロール、攪拌機モーターの交換、工場棟FANコイル更新 「床面積の増減」冷凍コンテナ1台令和4年8月1日増設						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	「生産量」5年度3717ｔ4年度3845t 前年比96.67%の変動はありますが、ISO推進委員会の設置による省エネ手順書の実施及び設備更新による環境負荷低減を行っている。 「設備更新」変圧器更新、生産機器ロール、攪拌機モーターの交換、工場棟FANコイル更新						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	023901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,615	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615	28,075
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						22,460
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,615
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,412	3,240	2,388	2,326		11,366
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.23%	42.30%	57.47%	58.58%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,203	2,375	3,227	3,289		11,094
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	023901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新	R1以前	R4	3.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産機器ロール、攪拌機のモーター交換	R2	R4	5.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場棟FANコイル更新	R4	R4	10.0
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場棟FANコイル更新	R5	R5	10.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社中村屋	
所在地			東京都新宿区新宿三丁目26番13号	
事業者番号			0240	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,851	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		各種和洋菓子、パン、食品の製造・販売、レストランの経営	
	区分		企業	
	前年度	資本金	7,469	百万円
		従業員数	780	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	024000	オリーブハウス浦和店	89
B、C事業所			
C	024001	株式会社中村屋　埼玉工場	2,888
C	024002	株式会社中村屋　武蔵工場	2,874
合　計			5,851

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
○	その他	総務・法務部に問い合わせ	

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	0480-85-5911	
2	総務・法務部	03-5325-2764	
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

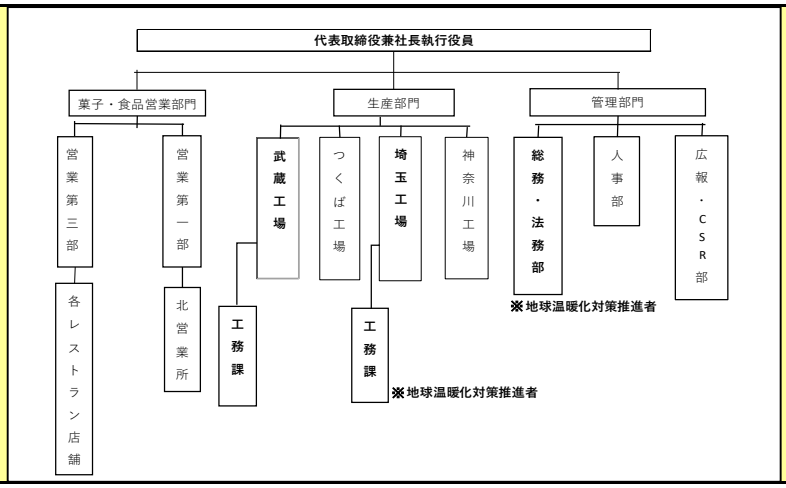
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

中村屋は「環境理念」「環境方針」「環境行動指針」を制定し、
全社挙げて環境保全活動に積極的に取り組んでいます。
地球環境を守るため、中村屋の環境行動は経営活動と一体であることを認識し、
事業を推進します。

経営活動を通じて、環境保全に取り組み、地球環境の保護に貢献します。
1. 環境保全に向けての経営の推進
2. 環境保全に配慮した商品とサービスの提供
3. 環境保全にあたって自主性の発揮

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	10,267	11,258	11,139	11,166	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,267	11,258	11,139	11,166	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	オリーブハウス浦和店	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11-1　浦和パルコ 5階	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	・飲食店（ﾚｽﾄﾗﾝ）3ｹ所 主な商品　ﾊﾟｽﾀ、ｸﾞﾗﾀﾝ等の洋食 従業員数　68名（契約社員・ｱﾙﾊﾞｲﾄ含む） ・飲食料品小売業（営業所）1ｹ所　管理・補助的経済活動を行う事業所　従業員数14名(契約社員・ｱﾙﾊﾞｲﾄ含む)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	213	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		令和元年度の排出量(213t-co2)を基準として、令和6年度末までに、10t-co2の削減を目指します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	オリーブハウス浦和店	さいたま市浦和区東高砂町11-1　浦和パルコ 5階
2	オリーブハウス川越丸広店	川越市新富町2-6-1　丸広百貨店川越店 6階
3	オリーブハウス川越アトレ店	川越市脇田町105 アトレマルヒロ 7階
4	北営業所	北本市中央4丁目13番 ファインライフ北本103号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	024000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	82	94	95	89	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		213	161	184	185	174	
	前年度比（%）		—	14.3	0.5	-5.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		24.4	13.6	13.1	18.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			161	184	185	174	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2443	0.2792	0.2807	0.2640	
	前年度比（%）		—	14.3	0.5	-5.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		659.00	659.00	659.00	659.00	
床面積	m^2						

事業所番号	024000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナウィルス蔓延防止対策による営業時間短縮及び休業のため、対前年比来客数減少しエネルギーの消費量も減少、ＣＯ２排出量削減となっている。
令和３年度（2021年度）	前年度の時短営業、休業が緩和され営業時間、営業日数、来客数増加に伴い、 エネルギー起源CO2排出量も増加傾向となった。 又、レストラン３店舗中２店舗で2022年度以降に大規模店舗リニューアル計画が進行中で省エネに繋がる積極的な設備投資が行えなかった。
令和４年度（2022年度）	レストラン3店舗にて前年対比で売上、客数増加に伴いエネルギー起源CO2排出量も微増となった。 営業所の冬季空調負荷増に伴い、消費電力が増加した。
令和５年度（2023年度）	レストラン オリーブハウス浦和店店舗リニューアル工事実施（2023.6） 店舗照明全LED化により電気使用量前年度対比20%削減 全体都市ガス使用量は前年度とほぼ変わらず、北営業所の電気使用量が微増となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	024000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	レストラン オリーブハウス川越アトレ店　窓部遮光フィルム貼付	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	レストラン部　店長会議(1回/月）開催時省エネに関する設備運用時の指示通達【毎年継続】	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	レストラン各店舗　日々朝夕の冷凍・冷蔵設備の温度計測・記録【毎年継続】	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン各店舗　照度が必要とされない箇所の照明間引き【毎年継続】	R1以前	R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン各店舗　冷凍・冷蔵庫高効率型への更新【継続　随時】	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン　オリーブハウス川越アトレ店　照明一部LED化【継続　随時】	R1以前	R1以前	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン　各店舗　老朽冷凍・冷蔵設備更新計画（H28一部実施済み R1も計画）【継続　随時】	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン　オリーブハウス浦和店　店舗照明全LED化	R5	R5	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン　オリーブハウス川越アトレ店　厨房照明LED化	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	024000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社中村屋　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	菖蒲町昭和沼17番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	菓子製造　主な製品　中華饅、洋菓子、羊羹、和菓子、パック菓子 従業員数　360名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間の基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	22,912	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	5,728	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	024001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,234	2,611	2,913	2,888	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,366	5,104	5,692	5,642	
	前年度比（％）	—	16.9	11.5	-0.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,366	5,104	5,692	5,642	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5709	0.5816	0.6009	0.6162	
	前年度比（％）	—	1.9	3.3	2.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	7,647.20	8,775.81	9,473.07	9,156.29	

事業所番号	024001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・生産重量の減少（前年から約9%減）により、ガス消費量は減少（約0.3%減）したためエネルギー起源Co2排出量は減少したが、設備稼働時間の増加や設備増加により電力消費量は増加（約1%増）し、原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO2排出量原単位は増加した。 ・中饅包装除菌空調装置、月餅冷風室拡張庫　合計約74000kwh/年増（計算値） ・消費電力削減対策　洋菓子照明LED更新16台（5月）、PD調理缶室給排気ファンの夜間稼動制御（6月）、PD計量室・処理室照明LED更新26台（12月）、洋菓子焼成殺菌庫の夜間稼動制御（1月）、円果天殺菌庫の夜間稼動制御（3月）　合計43503kwh/年削減（計算値）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・生産重量の増加(前年比14.8%増)により、ガス消費量(15%増)と電力消費量(19%増)が増加。特に月餅の消費電力200kwh運行電気窯や空調機の設置(7月から本稼動)により動力が増加（前年比104%増） ・運行ガス窯を使用する月餅ラインの生産重量(92.2%増)の大幅な増加(オーブン燃料3.5%増)。蒸気使用量が多いライン、中華饅(6.4%増)製餡(9.1%増)PD(24.3%増)の生産重量増加に伴うボイラー燃料の増加(15.2%増) ・設備増　運行電機オーブン(200kwh)空調機３台(計33.7kwh)生産設備(40kwh) ・設備減　運行ガス電機オーブン(4.9㎥h、65kwh)生産設備(20kwh) ・省エネ対策　中饅釜場工程給排気ﾌｧﾝ制御、冷却塔夜間回転制御　45331kwh/年					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産重量の増加(前年比8.3%増)により、都市ガス消費量増加(23.3%)と電力消費量が増加(3.3%増) ・都市ガス　蒸気消費量が約8割を占めるラインの重量増(中饅15.7%、製餡0.7%、羊羹3.1%)と、生産体制変更に伴う蒸気使用量増加(26.6%)によりボイラー燃料増加(25.4%)、ボイラー稼働時間増加(11.9%) ・電気　消費量は増加しているが、各省エネ施策により増加率は抑えられた。 141189.8kw/年削減　69.9t-Co2年（計算値） 設備増減・増　焼菓子生産設備20kw、羊羹生産設備15kw、空調機3台9kw ・減　羊羹生産設備41kw、空調機1台19kw、冷却塔18.5kw					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産重量減(▼3.3%)により、ガス消費量減(▼0.1%)と電力消費量減(▼1.5%) ・都市ガス　蒸気消費量が約8割を占めるラインの生産重量減(中饅、製餡、羊羹、PD合計▼3.0%)。ボイラー稼働時間減(▼3.2%)ボイラー燃料減(▼0.98%)、しかし、焼菓子運行ガス専用窯更新によりガス消費量が減少しなかった。 ・電気　生産重量減と省エネ施策効果により消費量減少。 省エネ施策効果　235.4千kwh/年削減　116.5ｔ-Co2（計算値） 設備増減・増　焼菓子運行ガス窯12.7㎥、羊羹冷却設備7.2kw、空調機2台27kw ・減　洋菓子運行窯167kw、焼菓子運行電気ガス窯65.5kw・1.6㎥、羊羹冷却設備39kw、冷却塔18.5kw					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	024001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,728	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,728	5,728	5,728	5,728	5,728	28,640
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						22,912
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,728
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,366	5,104	5,692	5,642		20,804
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.78%	10.89%	0.63%	1.50%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,362	624	36	86		2,108
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	024001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境会議開催	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギーの毎月の使用量を把握。報告書を作成し、月次の工場会議で報告	R1以前	R1以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	給排水設備、エアーコンプレッサー、ボイラー、受電設備等の定期点検、保守、修繕	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	羊羹冷却設備更新に伴う冷却塔停止	R5	R5	64.4
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	羊羹冷却設備更新	R5	R5	42.3
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	板重洗浄機排熱熱交換器設置	R5	R5	9.2
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中華饅包装工程空調機更新	R5	R5	4.8
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	羊羹作業所照明72器LED化更新	R5	R5	2.7
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	焼菓子ライン照明63器LED化更新	R5	R5	3.8
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中華饅SZ空調機更新	R5	R5	0.8
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	株式会社中村屋　武蔵工場	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山台234-1
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業	
分類番号（中分類）	09	
事業活動の概要	事業内容	中華饅製造 従業員数　120名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、削減計画期間の削減率を6%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、削減計画期間の削減率を6%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,974	3,092	2,817	2,874	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,740	5,970	5,262	5,350	
	前年度比（％）	—	4.0	-11.9	1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,740	5,970	5,262	5,350	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6388	0.5929	0.5499	0.5578	
	前年度比（％）	—	-7.2	-7.2	1.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	8,986.21	10,070.00	9,569.00	9,591.96	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナの影響で本格生産の開始時期が遅くなり、生産重量が減少した（前年から約4%）。それに伴い電気消費量減少（前年から約8.6%）ガス消費量減少（前年から約3%）になり、CO2排出量も減少した。（前年から約8.9%） また、下記の省エネへの取組みを実施した。 ・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰﾌｧﾝの冬季ﾓｰﾄﾞ運用による省エネ(14,937kWh/3ヶ月) ・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ待機時の運転ﾊﾟﾀｰﾝ変更による省エネ(3,671kWh/3ヶ月) ・ﾎﾞｲﾗ蒸気圧力変更(0.65MPa→0.55MPa) ・工場休止時加圧浮上装置停止(39,747kWh/7ヶ月)					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産重量の増加（前年比11.9%増）により、電気消費量の増加（前年比2.1%）及びガス消費量の増加（前年比8%増）が見られた。CO2排出量も増加した。（前年比4%増）ただし、本工場は少品種大量生産が可能である為、生産量が多いほどエネルギー効率が高く、エネルギー起源CO2排出量原単位が減少した（前年比-7.2%減） また、昨年同様下記の省エネへの取組みを実施した。 ・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰﾌｧﾝの冬季ﾓｰﾄﾞ運用による省エネ(14,937kWh/3ヶ月) ・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ待機時の運転ﾊﾟﾀｰﾝ変更による省エネ(3,671kWh/3ヶ月) ・ﾎﾞｲﾗ蒸気圧力変更(0.65MPa→0.55MPa) ・工場休止時加圧浮上装置停止(39,747kWh/7ヶ月)					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産重量(前年比約5%減)で、電気消費量の減少(前年比約12%減)及びガス消費量の減少(前年比約4%減)が見られた。特に電気に関しては太陽光発電設備の導入によるところが大きいと思われる。それに伴いCO2排出量も減少した。(前年比約12%減) また、下記の省エネへの取組みを実施した。 ・500kWの太陽光発電設備の導入(実績発電量717,954kWh) ・工場休止時加圧浮上装置停止(39,747kWh/7ヶ月) ・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ待機時の運転ﾊﾟﾀｰﾝ変更による省エネ(3,671kWh/3ヶ月) ・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰﾌｧﾝの冬季ﾓｰﾄﾞ運用による省エネ(14,937kWh/3ヶ月) ・ﾎﾞｲﾗ蒸気圧力変更(0.65MPa→0.55MPa)					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産重量（前年比約0.2%増）は、ほぼ前年同様であったが電気消費量で前年比約2%増及びガス消費量は約3.6%増となった。昨年同様電気に関しては太陽光発電設備の導入による効果は大きいと思われる。ガスに関しては7月より導入している板重洗浄機廃熱回収装置により蒸気　279,752kg/h削減できた。 また、下記の省エネへの取組みを実施した。 ・工場休止時加圧浮上装置停止(9,180kWh/2.5ヶ月) ・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ待機時の運転ﾊﾟﾀｰﾝ変更による省エネ(2, 867kWh/2.5ヶ月) ・ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰﾌｧﾝの冬季ﾓｰﾄﾞ運用による省エネ(14,937kWh/3ヶ月) ・ﾎﾞｲﾗ蒸気圧力変更(0.65MPa→0.55MPa)					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

4	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)			6.00%	6.00%	6.00%	
	排出上限量 (C ＝ Σ A-D)						
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)			5,262	5,350		10,612
	削減率 (F＝ (A － E) /A)						―
	排出削減量 (G ＝ A － E)						
各年度の排出量の検証							

事業所番号	024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境会議開催　H30年度より出席 【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パンニングライン改造 （工場内流通板重の無洗浄化）	R1以前	R1以前	8.0
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	板重洗浄機廃熱回収装置	R5	R5	30.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三菱電機ホーム機器株式会社	
所在地			埼玉県深谷市小前田1728-1	
事業者番号			0241	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,286	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		クリーナー・ジャー炊飯器・IHクッキングヒーターなど家庭用電気器具の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	400	百万円
		従業員数	893	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	024101	三菱電機ホーム機器株式会社　本社工場	1,286
合　　計			1,286

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	三菱電機ホーム機器株式会社　本社工場　正門受付
		所　在　地　1	埼玉県深谷市小前田1728-1
		閲 覧 可 能 時　間　1	8:30～17:00（土、日、祝日及び工場休日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造管理部　製造企画課	048-584-1231	
2			
3			

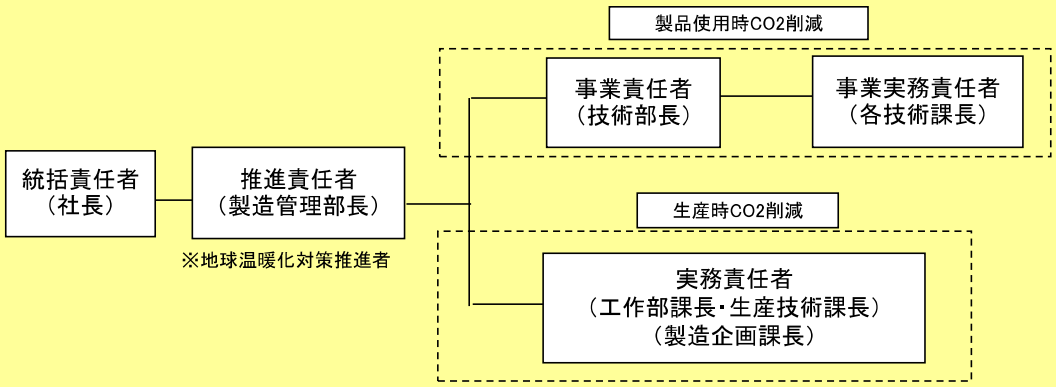
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境マネジメントシステムを経営管理システムのひとつと位置付け、これまで培った技術や新たに開発する先進的な技術を用い、「環境ビジョン2050」に従って、環境に配慮した製品設計（エコプロダクツ）で「気候変動対策」「循環型社会の形成」に貢献する製品・サービスを提供するとともに、次世代に向けたイノベーションに挑戦し、新しい価値観を提案していきます。

また、環境負荷の小さい工場（エコファクトリー）を目指し、サプライチェーンの効率化（エコロジスやグリーン調達）、温室効果ガスの排出抑制（脱炭素化）、資源循環の推進等によって地球環境に与える負荷をできる限り小さくし、かつ生物多様性の保全に努めていきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,039	2,892	2,902	2,525	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,039	2,892	2,902	2,525	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度

事業者番号	0241	事業所番号	024101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三菱電機ホーム機器株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	小前田1728-1
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	クリーナー・除湿機・IHクッキングヒーター・食洗機など家庭用電気器具の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	15,872	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	3,968	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	024101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,546	1,468	1,469	1,286	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,039	2,892	2,902	2,525	
	前年度比（％）	—	-4.8	0.3	-13.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,039	2,892	2,902	2,525	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0046	0.0044	0.0042	0.0045	
	前年度比（％）		—	-4.4	-6.2	8.2	
活動規模の指標	単位						
生産台数	台/年		653,700.00	651,000.00	696,100.00	559,700.00	

事業所番号	024101

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・令和２年度に第3変電所更新、空調機(旧ﾌﾛﾝ使用)更新等によりCO2排出量が減少した。 ・生産台数増加、成形部品内作拡大、コロナウイルス感染予防対策とした換気増加とそれに伴う空調効率ダウン等によりCO2排出量が増加した。 ・工場全体としては前年度比でCO2排出量が増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・令和３年度に第2変電所更新、工場屋根改修、照明LED化推進等によりCO2排出量が減少した。 ・生産に必要な部品の調達不具合やコロナウイルス感染拡大防止対策による生産ライン休止等があり、CO2排出量が減少した。 ・工場全体としては前年度比でCO2排出量が減少した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・令和４年度に老朽化エアコン更新、工場屋根改修、照明LED化推進等によりCO2排出量が減少した。 ・生産に必要な部品の調達不具合やコロナウイルス感染拡大防止対策による生産ライン休止等があり、CO2排出量が減少した。 ・生産規模（台数）は前年度から増加した。 ・工場全体としては前年度比でCO2排出量が若干増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・令和５年度に老朽化エアコン更新、ゲストセンター屋根改修、照明LED化推進等によりCO2排出量が減少した。 ・生産需要減少に伴う生産ライン休止等があり、CO2排出量が減少した。 ・生産規模（台数）は前年度から減少した。 ・上記理由により工場全体としては前年度比でCO2排出量が減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	024101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,968	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,968	3,968	3,968	3,968	3,968	19,840
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						15,872
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,968
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,039	2,892	2,902	2,525		11,358
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.41%	27.12%	26.86%	36.37%		—
	排出削減量（G＝A－E）	929	1,076	1,066	1,443		4,514
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	024101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化（R4年度実施分）	R4	R4	28.4
2	490200	その他	49_その他の削減対策	本館西側屋根二重化	R4	R4	1.4
3	490200	その他	49_その他の削減対策	ｹﾞｽﾄｾﾝﾀｰ改修	R5	R5	1.9
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化（R5年度実施分）	R5	R5	31.3
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新（R5年度実施分）	R5	R5	12.3
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場ｴｱ配管ﾙｰﾌﾟ化	R5		7.2
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明LED化（R6年度実施分）	R6		31.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新（R6年度実施分）	R6		12.0
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変電所機器更新	R2	R2	19.3
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新(旧ﾌﾛﾝ使用機器全廃対応)	R2	R2	1.5
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館一階北側ﾄｲﾚ照明LED化	R2	R2	1.0
12	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂厨房電気温水器更新	R3	R3	10.0
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第2変電所機器更新	R3	R3	17.3
14	490200	その他	49_その他の削減対策	第3工場屋根改修工事	R3	R3	4.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新（R4年度実施分）	R4	R4	2.5

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人獨協学園	
所在地			埼玉県草加市学園町１番１号	
事業者番号			0243	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			7,982	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：中学校、高等学校、大学、専門学校及び病院等の経営 従業員数：5,977人（法人全体：常用雇用）	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	5,977	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	024300	獨協埼玉中学高等学校	483
B、C事業所			
C	024301	獨協医科大学埼玉医療センター	5,514
C	024302	獨協大学	1,985
合　計			7,982

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	獨協学園本部事務局
		所在地１	草加市学園町１－１
		閲覧可能時間１	月～金 9時～17時（土日及び休業期間を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	獨協学園本部事務局総務部	048-946-1631	ssoumu@gakuen.dokkyo.ac.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人獨協学園は、地域環境や地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、教育、研究、医療活動等を通じ、人々の健康増進と環境保全に寄与することを目標に掲げ、社会の要請に応え得る人材を養成するとともに、環境教育、環境研究、環境啓発活動に積極的に取り組みます。
また、省エネルギーや環境保全に適合した設備、備品を使用し、節電を積極的に進め、モノや資源を大切に使うとともに、ごみの減量化やリサイクルを推進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

理事長――学園本部事務局　総務部（地球温暖化対策推進者）
- 獨協埼玉中学高等学校
- 獨協大学
- 獨協医科大学埼玉医療センター
- 獨協医科大学埼玉医療センター附属　越谷クリニック
- 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	14,026	15,174	15,406	15,527	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,026	15,174	15,406	15,527	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	獨協埼玉中学高等学校	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	恩間新田字寺前316番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	81 学校教育		
分類番号（中分類）	81		
事業活動の概要	【中学高等学校】中学校・高等学校教育、教職員：76名、敷地面積：63,868㎡【越谷クリニック】人工透析・人間ドック、教職員：50名【看護専門学校三郷校】看護師養成(全日3年課程)専門学校、令和5年度学生数：238名（3学年6ｸﾗｽ）教職員：25名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,039	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/
	【中学高等学校】平成27年度から平成30年度の平均排出量（536t-CO2）を基準として平均削減率を約1.0%とする。【越谷クリニック】平成31年度の原単位を基準とし、令和6年度までに原単位を毎年1%以上改善していきます。【看護専門学校三郷校】令和3年度を以って収容定員が最大の240名となることから、令和2年度の排出量（242ｔ-CO2）を基準として、この水準を維持する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	獨協埼玉中学高等学校	越谷市恩間新田字寺前316番地
2	獨協医科大学埼玉医療センター附属越谷クリニック	越谷市弥生町17番1号 越谷ツインシティAシティ4階
3	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	三郷市彦成3-11-21
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	024300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	486	495	485	483	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,039	954	970	952	948	
	前年度比（%）		—	1.7	-1.9	-0.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		8.2	6.6	8.4	8.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			954	970	952	948	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—				
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						

事業所番号	024300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	【中高】下記の理由により、全体としてCO2の排出量が減少したと考える。 ・緊急事態宣言の発令に伴い、臨時休校期間、分散当校期間が発生したため、教室、職員室、廊下等の照明、空調等の電力消費量が削減した。 ・平成28年度～令和元年度に段階的に実施した空調設備（省エネ対応）の更新が完了し、過年度比電力消費量削減に寄与した。 【越谷クリニック】 空調運転時間の増加（コロナ禍による換気のため） 【看護専門学校三郷校】 学生数の増加に伴い使用する教室数が増えたこと、新型コロナウイルス感染症対策のため窓や扉の開放を行ったことから空調機の使用量が増加した。 学生数推移：133名（平成30年度）、168名（令和元年度）、205名（令和2年度）、246名（令和3年度）
令和３年度（2021年度）	【中高】下記の理由により、全体としてCO2の排出量が前年度比増加したと考える。・令和２年度（2020年度）と比較すると、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校期間、分散当校期間等が減少したため、生徒・教職員の当校日数が増加、結果として教室、職員室、廊下等の照明、空調等の電力消費量が前年度比増加した。但しエネルギー起源Ｃｏ２排出量は、前々年度（2019年度）比約5%程度減少、今計画期間の削減目標を下回っている。 【越谷クリニック】 ・患者数の増加に伴い透析装置他医療機器の運転時間が増えたため。 ・前年と同様にコロナ禍による換気を連続的に実施していたことから、 空調機の運転時間が増加となった。 【看護専門学校三郷校】 学生数の増加に伴い、使用する教室数が増えたことや、新型コロナウイルス感染症対策のため、窓や扉の開放を行ったことから空調機の使用量が増加しました。 学生数推移：133名（平成30年度）、168名（令和元年度）、205名（令和2年度）、246名（令和3年度）、244名（令和4年度） また、令和3年度を以って、収容定員が最大の240名となることから、教職員や学生に対し省エネ啓蒙活動を行い、現状維持に努めます。
令和４年度（2022年度）	【中高】下記の理由により、全体としてCO2の排出量が前年度比増加したと考える。但しエネルギー起源Ｃｏ２排出量は、コロナ渦前の2019年度比約2.1%程度減少、今計画期間の削減目標を下回っている。 ・令和３年度（2021年度）と比較すると、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校期間、分散当校期間等が更に減少し、通常ペースにかなり近づいた。結果として教室、職員室、廊下等の照明、空調等の電力消費量が前年度比増加した。 ・猛暑・寒波の中、新型コロナウイルス感染症対策のため窓や扉の開放を小まめに行ったことから空調使用量が増加したと推定される。 【越谷クリニック】コロナ渦の換気目的で空調機の連続運転を実施していたが、業務開始・終了時の運転調整をこまめに行い、空調機運転時間の削減に繋がった。 【三郷校】令和３年度から学生数が最大収容定員の２４０人超となり、また新型コロナウイルス感染症対策のため、窓や扉の開放、更に全熱交換器の熱交換を利用せず、普通換気を行うなど省エネ対策とは逆行した対応をとらざるを得ない状況であったが、不必要な照明の消灯やエアコンの温度管理を行うなどにより減少したものと推測されます。 学生数推移：133名（平成30年度）、168名（令和元年度）、205名（令和2年度）、246名（令和3年度）、244名（令和4年度）、241名（令和5年度）
令和５年度（2023年度）	【中高】下記の理由により、全体としてCO2の排出量が前年度比増加したと考える。但しエネルギー起源Ｃｏ２排出量は、今計画期間の削減目標をクリアしている。 ・5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行。昨年度と比較すると、臨時休校期間、分散当校期間等が減少、授業、学校行事、クラブ活動等の学校生活もほぼ通常ペースに戻りつつあった。結果として教室、職員室、廊下、体育館等の照明、空調等の電力消費量が前年度比増加し、コロナ渦前の令和元年度（2019年度）の消費量水準に戻った。 ・昨年度を上回る異常気象猛暑の中、新型コロナウイルス感染症対策のため窓や扉の開放を小まめに行ったことから空調使用量が増加したと推定される。 【越谷クリニック】患者数は前年度と変わらずであったが、夏季の猛暑等によるエアコン運転時間の増加、設定温度の低下等が影響し、電気使用量の増加に繋がったと思われる。 【三郷校】令和３年度から学生数が最大収容定員の２４０人超となり、また、新型コロナウイルス感染症が「５類」へ移行した現在も窓や扉の開放、更に全熱交換器の熱交換を利用せず、普通換気を行うなど省エネ対策とは逆行した対応をとらざるを得ない状況が継続している。 しかし、不必要な照明の消灯やエアコンの温度管理の徹底に更に取り組んだことから減少したものと推測される。 学生数推移：133名（平成30年度）、168名（令和元年度）、205名（令和2年度）、246名（令和3年度）、244名（令和4年度）、238名（令和5年度）、237名（令和6年度） 今後も教職員や学生に対し省エネの啓蒙活動に努める。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	024300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【中高】タイマー制御によるエアコンの設定温度管理	R4	R4	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【中高】不要な照明の消灯	R4	R4	1.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【中高】タイマー制御によるエアコンの設定温度管理	R5	R5	1.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【中高】不要な照明の消灯	R5	R5	1.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【中高】タイマー制御によるエアコンの設定温度管理	R6		1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【中高】不要な照明の消灯	R6		1.0
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	【越谷クリニック】教職員に対し、省エネ推進運動の実施について啓蒙活動を実施	R1以前	R4	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【越谷クリニック】不要な照明の消灯	R1以前	R4	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【越谷クリニック】集中管理装置によるエアコン温度設定・運転管理	R1以前	R4	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【三郷校】＜第3計画期間＞ 室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R2	R2	1.0
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	【三郷校】＜第3計画期間＞ 春季及び秋季における外気取り入れの推進	R2	R2	1.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【三郷校】第3計画期間＞ 不必要な照明電源のOFFの徹底	R2	R2	1.0
13	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	【三郷校】＜第3計画期間＞ 退社時のOA機器主電源OFFの徹底（待機電力削減）	R2	R2	1.0
14	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	【三郷校】＜第3計画期間＞ 教職員・学生への省エネ啓蒙活動	R2	R2	1.0
15							

事業所番号	024300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【三郷校】令和３年度から学生数が最大収容定員の２４０人超となり、また、新型コロナウイルス感染症が「５類」へ移行した現在も窓や扉の開放、更に全熱交換器の熱交換を利用せず、普通換気を行うなど省エネ対策とは逆行した対応をとらざるを得ない状況が継続しています。
しかし、不必要な照明の消灯やエアコンの温度管理の徹底に更に取り組んだことから減少したものと推測されます。
今後も教職員や学生に対し省エネの啓蒙活動に努めてまいります。

令和 6 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		獨協医科大学埼玉医療センター
事業所所在地	市区町村	越谷市
	字・地番	南越谷二丁目１番地５０
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	・総合病院 ・許可病床数　928床 ・教職員数　1,817人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とする。なお、必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	55,868	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	13,967	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	024301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,407	5,455	5,453	5,514	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,589	10,684	10,686	10,798	
	前年度比（%）	—	0.9	0.0	1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,589	10,684	10,686	10,798	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1500	0.1514	0.1511	0.1527	
	前年度比（%）	—	0.9	-0.1	1.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	70,590.10	70,590.10	70,707.36	70,707.36	

事業所番号	024301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ禍により、空調機の間欠運転を連続運転に変更したことから、電気使用量及びガス使用量が増加したと考えられる。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和２年度は、院内改修工事に伴い広範囲の未使用スペースが存在していたが、 工事完工により稼働範囲が増えたため、電気及びガス使用量が増加となった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和３年度のCO2排出量増となる要因として、 ・２号館にEV棟を増築。 ・夏季の気温上昇による空調負荷の増加 また、CO2排出量減の要因として、 ・冬季の気温上昇による空調負荷の減少 ・外来エリア（待合スペース）の照明器具をHf照明からLED照明への更新。 が主な要因として挙げられる。 その他年間を通して冷暖房の運転調整により、前年比同排出量に落ち着いたと思われる。※４号館の面積増（12.8㎡）は危険物倉庫増築であり、 CO2排出量の増減に影響するものでないと判断致しました。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和５年度のCO2排出量増となる要因として、 ・夏季の気温上昇による空調（冷房）負荷の増加 また、CO2排出量減の要因として、 ・冬季の気温上昇による空調（暖房）負荷の減少 ・外来エリア（中待合スペース）の照明器具（ダウンライト）をLED照明へ更新。 ・外来エリアの空調機を間欠運転へ変更（新型コロナ対策として連続運転としていた） が主な要因として挙げられる。 結果、夏季の空調負荷増が大きく影響し、年間を通してCO2排出量は前年比１％増となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	024301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	13,967	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,967	13,967	13,967	13,967	13,967	69,835
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						55,868
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						13,967
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,589	10,684	10,686	10,798		42,757
	削減率（F＝（A－E）/A）	24.19%	23.51%	23.49%	22.69%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,378	3,283	3,281	3,169		13,111
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	024301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全教職員に対し、省エネ推進運動の実施について、啓蒙活動を実施	R1以前	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	毎日の電気・ガス・水の使用量を確認し、前年比較を行うことで省エネ管理を実施	R1以前	R2	
3	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気処理空調機の更新（２台）【１号館】	R1以前	R1以前	10.0
4	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	パッケージエアコンの更新（研究棟）	R1以前	R1以前	5.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯・間引き	R1以前	R1以前	5.0
6	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気処理空調機の更新（１台）【研究棟】	R2	R2	10.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具へ更新（改修工事エリア）	R2	R2	10.0
8	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間短縮	R4	R4	5.0
9	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	雑用水揚水ポンプ更新（２台）【１号館】	R5	R5	5.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具へ更新（外来エリア）	R5	R5	3.0
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	高効率型トランス更新（５基）【１号館・２号館】	R7以降		5.0
12	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	吸収式冷凍機・モジュラーチラー更新【２号館】	R7以降		10.0
13	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	高効率ポンプへ更新【１号館】	R7以降		5.0
14	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	外気処理空調機の更新（10台：5か年計画）【１号館・外来棟】	R7以降		20.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特記事項なし。

令和 6 年度

事業者番号	0243	事業所番号	024302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	獨協大学	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	学園町１番１号
産業分類名（中分類）	81 学校教育	
分類番号（中分類）	81	
事業活動の概要	事業内容	事業内容：教育 従業員数：871人（専任・非常勤・臨時職職員等含む）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２２％とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,407	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,038	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	024302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,320	1,854	1,979	1,985	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,483	3,520	3,768	3,781	
	前年度比（％）	—	41.8	7.0	0.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,483	3,520	3,768	3,781	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0222	0.0315	0.0338	0.0339	
	前年度比（％）	—	41.8	7.0	0.3	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m2	111,618.65	111,618.65	111,618.65	111,618.65	

事業所番号	024302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度は新型コロナウイルス感染症対策として ・対面授業からオンライン授業へのシフト ・外部団体への貸出等の休止 等があり、大幅にＣＯ２排出量が減少する傾向となった。 喫煙所３を解体した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は前年の新型コロナウイルス感染症対策から ・オンライン授業から対面授業の併用へのシフト ・外部団体への貸出等の再開 等があり、ＣＯ２排出量が前年より増加する傾向となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は ・感染症対策以前と同様の対面授業とオンライン授業の並行運用 ・部活動の再開 等があり、ＣＯ２排出量が前年より増加する傾向となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年度は ・感染症対策以前と同様の対面授業とオンライン授業の並行運用 ・部活動の活性化 等があり、ＣＯ２排出量が前年より増加する傾向となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	024302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,489	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,489	5,489	5,489	5,489	5,489	27,445
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						21,407
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,038
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,483	3,520	3,768	3,781		13,552
	削減率（F＝（A－E）/A）	54.76%	35.87%	31.35%	31.12%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,006	1,969	1,721	1,708		8,404
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	024302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人工芝グラウンドLED化。キャンパス外灯LED化。中央棟階段室内人感センサー付きLED化	R1以前	R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	中央棟1階のドア2ヶ所自動ドア化	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	天野貞祐記念館のEHP更新	R1以前	R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究所棟GHP更新	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中央棟空調システムの省エネルギー改修	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の高効率変圧器の更新	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中央棟照明のLED化	R1以前	R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	35周年記念館照明のLED化	R2	R4	37.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	天野貞祐記念館のGHP更新	R4	R3	7.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天野貞祐記念館（図書館部）照明のLED化	R5	R5	80.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	東棟（共用部）照明のLED化	R5	R5	40.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天野貞祐記念館・東棟（教室）照明のLED化	R6		100.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	35周年記念館食堂空調省エネ改修	R7以降		15.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	6棟のGHP改修	R7以降		8.0
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	東棟のGHP改修	R7以降		10.0

事業所番号	024302

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

■取り組んだ省エネ施策■　①照明の一部減灯（共用部分）②空調の停止（共用部分）③室内温度　夏28度、冬20度④洗面所の給湯・温水便座の停止（冬：洗面給湯・便座は低温設定）⑤自動販売機の輪番節電⑥「２つ上」「３つ下」の階には階段で移動。
■SDGs 報告書を発行■　本学の教員、職員、学生が、地域社会、行政、建築設計事務所、建設会社などの獨協大学関係者と共に一体となって取り組んでいる「環境施策」と「環境への思い」を、広く世の中に伝えることを目的として環境報告書を本学では持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、2013年度より毎年『環境報告書』として紹介してまいりましたが、2021年3月「埼玉県 SDGs パートナー」への登録を機会に、2021年度より『SDGs 報告書』として発行しています。
■Earth Week Dokkyoを開催■　国際社会を取り巻く環境や本学のエコキャンパス推進の方針を受けて、地球環境保全に関する啓蒙活動を実施することで、学生、教員、職員の意識を高め、私たちの日常のキャンパスライフを見直して、持続可能な地球社会の実現を目指すことを目的とした環境週間 ”Earth Week Dokkyo”を開催した。
■ライトダウンキャンペーンの実施と拡大■　上記イベントと連動し、夏期は2022年6月27日～2022年7月1日、冬期は例年より期間を拡大して2022年12月12日～2023年1月23日の間、学生の発案による「全学ライトダウンプロジェクト」を実施した。これは学生と教職員が一丸となって、昼休みの時間帯、使用していない教室のエアコンの停止、教室および廊下等の消灯により省エネを図る取り組みで夏期は418kWH、冬期は625kWHの電力削減に成功した。
■コンサルタントの委託■　2015年より省エネルギーに関して、外部のコンサルタントに委託し、専門家の視点から、エネルギー把握や設備の運用改善、省エネに関する助言を受けている。これにより、PDCAサイクルに則った計画的かつ効率的な改善が可能となり、大学だけでは成し得なかった次の省エネ活動を行えた。リターン設定機能・上下限設定機能の利用（GHPリモコン）。即湯リモコンの即湯機能利用。外気導入量削減（外気ダンパー調整、稼動台数削減・時間短縮）。冷却水下限設定値の見直し。AHU及び床暖房の起動時間変更。換気設備(全熱交換器含む)の運転時間・設定温度見直し。AHU/OHUのCO2設定変更。熱源台数制御の往温度、全体的な運用見直し。冷温水発生機2次ﾎﾟﾝﾌﾟｲﾝﾊﾞｰﾀｰ調整、出口温度変更など。ｺｰｼﾞｪﾈ排熱利用の設定温度・運用見直し。全熱交換気扇の起動・停止時間変更。冬季一斉休業期間のボイラー運転停止。共用部のリモコン設定・温度変更及び冬季の一部空調停止。
■コージェネレーションシステム及びデマンド制御の実施■　特にデマンドピークとなる7月にはコージェネレーションシステムの全台稼動を実施。また、契約電力（1950kW）よりも50kW低いデマンド目標値を設定し、デマンドコントローラーによるデマンド制御を行っている。
■オンサイト発電、マイクログリッドによる電力の融通■　コージェネレーション設備、発電型GHP及び太陽光発電を積極的に導入・活用している。創り出した電気はキャンパス内で構築しているマイクログリッドを通じ、建物間で融通しあっている。
■ガス空調の積極的導入によるピークチェンジ■　ガス空調を積極的に取り入れることにより、エネルギーのベストミックス、ピークチェンジを図っている。
■夜間電力使用によるピークシフト■　夜間電力による蓄熱床暖房の活用や自動販売機の夜間冷却により、ピークシフトを図っている。
■給水機設置■　ペットボトル削減のため2022年8月からキャンパス内の複数個所に給水機を設置した。2023年度は80,400L（リットル）を給水しており、500mLペットボトル160,800本分を削減した計算となる。キャンパス内でのＣＯ２削減には直接寄与しないが、サプライチェーン排出量削減の観点から、ペットボトル製造や運搬にかかるＣＯ２排出量の削減に貢献している。
■省エネポスターの作成■　学生がデザインした省エネポスターを学内に貼付し学生の省エネ意識を高める。
■照明のLED化および自動点滅■　学内の照明のLED化および自動点滅を進めており、これで省エネが進んできたと考える。
■冷暖房設備の更新■　古くなったGHP等の更新を進めており、効率の向上を図る。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人　日本工業大学	
所在地			東京都千代田区神田神保町2丁目5番地	
事業者番号			0244	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,381	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		高等教育　大学 教職員（埼玉キャンパス専任）：252名 （2023年4月1日現在） 延床面積：100,115.00㎡	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	232	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	024401	日本工業大学　埼玉キャンパス	2,381
合　　計			2,381

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本工業大学　埼玉キャンパス　施設環境管理課
		所在地１	南埼玉郡宮代町学園台四丁目1番
		閲覧可能時間１	9：00～17：30（土曜日・日曜日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設環境管理課	0480-33-7506	nit-shisetsu@nit.ac.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙①参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙②参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,299	5,024	4,837	4,567	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,299	5,024	4,837	4,567	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙①-1

日本工業大学 環境マネジメントシステム

NIT-EMS

Nippon Institute of Technology
- Environmental Management System for Sustainability

日本工業大学は、次世代を担う優れた人材の育成・教育の場としてあらゆる意味でふさわしい、より良いキャンパス環境を構築するとともに、将来にわたる持続可能性を実現するために、全学構成員の一致協力のもと、高い目的意識と幅広い視点をもって、以下の活動を推進する。

EMS 方針

1．サステイナブルキャンパスの推進
2．環境共生に関する実工学的教育・研究の推進
3．地球環境保全の推進
4．関連法規制等の順守

環境推進委員会

別紙①-2

環境目的・目標

1. 環境教育の充実
   - 学科部門と環境推進活動との連携
   - 専門科目の増加、SDGs、環境関連科目の推進
2. 教育環境の安全と充実
   - 施設巡視による教育環境の整備（3部門実施）
3. 学生環境活動との連携強化（SDGs関連を含む）
   - 学生自治会、学生環境推進委員会への支援
   - EMS推進協議会の運営
   - 環境展への積極的な出展
4. 地域社会との連携・コミュニケーション（SDGs関連を含む）
   - SDGs活動の推進
   - EMS・SDGs活動の広報
   - 環境関連ホームページの充実
5. 環境共生に関する実工学的研究の推進（SDGs関連を含む）
   - 環境共生技術に係わる実工学の研究推進
   - キャンパス活用の環境教育推進
6. 省資源・省エネルギーの推進
   - 施設、設備の省エネ対策の計画的実施
   - 高効率機器の導入
   - 創エネの推進

温対法（埼玉県条例）
〔CO_2排出量：2020基準値比30%削減
7,450 t-CO_2→5,215以下〕
省エネ法（ベンチマーク制度）
〔原単位(kL/㎡)：ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ(0.555)以下〕

7. 廃棄物の適正管理
   - 廃棄物の削減（3Rの推進）
8. 生態系保全の推進
   - サステイナブル・ミュージアム化の拡充
   - 緑地整備計画と適正管理の実施
9. 化学物質等の安全管理
   - 法規制登録簿の整備と登録
   - 環境法令順守チェックリストによる評価
   - ハザードマップの適正管理
10. 環境規制法令の順守
    - 取扱い安全教育の実施
    - 薬品管理システムの運用と管理
    - 環境測定の実施

NIT-EMS NIT環境マネジメントシステム 環境推進委員会

学生環境方針

日本工業大学学生自治会は、大学とのコミュニケーションや連携を緊密に保ちつつ、学生自身の環境マネジメントシステムを構築し、実行し、継続的改善をはかります。

1. 私たちは、将来を担う若者として、地球環境に対する有益な取り組みを主体的に行えるように心がけます。
2. 私たちは、積極的に学び、研究し、環境に優しいエンジニアを目指します。
3. 私たちは、学生生活を通してマナーやモラルの向上をはかり、自らの学ぶ環境を大切にします。
4. 私たちは、エネルギーや資源を有効に使い、本学が掲げる「クリーン・グリーン＆エコキャンパス」の達成を積極的に推進します。
5. 私たちは、自らの環境保全活動が、地域住民と調和し、理解され、互いに協力しあえるよう努力します。
6. 私たちは、この学生環境方針を達成するために、一致団結して環境保全活動を推進します。

私たちが創造していく２１世紀の合言葉

“目指せ３つのＥ改革”

Ecology＆Energy＆Engineer

学生の環境目的・目標

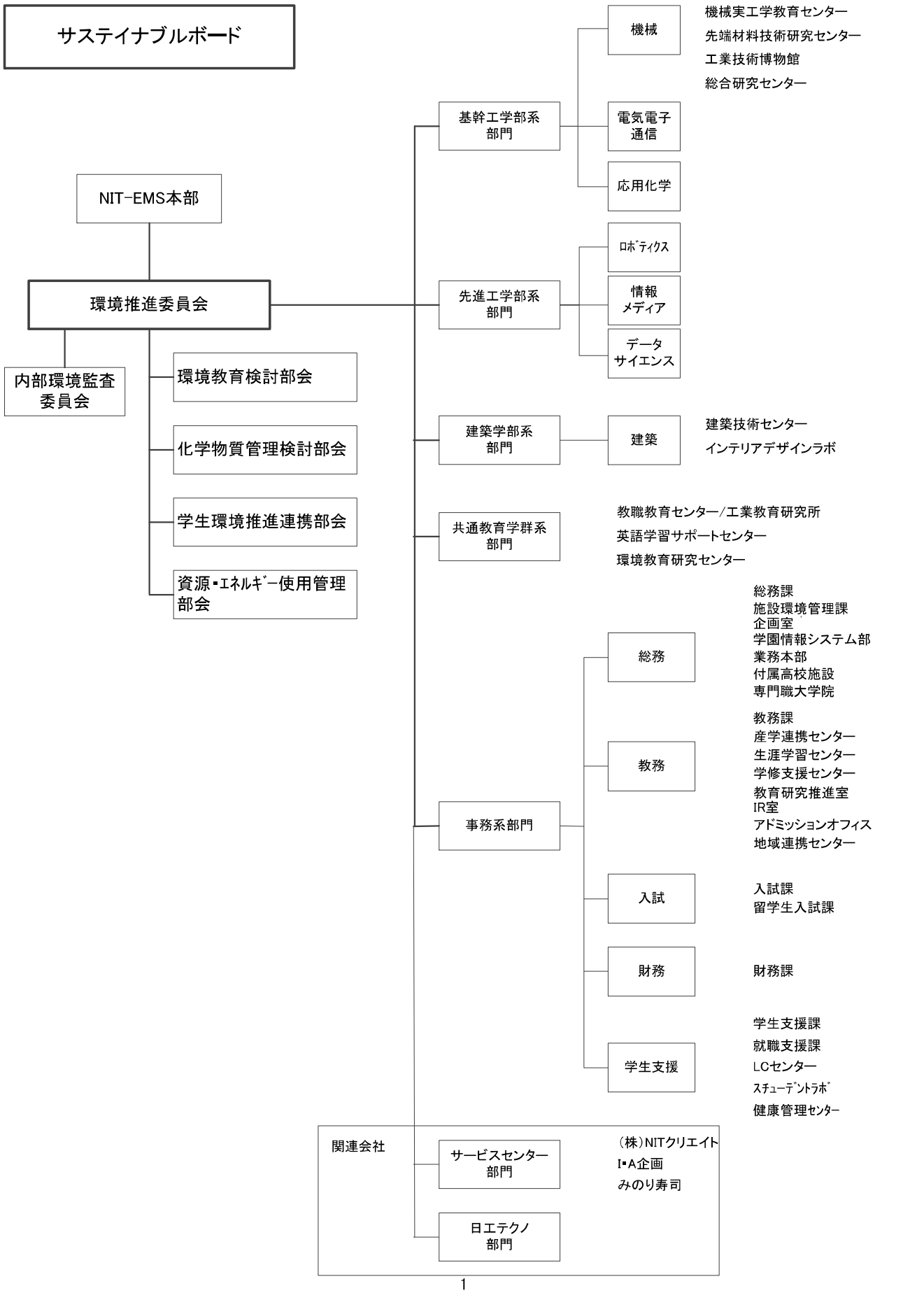
1. 環境改善に対する関心と意欲の向上／技術分野における環境への知識向上
2. モラルとマナーの向上
3. 自ら管理すべきライフライン（電力・ガス・水）の適正な運用
4. 自ら管理すべき紙使用の適正な運用
5. 自ら管理すべきゴミの分別と減量化
6. 地域住民・行政とのコミュニケーション推進／環境情報発信・環境保全の協働
7. ボランティアの推進／森林保護・地域イベントの協働

日本工業大学学生自治会　中央執行委員会委員長

別紙②

NIT-EMS組織図

文書コード	M430-1	付表番号	①



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0244	事業所番号	024401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本工業大学　埼玉キャンパス
事業所所在地	市区町村	南埼玉郡宮代町
	字・地番	学園台四丁目1番
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	高等教育　大学 教職員（埼玉キャンパス専任）：252名 （2023年4月1日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平均削減率を30%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,055	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	8,195	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	平均削減率を50%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	024401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,244	2,622	2,524	2,381	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,299	5,024	4,837	4,567	
	前年度比（％）	—	16.9	-3.7	-5.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,299	5,024	4,837	4,567	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0429	0.0502	0.0483	0.0456	
	前年度比（％）		—	16.9	-3.7	-5.6	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		100,115.00	100,115.00	100,115.00	100,115.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	024401

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	政府より新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が首都圏に発出されたことを踏まえ、宮代キャンパス全域で「休校」措置をとった。これに伴い、この期間のキャンパス人口が減少し、昨年度と比較してエネルギー消費量およびエネルギー起源ＣＯ2排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和3年度においては、新型コロナウィルス感染症による埼玉キャンパス（旧名称：宮代キャンパス）全域での「休校」措置を行わず、リモート及び対面授業等が開始されたため、前年度よりはエネルギー消費量およびエネルギー起源ＣＯ2排出量が微増した。 又、新型コロナウィルス感染症対策として、窓を開けたまま空調を稼働し換気を行っていることにより、ガス吸収式冷温水発生機の稼働が上がり、本館（教室）のガス使用量は約16.5%、5号館（教室）も同じくガス使用量が約23.8%増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和4年度において、埼玉キャンパス（旧名称：宮代キャンパス）全域では、従来通りの対面授業等行われた。又、徐々に学生活動も再開されたが、前年度と同水準のエネルギー消費量およびエネルギー起源ＣＯ2排出量となった。 又、引き続き新型コロナウィルス感染症対策として、窓を開けたまま空調を稼働し換気を行っているので、ガス吸収式冷温水発生機の稼働も昨年度同様である。 省エネ対策として、本館の冷温水発生機２台（東西）の冷温水系統にある緊急用バイパス配管を利用し、2台同時運転から1台交互運転にしたことにより微量であるが、ガス使用量削減に繋がった。令和4年度に実施予定されていたC4棟の熱源ガス炊冷温水発生器の廃止については、C4棟建物解体が延期されたので、廃止も合せて延期となった。（設備増減変更無し）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	令和5年度も、埼玉ｷｬﾝﾊﾟｽ全域で、従来通りの対面授業等と学生活動が行われた。感染症対策については、継続的に窓を開けたまま空調を稼働し換気を行っている為、ｶﾞｽ吸収式冷温水発生機の稼働も昨年度同様である。省ｴﾈ対策として、昨年度同様に本館の冷温水発生機２台（東西）の冷温水系統にある緊急用ﾊﾞｲﾊﾟｽ配管を利用し、2台同時運転から1台交互運転にしたことに加えて、本館、9号館、14号館、W10棟のｶﾞｽ吸収式冷温水発生機の運用を外気温制御とした事とこまめな空調停止によって、ｶﾞｽ使用量削減に繋がった。又、特にｴﾈﾙｷﾞｰ効率の悪いS2棟(LCｾﾝﾀｰ)については、こまめな空調停止(運用)を行った。令和4年度に実施予定されていたC4棟の熱源ガス炊冷温水発生器の廃止については、C4棟建物解体が引き続き延期となった。（設備増減変更無し）						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	024401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,450	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,450	7,450	7,450	7,450	7,450	37,250
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						29,055
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						8,195
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,299	5,024	4,837	4,567		18,727
	削減率（F＝(A－E)/A）	42.30%	32.56%	35.07%	38.70%		—
	排出削減量（G＝A－E）	3,151	2,426	2,613	2,883		11,073
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	024401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LEDﾗﾝﾌﾟ)の導入 既存蛍光管（HF管→LED管）本館1F	R2	R2	9.6
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LEDﾗﾝﾌﾟ)の導入 既存蛍光管(水銀灯→LEDﾗﾝﾌﾟ)13号館機関車庫	R2	R2	0.3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LEDﾗﾝﾌﾟ)の導入（5年計画/１年目）既存蛍光管（HF管→LED管）本館2，3F	R3	R3	23.3
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(水銀灯→LEDﾗﾝﾌﾟ)への更新工事（5年計画/１年目）工業技術博物館	R3	R3	6.4
5	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP空調機から高効率EHP空調機への更新（10年計画/1年目）E1-2棟	R3	R3	63.6
6	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	熱源 ガス炊冷温水発生器の廃止 C4棟(令和4廃止延期中)	R4		19.8
7	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP空調機から高効率EHP空調機への更新（10年計画/2年目）C8棟（未実施）	R4		11.9
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LEDﾗﾝﾌﾟ)の導入（5年計画/2年目）既存蛍光管（HF管→LED管）W10棟（未実施）	R5		48.5
9	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水発生機を高効率ヒートポンプチラーへの更新 本館（未実施）	R5		250.4
10	130200	空気調和設備･換気設備	13_空気調和設備の効率管理	GHP空調機から高効率EHP空調機への更新（10年計画/3年目）E1-1,E1-3棟（未実施）	R5		49.6
11	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷温水発生機を高効率ヒートポンプチラーへの更新 14号館（未実施）	R6		75.1
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	PPA電力の検討及び導入（未実施）	R7以降		980.0
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大宮ソニックシティ株式会社	
所在地			さいたま市大宮区桜木町１丁目７番地５	
事業者番号			0245	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,658	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		・管理施設　ソニックシティビル　地上31階、地下4階、延べ床面積106958㎡　入居テナント数　約150社　ホテル客室204室　専有面積17802㎡（ホテルは管理権限外）　街区（駐輪場、広場、公園、バスパース）　敷地面積8750㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	12	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	024501	ソニックシティビル	4,658
合　　計			4,658

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 １	大宮ソニックシティ株式会社（ソニックシティビル12階）
		所　在　地　１	さいたま市大宮区桜木町１丁目７番地５
		閲　覧　可　能　時　間　１	９：００～１７：００　月～金(土日祝を除く)
		閲 覧 場 所 ２	
		所　在　地　２	
		閲　覧　可　能　時　間　２	
	その他		

（５）公表の担当部署

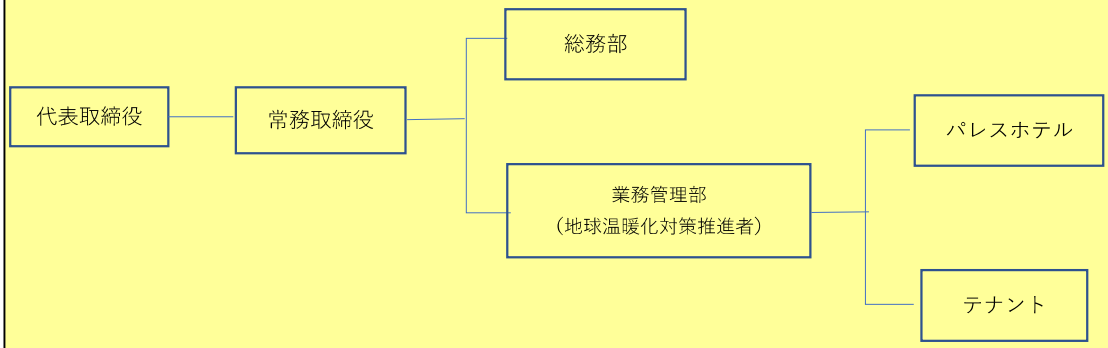
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務管理部	048-647-2201	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大宮ソニックシティ株式会社は、入居テナント及びパレスホテル大宮と連携し、
ソニックシティビル及び街区の管理を通して、環境保護を目指します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,540	8,825	8,986	9,085	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,540	8,825	8,986	9,085	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和	6	年度

事業者番号	0245	事業所番号	024501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ソニックシティビル
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	桜木町１丁目７番地５
産業分類名（中分類）		69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）
分類番号（中分類）		69
事業活動の概要	事業内容	・管理施設　ソニックシティビル　地上３１階、地下４階、延床面積１０６９５８㎡　入居テナント数　約１５０社　ホテル客室２０４室　専有面積１７８０２㎡（ホテルは管理権原外）街区（駐輪場、広場、公園、バスパース）敷地面積８７５０㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量13，816t－CO2に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。令和4年度は8,986t-CO2となり目標をクリアしている。この水準を維持しながら更に10%の削減を自主目標として取組みを行います。また前年度比1%以上の削減を目指します。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	53,882	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	15,198	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	024501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,376	4,524	4,603	4,658	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,540	8,825	8,986	9,085	
	前年度比（％）	—	3.3	1.8	1.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,540	8,825	8,986	9,085	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0798	0.0825	0.0840	0.0849	
	前年度比（％）		—	3.3	1.8	1.1	
活動規模の指標	単位		106,958.00	106,958.00	106,958.00	106,958.00	
床面積	m^2						

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス影響により、各テナント及びホテルのテレワークによる出勤自粛、営業自粛が排出量減少に影響していると思われます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの罹患者数の減少により、各テナント及びホテルのテレワーク減少による出勤者増加、営業再開が排出量増加に影響していると思われます。 更に、前年度に比べ冬場の外気温が低く暖房負荷が増大したことが影響していると思われます。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの影響が徐々に収まり、各テナント及びホテルの営業活動の活発化が排出量増加に影響していると思われます。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルスの影響が概ね収まり、各テナント及びホテルの営業活動の正常化が排出量増加に影響していると思われます。 更に、夏場の猛暑による冷房対応が増加に影響したと思われます。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	024501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	13,816	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,816	13,816	13,816	13,816	13,816	69,080
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						53,882
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						15,198
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,540	8,825	8,986	9,085		35,436
	削減率（F＝(A－E)/A）	38.19%	36.12%	34.96%	34.24%		—
	排出削減量（G＝A－E）	5,276	4,991	4,830	4,731		19,828
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	024501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	空調機２時間の前倒し運転実施。電力ピークを減らし電力の平準化を図る。	R2	R2	65.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室内蛍光灯(Hf)をLED灯に順次変更	R5	R5	41.8
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	太陽光の影響を抑えるために、ブラインドを省エネルギータイプへ順次更新している。（継続実施）	R5	R5	1.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調負荷の大きい会議室、展示場、市民ホーの利用が無い時の空調停止を細かく管理する。	R5	R5	2.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中間期空調の外気導入を実施し、空調負荷の低減を図る。	R5	R5	15.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯を高輝度誘導灯に更新	R1以前	R1以前	40.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機の更新及び熱交換器設置に伴う冷温水ポンプ搬送動力の削減	R1以前	R1以前	420.0
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調機VAV＋インバーター制御及び高効率モーター採用による搬送動力の削減	R1以前	R1以前	447.0
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場換気にCO濃度による変風量制御で搬送動力削減	R1以前	R1以前	236.0
10	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	蒸気ボイラーによるセントラル給湯方式から、電気温水器による局所給湯方式へ更新	R1以前	R1以前	39.0
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電パネルの設置	R1以前	R1以前	13.0
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

昨年度同様に下記の省エネを継続して取り組んでおります。

【共用部における省エネ（節電）取組み】
①エレベーターホール、廊下、ロビー等照明半灯運用及び各階光壁の消灯（夏期）
②エレベーターホール照明調光
③エレベーター内照明調光
④各階トイレ温水洗浄便座温度設定変更（夏期及び冬期）
⑤各階トイレ手洗い流し台温水器停止（夏期のみ実施）
⑥地下駐車場給排気ファンＩＮＶ出力最低風量運転（夏期のみ実施）
⑦自動販売機の消灯
⑧給湯室湯沸器運転時間短縮（夏期のみ実施）
⑨空調機最盛期時の空調運転２時間前倒し運転
⑩空調機中間期の外気冷房（自動制御）
⑪貫流ﾎﾞｲﾗｰの１台交互運転（夏期のみ実施）
⑫熱源機械室給排気ファン１台停止
⑬蓄熱槽保有水量アップ
⑭太陽光発電とコージェネレーション運用
※テナントへの影響を考慮して各設備機器運用を見直し、できる限り最大限の削減に取り組んでおります。今後も継続していき、新たな省エネ対策を発見し実施していきたいと思います。

【専用部(テナント)における省エネ(節電)対応依頼】
①執務室の照明減灯
②未使用エリア及び窓際の消灯、お昼休みの消灯
③未使用機器のコンセント抜き等による待機電力の抑制
④省電力パソコンの設置
⑤執務室の空調温度夏場高め、冬場低めに設定（クールビズ及びウオームビズの推進）
⑥帰宅時のブラインドを下げることによる空調負荷軽減
⑦倉庫の２６℃以上の温度設定や不在時の空調機停止
※テナント様の協力を得る必要がある内容となっておりますので、今後もテナント様に働きかけてまいります。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			所沢市	
所在地			埼玉県所沢市並木1－1－1	
事業者番号			0246	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,387	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			98 地方公務	
分類番号（中分類）			98	
事業活動の概要	事業内容		地方公共団体事務及び一般廃棄物の焼却処理等	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	1,782	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	024600	所沢市役所	5,387
B、C事業所			
合　計			5,387

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

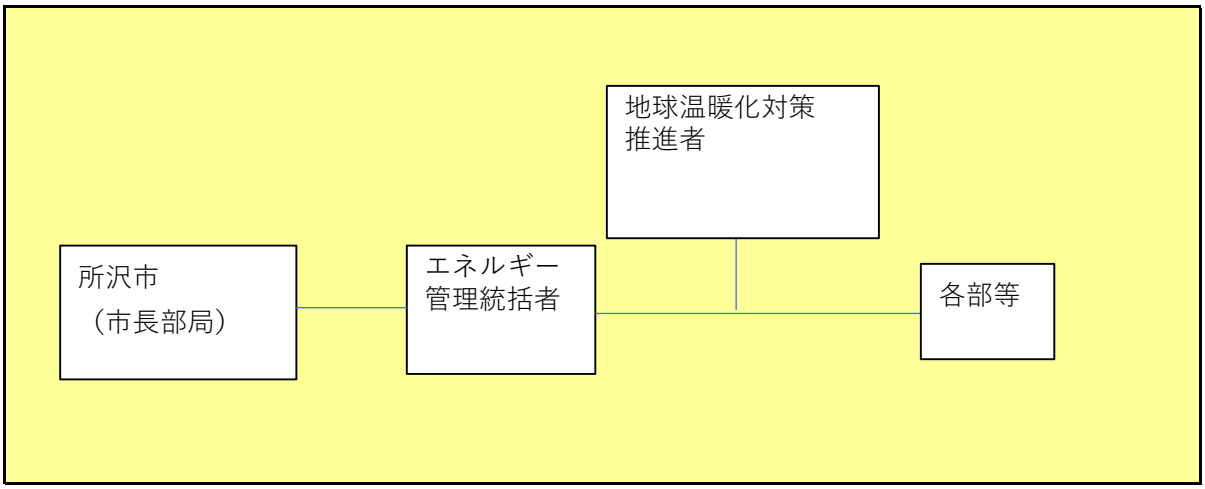
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境クリーン部マチごとエコタウン推進課	04-2998-9133	a9133@city.tokorozawa.lg.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

所沢市マチごとエコタウン推進計画（所沢市環境基本計画）に内包する「所沢市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の事務事業及び市域から排出される温室効果ガス排出量の削減に向け着実に取り組んでいく。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,116	7,544	8,125	6,304	
その他ガス	27,908	28,506	28,782	25,520	
温室効果ガスの合計	36,024	36,050	36,907	31,824	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0246	事業所番号	024600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市役所	前年度における事業所数	98
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木1 - 1 - 1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	98 地方公務		
分類番号（中分類）	98		
事業活動の概要	地方公共団体事務（従業員数1,782人）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	10,227	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
		平成30年度基準排出量(10,227t-CO_2）に対し、1%／年以上の削減に努める。					
	その他ガス	前年度排出量実績と同等量を維持することを目標とする。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	所沢市役所	所沢市並木1－1－1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

市長部局1500kℓ未満事業所一覧　　別紙1

番号	事業所名	所在地
1	市役所本庁舎	並木1-1-1
2	市庁舎別館	並木1-4
3	ひばり児童館	北有楽町26-21
4	こばと児童館	小手指町1-28-3
5	つばめ児童館	久米783-1
6	すみれ児童館	若狭1-2966-5
7	わかば児童館	和ヶ原3-266-2
8	まつば児童館	上安松952-2
9	やなぎ児童館	東所沢4-16-4
10	松原学園	林2-145-6
11	かしの木学園	中富1535-1
12	ｷｬﾝﾊﾞｽ	下富653-5
13	はばたき	北原町924-3
14	きぼうの園	北原町937-1
15	ゆきわり草	北原町924-2
16	こあふる	三ヶ島5-828-6
17	ｻﾝ･ｱﾋﾞﾘﾃｨｰｽﾞ	上安松1286-7
18	ﾌﾟﾛﾍﾟﾗ	坂ノ下673-1
19	こどもと福祉の未来館	泉町1861-1
20	亀鶴園	松郷267-1
21	老人福祉ｾﾝﾀｰうしぬま荘	牛沼54
22	老人福祉ｾﾝﾀｰあづま荘	久米2263-1
23	老人憩の家さくら荘	山口356
24	老人憩の家とめの里	中新井547
25	老人憩の家やなせ荘	南永井625-6
26	老人憩の家峰寿荘	宮本町2-22-13
27	老人憩の家みかじま荘	三ヶ島3-1440-1
28	老人憩の家こてさし荘	北野1-2-12
29	老人憩の家とみおか荘	北岩岡118-4
30	老人憩の家ところ荘	宮本町1-2-35
31	老人憩の家さやまがおか荘	若狭4-2478-4
32	新所沢けやき通り老人ﾃﾞｨｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	緑町4-28-35-1
33	西所沢保育園	上新井1305-2
34	西新井保育園	西新井町6-9
35	小手指保育園	小手指南4-15-1
36	吾妻保育園	久米2217
37	新所沢保育園	緑町3-4-6
38	富岡保育園	下富654-2
39	山口保育園	山口710
40	松井保育園	下新井1247-2
41	柳瀬保育園	本郷297-1
42	所沢保育園	元町7-32
43	三ヶ島保育園	三ヶ島5-1974-4
44	北所沢保育園	美原町2-2938-3
45	さやまが丘保育園	若狭1-2961-10
46	松郷保育園	松郷92-1
47	山口西保育園	上山口115
48	北秋津保育園	北秋津720
49	中新井保育園	中新井3-18-8
50	安松保育園	上安松582
51	並木保育園	並木6-1-2
52	市民医療ｾﾝﾀｰ	上安松1224-1
53	保健ｾﾝﾀｰ	上安松1224-1
54	収集管理事務所	東所沢和田3-32

55	水田管理用倉庫	上山口1632-2
56	北野一般廃棄物最終処分場	北野南3-16-24
57	牛沼一般廃棄物保管地	牛沼480-4
58	所沢市衛生ｾﾝﾀｰ	東所沢和田3-31-1
59	消防団第1分団	宮本町1-17-15
60	消防団第2分団	西新井町20-2
61	消防団第3分団	くすのき台1-7-2
62	消防団第4分団	上安松570-5
63	消防団第5分団	下富620-4
64	消防団第6分団	小手指元町1-29-12
65	消防団第8分団	久米1287-2
66	消防団第9分団	南永井454-5
67	消防団第10分団	三ヶ島5-1316-7
68	男女共同参画推進ｾﾝﾀｰふらっと	寿町27-7
69	市民文化ｾﾝﾀｰ・ﾐｭｰｽﾞ	並木1-9-1
70	椿峰ｺﾐｭﾆﾃｨ会館	小手指南3-57-9
71	椿峰ｺﾐｭﾆﾃｨ会館別館	山口5057
72	文化会館	宮本町1-2-40
73	狭山ヶ丘ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	若狭4-2478-4
74	新所沢ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	緑町3-16-7
75	中富南ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	中富南4-4-1
76	ﾗｰｸ所沢	花園2-2400-4
77	狭山ヶ丘区画整理事務所	東狭山ヶ丘3-2853
78	斎場	北原町1282
79	旧庁舎	宮本町1-1-2
80	中富測定局	中富1614番地の2
81	東所沢測定局	東所沢3-22-8
82	北野測定局	小手指南1-25-15
83	航空公園測定局	並木1-13
84	和ヶ原測定局	和ヶ原1-175-7
85	北有楽町分室	北有楽町10-9
86	公園23箇所外	緑町1-7外
87	自転車等駐車場30箇所	狭山ヶ丘1-3005-35外
88	児童ｸﾗﾌﾞ26箇所	並木5-1外
89	市民課所沢駅ｻｰﾋﾞｽｺｰﾅｰ・ﾊﾟｽﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ	くすのき台1-14-5
90	所沢市駅東口市民ｷﾞｬﾗﾘｰ	北秋津753-2
91	所沢駅西口区画整理事務所	東住吉10-1
92	西部ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	林1-320-1
93	所沢市環境情報・物産館	松郷143-3
94	東部防災倉庫	東所沢和田2丁目
95	東部ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	日比田895-1
96	ﾘｻｲｸﾙふれあい館	日比田620-1
97	市内循環ﾊﾞｽ乗務員休憩所	所沢市西新井町20－1
98	雨水貯留施設	所沢市若狭1丁目2643－1

事業所番号	024600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	4,938	4,936	5,759	5,387	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,227	7,215	7,544	8,125	6,304	
	前年度比（%）		—	4.6	7.7	-22.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		29.5	26.2	20.6	38.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		5,373	28,506	28,782	25,520	
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			12,588	36,050	36,907	31,824	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0350	0.0365	0.0380	0.0295	
	前年度比（%）		—	4.2	4.1	-22.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
延床面積	m^2		206,067.64	206,694.90	213,930.29	213,930.29	

事業所番号	024600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO_2排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を行っているため、CO_2排出量が削減された。
令和３年度（2021年度）	「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO_2排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を行っているため、CO_2排出量が削減された。 ただし、東部クリーンセンターが大規模事業所の該当外となったため、本報告に今年度から加算したことにより、全量としては、昨年度よりも増加してしまった。
令和４年度（2022年度）	「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO_2排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を行っているため、CO_2排出量が削減されてはいるものの、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことに伴い、イベントの実施回数や各施設の利用時間等が増加、また、感染防止対策として換気をしながらの空調使用等の影響により、昨年度よりも全量としては増加してしまった。
令和５年度（2023年度）	「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、CO_2排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの市有施設への電力受給を行っているため、CO_2排出量が削減された。令和4年度の途中からCO_2排出係数の低い電力メニューへ切り替えた施設が多く、令和5年度は年間を通してCO_2排出係数の低い電力となったことや、同電力メニューのCO_2排出係数の低下によって排出量が減少した。 また、廃棄物発電を実施している東部クリーンセンターにおいて炉の運転時間の増加や自動燃焼制御の方式変更による発電量の増加があったことや、一部施設において施設改修工事に伴う休館や空調等稼動時間の減少により、電気及び都市ガス共に減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	024600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量の削減に向けた取組に努める。	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季は28℃設定、冬季は20℃になるよう設定している。	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設照明設備改修時には、LED電球にする。	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	退庁時や不使用時におけるOA機器の主電源消灯の徹底・待機電力削減	R1以前	R1以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	みどりのカーテンの実施	R1以前	R1以前	
6	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	西部クリーンセンターにおいて、毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修（プロペラ、こあふる、西新井保育園）	R3	R3	17.0
8	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	設備改修（狭山ヶ丘コミュニティセンター）	R3	R3	0.1
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	設備改修（市庁舎）	R3	R3	6.3
10	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備（約9kW）の導入（安松保育園）	R3	R3	5.3
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	設備改修（山口保育園）	R4	R4	0.3
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修（中富南コミュニティセンター、とみおか荘、小手指保育園）	R5	R5	18.0
13	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	設備改修（こてさし荘）	R6		0.1
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設備改修（市庁舎、キャンバス、サン・アビリティーズ、北秋津保育園）	R6		257.2
15							

事業所番号	024600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

市の各施設等における温室効果ガスの削減を推進するため、「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、日頃より温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みに努めた。

空調設備・受変電設備の改修においては、省エネ効果の高い設備の導入に努めた。さらに、屋根改修と合わせて太陽光発電設備の設置検討を義務付けるために作成した全庁的なガイドラインに基づき、事務を進めている。

「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、殆どの施設がCO_2排出係数の低い「ところざわ未来電力」からの電力調達に切り替えたことにより、温室効果ガスの削減を図っている。

なお、本市の事務事業から生じる温室効果ガスの排出量については、市ＨＰにおいて公表している他、当市の環境政策の方向性を示した環境基本計画の年次報告書である「所沢市の環境」において、取組み結果を広く公表している。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　ロッテ	
所在地			東京都 新宿区 西新宿 三丁目２０番１号	
事業者番号			0248	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			37,844	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　：菓子・アイスクリーム製造 主な生産品目：ガム、チョコレート、キャンディ、ビスケット、アイスクリーム	
	区分		企業	
	前年度	資本金	217	百万円
		従業員数	2,409	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	024800	株式会社ロッテ　戸田工場	332
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	024801	株式会社ロッテ　浦和工場	26,315
Ｃ	024802	株式会社ロッテ　狭山工場	11,197
合　　計			37,844

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社ロッテ　浦和工場
		所在地１	埼玉県さいたま市南区沼影３－１－１
		閲覧可能時間１	９：００～１７：００（平日のみ）
		閲覧場所２	株式会社ロッテ　狭山工場
		所在地２	埼玉県狭山市新狭山１－２－１
		閲覧可能時間２	９：００～１７：００（平日のみ）
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	浦和工場　総務部	048-837-0111	
2	狭山工場　総務部	04-2953-3194	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

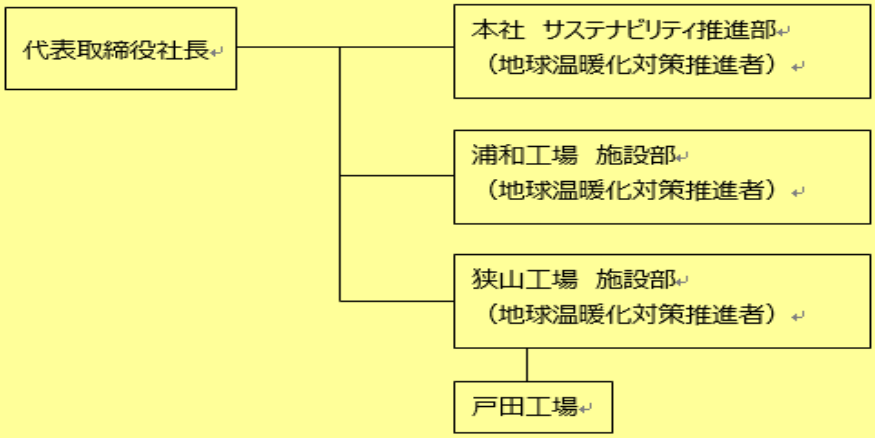
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆環境方針　　［ロッテのサステナビリティより］

私たちは、地球環境の保全が生命の存続に係わる最重要課題として捉え、
地球の一員として継続的な改善活動を行い、皆様から信頼される会社で
あり続けることを目指します。

１.天然資源を有効に活用するよう、省エネルギー・廃棄物削減活動を継続します。
２.限りある天然資源を未来の世代も使用できるよう、環境保護活動を行います。
３.企業活動から発生する生物・水・空気への汚染物質を適正管理し、削減します。
４.地球温暖化対策に貢献するために、温室効果ガス排出の抑制活動を行います。
５.環境関連法規、自主管理基準を遵守します。
６.持続可能な社会づくりに必要なこれらの取り組みを行うために、継続的に
　教育活動を行います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	75,062	72,545	69,071	67,989	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	75,062	72,545	69,071	67,989	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0248	事業所番号	024800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ロッテ　戸田工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	中町二丁目１５番１５号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	ガム製造 従業員数　：　２９人		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	573	t-CO2	基準となる原単位	0.1877	t-CO2/ｔ/年
	令和元年度の排出量（573ｔ-CO2）を基準として、 削減計画期間の平均削減率を４％とする。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社ロッテ　戸田工場	戸田市　中町二丁目１５番１５号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	024800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	263	295	328	332	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		573	510	571	636	643	
	前年度比（%）		—	12.0	11.4	1.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		11.0	0.3	-11.0	-12.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			510	571	636	643	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1877	0.2233	0.2291	0.2420	0.2208	
	前年度比（%）		—	2.6	5.7	-8.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-19.0	-22.1	-29.0	-17.6	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		2,283.90	2,492.60	2,627.72	2,912.45	

事業所番号	024800

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	CO2排出量に関しては、以下の理由よりトータル的にが減少した。 ・空調機２台を更新した事による省エネ効果があった為（減少） ・一部生産ラインの改修による停止期間のあった為（減少） ・生産量が昨年度と比較し減少した為（減少） ・働き方改革の推進における残業削減により、照明・空調等のエネルギー使用量が減少した為（減少） ・夏場の熱中症対策における冷房強化の為（増加） ・コロナ対策における換気強化による夏・冬空調機使用増加の為（増加） 生産機械の使用量は生産量と連動するが(全体の約50%)、それ以外のｴｱｰｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ、空調機、蒸気（ガス）に関しては、ほぼ一定、または使用量が増加している事により原単位の数値を押し上げてしまっている。
令和３年度 （2021年度）	CO2排出量に関しては、前年度に対し、以下の理由により増加した。 ・夏場の熱中症対策を目的とした空調機の増設を行った為 ・工場内の陽圧化を目的とした外調機の増設を行った為 ・コロナの影響で令和２年度は生産量が激減したが、令和３年度はコロナが落着きはじめ、生産量が上向く傾向となり、それに連動しエネルギー使用量が増えた為 ・蒸気を使用する新たな設備が導入された結果、ガスの使用量が増えた為 生産量は増加に転じているが、それ以上にエネルギーの使用量が増えている。 特に生産と連動しないところでの「空調機」「外調機」の電力使用量増加は原単位の数値を押し上げる大きな要因となっている。
令和４年度 （2022年度）	CO2排出量に関しては、前年度に対し、以下の理由により増加した。 ・夏場の熱中症対策を目的に、空調機の使用制限を緩めた為（前年度までは電力デマンド対策で空調機の間引き運転等をしていたが、室温が上昇してしまう為やむを得ず電力デマンド対策は取りやめた） ・昨年導入された蒸気を使用する設備が本格稼働した結果、ガスの使用量が増えた為 ・コロナ対策における換気強化により、夏場の空調機の電力使用量が増加した為 全体的に見て、生産量は増加傾向で、エネルギーの使用量も増加傾向にある。 一番の要因は生産と連動しないところでの「空調」で、上記の夏場の冷房に加え、「厚着対策」で冬場の暖房も強化、又、人員の体調優先の観点から各所の空調機の電力使用量が増加に転じた結果、原単位の数値を押し上げた。
令和５年度 （2023年度）	CO2排出量に関しては前年度に対し全体では増加となったが、削減効果が得られた活動も行えました。 （増加） ・夏場の熱中症対策を目的に、空調機の増設工事を実施した為。 ・生産量が、昨年と比較して増加傾向の為。 ・継続したコロナ対策（換気強化）により、空調機の電力使用量が増加した為。 （減少） ・蒸気使用設備において、使用時間の見直し（短縮）を実施。 今年度は、生産量が増加傾向となり比例してエネルギーの使用量は増加傾向となりました。 その他の大きな増加要因として、人員の体調優先の観点から8月に空調機の増設工事を実施しており、以降の電力使用量増加となり原単位の数値を押し上げる形となりました。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	024800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（生産現場、製品保管室）	R2	R2	3.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新（蛍光灯からLEDへ）	R2	R2	1.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新（水銀灯・蛍光灯からLEDへ）	R3	R3	1.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新（蛍光灯からLEDへ）	R4	R4	1.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新（生産現場）	R5	R5	1.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	遮熱ネットの設置（空調室外機）	R6		1.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	024800

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

戸田工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による
製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

●ロッテグループホームページ公表内容
　ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
　詳しくは下記ホームページをご覧下さい。
　◆ロッテ サステナビリティサイト　https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/
　◆サステナビリティコミュニケーションブック 2023　(2024年7月現在公表中)
　◆サステナビリティデータブック 2023　(2024年7月現在公表中)

●平成１２年に環境マネジメントの国際規格である、ＩＳＯ１４００１の認証を取得しています。

令和 6 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ロッテ　浦和工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市南区
	字・地番	沼影三丁目１番１号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	チョコレート、アイスクリーム製造 従業員数 ： 約９００人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	260,064	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	65,016	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	024801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	26,750	26,666	26,084	26,315	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		51,604	50,192	47,893	47,201	
	前年度比（％）	—	-2.7	-4.6	-1.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		51,604	50,192	47,893	47,201	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.4005	0.3936	0.3750	0.3402	
	前年度比（％）		—	-1.7	-4.7	-9.3	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		128,857.00	127,506.00	127,706.00	138,738.20	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	024801

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、CO2排出量の増加、原単位の悪化となった。 ・平成３１年竣工の第７工場では新規設備の導入試運転を継続して行っており CO2排出量増加の一因となった。 ・第７工場では一部生産を開始しているが、エネルギー起源CO2排出量原単位の指標に含まれないチョコレート原料加工の割合が大きく、原単位を悪化させた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	1)設備の増減について ・第２工場から第７工場へのチョコレート原料加工工程の移設によりライン変更及び機器の更新が有った。 (2)CO2排出量の減少、原単位の改善理由は下記の要因が有った。 ・第２工場から第７工場への移設が進み、生産効率が改善された。 ・圧縮空気漏れ箇所の点検修理、空調設備の運用改善を行った。 ・電力の一部（３％）を非FIT非化石証書付電力に置き換えた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	(1)CO2排出量の減少、原単位の改善理由は下記の要因が有った。 ・第２工場から第７工場へのﾗｲﾝ移設が進み生産効率が改善されました。 ・圧縮空気漏れ箇所の点検修理を引き続き実施しております。 ・チョコタンク保温熱源変更（蒸気からヒートポンプ方式）を行っています。 ・照明のLED化を順次行っております。 ・電力の一部を低炭素電力（彩の国ふるさと電気）に置き換えを行っています。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	(1)CO2排出量の減少、原単位の改善理由は下記の要因が有った。 ・生産量の増加により、生産効率が上がっております。 ・圧縮空気漏れ箇所の点検修理を引き続き実施しております。 ・冷水加圧ポンプ能力の最適化を行い電力量の削減を行っております。 ・照明のLED化を順次行っております。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	024801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	65,016	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	65,016	65,016	65,016	65,016	65,016	325,080
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						260,064
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						65,016
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	51,604	50,192	47,893	47,201		196,890
	削減率（F＝(A－E)/A）	20.63%	22.80%	26.34%	27.40%		—
	排出削減量（G＝A－E）	13,412	14,824	17,123	17,815		63,174
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	024801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	冷水設備運用改善による合理化	R2	R2	89.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をＬＥＤ照明に更新	R3	R3	26.8
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラー更新 小型貫流ボイラー６台	R3	R3	132.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯照明をＬＥＤ照明に更新	R4	R5	33.5
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	チョコレートタンク保温熱源変更 蒸気からヒートポンプ方式に	R4	R4	115.3
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ更新、能力最適化　２台	R4	R4	24.1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟-蛍光灯照明をＬＥＤ照明に更新	R5	R5	3.5
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水加圧ポンプ能力最適化	R5	R5	9.9
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ｱｲｽ工場-廃熱利用による、ボイラーLNG削減	R6		56.3
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ｱｲｽ工場-圧縮空気ルートの圧損低減	R6		91.6
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ﾁｮｺ工場-空冷室外機補助冷却装置設置	R6		4.4
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

浦和工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による
製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

●ロッテグループホームページ公表内容
　ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
　詳しくは下記ホームページをご覧下さい。
　◆ロッテ サステナビリティサイト　https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/
　◆サステナビリティデータブック 2023　（2024年7月現在公表中）

●平成１２年に環境マネジメントの国際規格である、ＩＳＯ１４００１の認証を取得しています。

令和	6	年度

事業者番号	0248	事業所番号	024802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ロッテ　狭山工場
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目２番地１
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	ガム、チョコレート、キャンディ、 ビスケット製造 従業員数　：　約６３３人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	137,728	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	34,432	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	024802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	11,904	11,576	11,187	11,197	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		22,948	21,782	20,542	20,145	
	前年度比（％）	—	-5.1	-5.7	-1.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		22,948	21,782	20,542	20,145	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6370	0.6086	0.6310	0.6001	
	前年度比（％）	—	-4.5	3.7	-4.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	36,024.00	35,789.00	32,555.00	33,572.00	

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2019年度に比べ2020年度のエネルギー起源CO2排出量原単位は0.7048から0.6370（約90%）となった。その要因として、生産するのにエネルギー効率の良いビスケット製品の生産量が増え、効率の劣るガム製品の生産量が減った事による。 ・空調機、冷凍機の更新や蛍光灯ランプのLED化等を行った事でCO2排出量が削減された。 ・電力の一部を2019年7月からアクアプレミアム（全体の約3%）、2020年7月から非FIT非化石証書付電力（全体の約3%）に置き換えた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2020年度に比べ2021年度のエネルギー起源CO2排出量原単位は0.6370から0.6086（約96%）となった。その要因として効率よく空調機や空気圧縮機を運用し、生産した事による。 ・空調機設備の更新や蛍光灯ランプのLED化等を行った事でCO2排出量が削減された。 ・電力の一部を2019年7月からアクアプレミアム（全体の約3%）、2020年7月から非FIT非化石証書付電力（全体の約3%）、2021年7月から彩の国ふるさとでんき（全体の約3%）に置き換えた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・2021年度に比べ2022年度のエネルギー起源CO2排出量原単位は0.6086から0.6310（約104%）となった。その要因として、空調機設備の更新や蛍光灯ランプのLED化、ヒートポンプ設備導入等を行ったが作業員不足により非効率的な生産ラインの運転の影響もあり、空調設備の消費電力が増加した。また、製品の生産量減に対し、多品種少量生産から洗浄回数が増え、ボイラーのガス消費量が増加した事で、生産量減による影響以上のCO2排出量削減ができなかった。 ・2022年7月から「彩の国ふるさとでんき」を全体の約3%から6%に変更した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・2022年度に比べ2023年度のエネルギー起源CO2排出量原単位は0.6310から0.6001（約95%）となった。その要因として、新製品ライン導入に伴う既設設備撤去、空調機設備の更新や蛍光灯ランプのLED化を行った事で、設備電力及び空調設備、電灯の消費電力、ボイラーガス使用量が削減された。 ・低炭素電力削減量は1,436から1,854 t-CO2に、前年比低炭素電力が29.1%増となったが、生産量が103.1%と増えているにもかかわらず、低炭素電力を除いて計算したCO2が前年比0.1%しか増加していない原因として、空調機設備の更新や蛍光灯ランプのLED化を行ったことで、設備電力及び空調設備、電灯の消費電力、ボイラーガス使用量が削減された。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	024802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	34,432	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	34,432	34,432	34,432	34,432	34,432	172,160
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						137,728
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						34,432
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	22,948	21,782	20,542	20,145		85,417
	削減率（F＝(A－E)/A）	33.35%	36.74%	40.34%	41.49%		—
	排出削減量（G＝A－E）	11,484	12,650	13,890	14,287		52,311
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　22台／年	R2	R2	137.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 452本	R3	R3	19.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	R3	R3	11.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 917本	R3	R3	31.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　24台／年	R3	R3	188.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	R3	R3	19.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　17台／年	R4	R4	182.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 805本	R4	R4	32.0
9	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートポンプ導入	R4	R4	23.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　15台／年	R5	R5	161.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明へ更新 111台	R5	R5	10.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新　16台／年	R6		147.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明へ更新	R6		73.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

狭山工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による
製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

●ロッテグループホームページ公表内容
　ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
　詳しくは下記ホームページをご覧下さい。
　◆ロッテ サステナビリティサイト　https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/
　◆サステナビリティレポート 2023　(2024年7月現在公表中)

●平成１２年に環境マネジメントの国際規格である、ＩＳＯ１４００１の認証を取得しています。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			藤倉コンポジット株式会社	
所在地			東京都江東区有明3-5-7　TOC有明ｲｰｽﾄﾀﾜｰ　10F	
事業者番号			0249	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,645	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			19 ゴム製品製造業	
分類番号（中分類）			19	
事業活動の概要	事業内容		事業内容： 各種工業用ゴム製品、印刷用ブランケット、 引布加工品・救命筏等産業用資材、空圧制御機器・ 除振台、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	3,804	百万円
		従業員数	2,500	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	024900	藤倉コンポジット株式会社　加須工場	991
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	024901	藤倉コンポジット株式会社　岩槻工場	3,654
合　　計			4,645

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://www.fujikuracomposites.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-794-2211	
2	ＩＳＯ統括室	048-794-2211	
3			

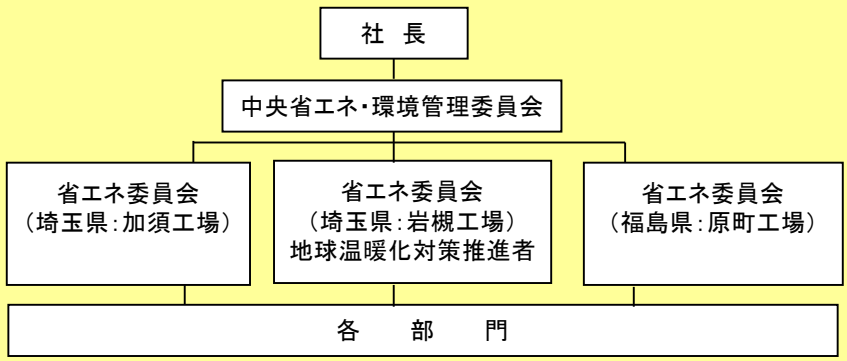
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針　環境・労働安全衛生（ＯＨ＆Ｓ）方針より

１．全ての事業活動において環境・労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的に改善を行い環境負荷軽減、汚染の予防及び労働安全衛生維持向上に努めます。
２．全ての事業活動における環境側面及び危険源の特定を行います。その為にはその存在を認識し、その特性を明確にするプロセスを構築し是正・予防に努めます。
３．環境負荷軽減及び安全衛生の目標と改善計画を文書化し、その実施状況を確認し、年度毎に見直しを行います。
４．環境及び労働安全衛生関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
５．環境・労働安全衛生方針を組織で働く人又は組織のために働くすべての人に周知し、環境保全及び労働安全衛生への意識を高めます。
６．環境・労働安全衛生方針を広く一般に開示します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,633	10,371	10,216	9,066	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,633	10,371	10,216	9,066	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0249	事業所番号	024900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	藤倉コンポジット株式会社　加須工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根1丁目4番4	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	19 ゴム製品製造業		
分類番号（中分類）	19		
事業活動の概要	事業内容　ゴム混練・成形、各種工業用ゴム製品の製造 従業員数　135名		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）	1,804	t-CO2	0.6901	t-CO2/百万円/年	平成31年度（2019年度）の原単位（0.6901ｔ-CO2/百万円/年）を基準として令和6年度末まで原単位を毎年１％ずつ改善して行く。
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）		t-CO2			
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	藤倉コンポジット株式会社　加須工場	加須市新利根1丁目4番4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	024900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	986	1,066	1,024	991	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,804	1,918	2,075	1,991	1,929	
	前年度比（%）		—	8.2	-4.0	-3.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-6.3	-15.0	-10.4	-6.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,918	2,075	1,991	1,929	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6901	0.7054	0.6934	0.6038	0.5587	
	前年度比（%）		—	-1.7	-12.9	-7.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-2.2	-0.5	12.5	19.0	
活動規模の指標	単位						
生産金額	百万円/年		2,719.00	2,992.33	3,297.35	3,452.71	

事業所番号	024900

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	２０１９年１１月より新たな生産工程の立上げに伴い生産形態が変化、電気使用量純増、それに伴い一部の製造部門が２直の生産体制となりガス使用量が増加。 生産量の増減に伴い年間のエネルギー使用量に変動はあったが、２０２０年度の傾向としては、電力量前年比：昼間９８．５％、夜間１４６％、ガス使用量前年比：１１０％で推移した。 CO_2排出量前年比:１Ｑ／１１２％、２Ｑ／１０９％、３Ｑ／１０８％、年間／１０６％
令和３年度（2021年度）	令和３年度(２０２１年度)は生産量の大幅な増加に伴い、生産にかかるエネルギー使用量も増加となった。 原単位に関しては、対前年比－１．７％へ改善される結果となった。 CO_2排出量に関しては、前述の通り増産によるエネルギー使用量の増加と共に増加となった。 電力量前年比：昼間　１０６％、夜間　１１１％、ガス使用量前年比：１１０％ CO_2排出量前年比：１Ｑ／９４．５％、２Ｑ／９５％、３Ｑ／９８％。年間１０５％
令和４年度（2022年度）	2022年度は年間を通して生産金額は増加したものの、エネルギー使用は電気使用量は減少、ガス使用量が微増となり全体のエネルギー使用量は減となった。前半は2021年同様の推移だったが後半は生産金額、エネルギー使用量ともに減少した。400V系の設備増設の為に低圧動力盤(420V)を増設した際に力率改善の為、高圧コンデンサ盤も増設したので力率改善となったが純粋に設備増加分の電力負荷の増加があった為、全体としてはCO_2排出量削減効果は見え難くなった。コンプレッサー更新(4台中2台更新)によりコンプレッサ全体での電力使用量が減った為年間の推計で66tのCO_2削減効果があった。 電力量前年比：昼間 92.6%、夜間　89.8%、ガス使用量前年比：103.5% CO_2排出量前年比：1Q／102.6%、2Q／101.5%、3Q／97.8%。年間96.4%
令和５年度（2023年度）	2023年度は特に省エネに関する設備投資を実施しなかった為、トピックス的なものはなく全館空調の天候、外気温に合わせたこまめな設定変更による省エネ効果により改善があったので前年度より排出量が減った。 2023年度CO2排出量：1,929(t-CO2) 2023年度CO2排出量原単位：0.5587 CO2排出量原単位2019年対比：81.0%
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	024900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備力率改善	R4	R4	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具LED化	R6		5.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源(全館空調用冷温水機)更新、重油から都市ガスへ燃転	R1以前	R1以前	69.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R4	R4	66.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス更新(高効率)	R7以降		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	024900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・平成26年11月より電力契約を東京電力から新電力に変更。
・平成28年11月から平成29年1月にかけて全館空調用吸収式冷温水機を重油焚きから
　ガス焚きに 更新工事実施。
・令和元年8月より電力契約を新電力から東京電力に変更。
・令和元年11月外灯(水銀灯)のLED化実施。
・令和4年　インバータ式コンプレッサーへの更新により電力量削減。

令和 6 年度

事業者番号	0249	事業所番号	024901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		藤倉コンポジット株式会社　岩槻工場
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	上野六丁目１２番８号
産業分類名（中分類）		19 ゴム製品製造業
分類番号（中分類）		19
事業活動の概要	事業内容	事業内容　印刷用ブランケット、引布加工品・救命筏等 産業用資材、空圧制御機器、工業用精密部品の製造　　従業員数　391名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	46,220	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	11,555	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	024901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,949	4,248	4,213	3,654	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,715	8,296	8,225	7,137	
	前年度比（％）	—	7.5	-0.9	-13.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,715	8,296	8,225	7,137	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		7.2103	7.4651	7.9884	8.8233	
	前年度比（％）	—	3.5	7.0	10.5	
活動規模の指標	単位					
練りゴム使用量	t/年	1,070.00	1,111.30	1,029.62	808.88	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	024901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減は無いが、令和２年度についてもコロナ禍の影響により、前年度同様各事業部門の減産影響により、ゴム使用量は更に減少（前年度比１０％減）、生産に伴う電気およびガスエネルギー使用量も減少（前年比１０％減）した為、排出量原単位は、前年度並みもCO_2排出量は減少となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍による減産傾向が回復し、エネルギー使用量は前年比約８％増加。ゴム使用量は約４％増加した。CO_2排出量も前年比７．５％の増加となったが、基準排出量の２０％削減は達成した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量は前年比1%減少、ゴム使用量は品種構成の変更等による影響により約７％減少した。 結果、排出量原単位は前年比７％増加となったが、エネルギー起源CO_2排出量は前年比０．９％減少となり、基準排出量の２０％削減は達成した。 削減対策として下記を実施 空調機の更新　　：約６ｔ－CO_2 排ガス燃焼装置の修繕：約１０ｔ－CO_2					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー使用量は前年比13%減少、ゴム使用量は前年比21%減少した。 減少した要因は品種構成の変更や今期限りで印刷用ブランケットを製造している事業が撤退する事による影響。結果、排出量原単位は前年比10.5%増加となったが、エネルギー起源CO_2排出量は前年比13.2%減少となり、基準排出量の20%削減は達成した。 年度末に事業撤退の設備が停止したが、設備の増減は次年度になる。　　削減対策として下記を実施 ・空調機の更新：約38.5t-CO_2 ・エア漏れ削減：約0.9t-CO_2					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	024901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	11,555	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,555	11,555	11,555	11,555	11,555	57,775
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						46,220
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,555
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	7,715	8,296	8,225	7,137		31,373
	削減率（F＝（A－E）/A）	33.23%	28.20%	28.82%	38.23%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,840	3,259	3,330	4,418		14,847
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	024901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具LED化	R1以前	R1以前	49.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	R1以前	R1以前	28.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備新設の際に気化熱式空調設備を採用	R1以前	R1以前	17.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R3	R3	5.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	R4	R4	2.8
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	排気ガス燃焼装置の修繕	R4	R4	10.6
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産プロセスの見直し	R4	R4	5.9
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ削減	R5	R5	0.9
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新による省エネ	R5	R5	38.5
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	R7以降		15.8
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			マレリ株式会社	
所在地			埼玉県さいたま市北区宮原町２丁目１９番地４	
事業者番号			0250	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,740	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：輸送用機械器具製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	2,711	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	025000	マレリ株式会社　本社	459
B、C事業所			
C	025002	マレリ株式会社　吉見工場	3,891
C	025003	マレリ株式会社　児玉工場	1,390
合　計			5,740

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.marelli.com/jp/sustainability/policies-ethics-compliance.html#ethics-and-compliance
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境技術部	048-660-2111	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

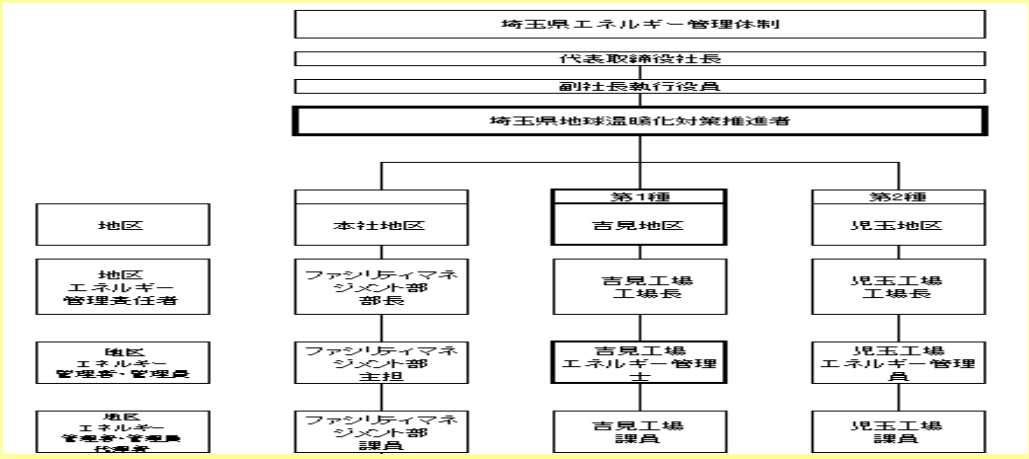
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業活動、製品、および、サービスが環境へ与えるインパクトを最小限に抑えるため、以下に取り組みます。

・CO2（二酸化炭素）および、その他の温室効果ガス排出の削減による気候変動の影響緩和（エネルギー効率改善推進及び、持続可能な状況での再生可能エネルギーの使用拡大）

※別紙添付いたします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	13,639	12,665	12,601	11,290	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,639	12,665	12,601	11,290	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

マレリ環境・安全衛生（EHS）方針

ビジョン

マレリは、その企業活動、製品、サービスを通し、環境・安全衛生（EHS）に対するリスクを排除、最小化し、持続可能な社会・経済・環境の実現に貢献します。同時に、環境・安全衛生の領域において、予防文化の醸成と戦略的な取り組みを進め、パフォーマンスを継続的に向上させることにより、持続可能な企業の成長を目指します。

コミットメント

すべての従業員は、環境・安全衛生を守ることが義務であるとの認識を持ち、その役割を果たします。具体的には、環境・安全衛生に関する、以下の取り組みを行います。

- 関連法規、社会への約束、ステークホルダーからの要請、および、最も厳しい国際基準を順守し、企業活動を進めます。
- 本方針の下、法規制、社会的要請、および、長期ビジョンに基づいて年間計画を立て、継続的なパフォーマンスの向上をすべてのステークホルダーに対して公表し、約束します。
- パフォーマンスの継続的向上に必要なリソースを確保します。
- 教育訓練、情報提供、認知向上の取り組みを進めます。
- 各拠点においては、その地域の状況や、社内外のステークホルダーからの要請に応じ、緊急事態を想定し、その対応計画を立てることで、人と環境への悪影響を軽減します。
- 職場環境の危険を迅速に特定し、健康や安全に対するリスクを評価し、適切な予防措置を施すことにより、危険を排除、安全衛生上のリスクを軽減し（ヒエラルキーコントロールの考え方に基づいて）、その継続的改善に努め、マレリ従業員、マレリと共に働く人々に、安全な職場環境を提供します。
- 災害の調査を行い、原因を特定すると共に、類似災害の有無確認と、潜在的な再発可能性検証を行います。
- マレリに従事するすべての労働者、および、その代表者の意見を取り入れ、活動への参画を促進します。
- 製品の設計、製造、および、流通段階におけるすべての重要な意思決定において、ライフサイクルの観点から環境・安全衛生への影響を考慮に入れ、環境配慮型製品の開発を進めます。
- 人や環境に悪影響を及ぼす可能性のある物質の使用を中止または、削減し、適切な代替品への切り替えを進めます。
- 企業活動、製品、および、サービスが環境へ与えるインパクトを最小限に抑えるため、以下に取り組みます。
  - 天然資源（水など）、および、原材料の有効活用
  - 材料の再利用やリサイクルの促進による廃棄物の削減
  - あらゆる汚染物質と温室効果ガスの排出削減
  - CO2（二酸化炭素）および、その他の温室効果ガス排出の削減による気候変動の影響緩和（エネルギー効率改善推進及び、持続可能な状況での再生可能エネルギーの使用拡大）
- 特に当社が事業活動をすすめる地域において、生物多様性と生態系を保護します。
- サプライチェーン全体で、サプライヤーに対し、関連するすべての法律や規制を遵守し、本方針の下、必要な基準を設定し必要な措置をとることで、有効な環境・安全衛生マネジメントシステムを構築し、維持していくことを要請します。

*「実質支配権」とは、直接・間接を問わず、法人の 50%以上の議決権、法人の取締役の過半数を任命または選任する権限、または法人の経営を直接管理する権限を指します。

マレリ・グループが実質支配権*をもつ法人に属するすべての拠点は、国際標準 ISO 14001、ISO 45001、および、マレリ・グループの定める内部基準（および、ガイドライン）に従い、環境・安全衛生マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、継続的に改善しなければなりません。

マレリ経営陣は、本方針とここに示された価値基準に従い、活動が実施されることを保証するため、戦略的役割を果たします。

第一版：2020 年 2 月 26 日
最終改正日：2021 年 12 月 15 日

GEC
マレリ・グループ

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	マレリ株式会社　本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町２丁目１９番地４	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号（中分類）	31		
事業活動の概要	事業内容：輸送用機械器具製造 従業員　：152人（2024年3月末現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	3,039	t-CO2	基準となる原単位	0.0646	t-CO2/㎡
	エネルギー起源CO_2（必須）	オフィスである研究開発センター・本社は床面積当たりのＣＯ２排出量原単位を単位として、平成２２年度実績を基点にして令和６年度までに６％削減する。但し、エネルギー負荷が２２年度と同一とする前提条件とする。又、第２計画期間では電気の排出係数が　０．３８６→０．４９５に変わったことにより22年度実績相当値は０．０６４６とする。					
	その他ガス	該当物質が無く、特に無し。					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	マレリ株式会社　本社	さいたま市北区宮原町２丁目１９番地４
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	025000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,245	1,156	1,108	459	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,039	2,437	2,264	2,180	898	
	前年度比（%）		—	-7.1	-3.7	-58.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		19.8	25.5	28.3	70.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO2		0	0	0	0	
	メタン		0	0	0	0	
	一酸化二窒素		0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン		0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン		0	0	0	0	
	六ふっ化いおう		0	0	0	0	
	三ふっ化窒素		0	0	0	0	
温室効果ガスの合計			2,437	2,264	2,180	898	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0646	0.0518	0.0481	0.0492	0.0403	
	前年度比（%）		—	-7.1	2.3	-18.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		19.8	25.5	23.8	37.7	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		47,043.00	47,043.00	44,270.00	22,299.00	

事業所番号	025000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	新型コロナによる影響で在宅業務が増加したことにより、照明、空調の使用低減による影響が大きかった。
令和３年度（2021年度）	新型コロナによる影響で在宅業務が増加したことにより、照明、空調の使用低減による影響が大きかった。
令和４年度（2022年度）	新型コロナによる影響で在宅業務が増加したことにより、照明、空調の使用低減による影響が大きかった。また、原単位の分母である延床面積が47,043㎡から44,270㎡に変更。（2021年9月末に西館終了、2022年1月から新本社稼働）
令和５年度（2023年度）	従業員数の適正化に伴い、新本社へ本社機能を移転、旧本社の操業が2023年8月末までとなり、エネルギー使用量が前年度比、約59%減少。 また、原単位の分母である延床面積が44,270㎡から22,299㎡へ変更し前年度比、約50%減少。（2023年8月末に新本社への移転完了に伴い、旧本社の延床面積を5ケ月／12ヶ月とし新本社の延床面積と合算）。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	025000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長期連続休暇中の電子掲示板の完全停止		R1以前	1.0
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	手洗い温水器　停止による削減		R1以前	7.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気導入の適切化		R1以前	0.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	吸収式冷凍機の台数管理		R1以前	34.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	西館1階天井照明、製品展示室の天井照明の点灯時間短縮化	R2	R2	1.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ライトダウンキャンペーン期間中の広告塔と外観照明の消灯		R3	0.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	025000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

第3計画期間は　事業再編に伴い、本社従業員数に合わせた規模のビルへ本社機能を移転しエネルギー使用の合理化を図りました。（2023年8月末に新本社への移転完了）

令和 6 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		マレリ株式会社　吉見工場
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町
	字・地番	大字久米田６２８番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：自動車用内外装樹脂部品製造 ・主な製品：インスト&インストパーツ、リッドクラスター、ラジコアフロントエンド ・従業員数：916名（2024年4月）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	55,176	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	13,794	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	025002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,257	3,873	3,772	3,891	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,396	7,618	7,427	7,646	
	前年度比（％）	—	-9.3	-2.5	2.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		8,396	7,618	7,427	7,646	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.4684	1.1735	0.8100	0.7107	
	前年度比（％）	—	-20.1	-31.0	-12.3	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	5,717.83	6,491.73	9,168.94	10,758.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	025002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	NAS電池設備廃止（契約満了に伴う対応）に伴い補機電力使用量削減となる。 （2020年10月より設備停止）					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	1-A棟に環境改善として空調機を導入（電力量増加）（2021年7月より稼働） エネルギー使用量は、生産数量減少により低減となっている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2-B棟に環境改善として空調機を導入（電力増加）（2022年6月より稼働） エネルギー使用量は、生産数量減少により低減となっている。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	さいたま本社を中心とした人員異動に伴い約400名の人員増 取壊し建屋：ポンプ室(最終ポンプ室)・倉庫(旧棚車修理棟)・車庫 新設建屋：食堂棟増築・テント2棟新設					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	025002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	13,794	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	13,794	13,794	13,794	13,794	13,794	68,970
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						55,176
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						13,794
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,396	7,618	7,427	7,646		31,087
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.13%	44.77%	46.16%	44.57%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,398	6,176	6,367	6,148		24,089
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	025002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新による省エネ		R1以前	89.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED機器への更新（水銀灯、照明器具等）		R1以前	131.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2-B棟オイルPS用冷却水設備更新（冷却水ポンプ定格容量低減）		R1以前	16.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1-B棟照明器具LEDへ交換		R1以前	15.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場事務所照明器具LEDへ交換		R1以前	3.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2－A棟冷却水ポンプ定格容量低減		R1以前	8.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更		R1以前	49.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	650t成形機を油圧式を電動式へ更新		R1以前	58.0
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	NAS電池設備廃止に伴う補機電力削減	R2	R2	594.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

CO2排出量は、基準年（H17～H19)より生産数量減少及び老朽化設備更新時省エネルギーを考慮した機器の導入によりエネルギー使用量低減とCO2排出量低減を図ってまいりました。

省エネルギー対策
１）照明器具のLED器具への更新
２）変圧器更新や低負荷変圧器統合による省エネ
３）オイルP/S用冷却水設備更新時ポンプ容量の適正化による省エネ
４）照明器具のLED器具への交換（1-B棟、工場事務所）
５）2－A棟冷却水ポンプ定格容量低減による省エネ
６）フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更
７）成形機を油圧式から電動式へ更新（650ｔ成形機　1台）
８）NAS電池設備廃却による補機電力使用量削減

令和 6 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		マレリ株式会社　児玉工場
事業所所在地	市区町村	本庄市
	字・地番	児玉町共栄５４０番地７
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：自動車用電子制御部品等の製造 ・従業員数：323名（2024年3月） ・敷地面積：51,168㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス	対象なし				
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,208	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,552	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	025003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,427	1,415	1,522	1,390	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,806	2,783	2,994	2,746	
	前年度比（％）	—	-0.8	7.6	-8.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		2,806	2,783	2,994	2,746	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.2256	0.1906	0.1457	0.0817	
	前年度比（％）		—	-15.5	-23.5	-44.0	
活動規模の指標	単位						
出荷額	百万円/年		12,435.80	14,600.42	20,542.72	33,627.00	

事業所番号	025003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	主な要因はコロナウイルスの影響で減産や、4～6月に休業を実施したことで排出量が減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	工場の1階除却部分:128.22㎡の減 備蓄倉庫追加:5.9㎡の増（計上漏れ） 倉庫増設(2022年9月1日):949.66㎡の増 半導体不足による生産減よりCO2排出量が前年より低減となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	成形機(180ton)2台をマレリ福島(株)へ2022/8に移管し、成形機(220ton)1台及び付帯設備は廃却しております。 「樹脂成形設備移管により設備は減少したが、生産数量が増加したため、ＣＯ2排出量が増加した」となります。 CO2排出量：約8%増加（対前年度比） 生産数量：約10%増加（対前年度比） 出荷額：約41%増加（対前年度比）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	基板実装設備（２ﾗｲﾝ）をマレリ福島(株)へ2023/12に移管致しました。 半導体不足の影響による減産影響によりCO2排出量が前年より低減となります。 CO2排出量：約8%減小　（対前年度比較） 生産数量：約45%減小　（対前年度比較）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	025003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,552	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,552	4,552	4,552	4,552	4,552	22,760
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						18,208
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,552
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,806	2,783	2,994	2,746		11,329
	削減率（F＝(A－E)/A）	38.36%	38.86%	34.23%	39.67%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,746	1,769	1,558	1,806		6,879
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	025003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機のインバーター化。		R1以前	36.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の加湿器を電気ヒーター式から噴霧式加湿方法へ変更。		R1以前	14.0
3	490200	その他	49_その他の削減対策	窒素ガス供給方法変更。（発生装置供給→購入）		R1以前	406.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	お客様打ち合わせエリアのLED照明化		R1以前	0.9
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水機（重油焚き）による空調からパッケージ・エアコン（電気）へ変更		R1以前	513.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明、食堂エリアのLED照明化		R1以前	9.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エリアのＬＥＤ照明化		R1以前	13.7
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	生産動力変圧器を高効率型（ｽｰﾊﾟｰﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ）に更新		R1以前	2.7
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機移管 （180t×2台移管、220t×1台廃却）		R4	97.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	基板実装設備２ﾗｲﾝ移管		R5	68.0
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	025003

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

当該事業所では地球温暖化対策として下記の内容を取り組んでおります。

①工場生産エリア照明を高効率照明器具(Hfインバータ)に更新。
②事務棟エリア照明をＬＥＤ照明器具に更新。
③人感センサー照明の積極的な採用。
④駐車場照明ランプの小ワット化。
⑤工場生産エリアの、加湿器を省エネタイプの噴霧式に変更。
⑥省エネ委員会による省エネパトロール（４回／年）の実行。
⑦生産設備運転状況表示用シグナルタワーランプのＬＥＤ化。
⑧生産動力変圧器を高効率型（ｽｰﾊﾟｰﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ）に更新。
⑨飲料自動販売機を省エネタイプに入れ替え。
⑩空調機器のヒートポンプ化。
⑪室内の加湿方法を蒸気式(電気ヒーター使用)から噴霧式へ変更。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			シチズン時計株式会社	
所在地			東京都西東京市田無町六丁目１番１２号	
事業者番号			0251	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,831	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			32 その他の製造業	
分類番号（中分類）			32	
事業活動の概要	事業内容		各種時計類及びその部分品の製造及び販売並びに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	32,648	百万円
		従業員数	14,817	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025101	シチズン所沢事業所	4,831
合　計			4,831

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.citizen.co.jp/sustainability/data/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

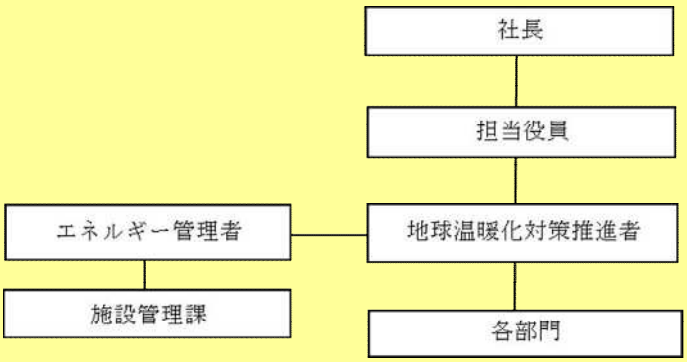
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境マネジメント室	042-468-4908	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「環境方針」抜粋
シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献します。
３）事業活動における温室効果ガスの削減や省エネルギー化を推進することで、気候変動の緩和と気候変動への適応を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,625	10,121	2,152	1,962	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,625	10,121	2,152	1,962	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0251	事業所番号	025101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		シチズン所沢事業所
事業所所在地	市区町村	所沢市
	字・地番	大字下富８４０番地
産業分類名（中分類）		32 その他の製造業
分類番号（中分類）		32
事業活動の概要	事業内容	各種時計類及びその部分品の製造 従業員数：411名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	59,396	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	14,849	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	025101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,892	5,143	5,006	4,831	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,625	10,121	2,152	1,962	
	前年度比（％）	—	5.2	-78.7	-8.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,625	10,121	2,152	1,962	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3654	0.3842	0.0817	0.0745	
	前年度比（％）	—	5.2	-78.7	-8.8	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m2	26,344.34	26,344.34	26,344.34	26,344.34	

事業所番号	025101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の理由により、ＣＯ2排出量が減少したと考えられる。 ・高効率熱源機器の更新（吸収式冷凍機 → モジュールチラー）により、ガス使用量が前年比２０％減少。 ・コロナ禍における会社を取り巻く環境の変化に対応し、生産調整、一時帰休を実施したため。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	下記の理由により、ＣＯ2排出量が増加したと考えられる。 ・一昨年度のコロナ禍における、生産調整、一時帰休が無くなり、稼働日が通常通りに戻ったため。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・令和4年4月より、再エネ由来の電力を導入したため、温室効果ガス排出量が大きく減少した。 ・電気代やガス代が高騰したため、従業員に対して積極的に省エネ活動を推奨した。空調温度の設定見直しや昼休みの照明消灯など。その結果、都市ガス使用量が4.3%削減、電気使用量が2.2%削減となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・令和4年4月より、再エネ由来の電力を導入した。令和5年度は大きな活動が無く、各職場での省エネ活動が主な活動であった。 ・電気代やガス代が高騰したため、従業員に対して積極的に省エネ活動を推奨した。空調温度の設定見直しや昼休みの照明消灯など。その結果、都市ガス使用量が8.8%削減、電気使用量が2.0%削減となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	025101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,849	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,849	14,849	14,849	14,849	14,849	74,245
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						59,396
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,849
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,625	10,121	2,152	1,962		23,860
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.18%	31.84%	85.51%	86.79%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,224	4,728	12,697	12,887		35,536
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	025101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修（８号館） 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R2	R2	513.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率熱源機器改修（１号館） 吸収式冷凍機 → モジュールチラー	R7以降		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

１．ISO14001の取得
　シチズングループでは、国内海外の生産拠点でのISO14001 EMSの認証取得を推進しています。国内では販売会社等を除く12社すべてで、海外では13生産拠点のうち12拠点で認証取得しています。また、国内においてISO14001グループ統一認証を取得し、継続してグループ全体での活動の最適化や環境ガバナンスを強化しています。

２．温室効果ガスのスコープ３排出量を算定
温室効果ガス排出量の削減においては、自社の製造段階だけでなく、間接的に排出するサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量（スコープ3）の把握が重要です。そこで、2023年度のシチズングループ全ての事業での温室効果ガス排出量の算定を行いました。算定の結果、間接的に排出するサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量は約147万トンとなりました。このうち「購入した製品・サービス販売した製品の使用」（カテゴリ1）は全体の60%と最も大きく、それに次いで「販売した製品の使用」（カテゴリ11）32%で、これら合わせると全体の約92%になりました。シチズングループ統一の算定ルールとして「グループスコープ3算定ルール」を定めました。シチズングループ全ての事業の2023年度排出量データについては、外部検証機関による第三者検証を受けました。

・シチズングループの中長期的な企業価値および企業姿勢や事業の方向性について、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることを目的に「CITIZEN REPORT」を発行しています。
https://www.citizen.co.jp/ir/integrated_report.html

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人明海大学	
所在地			埼玉県坂戸市けやき台1番1号	
事業者番号			0253	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,564	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：大学 従業員数：A事業所とC事業所の合計466名	
	区分		その他	
	前年度	資本金		百万円
		従業員数		人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	025300	明海大学　PDI埼玉歯科診療所	41
B、C事業所			
C	025301	明海大学歯学部	1,523
合　計			1,564

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	学内掲示(中央棟掲示板)
		所在地1	埼玉県坂戸市けやき台1番1号
		閲覧可能時間1	9：00～22：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

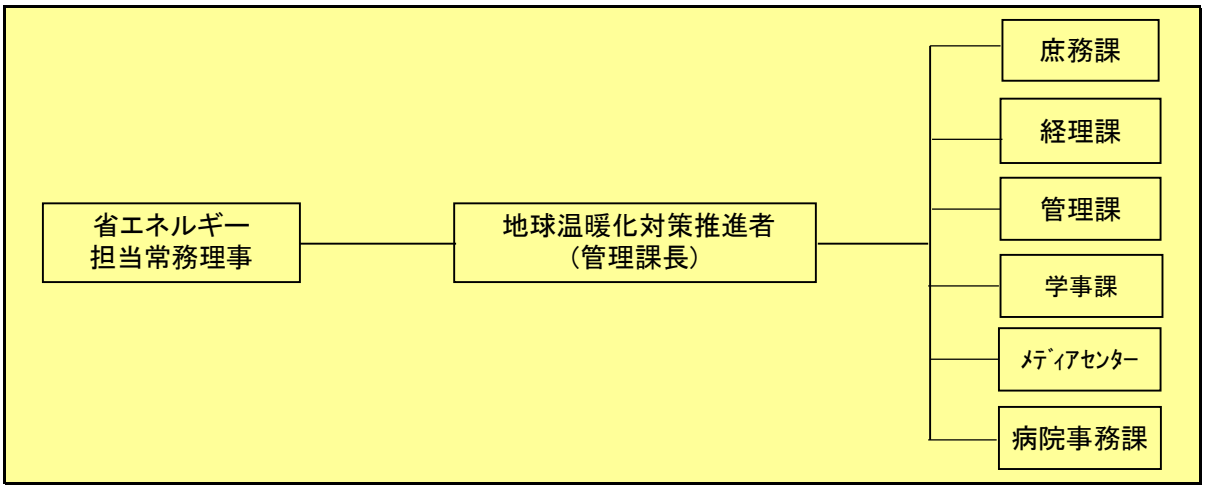
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部歯学部管理課	049-279-1137	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○基本理念
明海大学は、建学の精神に「社会性･創造性･合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成」を揚げる高等教育機関として、教育研究活動を通じ、我が国の社会に貢献し、さらには、世界に貢献することが使命であります。また、地球温暖化防止に関する京都議定書の発効、ｴﾈﾙｷﾞｰの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律(改正省ｴﾈ法)の施行等、国際的な課題である地球温暖化問題の解決は、本学の建学の精神と理念を同じくするものであり、学生･教職員が国際社会の責任ある一員として、これまで以上に積極的かつ継続的に取り組んでまいりたいと考えております。これら地球環境をめぐる諸情勢を踏まえ、私たちは、すべての教育研究活動を通じて地球温暖化防止に寄与することをここに宣言します。
○ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ 1.照明の必要時以外の消灯励行 2.冷暖房の効率化と適正温度の遵守 3.電気製品の電源ｵﾌ推進 4.節水の推進 5.ﾘｻｲｸﾙ活動推進 6.その他環境保全のための活動推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,612	3,679	3,484	3,326	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,612	3,679	3,484	3,326	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0253	事業所番号	025300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	明海大学　PDI埼玉歯科診療所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間市		
	字・地番	豊岡5-1-3		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	81 学校教育			
分類番号（中分類）	81			
事業活動の概要	敷地面積：1,052,50㎡ 延床面積：924.28㎡ 従業員数：33名			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	95	t-CO2	基準となる原単位	0.1028	t-CO2/㎡
		平成31年度排出量95t-co2を基準として令和6年までの平均削減率3%(2.9ｔ-co2) 目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	明海大学　PDI埼玉歯科診療所	入間市豊岡5-1-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	025300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	47	43	42	41	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		95	92	85	82	80	
	前年度比（%）		—	-7.6	-3.5	-2.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		3.2	10.5	13.7	15.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			92	85	82	80	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1028	0.0996	0.0920	0.0887	0.0866	
	前年度比（%）		—	-7.6	-3.5	-2.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.1	10.5	13.7	15.8	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		924.00	924.00	924.00	924.00	

事業所番号	025300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	○コロナ禍に伴い、患者数が減少し空調使用頻度が低くなりエネルギー消費量が減少した。
令和３年度（2021年度）	○コロナ禍に伴い、患者数が減少し医療機器、空調使用頻度が低くなりエネルギー消費量が減少した。
令和４年度（2022年度）	○歯科用バキューム装置更新及び治療台(ユニット)の更新。 ○照明器具等の必要時以外の消灯励行。 ○コロナ禍に伴い患者数が減少し医療機器、空調使用頻度が低くなりエネルギー消費量が減少した。
令和５年度（2023年度）	○照明器具等の必要時以外の消灯励行。 ○働き方改革に伴う残業時間の減少に伴い消費エネルギーが減少し削減。 ○暖冬に伴い空調機器の使用頻度が低くなりエネルギーの消費量が減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	025300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定(スケール除去) ※継続して実施	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	消灯の徹底 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備	R1以前	R1以前	
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量、月負荷変動管理	R1以前	R1以前	
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	室温管理を徹底させるため、学長を通じて勧告 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(1階診療室)	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	時間帯による空調の運転制御 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階待合室のLED化	R2	R2	
10	180200	その他	18_その他	歯科用バキューム装置更新	R4	R4	
11	180200	その他	18_その他	治療台(ユニット)の更新	R4	R4	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	働き方改革に伴う残業時間の減少	R5	R5	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備更新	R6		
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	温水ボイラ設備更新	R6		
15							

事業所番号	025300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0253	事業所番号	025301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		明海大学歯学部
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	けやき台1番1号
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	事業内容：大学 従業員数：433名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量4,840t-C02に対し、削減計画期間の平均削減率を22%（1064t-C02）を目標とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,876	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,324	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	025301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,631	1,673	1,585	1,523	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,520	3,594	3,402	3,246	
	前年度比（%）	—	2.1	-5.3	-4.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,520	3,594	3,402	3,246	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0848	0.0866	0.0820	0.0782	
	前年度比（%）	—	2.1	-5.3	-4.6	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	41,500.00	41,500.00	41,500.00	41,489.26	

事業所番号	025301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	○居室や廊下照明を40ｗ×約1,000本をLEDに交換したため排出量が減少 ○東棟吸収式冷凍機360Rtを空冷ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾁﾗｰ60Rt×6台(360Rt)へ新規入替 ○北棟冷温水器250Rtを空冷ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾁﾗｰ60Rt×5台(300Rt)へ新規入替 ○学内ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ1号機の更新 ○ｸﾞﾗﾝﾄﾞ照明をLEDに更新 ○学内の外灯、学外外灯をLEDに更新 ○ｺﾛﾅ禍に伴う感染対策(在宅教育)のため空調使用頻度等が低くなりｴﾈﾙｷﾞｰ消費量が減少した。				
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	○ｺﾛﾅ禍緩和に伴う対面授業の計画的再開により、空調使用頻度等が多くなりｴﾈﾙｷﾞｰ消費量が増加した。 ○居室や廊下照明を40ｗ×約1500本(LED化) ○ﾀﾞｳﾝﾗｲﾄ32ｗ→10ｗに300個交換(LED化) したことにより排出量削減に努めた。 ○講義棟の耐震工事(夜間工事)に伴い空調機を長時間稼働させたことからｴﾈﾙｷﾞｰの消費量が増加した。				
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	○教授室のｶﾞｽﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟｴｱｺﾝを電気ｴｱｺﾝ(ﾄｯﾌﾟﾗﾝﾅｰ)16台に、更新したことによりｶﾞｽ及び電気共に排出量の削減に繋がった。 ○電気ｴｱｺﾝ更新に伴い、冷温水発生器(重油炊き)の稼働時間短縮及び、小まめな運転調整により重油の使用量の削減に繋がった。 ○居室や廊下照明110ｗ×約1500本をLEDに交換し排出量が減少。 ○ﾀﾞｳﾝﾗｲﾄ32ｗ×100個をLEDに交換し排出量が減少。 ○病院用ﾊﾞｷｭｰﾑ(自動運転)を2台更新したことにより消費電力削減に繋がった。				
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	○エアコン(トップランナー) を大講義室10台、図書館のエアコン10台、教授室3台、研究室1台の更新に伴いエネルギーの消費量が減少した。 ○大講義室4部屋の照明 (32ｗ×360本)LEDに交換し排出量減少。 ○建物の床面積の増減10.4㎡減少				
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	025301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,840	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840	24,200
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,876
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,324
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,520	3,594	3,402	3,246		13,762
	削減率（F＝（A－E）/A）	27.27%	25.74%	29.71%	32.93%		－
	排出削減量（G＝A－E）	1,320	1,246	1,438	1,594		5,598
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	025301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	日常点検、定期点検 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	空気比管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水機の出口温度管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内の風量、温度適正管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の整備 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定管理 ※継続して実施	R1以前	R1以前	
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	ファンコイルの洗浄・更新 ※継続して実施	R3	R3	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	居室や廊下の照明器具LEDに更新 ※継続して実施	R4	R4	
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧真空遮断器(VCB)5台更新	R5	R5	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大講義10台、図書館10台、研究室1台、大型エアコンに更新	R5	R5	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	大講義室４部屋LEDに更新　（110W360本）	R5	R5	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	西棟動物者エアハンドリング更新	R5	R5	
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	集中治療室(ICU) エアコン更新	R6		
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	西棟動物舎エアハンドリング改修及びコイル交換。	R6		
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	西棟分子生物学研究室空調改修工事	R6		

事業所番号	025301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

1　通常業務に支障をきたさない機器及び照明の節電を行っている。
2　空調設備（GHP、EHP)等の個別スイッチ回りへの温度設定掲示、啓蒙活動。
3　空調設備、冷温水発生器本体の定期的な薬品洗浄、スケールの除去。
4　建物の各出入口に冷暖房時の開放厳禁の掲示、啓蒙活動。
5　空調設備（GHP・EHP)を最上位機種(トップランナー)へ順次更新。
6　照明器具の交換に伴いLEDへの順次更新。
7　昇降機のスイッチ回りへの階段利用案内掲示、啓蒙活動。
8　季節に応じたトイレブース内便座ヒーターのスイッチのON、OFF。
9　共有部分(研究室・講義室・男女更衣室)LED照明を引き続き更新。
10 教授室全室のエアコン順次更新。
11 授業用バキュームを最上位機種に更新
12 大講義室4部屋の照明（110ｗ×360本)LEDに交換。
13 大講義室、図書館、研究室等の大型エアコン更新。
※2024年4月以降の計画
○病棟ICU室エアコン更新。
○西棟動物舎エアハンドリング改修及びコイル交換。
○西棟分子生物学研究室空調改修工事

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日清ヨーク株式会社	
所在地			東京都中央区東日本橋3-6-11	
事業者番号			0254	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,313	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 主な製品名称　乳製品乳酸菌飲料　ピルクル はっ酵乳　十勝のむヨーグルト等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	870	百万円
		従業員数	214	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	025400	日清ヨーク㈱関東支店	1
B、C事業所			
C	025401	日清ヨーク株式会社　関東工場	5,312
合　　計			5,313

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	日清ヨーク株式会社　関東工場
		所在地1	埼玉県羽生市上村君堤根272
		閲覧可能時間1	8：00～17：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部　人事総務部　人事総務課	03-5695-6461	
2	生産本部　関東工場　製造課　設備原動課	048-565-1741	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

日清ヨーク株式会社関東工場・関西工場（醗酵乳・乳製品乳酸菌飲料・乳酸菌飲料・清涼飲料 水・洋生菓子等の開発・製造・販売）は、「地球環境の保全」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ホールディングス株式会社の事業会社として、「日清食品グループ環境憲章」を順守することはもとより、企業市民として地域社会との共生を目指し、開発・製造活動における環境 負荷を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

1. 本方針に沿って、環境目的・環境目標を定め、それらを達成するために責任と権限・管理 体制・手順を明確化し、文書化します。それらは、事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。
2. 環境関連の法規類を順守するとともに、自主的な環境への取り組み及び、定期的な環境監 査を実施することにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、汚染の予防に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを、日清ヨーク㈱関東工場・関西工場の全従業員が理解し、文書化した手順が実施できるように教育・訓練するとともに、環境問題の重要性に関する意識向上を図ります。
4. 原材料・エネルギー等の効率的利用、及び廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約します。
5. 地球温暖化防止への取り組みを急務と認識し、生産効率の改善等を進めることにより、原単位での二酸化炭素排出量の削減に努めます。
6. 本方針は求めがあれば公開し、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全 活動に協力します。また、従業員の自主的な環境保全活動を支援します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 － 生産本部取締役 － 関東工場長 － 地球温暖化対策推進者 － 各部署

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	9,522	9,347	9,810	10,435	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,522	9,347	9,810	10,435	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0254	事業所番号	025400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	日清ヨーク㈱関東支店	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町3-13-1　住友生命大宮第2ビル5F	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	【事業内容】　：はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料水等の開発、製造、販売 【主な製品名称】：ピルクル、十勝のむヨーグルト等 【従業員数】　：6名（2024年3月31日現在）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	3.0000	t-CO2/㎡
	令和元年度を基準（3.00ｔ-CO2）として期間中平均１％削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	日清ヨーク㈱関東支店	埼玉県さいたま市大宮区仲町3-13-1　住友生命大宮第2ビル5F
2	日清ヨーク㈱関東工場西側倉庫	埼玉県羽生市上村君堤根272
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	025400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1	1	1	1	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2	2	2	2	
	前年度比（%）		—	0.0	0.0	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2	2	2	2	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.0000	0.0050	0.0050	0.0050	0.0050	
	前年度比（%）		—	0.0	0.0	0.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		99.8	99.8	99.8	99.8	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		400.00	400.00	400.00	400.00	

事業所番号	025400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	コロナ禍による在宅勤務の徹底により事業所への出勤日数が減少したことにより、CO2排出量が減少したものと考える。
令和3年度（2021年度）	コロナ禍による在宅勤務の継続による事業所への出勤日数減少が続き、CO2排出量には変化がなかった。
令和4年度（2022年度）	9月以降で新商品の売上急増により、在宅勤務から出勤に切り替えて対応する日が増えた為、消費電力は増えてしまったが、CO2排出量は前年に対して増減なし。
令和5年度（2023年度）	昨年に引き続き勤務体制は事業所への出社が基本となり、事業所での稼働時間が増えているが消費電力は昨年とほぼ同水準でありCO2排出量は前年に対して増減なし。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	025400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育（110102） 事業所の構成員、来所者及びその事業活動に係る他の事業者に対して、定期的に地球温暖化に関する普及活動、教育活動を行う(第３計画期間も継続)。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備(110103) 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳を整理する(第３計画期間も継続)。	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	025400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0254	事業所番号	025401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日清ヨーク株式会社　関東工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	上村君堤根272番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	【事業内容】: はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 【主な製品名称】: ピルクル　十勝のむヨーグルト等 【従業員数】: 160名（2024年3月31日現在）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	57,864	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	14,466	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	025401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,849	4,760	4,995	5,312	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,520	9,345	9,808	10,433	
	前年度比（％）	—	-1.8	5.0	6.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,520	9,345	9,808	10,433	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1280	0.1339	0.1324	0.1357	
	前年度比（％）	—	4.6	-1.1	2.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	kℓ・t	74,355.00	69,806.00	74,056.00	76,896.00	

事業所番号	025401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産ラインは増えていないが成形機１台及び空調1基を増設した。当該増設設備のCO2排出量(年間)は基準排出量の6%(=571t-CO2/年)以上には該当しないと考えている。 生産量は0.7%の微増であったが、生産設備を増設したためCO2排出量は前年度比で4.3%増となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度はエネルギー使用量、CO2排出量ともに前年より数値改善しているが、製品構成の変化により、エネルギー費の高い製品割合が増加(105.4%)したことが、原単位の上昇に繋がっている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備増の内容 ボトルを生産する成形機を1台追加。年間66.39t-CO2(電力監視しているので実測で計算) 2022年度はエネルギー使用量、CO2排出量ともに前年より増加している。前年同様に製品構成がエネルギー費の高い製品割合が増加したが、生産液量が増加したことで原単位が減少している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備増の内容 製品液を保管するタンク4基、ボトルを生産する成形機3台、ボトル製品の充填包装ラインを1ライン追加。年間295.387t-CO2(実測にて計算) 要因分析 2023年度退避でエネルギー使用量、CO2排出量ともに前年より増加している。製品構成でエネルギー費が高い製品の割合が増加(103.3%)した為、生産液量も増加しているが原単位の減少には至らなかった。また、年間の平均気温が2℃高くなっており生産以外で使用する電力が多くなったことも原単位に影響している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	025401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,466	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,466	14,466	14,466	14,466	14,466	72,330
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						57,864
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,466
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,520	9,345	9,808	10,433		39,106
	削減率（F＝(A－E)/A）	34.19%	35.40%	32.20%	27.88%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,946	5,121	4,658	4,033		18,758
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	025401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	管理台帳の整備(110103) 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳を整理する(第3計画期間も継続)。	R1以前	R1以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLEDへの変更	R3	R3	32.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温	R3	R4	29.9
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	残りの蛍光灯をLEDに変更	R4	R4	15.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＤＮＰテクノパック	
所在地			東京都新宿区市谷加賀町一丁目１番１号	
事業者番号			0255	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			16,474	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工	
	区分		企業	
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数	4,180	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	025501	株式会社ＤＮＰテクノパック　狭山工場	16,474
合　　計			16,474

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	当社　狭山工場
		所在地１	埼玉県狭山市広瀬台二丁目６番１号
		閲覧可能時間１	10：00～16：00（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

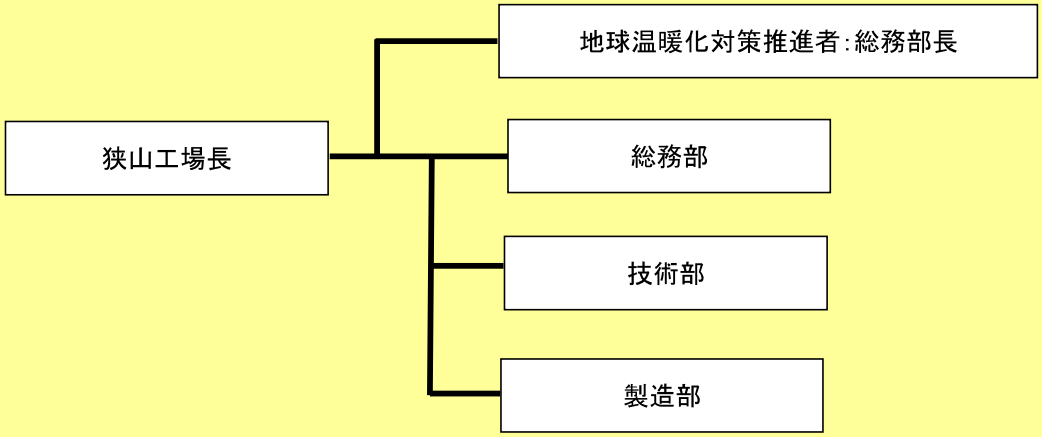
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	04-2955-0582	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【理念】我々は、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、地球環境の保全及び資源の有効利用に努める
【方針】一. 環境管理システムを確立・運用し、
①天然資源の有効利用
②廃棄物・エネルギー使用量の削減
③環境保全（気候変動の緩和、生物多様性及び生態系の保護、
ライフサイクルの考慮を含む）
を確実に実行する。
ニ. 前記を踏まえ、当社の環境側面を配慮して「環境目標」を設定するとともに、定期的な見直しを通じて、継続的な改善を行う。
三. 環境関連法規、協定書、その他要求事項等を遵守し、必要に応じて自主環境基準や手順を定め、管理の向上に努める
なお、本環境方針は、すべての従業員に周知するとともに、一般の方から要求があった場合、手順に従い開示するものとする

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	33,532	33,285	33,052	32,438	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	33,532	33,285	33,052	32,438	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0255	事業所番号	025501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ＤＮＰテクノパック　狭山工場
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	広瀬台二丁目６番１号
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から、削減計画期間の平均削減率を20.0%以上とする				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	174,992	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	43,748	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	025501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	16,978	16,866	16,757	16,474	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		33,532	33,285	33,052	32,438	
	前年度比（％）	—	-0.7	-0.7	-1.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		33,532	33,285	33,052	32,438	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5579	0.5538	0.5499	0.5397	
	前年度比（％）	—	-0.7	-0.7	-1.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	60,101.94	60,101.94	60,101.94	60,101.94	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	025501

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	狭山工場全体では削減傾向。最も大きい要因として㈱ＤＮＰイメージングコムでNo3ターボ冷凍機更新と、生産機停止時の不要機器停止（地道な省エネ活動）が挙げられる。 ㈱ＤＮＰテクノパック単体では生産機乾燥エネルギーの再利用や照明ＬＥＤ化など対策を行ったものの稼働増により排出量は昨年度比微増となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	仕事の内容ごとに増減があり、狭山工場全体でエネルギーへの影響としては減少傾向となった。 外部要因として冬季は昨年比で外気条件が悪く１月、２月は各空調機の加温加湿用蒸気使用量が１～２割増となった。対して夏季は好条件であったため年間では横ばい。 ㈱ＤＮＰテクノパックでは省エネ効果（工場排出量の1.4%削減）により原単位が良化。引き続き活動を進めていく。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年比で生産量の増加や一部空調能力の増強があったが外気負荷は低く、老朽化した大型パッケージエアコンの順次更新など省エネ活動の影響もあり排出量は全体で減少傾向となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	令和４年度に引き続き老朽化したパッケージエアコンの更新や、現在の運用に合わせた空調設備の減台更新、ＬＥＤ化、その他環境関連設備の運転条件の見直し等の活動によりＣｏ２排出が抑制された。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	025501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	43,748	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	43,748	43,748	43,748	43,748	43,748	218,740
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						174,992
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						43,748
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	33,532	33,285	33,052	32,438		132,307
	削減率（F＝（A－E）/A）	23.35%	23.92%	24.45%	25.85%		—
	排出削減量（G＝A－E）	10,216	10,463	10,696	11,310		42,685
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	025501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	生産乾燥排気にヒートパイプ式熱交換器導入	R2	R2	80.4
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ冷凍機冷却塔ポンプ１台インバータ導入	R3	R3	34.9
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	２号棟各所管末トラップ更新	R3	R3	15.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	２号棟２階２０馬力パッケージエアコン更新（2002年製）	R3	R3	5.8
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｂ棟３階保冷室２０馬力パッケージエアコン更新（2003年製）	R3	R3	5.8
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｂ棟３階ＢＣ室№４　２０馬力パッケージエアコン更新（2000年製）	R4	R4	18.9
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｂ棟３階ＢＣ室№３　２０馬力パッケージエアコン更新（2000年製）	R4	R4	6.2
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｂ棟３階梱包室　２０馬力パッケージエアコン更新（2000年製）	R4	R4	7.5
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ｃ棟２階刷版室　２０馬力パッケージエアコン更新（2000年製）	R5	R5	5.8
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調系統ターボ冷凍機集約および更新（現状設備置き換えから計画見直し）	R7以降		401.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	脱臭装置の運転設定見直し	R5	R5	100.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	２号棟２階２０馬力パッケージエアコン更新（2002年製）	R6		11.6
13	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	脱臭装置の廃熱回収	R7以降		214.0
14	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ターボ冷凍機冷却塔充填材更新	R6		30.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ＵＡＣＪ	
所在地			東京都千代田区大手町1丁目7番2号	
事業者番号			0256	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			20,246	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		アルミニウムおよびアルミニウム合金の圧延製品、鋳物製品、鍛造製品およびその他のアルミニウム製品の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	52,277	百万円
		従業員数	9,510	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	025600	第一揚水場	190
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	025601	株式会社ＵＡＣＪ　板事業本部　深谷製造所	20,056
合　　計			20,246

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	深谷製造所　展示室
		所在地１	埼玉県深谷市上野台1351
		閲覧可能時間１	9：00 ～ 17：00　（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

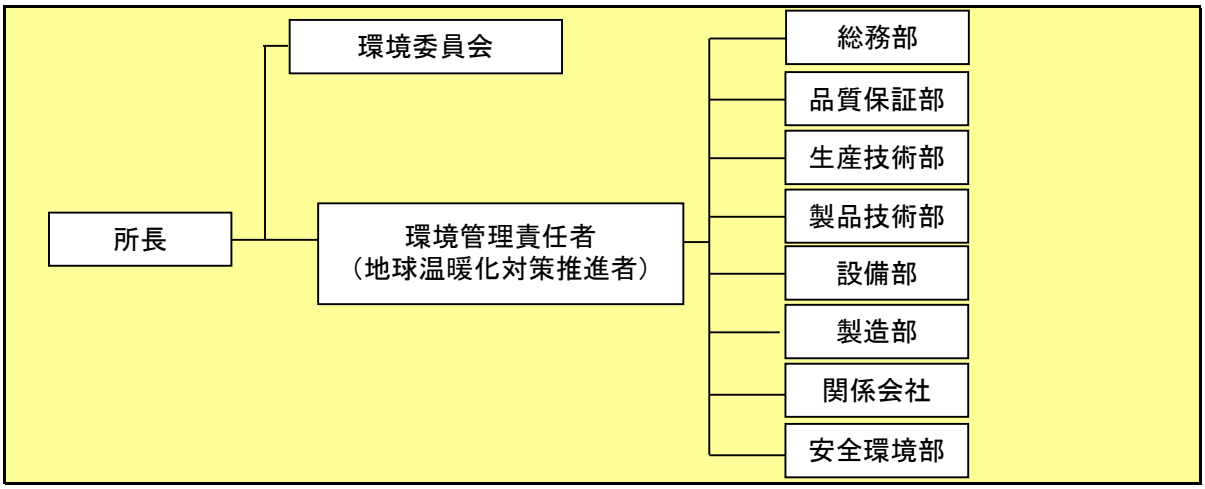
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境部安全環境室	048-572-1335	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策の推進
（1）省エネルギー対策の推進
（2）C02等、温室効果ガスの削減

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	62,624	64,972	55,922	40,318	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	62,624	64,972	55,922	40,318	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0256	事業所番号	025600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	第一揚水場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東1丁目1-12	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	株式会社ＵＡＣＪ深谷製造所で使用する地下水の取水ポンプ		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	408	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/m3/年
		平成14年～16年度の基準排出量（４０８ｔ-CO2）に対し、計画期間の平均削減率を10%以上の削減とします。				
	その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	第一揚水場	深谷市上柴町東1丁目1-12
2	第二揚水場	深谷市上柴町東1丁目8-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	025600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	196	167	189	190	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		408	388	331	374	376	
	前年度比（%）		—	-14.7	13.0	0.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		4.9	18.9	8.3	7.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			388	331	374	376	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0003	0.0003	0.0003	0.0004	
	前年度比（%）		—	-14.2	27.0	29.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		1,250,847.00	1,243,383.00	1,106,453.00	862,298.00	
揚水量	m3/年						

事業所番号	025600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・大量の水を使用するアルミスラブ鋳造工程において生産量が前年度比24%増加したことで揚水量が前年度比8.4%増加した。 ・ポンプの故障により、電力効率が悪い第一揚水場の稼働を一時停止した期間があり、CO2排出量が減少した。
令和３年度（2021年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・ポンプの故障により、電力効率が悪い第一揚水場の稼働を一時停止した期間があり、CO2排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・電力効率が悪い第一揚水場の稼働を再開したため、CO2排出量が増加した。 ・合計の揚水量は減少したが、第二揚水場の揚水効率が低下し、第二揚水場のみでは揚水量が不足するため第一揚水場の稼働する割合が増加した。
令和５年度（2023年度）	下記の理由により、全体としてCO2排出量が増加したと考えられる。 ・合計の揚水量は減少したが、第二揚水場の揚水効率が低下し、第二揚水場のみでは揚水量が不足するため第一揚水場の稼働する割合が増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	025600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	使用電力量の管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプの定期的な保守・点検の実施（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	025600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0256	事業所番号	025601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ＵＡＣＪ　板事業本部　深谷製造所
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	上野台1351番地
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	資本金（全社）；522億円(2024年3月末時点) 製品；アルミニウム及び合金のシート、プレート、コイル及び加工品 従業員数；410名(2024年3月末時点)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間			2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）		基準排出量(200,539t-C02)に対し、計画期間の平均削減率を20%以上の削減とします。				
	その他ガス						
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要		排出可能上限量(計画期間合計)	802,156	t-CO_2			
		削減目標量(計画期間合計)	200,539	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	025601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	31,180	32,272	27,760	20,056	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		62,236	64,641	55,548	39,942	
	前年度比（％）	—	3.9	-14.1	-28.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		62,236	64,641	55,548	39,942	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5563	0.6077	0.5988	0.6381	
	前年度比（％）	—	9.2	-1.5	6.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	111,865.00	106,378.00	92,771.00	62,591.00	

事業所番号	025601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減少した。 ・一部品種の他拠点への生産移管により、製造に多くのエネルギーを必要とするアルミコイル生産量が減少し、あまりエネルギーを必要としないアルミスラブ生産量が増加したことでCO2排出量が減少した。 ・生産量が前年度比2.6%減となりCO2排出量が減少した。 ・汚泥乾燥機が故障により使用できなくなり、A重油購入量が前年度比80%減。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増加した。 ・スラブ鋳造量が前年度比14%増となり、溶解炉都市ガス使用量が増加し、CO2排出量が増加した。 ・効率が良い溶解炉の修繕があり、効率が悪い他の溶解炉を使用する期間があり、CO2排出量が増加した。 ・一部品種の他拠点への生産移管により、あまりエネルギーを必要としない品種の生産量が減少したため生産量減少の割にCO2排出量は減少しなかった。 ・汚泥乾燥機の使用停止を継続しているためA重油購入量はなかった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減少した。 ・生産量が前年度比12.8%減となりCO2排出量が減少した。 ・2号トリミングライン、3号テンションレベラーライン、仕上圧延機を撤去し、待機電力量が減少したためCO2排出量が減少した。 ・焼鈍炉1炉の燃料を灯油から都市ガスに転換し、燃料のCO2排出係数差によりCO2排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減少した。 ・生産量が前年度比32.5%減となりCO2排出量が減少した。 ・焼鈍炉1炉の燃料を灯油から都市ガスに転換し、燃料のCO2排出係数差によりCO2排出量が減少した。 塗料倉庫等４棟の解体、屋外喫煙所の一部解体、電気制御室の増築、新厚生棟の新築により結果として床面積が36㎡増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	025601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	200,539	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	200,539	200,539	200,539	200,539	200,539	1,002,695
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						802,156
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						200,539
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	62,236	64,641	55,548	39,942		222,367
	削減率（F＝（A－E）/A）	68.97%	67.77%	72.30%	80.08%		―
	排出削減量（G＝A－E）	138,303	135,898	144,991	160,597		579,789
各年度の排出量の検証		実施済	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	025601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	オリフィス式スチームトラップ導入	R1以前	R1以前	4.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R1以前	R1以前	46.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱炉炉蓋遮熱塗料塗布	R1以前	R1以前	16.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	エアドライヤ更新	R1以前	R1以前	23.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低効率ボイラー停止	R1以前	R1以前	208.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	R1以前	R1以前	65.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉バーナー空気比調整	R1以前	R1以前	155.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	均熱炉稼働炉集約	R1以前	R1以前	222.0
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	浴場ボイラー薬剤洗浄及び燃焼調整	R1以前	R1以前	40.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	曝気ブロワ配管修理	R1以前	R1以前	17.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	R2	R2	22.0
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼鈍炉燃料転換(灯油→都市ガス)	R4	R4	166.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	冷却水直送ポンプ1台運転停止	R4	R4	453.0
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	焼鈍炉燃料転換(灯油→都市ガス)	R5	R5	166.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	鋳造排水再利用による取水量削減	R6		28.4

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ポーライト株式会社	
所在地			埼玉県さいたま市北区日進町2-121	
事業者番号			0257	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,180	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		粉末冶金製品の製造・販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	550	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	025700	ポーライト株式会社　本社工場	1,110
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	025701	ポーライト株式会社　熊谷工場（第一工場・第二工場・第三工場）	4,070
合　　計			5,180

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社工場
		所在地１	埼玉県さいたま市北区日進町2-121
		閲覧可能時間１	9:00～16:00（土日祝日、当社指定休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

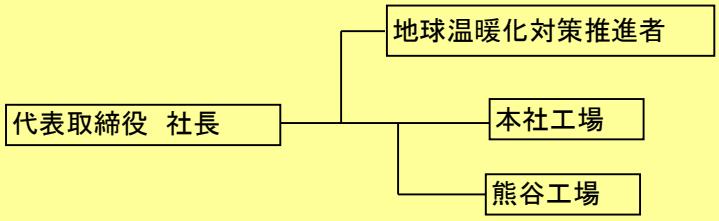
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社工場　総務部	048-653-2221	soumu@porite.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電力とガスを効率的に活用し、省エネルギーとCO2排出削減を実現する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,792	10,009	9,800	10,288	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,792	10,009	9,800	10,288	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0257	事業所番号	025700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ポーライト株式会社　本社工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	日進町2-121		
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）				
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業			
分類番号（中分類）	24			
事業活動の概要	粉末冶金製品の製造・販売　　従業員数:　250名 敷地面積：　5489㎡			

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.4260	t-CO2/百万円
	エネルギー起源CO_2（必須）	エネルギー消費原単位（指標：売上金額） 平成31年度を基準に年平均1%以上の削減を目標とする。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ポーライト株式会社　本社工場	さいたま市北区日進町2-121
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	025700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,134	1,239	1,132	1,110	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,236	2,445	2,232	2,189	
	前年度比（%）		—	9.3	-8.7	-1.9	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,236	2,445	2,232	2,189	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4260	0.3829	0.3459	0.3796	0.3280	
	前年度比（%）		—	-9.7	9.8	-13.6	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		10.1	18.8	10.9	23.0	
活動規模の指標	単位						
売上金額	百万円		5,839.00	7,069.53	5,880.15	6,674.27	

事業所番号	025700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・4月～9月コロナ関連の影響で受注減になり、工場のエネルギー消費が減少。 ・夏季冬期休暇に電気炉の停止を行いさらにエネルギー消費が削減できた。 結果として昨年より4.5%の使用電力量削減。 ・10月～3月は受注増に伴い、工場の稼働率向上、売上増となった。
令和３年度 （2021年度）	・4月～9月、昨年度のコロナ関連の影響が解消され、受注が好調。 工場の設備稼働率も向上、昨年同時期より使用電力量が前年比18%増加。 ・10月～3月は受注のピークが過ぎ、エネルギー使用量は前年比並み。 結果として昨年より2021年度は前年比で約10%の使用電力量増加。
令和４年度 （2022年度）	・2021年度と比較すると受注が減少し生産数量も伴い減少。 工場の稼働率は生産数量に伴い減少した為、エネルギー使用量も減少。 昨年より9%の電力使用量削減。売上も2020年並みに落ち着いた。
令和５年度 （2023年度）	・2022年度と比較すると受注が増加し生産数量も伴い増加。（約10%増加） 工場の稼働率は生産数量に伴い増加した。 小型製品の生産稼働が多く、電気炉使用の効率化が図れ、全体で昨年より 2%の電力使用量削減。 売上は生産数増加に加えて円安の恩恵もあり増加した。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	025700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドモニタを設置。 工場全体の電力使用をリアルタイム監視できる。モニタはR3年に更新。	R3	R3	0.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	使用年数の長いエアコンを効率の良いエアコンに交換	R1以前	R1以前	1.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドコントローラーによる エアコンの使用電力を管理。(37台対象) ＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	24.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産計画に応じて電気炉を停止させる。 (毎年度調整して実施)	R2	R2	80.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室高圧トランスをトップランナー変圧器へ交換(毎年度調整し実施)	R1以前	R1以前	16.0
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉に断熱ジャケットを設置	R1以前	R1以前	4.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場・事務所の照明LED化	R2	R2	1.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰの入替1台	R2	R2	1.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化したｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰのｸｰﾗｰ交換1台	R4	R4	1.5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の照明LED化	R3	R3	0.1
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	025700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0257	事業所番号	025701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ポーライト株式会社　熊谷工場（第一工場・第二工場・第三工場）
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	上江袋350番地
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	粉末や金製品の製造･販売　従業員数　合計 300人　敷 地面積　熊谷第一工場　13,620.58 ㎡ 熊谷第二工場　10,238.00 ㎡ 熊谷第三工場　5154 ㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	45,284	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	11,321	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	025701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,313	3,817	3,830	4,070	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,556	7,564	7,568	8,099	
	前年度比（％）	—	15.4	0.1	7.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,556	7,564	7,568	8,099	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.6014	1.5235	1.4101	1.4324	
	前年度比（％）	—	-4.9	-7.4	1.6	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円	4,094.00	4,965.00	5,367.00	5,654.21	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	025701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に比べて売上が10%程度減少した為、排出量が減った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	出荷金額の増加により排出量が増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度と同様で、出荷金額の増加により排出量が増加した状態で推移している。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	出荷額の増加(前年比5.3%増)により排出量が増加しましたが一部の事業部で稼働率の低下が見られた為、出荷額の増加率に比べ排出量の増加率が大きくなりました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	025701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	11,321	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,321	11,321	11,321	11,321	11,321	56,605
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						45,284
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,321
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,556	7,564	7,568	8,099		29,787
	削減率（F＝（A－E）/A）	42.09%	33.19%	33.15%	28.46%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,765	3,757	3,753	3,222		15,497
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	025701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	R4	R4	0.5
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適宜消灯の実施＜第3計画期間も継続＞	R2	R2	0.5
3	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	R5	R6	15.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	待機電力の調査及び待機電力の削減	R2	R2	2.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉の集約	R2	R2	20.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコン更新	R3	R3	15.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本銀行	
所在地			東京都中央区日本橋本石町二丁目1番1号	
事業者番号			0258	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,927	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			62 銀行業	
分類番号（中分類）			62	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：中央銀行業務 資本金等：1億円	
	区分		その他	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	4,552	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025801	日本銀行戸田分館	1,927
合　計			1,927

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	日本銀行戸田分館
		所在地1	埼玉県戸田市美女木東一丁目2番地の1
		閲覧可能時間1	原則、9：00～15：00（休日は除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	発券局戸田発券課事務支援グループ	048-449-0713	
2			
3			

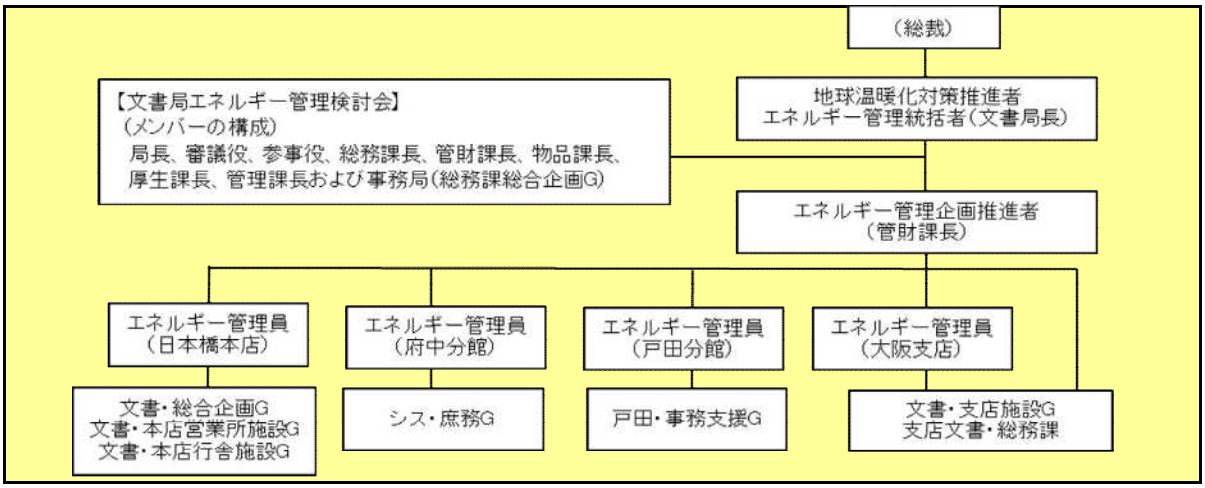
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○　日本銀行戸田分館では、中央銀行の本来的な使命である銀行券の安定供給に支障を来さない範囲で、設備更新時における省エネ型設備の導入を継続するとともに、職員の省エネ意識の啓発に努め、以下の具体的な取組事項、諸施策を通じ、組織的に取り組んでいく方針。

（具体的な取組事項、諸施策）
①設備・機器の運用上の工夫
⇒照明の間引き（必要な照度は確保）、空調温度の適切な制御等を継続的に実施。
②設備・機器の高効率化
⇒設備・機器の更新時期を据え、費用対効果を踏まえて、高効率設備の導入を図る。
③職員への啓発活動の継続
⇒エネルギー使用状況等の「見える化」を推進。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,518	3,738	3,684	2,915	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,518	3,738	3,684	2,915	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0258	事業所番号	025801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本銀行戸田分館
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	美女木東一丁目2番地の1
産業分類名（中分類）		62 銀行業
分類番号（中分類）		62
事業活動の概要	事業内容	事業内容：中央銀行業 従業員数：145人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間における平均排出量を基準排出量対比で▲22%削減する。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	27,276	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	7,694	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	025801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,785	1,899	1,872	1,927	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,518	3,738	3,684	2,915	
	前年度比（％）	—	6.3	-1.4	-20.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,518	3,738	3,684	2,915	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0676	0.0718	0.0708	0.0560	
	前年度比（％）	—	6.3	-1.4	-20.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	52,043.80	52,043.80	52,043.80	52,043.80	

事業所番号	025801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、一時期間に業務を縮退したため、排出量が減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	前年度に新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、稼働停止していた業務上の機器を再稼働させたことにより、排出量が増加した。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	エネルギー効率の観点から空調設備（氷蓄熱設備、モジュールチラー）の運用を見直し、氷蓄熱設備の使用頻度を引き下げたほか、モジュールチラーの使用頻度を引き上げた結果、排出量が減少した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	夏季を中心とした気温上昇に伴い、空調機・氷蓄熱設備の使用量が増加したほか、機器の定期保守日を平日から休日に変更したことにより使用量が増加した一方、契約している電力会社が低炭素電力事業者であったことから、CO2排出量が大きく減少した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	025801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	6,994	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,994	6,994	6,994	6,994	6,994	34,970
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						27,276
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,694
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,518	3,738	3,684	2,915		13,855
	削減率（F＝（A－E）/A）	49.70%	46.55%	47.33%	58.32%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,476	3,256	3,310	4,079		14,121
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	025801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電灯の間引き実施		R1以前	248.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の間引き運転実施		R1以前	1,291.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の引上げ（夏季）及び引下げ（冬季）		R1以前	14.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化		R1以前	264.0
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	UPS設備の更新		R1以前	16.0
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	高効率冷凍機の導入		R1以前	2.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化		R1以前	130.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化		R2	42.3
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	UPS設備の更新		R2	45.5
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社髙島屋	
所在地			大阪府大阪市中央区難波五丁目1番5号	
事業者番号			0259	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,446	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		事業内容　：百貨店業、飲食、サービスの提供	
	区分		企業	
	前年度	資本金	66,025	百万円
		従業員数	6,845	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	025901	株式会社髙島屋　大宮店	1,446
合　　計			1,446

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.takashimaya.co.jp/omiya/topics/syousai.html?id=42641
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	髙島屋大宮店　地下３階総務部
		所在地１	さいたま市大宮区大門町一丁目３２番地
		閲覧可能時間１	10：00～17：00　※事前にご連絡下さい
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

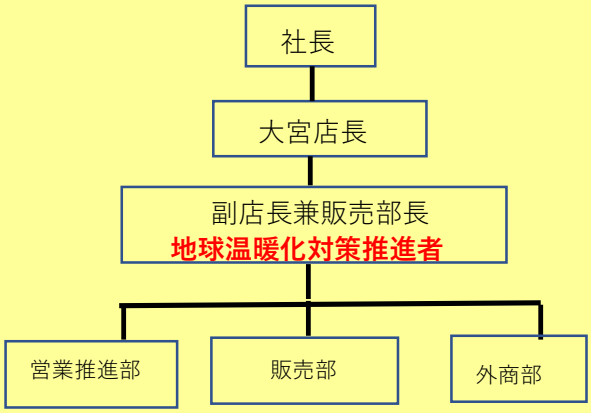
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮店　営業推進部	048-643-1274	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【高島屋環境基本方針】
高島屋グループは地球環境負荷を守るために、地球温暖化防止への貢献に
重点を置き、ＣＯ２の削減を中心に様々な活動を行うことにより、環境問題の
解決に繋がる２１世紀の心豊かなライフスタイルを提供していきます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	3,389	3,264	3,107	2,838	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,389	3,264	3,107	2,838	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0259	事業所番号	025901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社髙島屋　大宮店
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	大門町一丁目３２番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	百貨店、飲食、サービスの提供などの事業 従業員:750人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第3計画期間については、期間中の平均削減率を、基準排出量の22%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	21,492	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,063	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	025901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,663	1,603	1,535	1,446	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,266	3,149	3,015	2,838	
	前年度比（％）	—	-3.6	-4.3	-5.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,266	3,149	3,015	2,838	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0311	0.0285	0.0269	0.0252	
	前年度比（％）	—	-8.5	-5.6	-6.2	
活動規模の指標	単位					
延べ面積×営業時間	千m^2h当	105,053.00	110,654.05	112,242.16	112,629.95	

事業所番号	025901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナ感染症対策緊急事態宣言に伴い営業時間短縮、営業面積縮小により電力使用量、ガス使用量の減少によりCO2排出量が低減。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・4階空調機の更新及び地下1階食糧品売り場天井ベース照明のLED化を実施し、 令和2年度と比較して令和3年度は排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・5階空調機の更新及び1階、2階、3階、4階、8階売り場天井及びバックヤード照明のLED化を実施し、令和3年度と比較して令和４年度は排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	5階、6階テナント改装の為、一時的にフロアー閉鎖の為、空調機停止及び熱源負荷減少等令和4年度と比較して令和5年度は電力の削減となり排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	025901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,511	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,511	5,511	5,511	5,511	5,511	27,555
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						21,492
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,063
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,266	3,149	3,015	2,838		12,268
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.74%	42.86%	45.29%	48.50%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,245	2,362	2,496	2,673		9,776
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	025901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	R1以前	R1以前	30.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生機からチラー冷凍機へ更新			
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	６階ＡＣ－１３空調機の更新	R1以前	R1以前	26.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	７階ＡＣ－１４空調機の更新	R1以前	R1以前	26.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	３階ＡＣ－１０空調機の更新	R2	R2	26.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	地下1階　照明器具のLED化	R3	R3	30.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	４階ＡＣ－１１空調機の更新	R3	R3	26.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	５階ＡＣ－１２空調機の更新	R4	R4	26.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	２階、３階、４階ベース照明のLED化	R4	R4	56.1
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	１階、８階、バックヤード照明のLED化	R4	R4	319.6
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	屋上ＡＣ－１６空調機の更新	R5	R5	26.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明のLED化	R6		35.0
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	地下2階東側系統（AC-4）空調機更新	R6		26.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	地下1階東側系統（AC-6）空調機更新	R7以降		26.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　八木橋	
所在地			埼玉県熊谷市仲町74番地	
事業者番号			0260	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,515	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			22,895	㎡
産業分類名（中分類）			56 各種商品小売業	
分類番号（中分類）			56	
事業活動の概要	事業内容		百貨店	
	区分		企業	
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	285	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	026001	八木橋百貨店	1,515
合　　計			1,515

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	１階管理課事務所
		所在地１	埼玉県熊谷市仲町74番地
		閲覧可能時間１	10：00～18：30(店休日除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

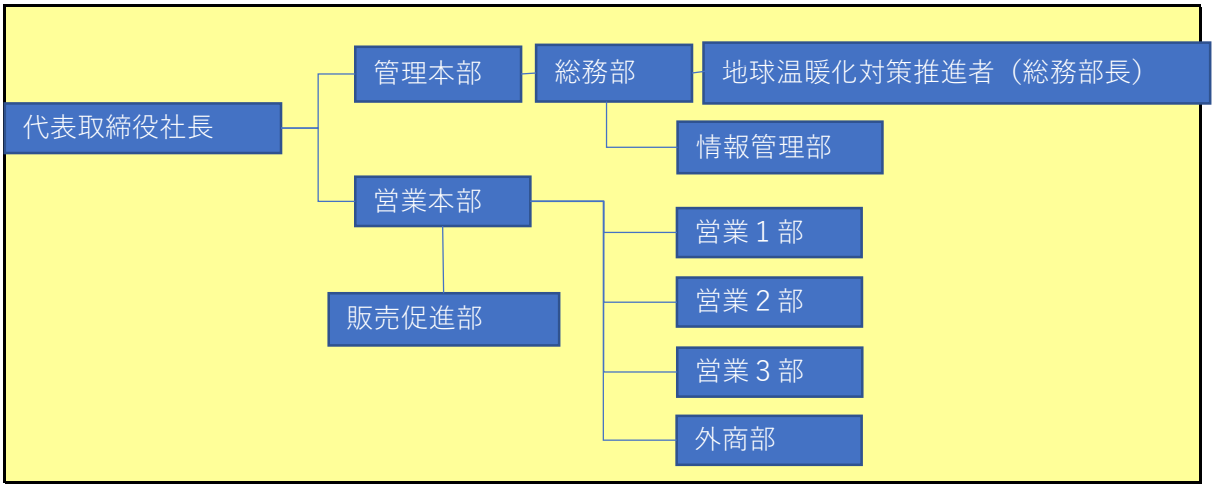
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部　管理課	048-523-1111	kanrika@yagihashi.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は地球にやさしい商品の販売と、人にやさしい流通関係を目指し、リサイクルの促進を図ります。
①環境配慮型商品の販売。
②省資源、省エネ、廃棄物の減量及びリサイクルの促進。
③環境に関する法律や規則の遵守、安全性の確保の優先、自主基準による環境汚染の予防と防止。
④年度、分野ごとの目標設定達成状況のチェック、継続的な改善。
⑤環境教育の推進。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	2,723	2,866	2,853	2,939	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,723	2,866	2,853	2,939	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0260	事業所番号	026001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		八木橋百貨店
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	仲町74番地
産業分類名（中分類）		56 各種商品小売業
分類番号（中分類）		56
事業活動の概要	事業内容	百貨店

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,169	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,536	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	026001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,403	1,477	1,470	1,515	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,723	2,866	2,853	2,939	
	前年度比（%）	—	5.3	-0.5	3.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,723	2,866	2,853	2,939	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0713	0.0751	0.0747	0.0770	
	前年度比（%）	—	5.3	-0.5	3.0	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	38,180.34	38,180.34	38,180.34	38,180.34	

事業所番号	026001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年4月、5月新型コロナによる緊急事態宣言下において、営業規模の縮小により(44日間食料品及び、一部日用雑貨のみの販売）、光熱の使用量が減少し、CO2が削減したと考えられる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年4月、5月新型コロナによる緊急事態宣言下において、営業規模の縮小により(44日間食料品及び、一部日用雑貨のみの販売）、光熱量の使用が減少し、CO2が削減したが、令和3年度は、4月、5月通常営業に戻ったため使用量が増加したと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和4年度は、夏場猛暑の影響で冷房を使用する為のガスの使用量は増加したが、10月～2月にかけて店内のリニューアル工事を行い、一部照明を使用しなかった事による電気の削減効果があり、若干CO2が減ったと考えられる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和５年度は、夏場猛暑の影響で冷房を使用する為のガスの使用量がかなり増加した為、CO２が増加したと考えられる。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	026001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,941	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,941	5,941	5,941	5,941	5,941	29,705
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						23,169
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,536
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,723	2,866	2,853	2,939		11,381
	削減率（F＝（A－E）/A）	54.17%	51.76%	51.98%	50.53%		－
	排出削減量（G＝A－E）	3,218	3,075	3,088	3,002		12,383
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	026001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な時間帯や不要な場所の消灯をする。（倉庫、トイレ、バックヤード、事務所、社員食堂等）【第3計画期間　継続中】		R1以前	5.0
2	130100	空気調和設備･換気設備	13_空気調和の運転管理	運転時間、ファンの動力の軽減対策。【第3計画期間　継続中】		R1以前	15.0
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの利用時間に合わせた台数制限を行う。【第3計画期間　継続中】		R1以前	1.0
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	各出入り口に風除室があるので、夏季、冬季は、開放状態を少なくする。【第3計画期間　継続中】		R1以前	1.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の点灯台数を間引きする。【第3計画期間　継続中】		R1以前	1.0
6				他、特にありません。			
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社タムラ製作所	
所在地			東京都練馬区東大泉1-19-43	
事業者番号			0261	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,974	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号（中分類）			28	
事業活動の概要	事業内容		電子部品、電子化学材料、情報機器、はんだ付装置の開発、設計、製造、販売及び付帯サービス	
	区分		企業	
	前年度	資本金	11,829	百万円
		従業員数	895	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	026100	株式会社タムラ製作所　児玉工場	1,190
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	026101	株式会社タムラ製作所　坂戸事業所	1,562
Ｃ	026102	株式会社タムラ製作所　入間事業所	1,222
合　　計			3,974

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社タムラ製作所　坂戸事業所
		所在地１	埼玉県坂戸市千代田五丁目5番30号
		閲覧可能時間１	午前９時から午後５時（土曜日、日曜日及び祝日等の休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

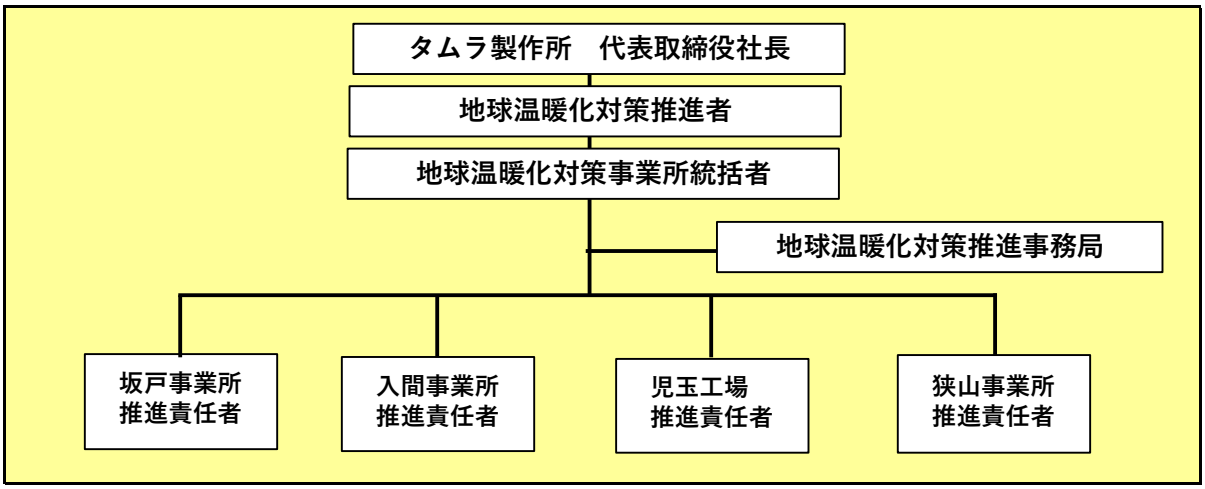
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	坂戸総務G	049-284-5711	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

タムラグループミッションにある「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」に基づき、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様及び生態系の保護を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,723	8,363	111	89	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,723	8,363	111	89	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0261	事業所番号	026100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社タムラ製作所　児玉工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	元原200 - 2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号（中分類）	28		
事業活動の概要	（事業内容）ソルダーレジストの製造 （設置年月）昭和59年8月 （従業員数）58名 （敷地面積）16,708.5㎡　　（業務時間）8:30～17:25		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	2,819	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/百万円
	令和2年度の排出量2,819ｔ-CO2を基準として令和6年度までこれを維持する。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社タムラ製作所　児玉工場	児玉郡神川町元原200 - 2
2	株式会社タムラ製作所　狭山事業所	狭山市広瀬台2-3-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,429	1,341	1,155	1,190	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,819	2,819	2,460	21	18	
	前年度比（%）		—	-12.7	-99.1	-14.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	12.7	99.3	99.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,819	2,460	21	18	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.5403	0.3860	0.0030	0.0028	
	前年度比（%）		—	-28.6	-99.2	-8.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位						
売上金額	百万円		5,217.91	6,373.00	6,974.99	6,495.00	

事業所番号	026100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	下記の要因により、全体としてCO2排出量が増加（3%）したと考えられる。 ・コロナ対策による換気・開放のためのエアコン使用量の増加。 ・コロナ対策を含む執務エリアの拡大によるエアコン使用量等の増加。
令和3年度 (2021年度)	下記の要因により、全体としてCO2排出量が減少したと考えられる。 ・空調運用改善による電力使用量の削減。
令和4年度 (2022年度)	下記の要因により、全体としてCO2排出量が削減（-99.1%）となった。 ・低炭素電力により大幅削減となった。 ・毎月、エネルギーの使用状況を確認し省エネの余地把握を行い 効果的な改善活動を計画して実施しております。 空調機の運転順番の変更などの対策。
令和5年度 (2023年度)	下記の要因により、全体としてCO2排出量が削減（-14.3%）となった。 ・毎月、エネルギーの使用状況を確認し省エネの余地把握を行い 効果的な改善活動を計画して実施。 空調機の運転順番の変更などの対策。 ・令和5年度も、低炭素電力を購入した。
令和6年度 (2024年度)	

事業所番号	026100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電力測定器設置(狭山事業所デバイス棟2階南側)	R3	R3	
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受電設備増設(狭山事業所デバイス棟)	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	026100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0261	事業所番号	026101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社タムラ製作所　坂戸事業所
事業所所在地	市区町村	坂戸市
	字・地番	千代田五丁目5番30号
産業分類名（中分類）		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
分類番号（中分類）		28
事業活動の概要	事業内容	（事業内容）電子部品の製造・販売 （設置年月）昭和55年 （敷地面積）27,117.8㎡ （従業員数）397名　（業務時間）8:30～17:20

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減率を20%以上とする（必要に応じて排出量取引を活用する）。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,688	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,923	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	026101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,462	1,739	1,632	1,562	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,814	3,063	0	0	
	前年度比（％）	—	8.8	-100.0		
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,814	3,063	0	0	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1445	0.1524	0.0000	0.0000	
	前年度比（％）	—	5.5	-100.0		
活動規模の指標	単位					
売上金額	百万円	19,474.00	20,099.20	24,853.10	20,973.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体としてＣＯ２排出量が微減（-1%）となった。 ・コロナウィルス対策のための換気・開放によるエアコン使用量の増加。 ・コロナ禍における減産により、排出量が減った。 建物の床面積の増減 旧工場(D棟と名称変更）の一部解体。 C棟を新設。 A棟の庇の新設。 バイク置場を新設。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体としてＣＯ２排出量が増加したと考えられる。 ・コロナウィルス対策のための換気・開放によるエアコン使用量の増加。 ・生産増による電気使用量の増加。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体としてCO2排出量が削減（-100%）となった。 ・低炭素電力により大幅削減となった。 ・毎月、エネルギーの使用状況を確認し省エネの余地把握を行い 効果的な改善活動を計画して実施しております。 各変電所毎の目標との差異や原因分析を実施。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体としてCO2排出量削減を継続している。 ・毎月、エネルギーの使用状況を確認し省エネの余地把握を行い 効果的な改善活動を計画して実施。 各変電所毎の目標との差異や原因分析を実施。 ・令和5年度も、低炭素電力を購入した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	026101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,059	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	２年度	959
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,539	6,018	6,018	6,018	6,018	29,611
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,688
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,923
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,814	3,063	0	0		5,877
	削減率（F＝（A－E）/A）	49.20%	49.10%	100.00%	100.00%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,725	2,955	6,018	6,018		17,716
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	026101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	A棟、B棟屋上への太陽光発電システムの設置	R1以前	R1以前	127.0
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	BEMSの導入による電力量の管理	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	本工場建替により建物の高断熱化及び設備の省エネ更新（A棟、E棟）	R1以前	R1以前	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3・第4変電所増設（トップランナー変圧器を導入）	R2	R2	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	C棟屋上への太陽光発電システムの設置	R3	R3	123.8
6	130300	空気調和設備･換気設備	13_換気設備の運転管理	B棟材料実験室全熱交換機設置工事	R4	R4	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	B棟、D棟の照明をLED化	R5	R5	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0261	事業所番号	026102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社タムラ製作所　入間事業所
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山ケ原16番地2
産業分類名（中分類）		32 その他の製造業
分類番号（中分類）		32
事業活動の概要	事業内容	事業内容：電子化学材料の製造・販売 設立年月：昭和33年9月 敷地面積：9,992.88㎡ 業務時間：8:30～17:25

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間中の平均削減量を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	17,304	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,326	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	026102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,556	1,555	1,425	1,222	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,090	2,840	90	71	
	前年度比（％）	—	-8.1	-96.8	-21.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,090	2,840	90	71	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1524	0.1189	0.0033	0.0026	
	前年度比（％）	—	-21.9	-97.2	-20.2	
活動規模の指標	単位					
売上金額	百万円	20,275.60	23,875.70	27,170.70	26,860.60	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体としてCO2排出量が微減（-4%）となった。 ・コロナ対策による換気・開放のためのエアコン使用量の増加。 ・コロナ禍における減産により、排出量が減った。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体としてCO2排出量が微減（-8%）となった。 ・毎月、エネルギーの使用状況を確認し省エネの余地把握を行い 効果的な改善活動を計画して実施しております。 また、使用状況の変化確認の為、各変電所毎の目標との差異や原因分析 につとめ見える化、わかる化を実施しています。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体としてCO2排出量が削減（-96.8%）となった。 ・低炭素電力により大幅削減となった。 ・毎月、エネルギーの使用状況を確認し省エネの余地把握を行い 効果的な改善活動を計画して実施しております。 各変電所毎の目標との差異や原因分析を実施。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体としてCO2排出量が削減（-21.1%）となった。 ・毎月、エネルギーの使用状況を確認し省エネの余地把握を行い 効果的な改善活動を計画して実施しております。 ・令和5年度も、低炭素電力を購入した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	026102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,326	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,326	4,326	4,326	4,326	4,326	21,630
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						17,304
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,326
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,090	2,840	90	71		6,091
	削減率（F＝（A－E）/A）	28.57%	34.35%	97.92%	98.36%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,236	1,486	4,236	4,255		11,213
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	026102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	設備更新と節電対応	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	R1以前	R1以前	73.0
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1、2変電所の変圧器更新	R1以前	R1以前	10.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	R1以前	R1以前	10.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネチラーユニット更新	R1以前	R1以前	10.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	該当のLED化	R1以前	R1以前	1.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室の空調管理(休日停止)	R1以前	R1以前	4.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーへ変更	R1以前	R1以前	200.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			東亜道路工業株式会社	
所在地			東京都港区六本木7丁目3番7号	
事業者番号			0262	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,563	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			06 総合工事業	
分類番号（中分類）			06	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：総合建設業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	7,584	百万円
		従業員数	980	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	026200	東亜道路工業株式会社　東京支店	33
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	026201	埼玉アスコン	1,530
合　　計			1,563

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	東亜道路工業㈱関東支社
		所在地１	東京都港区六本木7-3-7
		閲覧可能時間１	９時～１５時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

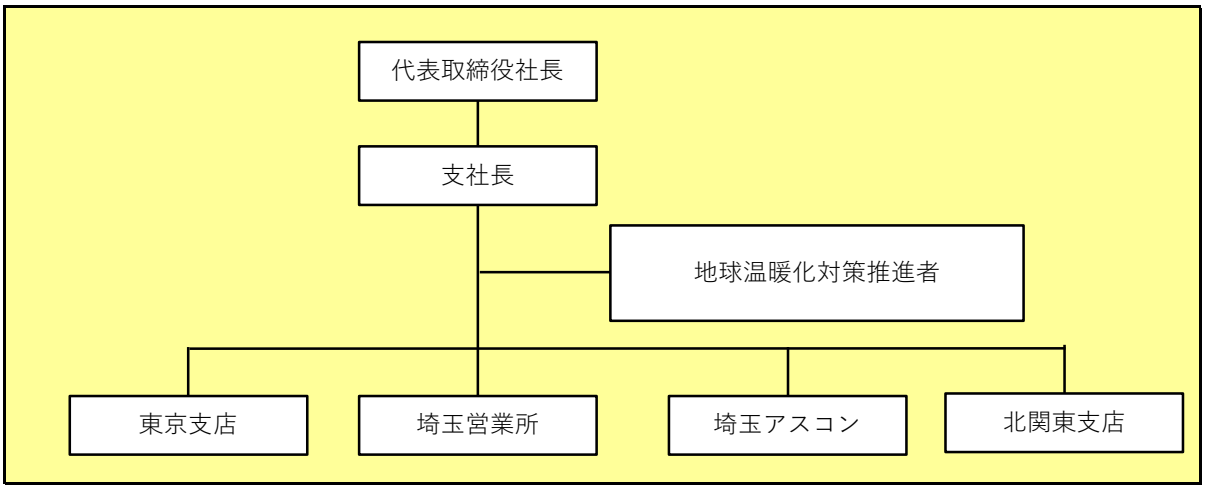
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質環境システム室	03-3423-0231	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,067	3,221	3,261	3,055	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,067	3,221	3,261	3,055	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環 境 基 本 方 針

社会の持続的な発展のためには環境保全（汚染の予防）や省資源のための活動が重要である。当社はそれらの活動を基本的なことがらと位置づけ、その環境方針を以下に定める。

1. 当社は事業活動を進めるにあたって、省エネ・省資源活動や建設副産物の適正処理に努め、環境負荷の軽減を図り、環境の保全に寄与する。
2. さらに、カーボンニュートラルに資する中温・常温材料等・環境に配慮した工法等の技術開発を推進するとともに、それらの製品・工法の普及に努める。
3. SDGs経営を念頭に社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献する。
4. 事業活動を進める中で、環境関連の法規制・地域住民との協定など環境保全のために必要とされる事項を遵守する。
5. 以上のことを踏まえた環境マネジメントシステムを整備し、その継続的改善を図る。
6. この環境方針を社員に周知し、環境意識の向上を図ると共に、一般に公開する。

2024 年 4月 1日

東亜道路工業株式会社

代表取締役社長　森下 協一

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0262	事業所番号	026200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東亜道路工業株式会社 東京支店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	和光市	
	字・地番	下新倉5-12-43	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	06 総合工事業		
分類番号（中分類）	06		
事業活動の概要	総合建設業 従業員数：75名（東京50名、埼玉10名、北関東15名）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	78	t-CO2	基準となる原単位	0.0608	t-CO2/㎡
		【東京支店・埼玉営業所・北関東支店】 R1年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO2をR6年度までに、2%削減を目標とする。 R1年度78t-CO2 ⇒ R6年度76.4t-CO2					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東亜道路工業株式会社　東京支店	和光市下新倉5-12-43
2	埼玉営業所	春日部市増田新田383-1
3	北関東支店(埼玉ASと同居)	川越市大字下赤坂1817
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所番号	026200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	46	39	36	33	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		78	90	77	71	65	
	前年度比（%）		—	-14.4	-7.8	-8.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-15.4	1.3	9.0	16.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			90	77	71	65	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0608	0.0702	0.0653	0.0602	0.0551	
	前年度比（%）		—	-7.0	-7.8	-8.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-15.5	-7.4	1.0	9.3	
活動規模の指標	単位						
延べ床面積	m^2		1,282.00	1,179.28	1,179.28	1,179.28	

事業所番号	026200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	【東京支店】 宿舎を兼ねた事務所で、前年度よりも人員が増えた為、電気使用量が前年度比11.3%増えたことにより排出量も増加したと考えられる。 【埼玉営業所】 乳剤タンク（材料保存用タンク）を併設している事業所で、前年度よりも、材料保存する期間が増えたことにより排出量も増加したと考えられる。（電気使用量前年度比22.0%増加）
令和３年度 （2021年度）	【東京支店】 宿舎を兼ねた事務所で、前年度と職員数は変わらないが、応援等延べ人数の減少により、電気使用量が前年度比15.6%減ったことにより排出量も減少したと考えられる。 【埼玉営業所】 乳剤タンク（材料保存用タンク）を併設している事業所で、前年度よりも、材料保存する期間が減ったことにより排出量も減少したと考えられる。（電気使用量前年度比8.0%減少）
令和４年度 （2022年度）	【東京支店】 宿舎を兼ねた事務所で、前年度と職員数は変わらないが、応援等延べ人数の減少により、電気使用量が前年度比7.3%減ったことにより排出量も減少したと考えられる。 【埼玉営業所】 乳剤タンク（材料保存用タンク）を併設している事業所で、前年度よりも、材料保存する期間が減ったことにより排出量も減少したと考えられる。（電気使用量前年度比8.4%減少）
令和５年度 （2023年度）	【東京支店】 宿舎を兼ねた事務所で、前年度よりも人員が減少したが、応援等延べ人数が増加した事により電気使用量が前年度比1.8%増えたことにより排出量も増加したと考えられる。 【埼玉営業所】 乳剤タンク（材料保存用タンク）を併設している事業所で、前年度よりも、材料保存する期間が減ったことにより排出量も減少したと考えられる。（電気使用量前年度比26.5%減少）
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	026200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	クールビズ対応、適正温度の設定、電気の消灯等（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全面LED化	R6		
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	PC・コピー機等の更新時のハイブリット化	R6		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	026200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

3 事業所の温室効果ガス排出量

【東京支店･東埼玉営業所･北関東支店】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(KL)	H31	R02	R03	R04	R05
	40	46	39	36	33

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2	78	90	77	71	65
温室効果ガスの合計	78	90	77	71	65

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

				H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2排出量原単位				0.0608	0.0702	0.0653	0.0602	0.0551
指標	○	床面積	㎡	1,282	1,282	1,179	1,179	1,179

【埼玉アスコン】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(KL)	H31	R02	R03	R04	R05
	1,539	1,532	1,609	1,631	1,530

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2	2,991	2,977	3,144	3,190	2,990
温室効果ガスの合計	2,991	2,977	3,144	3,190	2,990

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

				H31	R02	R03	R04	R05
エネルギー起源CO2排出量原単位				0.0355	0.0333	0.0359	0.0367	0.0364
指標	○	生産量	t/年	84,277	89,458	87,662	86,853	82,049

令和 6 年度

事業者番号	0262	事業所番号	026201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	埼玉アスコン	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字下赤坂1817
産業分類名（中分類）	06 総合工事業	
分類番号（中分類）	06	
事業活動の概要	事業内容	アスファルト合材の製造･販売 従業員数:8名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	【埼玉アスコン】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	026201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,532	1,609	1,631	1,530	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,977	3,144	3,190	2,990	
	前年度比（％）	—	5.6	1.5	-6.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,977	3,144	3,190	2,990	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0333	0.0359	0.0367	0.0364	
	前年度比（％）	—	7.8	2.4	-0.8	
活動規模の指標	単位					
製造量	t/年	89,458.00	87,662.00	86,853.00	82,049.00	

事業所番号	026201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度(84,277t)より製造数量が6.1%(5,181t)増えたことにより、排出量が増加したと考えられる。 連続製造により原単位が減少。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度(84,277t)より製造数量が4.0%(3,385t)増えたこと及び破砕設備の燃料を追加したことにより、排出量が増加したと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度(87,662t)より製造数量が0.9%(809t)減少し、又、破砕の処理屯数が2021年度(61,509t)から2022年度(63,527t)で、3.3%(2,018t)増加したことにより、排出量(1.5%)増加及び原単位(2.4%)増加になったと考えられる。 尚、排出量も、A重油で(12.9%)、電気で(4.1%)増加となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度(86,853t)より製造数量が5.5%(4,804t)減少し、又、破砕の処理屯数が2022年度(63,527t)から2023年度(55,054t)で、13.3%(8,473t)減少したことにより、排出量(6.3%)減少及び原単位(0.8%)減少になったと考えられる。 尚、排出量も、A重油(19.2%)、都市ガス(7.9%)、電気(2.0%)で減少となった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	026201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量		t-CO_2/年
基 準 排 出 量 の 検 証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変 更 量 （ t-CO_2/ 年 ）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

3	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度 (2020 年度)	令和３年度 (2021 年度)	令和４年度 (2022 年度)	令和５年度 (2023 年度)	令和６年度 (2024 年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量 (A)						
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)		6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	
	排出上限量 （C ＝ Σ A-D ）						
	排出削減目標量 (D ＝ Σ (A × B))						
実績	エネルギー起源 CO_2 排出量 (E)	2,977	3,144	3,190	2,990		12,301
	削減率 （F＝（A － E）/A）						―
	排出削減量 （G ＝ A － E ）						
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	026201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	クールビズの励行、適正温度管理、電気消灯等（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	23.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの燃焼状況と排煙の監視及び排ガス温度の監視（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	材料受入・保管の管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	電圧、電流、力率、電力の監視（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光の利用、不要時の消灯、照明器具の清掃、老朽ランプの交換（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排風機のモーターの入替え（老朽化に伴い）	R7以降		
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	再生プラントの排風機のインバーター入替え	R7以降		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			町田印刷株式会社	
所在地			埼玉県戸田市美女木東1－1－14	
事業者番号			0265	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,062	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		オフセット印刷 各種印刷物の企画制作 写真製版等の総合業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	135	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	026500	町田印刷株式会社本社・戸田工場	235
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	026501	町田印刷株式会社熊谷工場	1,827
合　　計			2,062

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	町田印刷株式会社熊谷工場
		所在地１	埼玉県熊谷市船木台4－5
		閲覧可能時間１	9時～17時（休日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	設備技術	0493-39-3740	
2			
3			

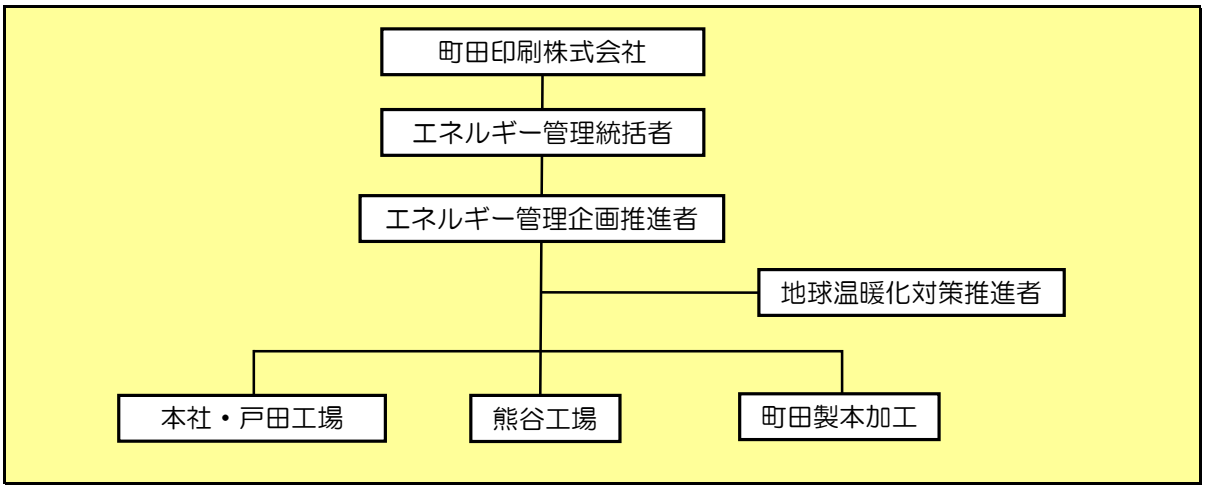
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

総合印刷業である町田印刷株式会社は、全社員一人ひとりが、地球環境保全の重要性を認識し、法規制を遵守して印刷事業を通じて、自然環境や地域社会と調和した持続可能で豊かな循環型社会の実現を目指します。

１．当社は事業活動を推進するうえで環境目的・目標を設定し、環境保全活動の推進状況を定期的に確認し、継続的な改善に努めます。
２．適用される法規制を遵守すると共に汚染の予防に努めます。
３．環境保全に取組み、リサイクルの配慮や廃棄物の削減、騒音・振動等の環境負荷の削減に努めます。
４．省エネ・省資源を推進し、資源の有効活用に努めます。
５．環境配慮資機材の優先購入に努めます。
６．全従業員による環境保全活動を通じて、環境意識の高揚に努めます。
７．環境方針を社内外に公表します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,222	4,509	4,461	4,204	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,222	4,509	4,461	4,204	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0265	事業所番号	026500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	町田印刷株式会社本社・戸田工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東1－1－14	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業		
分類番号（中分類）	15		
事業活動の概要	オフセット印刷		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量	1,225	t-CO2	基準となる原単位	0.0188	t-CO2/千枚
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度排出量1,225t-CO2を基準とし、第三計画期間削減量を37t-CO2（3%）とします。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	町田印刷株式会社本社・戸田工場	戸田市美女木東1－1－14
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	026500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	487	494	500	235	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,225	963	976	987	462	
	前年度比（%）		—	1.3	1.1	-53.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		21.4	20.3	19.4	62.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			963	976	987	462	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0188	0.0178	0.0169	0.0178	0.0251	
	前年度比（%）		—	-5.2	5.9	40.7	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		5.4	10.4	5.1	-33.5	
活動規模の指標	単位						
生産枚数	千枚		54,146.00	57,914.24	55,321.46	18,406.78	

事業所番号	026500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	空調機器の更新を実施 生産量の減少
令和３年度（2021年度）	生産量の増加
令和４年度（2022年度）	生産枚数は減少したが、令和4年度（2022年度）の仕事量（JOB数）は8081件、 印刷版替え数は43388枚、機械稼働時間は5812時間に対し 令和3年度（2021年度）は仕事量は7915件、印刷版替え数は42193枚、 機械稼働時間は3037時間となっており、 仕事量、版替え数共に増加していて、それに伴い生産以外での段取り時間が 増加していることにより、生産には直接関係のない稼働時間が大幅に増加 したため排出量は令和3年度（2021年度）に比べ増加した。
令和５年度（2023年度）	2023年9月より生産設備（枚葉機2台）の生産停止を実施したため、 排出量は減少した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	026500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	生産動力設備の負荷電流値測定<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量原単位の記録<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率の管理<第三計画期間内継続実施>	R2	R2	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器更新	R2	R2	10.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	026500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0265	事業所番号	026501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		町田印刷株式会社熊谷工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	船木台四丁目5番地
産業分類名（中分類）		15 印刷・同関連業
分類番号（中分類）		15
事業活動の概要	事業内容	オフセット印刷

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	29,342	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,178	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	026501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,589	1,719	1,692	1,827	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,259	3,533	3,474	3,742	
	前年度比（％）	—	8.4	-1.7	7.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,259	3,533	3,474	3,742	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0112	0.0106	0.0105	0.0107	
	前年度比（％）	—	-5.0	-1.5	2.5	
活動規模の指標	単位					
生産枚数	千枚	291,732.65	332,951.72	332,339.55	349,404.51	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量の減少						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量の増加						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	蛍光灯照明器具のLED照明への更新 印刷機械の稼働効率向上（ジョブ切替及び機械切替の短縮等）						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	2023年9月に生産設備の輪転機2台を撤去、枚葉機2台を本社戸田工場より移設実施 前年度までは受注量または人員不足等により生産設備稼働の制限があったが、2023年9月工場集約化により本社戸田工場より枚葉機2台を移設し人員の確保等を行い稼働台数増加により生産枚数の増加、排出量の増加になった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	026501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	6,904	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						29,342
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,178
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,259	3,533	3,474	3,742		14,008
	削減率（F＝(A－E)/A）	52.80%	48.83%	49.68%	45.80%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,645	3,371	3,430	3,162		13,608
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	026501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施継続<第三計画期間内継続実施>	R5	R5	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	生産動力設備の負荷電流値測定継続<第三計画期間内継続実施>	R5	R5	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量原単位の記録継続<第三計画期間内継続実施>	R5	R5	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内温湿度管理継続<第三計画期間内継続実施>	R5	R5	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率の管理継続<第三計画期間内継続実施>	R5	R5	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED機器への更新	R2	R2	5.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーインバータ機へ更新	R5	R5	10.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			東京都水道局	
所在地			東京都新宿区西新宿二丁目８番１号	
事業者番号			0267	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			76,350	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			36 水道業	
分類番号（中分類）			36	
事業活動の概要	事業内容		東京都水道局は、東京都23区及び多摩地区の３市１村（武蔵野市、昭島市、羽村市及び檜原村）を除く26市町に給水を行っているほか、給水区域に含まれていない多摩地区の一部の市にも浄水の供給を行っている。 従業員数　約3,700名	
	区分		その他	
	前年度	資本金	1,885,173	百万円
		従業員数	3,700	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	026700	東京都水道局羽村取水管理事務所旧村山山口貯水池管理事務所	134
B、C事業所			
C	026701	東京都水道局朝霞浄水場	47,878
C	026702	東京都水道局三郷浄水場	28,338
合　　計			76,350

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/suidojigyo/torikumi/kankyo/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	
		所在地１	
		閲覧可能時間１	
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

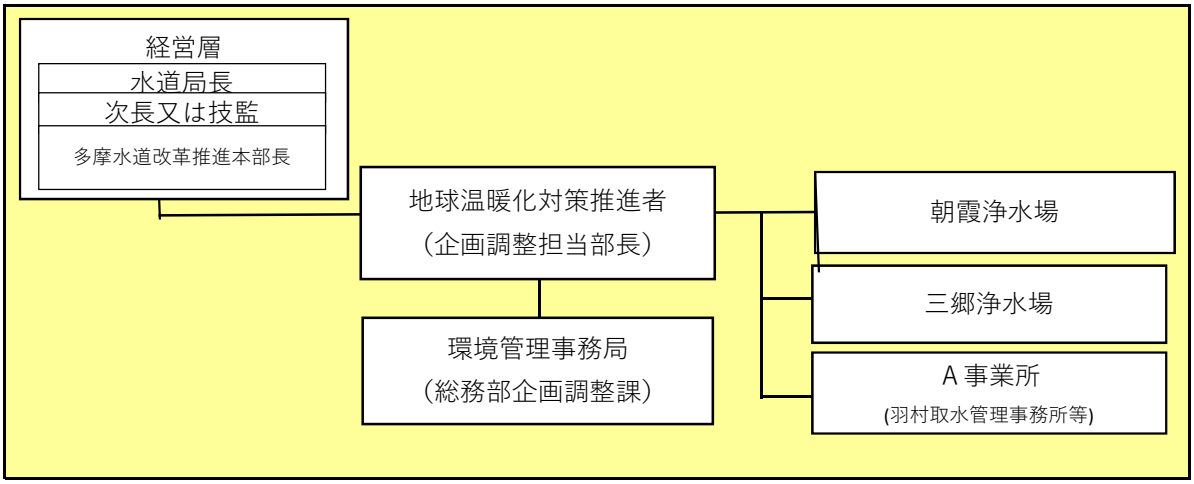
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部企画調整課（環境・エネルギー施策担当）	03-5320-6333	S0810106@section.metro.tokyo.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京都水道局では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例及び埼玉県地球温暖化対策推進条例で定める削減計画期間における総量削減義務の履行達成を目指すとともに、局全体のＣＯ2排出量抑制に向け、令和２年３月にＣＯ２削減対策基本方針を改定し、全ての事業所において実効性ある対策に取り組んでいる。さらに、令和２年３月に環境５か年計画2020-2024を策定し、局事業に伴う環境負荷低減を推進するための対策を実施している。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	142,587	140,439	142,793	149,528	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	142,587	140,439	142,793	149,528	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	東京都水道局羽村取水管理事務所 旧村山山口貯水池管理事務所	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	勝楽寺25番2	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	36 水道業		
分類番号（中分類）	36		
事業活動の概要	主な製品　浄水 延床面積　3137.0㎡（A事業所の合計）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.2534	t-CO2/㎡
	【第３計画期間】平成３１年度の原単位(0.2534t-CO2/床面積㎡)を基準として、令和６年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善することを目指していきます。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	東京都水道局羽村取水管理事務所旧村山山口貯水池管理事務所	所沢市勝楽寺２５番２
2	朝霞浄水場沈砂池	志木市宗岡赤埜毛
3	朝霞原水第2調圧水槽	新座市畑中一丁目24番地
4	朝霞原水第3調圧水槽	新座市西堀一丁目11番地
5	朝霞原水第4調圧水槽	新座市新堀二丁目13番地
6	朝霞第2送水調圧水槽	朝霞市幸町三丁目14番地
7	朝霞第2配水調圧水槽	朝霞市根岸台二丁目17番地
8	三郷ポンプ所	三郷市谷口170番地
9	三郷取水所	三郷市新和二丁目68番地
10	三郷沈砂池	三郷市新和一丁目98番地
11	三郷西線立坑(第1立坑)	三郷市栄一丁目375番地7
12	栄調整槽	三郷市栄五丁目120番地
13	三郷ポンプ所周辺外灯	埼玉県三郷市矢口1243番地先
14	山口立坑	所沢市上山口1350
15	小作山口線引入口監視カメラ	所沢市勝楽寺583－1
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	367	330	192	134	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			723	653	381	266	
	前年度比（%）		—	-9.7	-41.7	-30.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			723	653	381	266	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2534	0.2305	0.2082	0.1215	0.0848	
	前年度比（%）		—	-9.7	-41.7	-30.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		9.0	17.9	52.1	66.5	
活動規模の指標	単位		3,137.00	3,137.00	3,137.00	3,137.00	
床面積	m^2						

日本産業規格A列4番

事業所番号	026700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	C02減少の理由 ○昨年度に比べ､ﾎﾟﾝﾌﾟ所からの導水流量が減少したため(ﾎﾟﾝﾌﾟ運転時間減) ○除塵機設備の不具合解消
令和３年度 （2021年度）	○昨年度に比べ､ﾎﾟﾝﾌﾟ所からの導水流量が減少したため(ﾎﾟﾝﾌﾟ運転時間減) ○前年度に施工したていた工事が終了し､工事使用電力が無くなった｡また､工事において､ﾀﾞｳﾝｻｲｼﾞﾝｸﾞした機器により使用電力量が減となった。
令和４年度 （2022年度）	○昨年度に比べ､ﾎﾟﾝﾌﾟ所からの導水流量が減少したため(ﾎﾟﾝﾌﾟ運転時間減)
令和５年度 （2023年度）	○昨年度に比べ､ﾎﾟﾝﾌﾟ所からの導水流量が減少したため(ﾎﾟﾝﾌﾟ運転時間減)
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	026700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) 冷暖房温度の設定・変更 （第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) ブラインドやカーテンの適正利用 （第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) 空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施(第三計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	(村山山口貯水池管理事務所) 不要時に事務用機器の電源を切る。 （第三計画期間も継続運用）	R1以前	R1以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	(村山山口貯水池管理事務所) 過去のエネルギー使用量の記録・増減理由の分析	R1以前	R1以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのダウンサイジングによる使用電力量削減	R3	R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	026700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東京都水道局朝霞浄水場
事業所所在地	市区町村	朝霞市
	字・地番	宮戸一丁目３番１号
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	主な製品　浄水 従業員　１１０名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	Ｒ２～３年度については、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。 Ｒ４～６年度については、Ｒ４年度にトップレベル認定を受けたことに伴い、排出基準量に対し、平均削減率を１０％とする。 （必要に応じて、排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	408,409	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	66,486	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	026701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	41,902	40,872	43,390	47,878	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		81,603	79,397	84,181	93,219	
	前年度比（％）	—	-2.7	6.0	10.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		81,603	79,397	84,181	93,219	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1583	0.1579	0.1599	0.1692	
	前年度比（％）	—	-0.3	1.3	5.8	
活動規模の指標	単位	515,557.10	502,938.80	526,438.40	550,975.10	
原連＋送配水＋三園導水	千m3					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	平成３１（令和元年）年度と令和２年度を比較し、原水連絡流量及び送配水流量が減量したことで排出量も減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和２年度と令和３年度を比較し、送配水流量及び三園導水流量が減量したことで排出量も減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和３年度と令和４年度を比較し、送配水流量が増加したことで排出量も増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和４年度と令和５年度を比較し、原水連絡流量及び送配水流量が増量したことで排出量も増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	026701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	94,979	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	94,979	94,979	94,979	94,979	94,979	474,895
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定			トップレベル	トップレベル	トップレベル	
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	10.00%	10.00%	10.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						408,409
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						66,486
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	81,603	79,397	84,181	93,219		338,400
	削減率（F＝(A－E)/A）	14.08%	16.41%	11.37%	1.85%		―
	排出削減量（G＝A－E）	13,376	15,582	10,798	1,760		41,516
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称 大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原水連絡ポンプ速度制御方式の変更		R1以前	3,059.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	導水ポンプ速度制御方式の変更		R1以前	2,159.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送配水ポンプ速度制御方式の変更		R1以前	2,121.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化		R1以前	41.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館、ポンプ室等照明設備のLED化		R3	50.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館、電気室等照明設備の間引き		R1以前	38.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館空調設備の更新		R4	12.8
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房温度の適正化		R1以前	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの活用		R1以前	
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施		R1以前	
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の待機電力の削減		R1以前	
12	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関わる推進組織の整備		R1以前	
13	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引制度を活用	R7以降		
14	490200	その他	49_その他の削減対策	優良大規模事業所認定(トップヘベル)	R4	R4	
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		東京都水道局三郷浄水場
事業所所在地	市区町村	三郷市
	字・地番	彦江三丁目１２番地２
産業分類名（中分類）		36 水道業
分類番号（中分類）		36
事業活動の概要	事業内容	主な製品　浄水 従業員　　９４人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。（必要に応じて、排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	274,764	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	68,691	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	026702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	30,546	30,562	29,639	28,338	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		60,261	60,389	58,231	56,043	
	前年度比（％）	—	0.2	-3.6	-3.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		60,261	60,389	58,231	56,043	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1491	0.1490	0.1436	0.1364	
	前年度比（％）	—	-0.1	-3.6	-5.0	
活動規模の指標	単位					
東京送水量＋埼玉取水量	千m^3	404,053.00	405,428.90	405,594.30	410,757.00	

事業所番号	026702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	増加設備 ・脱水機給泥ポンプ,圧力水ポンプろ布洗浄ポンプ ・R2年度の設備増加による排出量の増加は年29t-CO2を想定しており、 基準排出量の6%(4,121t)を下回る。 要因分析 上記のとおり令和二年度に排水処理所内に電気設備が設置され設備台数は増となったが、送配水量等は通年どおりとなったため、排出量もほぼ通年どおりとなった。					
令和３年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	要因分析 指標の送水量・取水量は微増したが、照明設備LED化、排風機インバーター制御による風量適正化、高効率電力調整装置への更新、太陽光発電設備新設等のエネルギー使用合理化取組みがにより、排出量は微減した。					
令和４年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和３年度と令和４年度を比較し、埼玉取水量が微増したが、排出量は減少した。活動規模の指標が増加したにもかかわらず、排出量が減少した要因として令和３年施策(・排水処理所の照明設備をLED照明に改良,オゾン設備の改良工事において排風機のインバーター制御による風量適正化や既設及び高効率の電力調整装置に更新,第二排水処理所に太陽光発電設備を新設)の効果が継続していること、および下記のエネルギー使用合理化の取り組みが挙げられる。 ・管理本館の照明をLED照明に改良したこと ・管理本館の空調を高効率のものにしたこと					
令和５年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和４年度と令和５年度を比較すると、北部送水量と埼玉取水量は増、東南送水量は減となり、温室効果ガス排出量は減少した。その要因として、以下の主ポンプにおける速度制御方式をインバータ方式に変更したことが挙げられる。 ・東南送水ポンプの１台を変更した。（２／４台がインバータ方式) ・北部送水ポンプの１台を変更した。（１／５台がインバータ方式) ・高度浄水ポンプの３台を変更した。（４／４台がインバータ方式)					
令和６年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	68,691	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	68,691	68,691	68,691	68,691	68,691	343,455
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						274,764
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						68,691
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	60,261	60,389	58,231	56,043		234,924
	削減率（F＝(A－E)/A）	12.27%	12.09%	15.23%	18.41%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,430	8,302	10,460	12,648		39,840
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	026702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次亜注入方式の変更による削減		R1以前	315
2	490200	その他	49_その他の削減対策	フラッシュミキサ停止による運用		R1以前	124
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守および点検の実施		R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯のLED化		R1以前	9
5	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備		R1以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のＬＥＤ化等による省エネ		R1以前	1
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高度浄水ポンプのVVVF化	R5	R5	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	北部送水ポンプのVVVF化	R7以降		
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	東南送水ポンプのVVVF化	R7以降		
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内給水ポンプのVVVF化	R7以降		
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原水ポンプ所照明設備の高効率化による省エネ	R7以降		
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			精工化学株式会社	
所在地			東京都千代田区内神田二丁目3番6号	
事業者番号			0268	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,227	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			16 化学工業	
分類番号（中分類）			16	
事業活動の概要	事業内容		有機ゴム薬品製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	120	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	026801	精工化学株式会社　川口工場	2,227
合　　計			2,227

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	精工化学株式会社（株）川口工場総務グループ
		所在地１	埼玉県川口市柳崎1-15-33
		閲覧可能時間１	10：00～15：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	048-265-3412	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、当社「環境方針」参照

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙、当社「エネルギー管理体制図」参照

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,971	5,471	5,075	4,339	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,971	5,471	5,075	4,339	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環　境　方　針

精工化学株式会社は、数多くの化学物質を用いて有機化学工業薬品の設計・開発、製造及び販売を行なっております。我々は、これらの化学物質による環境汚染から、職場、地域社会そして地球を守ること、更に、環境の改善を積極的に図ることが企業の社会的責任であると認識し、環境改善を会社経営の重要課題として捉え、継続的に推進しつつ事業と環境の調和を図ります。更に、持続可能な循環型社会の確立を目標とし、環境に優しい精工化学株式会社へと歩んでまいります。

1　当組織において、設計開発から原料の購入、製造、出荷及び販売までの各部門が、省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減、リサイクルに取り組みます。
2　環境目標を設定し、これらの達成に努めると共に継続的な改善を図ります。
3　環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、汚染の予防及び環境負荷の低減に努めます。
4　当組織に関する法規、条例、その他の要求事項を順守し、一層の環境改善に取り組みます。
5　環境パフォーマンスを向上させるため、全従業員に環境教育を行ない、環境保全及び環境改善の意識向上に取り組みます。

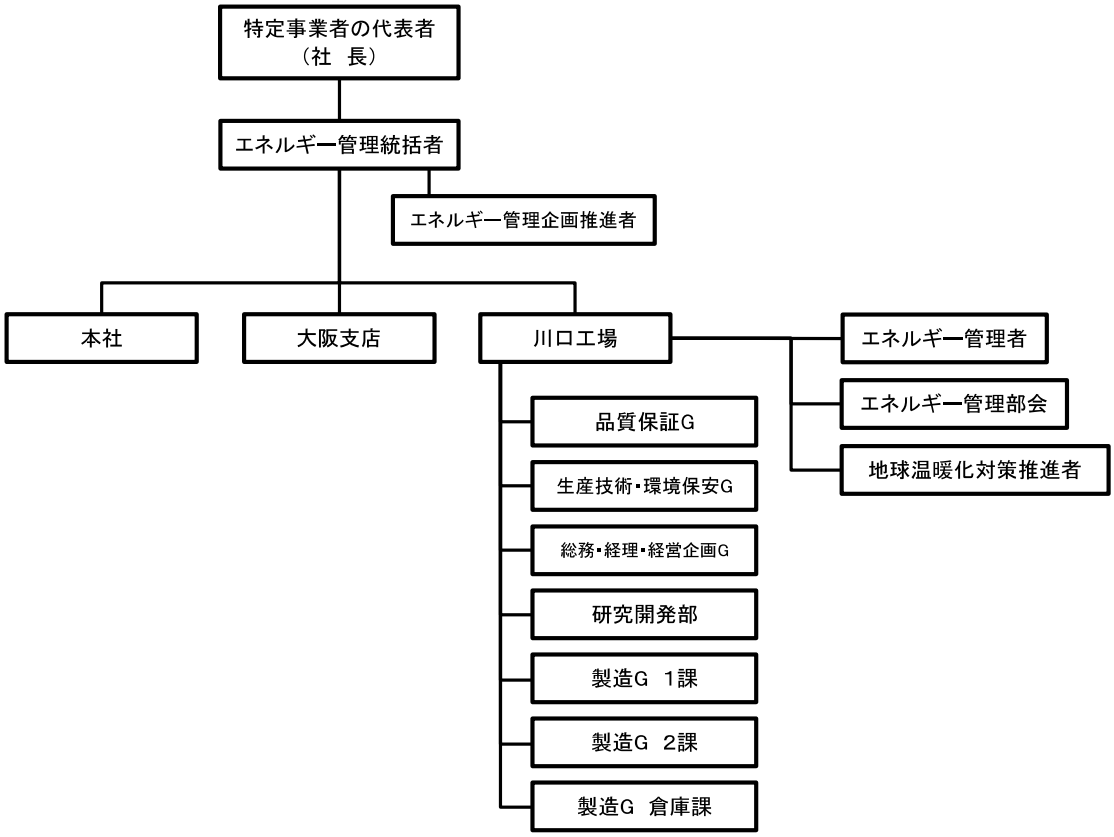
当組織は、本環境方針を全従業員に周知し、実行、維持します。又社外の要求に応じて公開します。

２０２３年１０月　１日

精工化学株式会社

社長　三山浩平

エネルギー管理体制図


特定事業者の代表者
（社　長）
エネルギー管理統括者
エネルギー管理企画推進者
本社
大阪支店
川口工場
エネルギー管理者
エネルギー管理部会
地球温暖化対策推進者
品質保証G
生産技術・環境保安G
総務・経理・経営企画G
研究開発部
製造G　1課
製造G　2課
製造G　倉庫課

令和 6 年度

事業者番号	0268	事業所番号	026801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		精工化学株式会社　川口工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	柳崎一丁目15番33号
産業分類名（中分類）		16 化学工業
分類番号（中分類）		16
事業活動の概要	事業内容	有機ゴム薬品製造業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とします。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	40,370	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,125	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	026801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,548	2,806	2,603	2,227	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,971	5,471	5,075	4,339	
	前年度比（％）	—	10.1	-7.2	-14.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,971	5,471	5,075	4,339	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.2145	1.1348	1.1972	1.3479	
	前年度比（％）	—	-6.6	5.5	12.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	4,093.00	4,821.00	4,239.00	3,219.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	026801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量が前年度と比べて減少した理由として、前年度と比較して生産量が減ったことが挙げられます。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量が前年度と比べて増加した理由として、前年度と比較して生産量が増えたことが挙げられます。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量が前年度と比べて減少した理由として、前年度と比較して生産量が減ったことが挙げられます。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	排出量が前年度と比べて減少した理由として、前年度と比較して生産量が減ったことが挙げられます。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	026801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,499	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,499	9,499	9,499	9,499	9,499	47,495
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						40,370
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,125
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,971	5,471	5,075	4,339		19,856
	削減率（F＝（A－E）/A）	47.67%	42.40%	46.57%	54.32%		―
	排出削減量（G＝A－E）	4,528	4,028	4,424	5,160		18,140
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	026801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱媒ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに変更1、2、3期工事	R1以前	R1以前	512
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不良トラップ交換による蒸気削減	R1以前	R1以前	200
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化による電力削減	R1以前	R1以前	14
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料蒸気蒸し時間の短縮	R1以前	R1以前	15
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	大型冷凍機の使用制限（一部製品(ﾜｯｸｽ)の夏場ﾋﾟｰｸ時の生産中止）	R1以前	R1以前	14
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	116,202,8P,7M工場冷却水系統改造（ポンプ）による電力削減	R1以前	R1以前	29
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	123、139工場ﾌﾚｯｼｬｰﾎﾟﾝﾌﾟ導入によるﾎﾟﾝﾌﾟ電力の削減	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	202、207工場ﾌﾚｯｼｬｰﾎﾟﾝﾌﾟ導入によるﾎﾟﾝﾌﾟの電力削減	R1以前	R1以前	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの更新	R1以前	R1以前	20
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不良トラップ交換による蒸気削減（第３計画期間も継続実施）	R2	R2	200
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化による電力削減（第３計画期間も継続実施）	R2	R2	14
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料蒸気蒸し時間の短縮（第３計画期間も継続実施）	R2	R2	15
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	大型冷凍機の使用制限（一部製品(ﾜｯｸｽ)の夏場ﾋﾟｰｸ時の生産中止）（第３計画期間も継続実施）	R2	R2	14
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプへの更新	R3	R3	29
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサーの使用台数制御	R4	R4	131

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			三井精機工業株式会社	
所在地			埼玉県比企郡川島町八幡6-13	
事業者番号			0269	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,592	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			26 生産用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			26	
事業活動の概要	事業内容		各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員数：553人 延床面積：76,924.88㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	948	百万円
		従業員数	553	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	026901	三井精機工業株式会社　本社工場	2,592
合　　計			2,592

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	本社工場　人事総務部（本館1階）
		所在地１	埼玉県比企郡川島町八幡6-13
		閲覧可能時間１	9時00分～16時00分　（休業日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部	049-297-5555	
2	品質・環境部／環境室	049-297-9247	
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針
環境保全活動に取り組み、地球環境との調和に貢献する

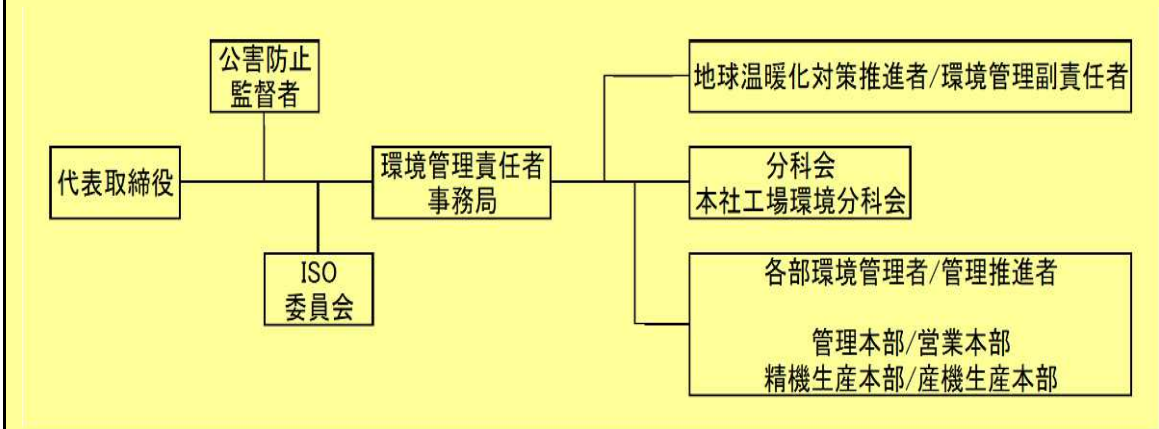
1. ライフサイクルを考慮した製品企画開発・販売に努める

2. 環境負荷・リスク低減の為、環境パフォーマンスを向上する

3. 環境法令、その他の要求事項を遵守する

4. 環境方針を周知徹底し、全社員の環境意識の向上を図る

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	5,926	3,772	3,346	4,647	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,926	3,772	3,346	4,647	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0269	事業所番号	026901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		三井精機工業株式会社　本社工場
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町
	字・地番	八幡6丁目13番地
産業分類名（中分類）		26 生産用機械器具製造業
分類番号（中分類）		26
事業活動の概要	事業内容	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（7016ｔ-C02）とし、削減計画期間の平均削減率を20％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	28,064	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,016	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	026901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,984	2,946	2,997	2,592	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,926	3,772	3,346	4,647	
	前年度比（％）	—	-36.3	-11.3	38.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,926	3,772	3,346	4,647	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3285	0.1991	0.1553	0.2154	
	前年度比（％）	—	-39.4	-22.0	38.7	
活動規模の指標	単位					
生産高	百万円/年	18,040.00	18,945.80	21,547.90	21,569.90	

事業所番号	026901

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	エンジン式、電気式フォークリフトの所有数削減 前年度より、生産量が減ったため排出量も減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	コロナ禍の影響による半導体入荷不足が生じ、生産量が減少した。 しかしながら、単価の高い機種を出荷した為、生産高は前年度に比べて上昇した。 対策としては、生産の寄せ止めを行い、恒温室の空調一部停止。コンプレッサーの休日停止を行った。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	昨年同様に、半導体入荷不足が生じ、生産量が減少したため、排出量が減った。 しかしながら、単価の高い機種を出荷した為、生産高は前年度に比べて上昇した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	増加要因 令和4年度は、低炭素電力の購入を電力使用量の50%を購入しており、2,538t-C02でした。 令和5年度は、低炭素電力の購入量を10%に下げた為、430t-C02となり排出量が増えた。 電力単価が大幅に上昇する可能性があると言う事で、各部門で省エネ活動を行った。 生産の寄せ止めをはじめ、恒温室の空調停止を細分化（温度差が低い夜間の運転停止） 乾燥炉の設定温度を下げる。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	026901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	7,016	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	7,016	7,016	7,016	7,016	7,016	35,080
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						28,064
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,016
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,926	3,772	3,346	4,647		17,691
	削減率（F＝(A－E)/A）	15.54%	46.24%	52.31%	33.77%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,090	3,244	3,670	2,369		10,373
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	026901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	構内ﾌｫｰｸﾘﾌﾄの台数削減	R1以前	R2	1.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	非化石電力証書の購入	R2	R3	2,020.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	寄せ止めによる恒温室空調停止	R3	R3	24.6
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日停止	R3	R3	128.8
5	490200	その他	49_その他の削減対策	非化石電力証書の購入	R4	R4	2,538.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	寄せ止めによる恒温室空調停止	R5	R5	20.6
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの休日停止	R5	R5	130.8
8	490200	その他	49_その他の削減対策	非化石電力証書の購入	R5	R5	430.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社吉野家	
所在地			東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート18F	
事業者番号			0270	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,238	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000m²以上の事業所）				m²
産業分類名（中分類）			76 飲食店	
分類番号（中分類）			76	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：牛丼をはじめとする丼類・定食類の調理・販売 従業員数：7100名（パート・アルバイトは8ｈ換算） 資本金：1,000万円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	7,100	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）			吉野家・そば処吉野家・かるびのとりこ	

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	027000	吉野家大宮東口	2,238
B、C事業所			
合　　計			2,238

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社吉野家本社
		所在地１	東京都中央区日本橋箱崎町36-2　18F
		閲覧可能時間１	10：00～15：00（平日のみ）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グループ管理本部　総務	03-5651-8690	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成29年10月にエコマークを取得し、環境対策に積極的に取り組み社会全体と共生を図る。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

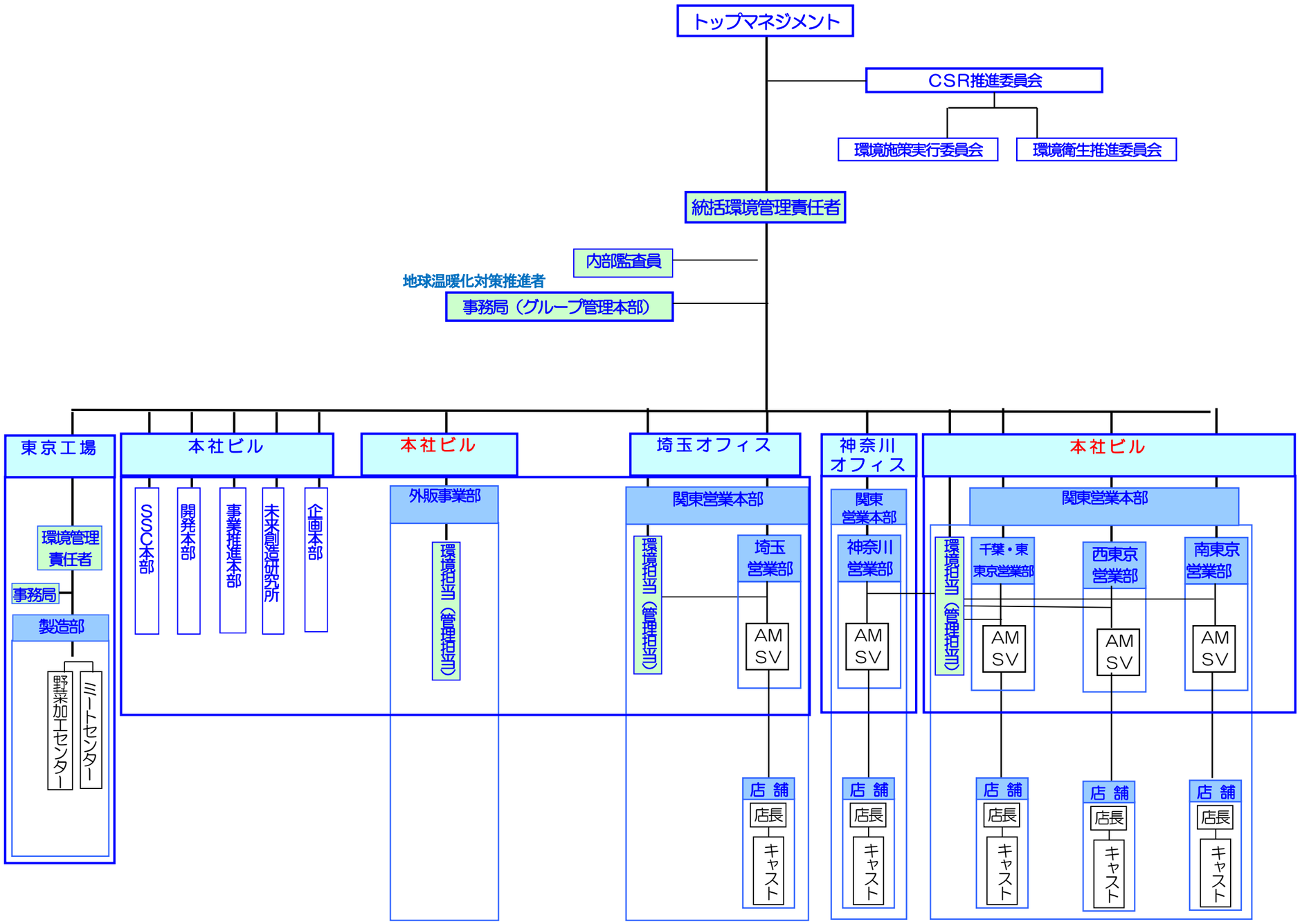
CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	4,644	4,204	4,199	4,504	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,644	4,204	4,199	4,504	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

吉野家　環境管理組織


トップマネジメント
CSR推進委員会
環境施策実行委員会
環境衛生推進委員会
統括環境管理責任者
内部監査員
地球温暖化対策推進者
事務局（グループ管理本部）
東京工場
環境管理責任者
事務局
製造部
野菜加工センター
ミートセンター
本社ビル
SSOC本部
開発本部
事業推進本部
未来創造研究所
企画本部
本社ビル
外販事業部
環境担当（管理担当）
埼玉オフィス
関東営業本部
環境担当（管理担当）
埼玉営業部
AM
SV
店舗
店長
キャスト
神奈川オフィス
関東営業本部
神奈川営業部
AM
SV
店舗
店長
キャスト
本社ビル
関東営業本部
環境担当（管理担当）
千葉・東東京営業部
西東京営業部
南東京営業部
AM
SV
店舗
店長
キャスト

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0270	事業所番号	027000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	吉野家大宮東口	前年度における事業所数	84
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町１－１７－１	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	76 飲食店		
分類番号（中分類）	76		
事業活動の概要	事業内容：牛丼・定食類の調理・販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	57.9059	t-CO2/店
	エネルギー起源CO_2（必須）	1店舗当たりのCO2排出量を年1%の割合で削減する。 (基準年2019年実績　57.9059t／年･店)					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	吉野家大宮東口	さいたま市大宮区大門町１－１７－１
2		他、別紙参照
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

NO	店舗コード	店名	住所
1	049506	大宮東口	埼玉県さいたま市大宮区大門町１－１７－１
2	049562	125号線行田桜町	埼玉県行田市桜町1丁目23-5
3	049369	４号線越谷	埼玉県越谷市谷中町１－１３４－１
4	049436	北越谷駅前	埼玉県越谷市北越谷４丁目２番９号
5	049465	草加新田	埼玉県草加市旭町１－３５０－１
6	049479	越谷駅高架下	埼玉県越谷市弥生町４－１１
7	049499	南越谷	埼玉県越谷市南越谷１－２３－１
8	049514	八潮	埼玉県八潮市上馬場４７６－１
9	049521	三郷上彦名	埼玉県三郷市上彦名４１７－１
10	049541	１２２号線石神	埼玉県川口市石神６８５－１
11	049546	三郷中央	埼玉県三郷市谷中４９４－６
12	049547	獨協大学前西口	埼玉県草加市松原１－１ハーモネスタワー松原Ｂ棟１１０
13	049358	１２２号線川口	埼玉県川口市朝日１－８－６
14	049558	草加新栄	埼玉県草加市新栄1-57-10
15	049477	蕨駅前	埼玉県蕨市塚越１－４－１
16	049491	川口駅東口	埼玉県川口市川口１－１－１　キュポ・ラA棟1F
17	049513	川口柳崎	埼玉県川口市柳崎３－９－２
18	049515	戸田新曽	埼玉県戸田市新曽２０９７
19	049549	戸田	埼玉県戸田市下戸田２－１１－４
20	049551	戸田喜沢	埼玉県戸田市喜沢一丁目２３番地１
21	049552	川口上青木	埼玉県川口市上青木1-5-6
22	049554	川口芝	埼玉県川口市芝３－１９－４
23	049354	下笹目	埼玉県戸田市笹目６－２１－４
24	049416	和光笹目通り	埼玉県和光市丸山台３－１０－６
25	049418	浦和仲町	埼玉県さいたま市浦和区仲町２－３－２２
26	049419	１７号線浦和常盤	埼玉県さいたま市浦和区常盤６－２－１５
27	049433	東浦和	埼玉県さいたま市緑区東浦和８－１－１３
28	049452	志木南口	埼玉県新座市東北２－３８－１
29	049460	武蔵浦和駅前	埼玉県さいたま市南区別所７－７
30	049463	北浦和西口	埼玉県さいたま市浦和区北浦和４－２－３
31	049481	朝霞台駅南口	埼玉県朝霞市東弁財１－４－１７
32	049543	２５４号線新座	埼玉県新座市野火止１－７－２０
33	049556	鶴瀬駅前	埼玉県富士見市鶴瀬東1-11-16
34	049559	外環和光北インター通り	埼玉県朝霞市台256-1
35	049565	２５４号線川越木野目	埼玉県川越市木野目４４６－１
36	049566	坂戸鎌倉	埼玉県坂戸市鎌倉町1番1号
37	049364	蓮田	埼玉県蓮田市西新宿１－７
38	049378	１２５号線栗橋	埼玉県久喜市栗橋町東５－１０－１４
39	049424	久喜	埼玉県久喜市久喜本７８５－１
40	049427	１６号線庄和町	埼玉県春日部市西金野井３０３－１
41	049485	せんげん台駅西口	埼玉県越谷市千間台西1丁目６７番
42	049544	４号線杉戸高野台	埼玉県幸手市上高野２０７０－１
43	049555	４号線春日部緑町	埼玉県春日部市緑町6丁目3056番1号
44	049563	さいたま東大宮	埼玉県さいたま市見沼区東大宮3丁目3-12
45	049338	新所沢	埼玉県所沢市けやき台１－１３－６
46	049432	１４０号線秩父	埼玉県秩父市中宮地町４－２４
47	049448	所沢駅前	埼玉県所沢市日吉町１１－２０　富士ビル1F
48	049464	１４０号線花園インター	埼玉県深谷市小前田４７６－３
49	049466	狭山台	埼玉県狭山市狭山台１－２－５
50	049469	飯能駅前	埼玉県飯能市仲町１１－２１
51	049478	川越的場	埼玉県川越市的場８０１－１
52	049518	東松山新郷	埼玉県東松山市新郷１８９－２
53	049542	４０７号線鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市脚折町５－１６－１
54	049557	川越北環状線上寺山	埼玉県川越市大字上寺山字東田３９４－７
55	049560	１６号線入間扇町屋	埼玉県入間市扇町屋５－４１９－１
56	049349	大宮	埼玉県さいたま市大宮区仲町１－９７第2ヨシケンビル1F
57	049376	１６号線東大宮	埼玉県さいたま市見沼区深作３－４－９
58	049387	１７号線与野	埼玉県さいたま市中央区円阿弥６－３－１
59	049411	１７号線与野本町	埼玉県さいたま市中央区本町西４－１５－１２
60	049474	４６３号線南与野	埼玉県さいたま市中央区鈴谷２－６０３－２
61	049545	見沼南中野	埼玉県さいたま市見沼区南中野４６１番地１
62	049548	産業道路さいたま上木崎	埼玉県さいたま市浦和区上木崎４丁目１２－１２
63	049561	大宮西口	埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－１－１１
64	049564	17号線本庄若泉	埼玉県本庄市若泉1-9-10
65	049352	１７号線上尾	埼玉県上尾市久保芝通り７７－１
66	049373	１７号線鴻巣	埼玉県鴻巣市宮地１－８－４９
67	049395	４０７号線妻沼	埼玉県熊谷市妻沼１７８０－１

68	049408	17号線宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1－503－1
69	049437	上尾駅前	埼玉県上尾市谷津2－1－50－1
70	049471	17号線深谷	埼玉県深谷市国済寺荒楽503－3
71	049480	川越栗橋線菖蒲町	埼玉県久喜市菖蒲町下栢間915－7
72	049500	17号線熊谷佐谷田	埼玉県熊谷市佐谷田88－1
73	049501	熊谷駅北口	埼玉県熊谷市筑波2－112
74	061151	桶川北	埼玉県桶川市北2丁目1538－4
75	049891	FC鳩ヶ谷	埼玉県川口市三ツ和2-12-1
76	049881	FC戸田競艇場	埼玉県戸田市戸田公園8－22
77	049505	S463号線BP和ヶ原	埼玉県所沢市和ヶ原2－216－1
78	049512	Sイオンモール川口前川	埼玉県川口市前川1－1－11イオン川口前川店1Fフードコート内
79	049567	カインズ羽生	埼玉県羽生市小松457－1
80	082002	かるびのとりこ杉戸高野台	埼玉県幸手市上高野2071-1
81	049569	T浦和駅東口	埼玉県さいたま市浦和区東仲町1－22
82	082003	かるびのとりこ　春日部	埼玉県春日部市中央4－7－6
83	049463	北浦和西口	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4丁目2-5サクラレジデンス北浦和1F
84	011117	埼玉営業部	さいたま市大宮区桜木町4-241-2

事業所番号	027000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,309	2,092	2,089	2,238	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			4,644	4,204	4,199	4,504	
	前年度比（%）		—	-9.5	-0.1	7.3	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			4,644	4,204	4,199	4,504	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		57.9059	57.3333	52.5500	51.8395	53.6190	
	前年度比（%）		—	-8.3	-1.4	3.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		1.0	9.2	10.5	7.4	
活動規模の指標	単位						
店舗数	店		81.00	80.00	81.00	84.00	

事業所番号	027000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	コロナ禍により営業時間短縮や休業要請に応じ、店舗の営業時間の短縮や店内飲食の縮小によるものがエネルギー消費量のマイナス要因であるが、一方エネルギー消費のプラス要因として営業時間中の換気対策の強化により換気設備やエアコンの使用負荷が高まった。トータルではエネルギー消費量が減少した。総事業所数も前年の85か所⇒81か所に減少し、エネルギー総使用量も減少となった。
令和３年度（2021年度）	昨年同様コロナ禍の影響により、営業時間の短縮や、店内飲食の縮小によるエネルギー消費量減少により、CO2排出量が減少した。また、店舗数も1店舗閉鎖により前年度81店舗から80店舗に減少し、エネルギー使用総量も大きく減少となった。
令和４年度（2022年度）	アフターコロナになりつつあり営業活動も回復傾向にあり、営業時間の延長など徐々に元の状態に戻りながらの状態であるが、高効率機器への入替などで、省エネ対策を行いながらの状況で、1店舗当たりのCO2排出量は前年度と比べ▲1.4Pの減少となっていて、店舗数は前年より1店舗増加しているが、全体のCO2排出量は前年より▲0.1P減少させる事が出来た。
令和５年度（2023年度）	2023年度は店舗出店が3店舗あり、全体的なCO2排出量は前年度から比べ３０５ｔ－CO2増加した。但し、基準年度に対する1事業所当たりのCO2排出量は57.9ｔ－CO2⇒53.6ｔ－CO2で削減率は7.4%削減となっていて、当初目標の年1.0%ずつの削減目標（該当年では▲4.0%）に対しては削減が進んでいる。 　今後は既存事業所については、高効率機器の入替を行うとともに、新規出店につてはエネルギー消費量の少ない、テイクアウト専門店の出店を加速させることと、高効率機器の導入によりエネルギー効率をあげて行く計画である。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	027000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定（第3計画期間も継続）		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内LED電球への入替え（第3計画期間も継続）		R1以前	40.0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるQA機器の主電源OFFの徹底（待機電力削減）（第3計画期間も継続）		R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	冷蔵機器について日々の温度計測および記録により過度の冷却や、機器故障時の迅速な対応（第3計画期間も継続）		R1以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	厨房機器を高効率のものに入れ替えた(R5年度以降も継続)	R4	R4	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗のエアコンを高効率機に入れ替えた(R5年度以降も継続)	R4	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	027000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三井住友金属鉱山伸銅株式会社	
所在地			埼玉県上尾市二ツ宮６５６番地１	
事業者番号			0271	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			16,058	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		伸銅品（銅条板、黄銅条板）及び亜鉛加工品の製造販売並びに圧延銅箔の販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	4,250	百万円
		従業員数	485	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	027101	三井住友金属鉱山伸銅株式会社　本社上尾工場	16,058
合　　計			16,058

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	三井住友金属鉱山伸銅株式会社　本社上尾工場
		所　在　地　1	埼玉県上尾市二ツ宮６５６－１
		閲 覧 可 能 時　間　1	操業日の10：00～15：00
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

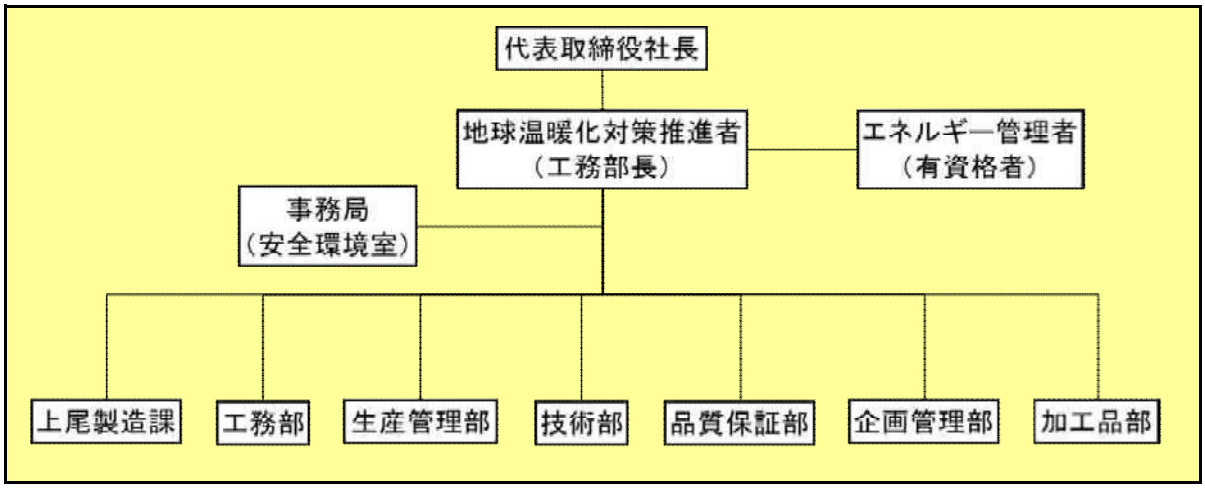
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全環境室	048-775-7095	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１.事業活動が環境に与える影響を捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的、目標を定め、全員が環境保全活動に取り組むとともに、目標、目的は定期的に見直し、環境パフォーマンスの継続的向上を図ります。
２.環境関連法規制及びその他当社が同意した要求事項を遵守するとともに、生物多様性を含む環境への影響に配慮し、環境汚染の防止に努める。
３.環境マネジメントシステムを推進し、継続的な改善により環境保全体制の向上と環境汚染や環境事故の予防活動に努める。
４.事業活動のあらゆる面で、環境保全を図るため以下の項目を重点課題として活動を推進する。
（1）排水水質の維持管理及び異常時、緊急時のリスクに対する流出予防処置
（2）主要エネルギーである電力、ガスの使用効率化
（3）産業廃棄物の分別管理、削減、回収、リサイクル及びその他有効活用の推進

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	29,202	35,808	34,941	31,414	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	29,202	35,808	34,941	31,414	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0271	事業所番号	027101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		三井住友金属鉱山伸銅株式会社　本社上尾工場
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	二ツ宮６５６番地１
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	事業内容；伸銅品（銅条板、黄銅条板）及び亜鉛加工品の製造 従業員数；約３０８名（本社上尾工場社員（出向者を含む）、嘱託及びパート社員等）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	153,948	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	38,487	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を４８％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

事業所番号	027101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	14,926	18,306	17,862	16,058	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		29,202	35,808	34,941	31,414	
	前年度比（％）	―	22.6	-2.4	-10.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		29,202	35,808	34,941	31,414	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	
	前年度比（％）	―	-5.1	1.1	2.4	
活動規模の指標	単位	[redacted]	[redacted]	[redacted]	[redacted]	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・景気の影響を受け、生産量の大幅減少に伴い生産設備の稼働率が低下したため、C0２排出量は前年度と比較し削減した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・当社の主力品目である自動車関連製品の生産量が2020年度後半から自動車販売台数の増加にともない高水準で推移したことによりCO2排出量が前年度比で増えた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・当社の主力品目である自動車関連製品の生産量は注文残を消化するため、2022年度前半は引き続き高水準で推移した。一方、注残が解消されると半導体調達遅延難等により自動車関連製品の生産量が減少に転じたことで、当社製品の在庫調整局面（客先）が続き、生産量は徐々に減少した。また、当社のCO2削減作業も電気部品調達遅れにより2023年度にずれ込んだ案件が発生した。 その結果、CO2排出量が前年度比で減少したが、目標値達成には至っていない。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・当社の主力品目である自動車関連製品の生産量は、2022年度の半導体不足や中国ロックダウンの影響による生産調整もほぼ無くなり、需要家・流通の在庫が順調に消化、受注も下期より回復したものの、中国での日本車販売不振、能登地震の影響、自動車メーカーの品質不正関連の影響が出始めたことから、受注は弱含みの状況となった。 その結果、CO2排出量は前年同様に減少したが、目標値達成には至っていない。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	027101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	38,487	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	38,487	38,487	38,487	38,487	38,487	192,435
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						153,948
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						38,487
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	29,202	35,808	34,941	31,414		131,365
	削減率（F＝（A－E）/A）	24.13%	6.96%	9.21%	18.38%		―
	排出削減量（G＝A－E）	9,285	2,679	3,546	7,073		22,583
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	027101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特高変圧器老朽化更新に伴う損失電力の削減	R2	R2	25.6
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン洗浄による消費電力の削減	R2	R2	15.7
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解炉耐火物変更による都市ガス使用量の削減	R2	R2	7.7
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	加熱炉炉材CF化及び天井ノズルレス化による都市ガス使用量の削減	R2	R2	7.7
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱間加熱炉炉材ＣＦ化＆天井ﾉｰｽﾞﾚｽ化による都市ガスの削減	R3	R3	108.0
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートポンプ導入による省エネ化による都市ｶﾞｽ使用量の削減	R4	R4	69.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	鋳造溶解炉燃焼エア温度アップによる都市ｶﾞｽ使用量の削減　（熱交増設）	R4	R4	46.0
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートポンプ導入による省エネ化による都市ｶﾞｽ使用量の削減（2AP）	R6	R6	0.4
9	180200	その他	18_その他	フォークリフトの電動化更新 (軽油使用量の削減)	R6	R6	1.9
10	490100	その他	49_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合,排出量取引を活用し目標を達成する	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	027101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明） Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者
Ⅲ類	

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　城南製鋼所	
所在地			埼玉県川口市領家五丁目１３番３５号	
事業者番号			0272	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			49,070	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		主な製品：鉄筋コンクリート用棒鋼 敷地面積：２０２７７㎡	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	150	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	027200	株式会社城南製鋼所　第２倉庫	61
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	027201	株式会社　城南製鋼所　本社工場	49,009
合　　計			49,070

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社城南製鋼所
		所在地１	埼玉県川口市領家五丁目１３番３５号
		閲覧可能時間１	８時～１７時
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	購買部資材課	048-223-3116	
2			
3			

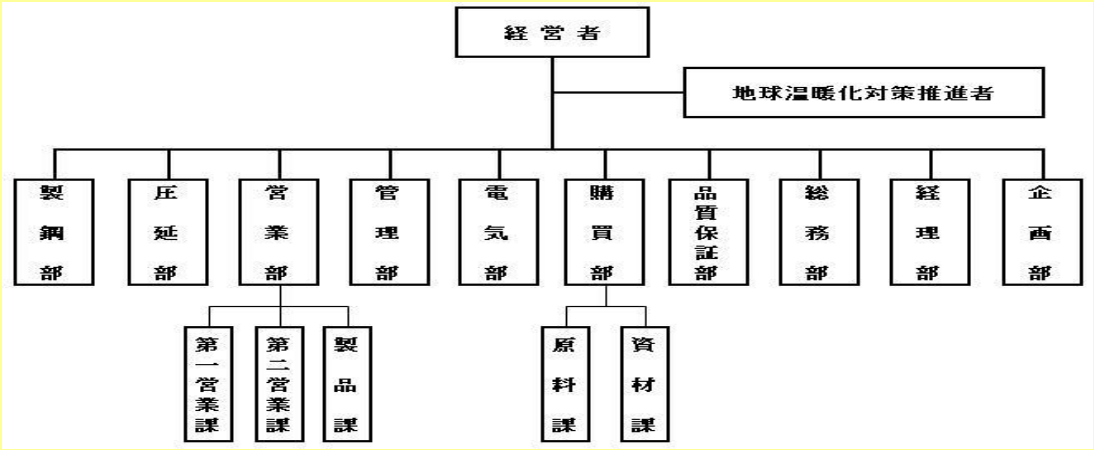
※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

-基本理念ー
　“地球環境の保全は人類共通の重要課題であることを認識し、全ての工程において
　環境の保全に配慮した事業活動を展開し、社会に貢献する。”

-基本方針ー
①鉄スクラップを原料とする鉄鋼製品の製造を通じて、有用資源のリサイクルに
　貢献する。
②構築した環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
③省資源・省エネルギー、廃棄物の削減を推進し、循環型社会の構築に貢献する。
④環境関連法令を遵守し、環境汚染の予防に努める。
⑤環境目的・目標を定め、定期的に見直しをする。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	99,696	104,736	100,174	98,823	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	99,696	104,736	100,174	98,823	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0272	事業所番号	027200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社城南製鋼所　第２倉庫	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目１番１５号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	22 鉄鋼業		
分類番号（中分類）	22		
事業活動の概要	鉄筋コンクリート用棒鋼の保管・出荷		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	114	t-CO2	基準となる原単位	0.7355	t-CO2/人
		２０１９年度の二酸化炭素排出量１１４ｔ－ＣＯ２を基準として、令和６年度末までに５ｔ－ＣＯ２以上削減する					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社城南製鋼所　第２倉庫	川口市領家五丁目１番１５号
2	株式会社城南製鋼所　第１倉庫	川口市領家五丁目６番２５号
3	株式会社城南製鋼所　第３倉庫兼総合管理棟	川口市領家五丁目１１番１３号
4	株式会社城南製鋼所　第４倉庫	川口市領家五丁目６番２９号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	58	61	61	61	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		114	114	121	120	119	
	前年度比（%）		—	6.1	-0.8	-0.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-6.1	-5.3	-4.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			114	121	120	119	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.7355	0.7355	0.8067	0.8000	0.7933	
	前年度比（%）		—	9.7	-0.8	-0.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		0.0	-9.7	-8.8	-7.9	
活動規模の指標	単位						
従業員数	人		155.00	150.00	150.00	150.00	

事業所番号	027200

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	設備の変更無く、排出量の増減も変わらなかった。
令和３年度（2021年度）	空調の稼働率にて若干の排出量の増加
令和４年度（2022年度）	設備の変更無く、排出量の増減も変わらなかった。
令和５年度（2023年度）	第４倉庫が増えたが、２０２４年１月から稼働の為、電力量はあまり変動無し、プロパンガスの設備１カ所撤去に伴う、排出量の減少は有り。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	027200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時消灯の徹底	R5	R5	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯のLED化	R5	R5	1.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内水銀灯のLED化	R5	R5	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	027200

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0272	事業所番号	027201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社　城南製鋼所　本社工場
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	領家五丁目１３番３５号
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	鉄筋コンクリート用棒鋼の製造

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（１０９３４２ｔ）に対し削減計画期間の平均削減率１５％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する） 年間排出量９２９４０ｔ－ＣＯ２以下を目標				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	464,703	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	82,007	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	49,402	52,026	49,690	49,009	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		99,582	104,615	100,054	98,704	
	前年度比（％）	—	5.1	-4.4	-1.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		99,582	104,615	100,054	98,704	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2689	0.2671	0.2659	0.2619	
	前年度比（％）	—	-0.7	-0.4	-1.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	370,329.00	391,668.00	376,273.00	376,868.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027201

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減無し。生産量及び排出量は変わらず					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の若干の増加に伴い、排出量も増加した。 生産量の増加率（＋5.8%）に比べ排出量の増加率は小さい（＋5.1%）が、 故障によるストック数の減少に伴い、排出量原単位は小さくなっている。 故障によるストックした物は、再加熱等の工程がある為、その分ＣＯ２ 排出量が抑えられた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の若干の減少に伴い、排出量も減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は若干の増加だが、排出量は若干減少した。サーモリアクターの導入により若干の排出量の減少に反映されたと思われます。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	027201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	109,342	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	109,342	109,342	109,342	109,342	109,342	546,710
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						464,703
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						82,007
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	99,582	104,615	100,054	98,704		402,955
	削減率（F＝（A－E）/A）	8.93%	4.32%	8.49%	9.73%		―
	排出削減量（G＝A－E）	9,760	4,727	9,288	10,638		34,413
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ対策会議（実績検討会議）の開催	R5	R5	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催	R5	R5	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	二酸化炭素排出量原単位を算出し、要因の分析を実施	R5	R5	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（動力用）	R1以前	R1以前	20.0
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（電気炉用）	R1以前	R1以前	100.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更（電気炉）	R1以前	R1以前	116.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	取鍋予熱装置ＤＯＣバーナー導入	R1以前	R1以前	1,000.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉自動電力制御装置導入	R1以前	R1以前	1,300.0
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	液酸タンクの設置	R2	R2	2,000.0
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ＰＳＡ装置の更新	R2	R2	300.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直送圧延率の向上	R5	R5	120.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の管理徹底	R5	R5	1.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外灯・屋内灯のＬＥＤ化	R5	R5	4.0
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターの導入	R5	R5	20.0
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サーモリアクター（溶解促進剤）の使用(電気炉)	R5	R5	300.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			コスモ石油株式会社	
所在地			東京都港区芝浦1-1-1	
事業者番号			0273	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,072	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			17 石油製品・石炭製品製造業	
分類番号（中分類）			17	
事業活動の概要	事業内容		原油・石油製品の輸入・生成・貯蔵・販売等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,395	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	027301	コスモ石油株式会社 中央研究所	2,072
合　　計			2,072

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	中央研究所事務棟ロビー
		所　在　地　1	埼玉県幸手市権現堂1134-2
		閲 覧 可 能 時　間　1	10時～12時・14時～16時(平日の営業日のみ)
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

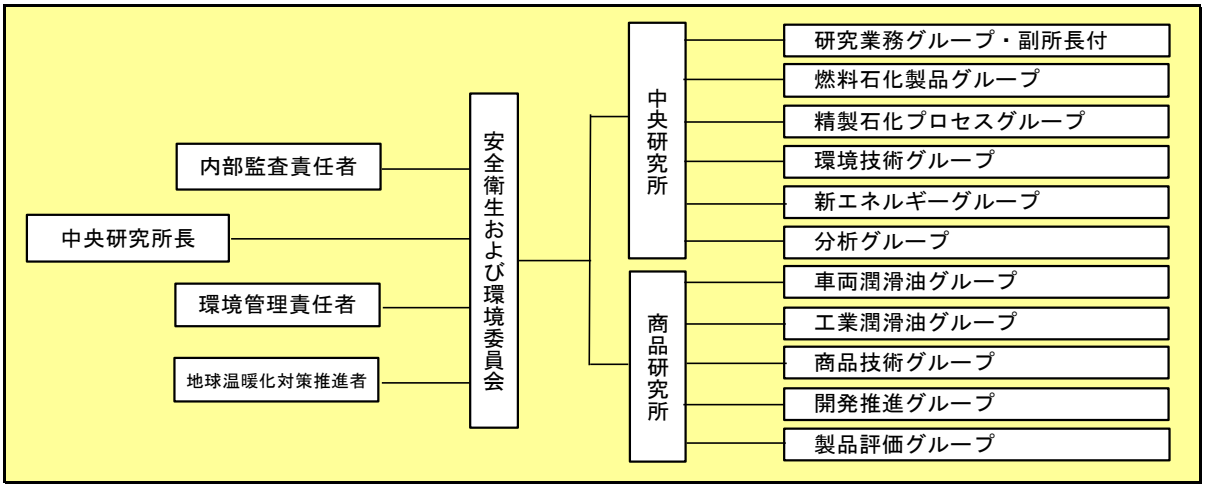
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	中央研究所研究業務グループ	0480-42-2211	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球環境問題を重要課題のひとつと位置付け、積極的に環境保全に取り組む。
・資材購入、研究・開発・製造・物流・販売および廃棄等の事業活動のあらゆる過程で、省資源・省エネルギーや汚染物質排出削減に取り組み、環境負荷の最小化を図る。
・新規事業、製品の開発および供給、大型設備の導入、大規模工事の実施等の事業計画に 対して、環境への影響に配慮し、必要に応じ予防処置に努める。
・より環境負荷の低い製品の開発や新エネルギー事業など環境保全型の技術開発に積極的に取り組む。
・廃棄物削減リサイクルに積極的に取り組み、循環型経済社会の構築に寄与する。
・国内外を問わず、環境技術の移転や自然保護活動への支援を積極的に行う。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,162	5,080	4,845	4,723	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,162	5,080	4,845	4,723	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0273	事業所番号	027301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		コスモ石油株式会社 中央研究所
事業所所在地	市区町村	幸手市
	字・地番	大字権現堂1134番地2
産業分類名（中分類）		71 学術・開発研究機関
分類番号（中分類）		71
事業活動の概要	事業内容	ｶﾞｿﾘﾝ・軽油などの研究、高性能脱硫・ｶﾞｿﾘﾝ製造触媒の開発、大気・水質・土壌の浄化技術の開発、植物成長促進剤の開発、燃料電池などの新ｴﾈﾙｷﾞｰ技術開発、潤滑油の研究開発。従業員数154名。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	削減計画期間の平均削減率を２２％以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,300	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	9,675	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	027301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,269	2,220	2,126	2,072	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,162	5,080	4,845	4,723	
	前年度比（％）	—	-1.6	-4.6	-2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,162	5,080	4,845	4,723	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2408	0.2370	0.2260	0.2204	
	前年度比（％）	—	-1.6	-4.6	-2.5	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	21,434.00	21,434.00	21,434.00	21,434.00	

事業所番号	027301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はないが、平成３１年と比べ令和２年は開発研究の進捗により、エンジン試験件数増加に伴う燃料油使用量増加により、排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はないが、令和２年と比べ令和３年は事業所内に点在していた研究グループ各居室を集約化し、OA機器の適正運用に伴う待機電気量の減少により、排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はないが、令和３年と比べ令和４年はエンジン試験方法等効率化に伴う燃料油使用量減少により、排出量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	設備の増減はないが、令和４年と比べ令和５年は、連続運転機器の運転効率化に伴う燃料油使用量減少により、排出量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	027301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	8,795	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795	43,975
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						34,300
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,675
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,162	5,080	4,845	4,723		19,810
	削減率（F＝（A－E）/A）	41.31%	42.24%	44.91%	46.30%		－
	排出削減量（G＝A－E）	3,633	3,715	3,950	4,072		15,370
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	027301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型に更新した。	R1以前	R1以前	2.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯からLED型に更新した。	R1以前	R1以前	6.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型に更新した。	R1以前	R1以前	6.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所屋内水銀灯２１台と屋外構内水銀灯２１台の計４２台をLED型に更新した。	R1以前	R1以前	6.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所屋内水銀灯４５台と屋外構内水銀灯１６台の計６１台をLED型に更新した。	R1以前	R1以前	12.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所屋内水銀灯３６台をLED型に更新した。	R2	R2	6.0
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	実験棟(第1化工棟)専用キュービクルを高効率トランス型へ更新した。	R3	R3	0.1
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日本無線硝子株式会社	
所在地			埼玉県ふじみ野市福岡二丁目１番８号	
事業者番号			0274	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,686	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			21 窯業・土石製品製造業	
分類番号（中分類）			21	
事業活動の概要	事業内容		設立年月日：昭和54年10月1日 事業内容：硝子製の電球用ﾊﾞﾙﾌﾞ、電子管、照明用ｸﾞﾛｰﾌﾞ、機器・管等を製造・販売 従業員数：134名（パート・アルバイト含む） 資本金：1億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	134	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027401	日本無線硝子株式会社	2,686
合　計			2,686

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日本無線硝子株式会社　応接室
		所在地１	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番８号
		閲覧可能時間１	10:00～16:00（12:00～13:00及び土、日、祭日は除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

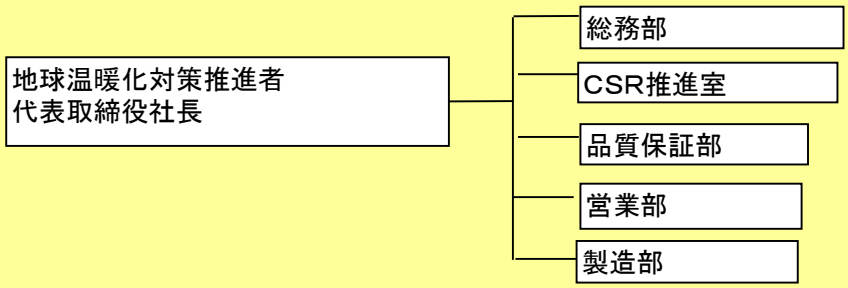
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	CSR推進室　環境グループ	049-264-4413	jrginfo0523@jrg.co.jp
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙 添付①

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	4,787	5,116	5,284	4,541	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,787	5,116	5,284	4,541	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

別紙　添付①

環境方針

基本理念

私たち日本無線硝子株式会社は、ガラス製品づくりにともなって発生する環境への負荷を可能な限り低減し、持続可能な社会の構築に貢献します。
ものを活かし、人を活かすために、考え続ける集団を目指します。

基本方針

基本理念を実行するために、次の基本方針を掲げます。

１．環境マネジメントシステムを確立し、会社の状況を踏まえた環境目標を設定します

２．事業活動に伴う汚染の予防に関する監視を続けます

３．会社が適用を受ける環境法令等を順守します
その他、会社の順守義務を果たします

４．環境パフォーマンスを向上させるために、一人ひとりが自主的に考え、行動し、環境マネジメントシステムの継続的改善につなげます

５．環境方針は、全社員に周知します
またインターネットホームページに掲載するほか、事務所に備え付けます

令和 6 年度

事業者番号	0274	事業所番号	027401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日本無線硝子株式会社
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市
	字・地番	福岡二丁目1番８号
産業分類名（中分類）		21 窯業・土石製品製造業
分類番号（中分類）		21
事業活動の概要	事業内容	事業内容：硝子製の電球用ﾊﾞﾙﾌﾞ、電子管、照明用ｸﾞﾛｰﾌﾞ、機器・管等を製造・販売 従業員数：134名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し削減目標値20%を達成 （生産需要の増加等に対応するため、必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,168	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,542	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	第４計画期間の削減目標は未決定				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	027401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,457	2,624	2,711	2,686	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,787	5,116	5,284	4,541	
	前年度比（％）	—	6.9	3.3	-14.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,787	5,116	5,284	4,541	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		3.7017	3.4506	3.4605	3.0366	
	前年度比（％）	—	-6.8	0.3	-12.2	
活動規模の指標	単位					
硝子溶融量	ton	1,293.20	1,482.66	1,526.95	1,495.40	

事業所番号	027401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	R1年（前年度）との比較では、R1年度のCO2排出量が5,272t-CO2に対してR2年度のCO2排出量は4,787t-CO2となり、9%程減少した。 その理由はR2年度に電気式硝子溶解炉の定期炉修を行い2.5ヶ月程稼働を停止した事と炉修後の煉瓦の断熱効果改善で燃費が改善した事。また大型バルブの生産減により電気式アニーラの稼働が少なかったことによる。 以上により工場の使用電力が5,497MWH(R1年度)から4,455MWH(R2年度)に減少した事が一番の要因である。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	R2年（前年度）との比較では、前年度のCO2排出量に対して、R3年度のCO2排出量は対前年6.9%増加しました。 内訳で見ると『都市ガス』はR2年度に対して、R3年度は対前年3%減少しました。減少した理由はポット炉２基（8、10号炉）の炉修による断熱向上による燃費改善です。一方『電力』はR2年度に対してR3年度は18.5%増加しました。増加した理由はR2年度に電気式硝子溶解炉の定期炉修を行い2.5ヶ月稼働が止まっていましたがR3年は通年稼働に戻った事と炉修後の煉瓦の断熱性能が劣化した事によります。但しエネルギー起源CO2排出量原単位では硝子溶融量がR2年度に比べてR3年度は14%増えているので対前年比較では6.8%減少しております。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	R3年（前年度）との比較では、前年度のCO2排出量に対して、R4年度（今年度）のCO2排出量は対前年3%の増加となりました。 内訳で見ると『都市ガス』はR3年度に対して、R4年度は対前年5%増加しました。増加した理由は生産増により稼働POT数が増え都市ガス使用量が増えた事によります。また『電力』はR3年度に対してR4年度は2%増加しました。増加した理由は電気炉の耐熱煉瓦の経年劣化で断熱性能が劣化しその分電力量が増えた事によります。エネルギー起源CO2排出量原単位では前年度に対して0.3%の微増となっています。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	R4年（前年度）との比較では、前年度のCO2排出量に対して、R5年度（今年度）のCO2排出量は対前年14%の減少となりました。 内訳で見ると『都市ガス』は対前年で3%減少しました。減少した理由は省エネ対策で稼働POT数9基のところ夏場の5ヶ月間を8基稼働とし都市ガス使用量を減らした事です。『電力』は対前年で25%減少しました。減少した理由は低炭素電力の基準0.370t-co2/MWhに対して昨年度は0.408t-CO2/MWhと、この基準を超過していましたが今年度は0.367t-CO2/MWhと、この基準を下回り低炭素電力削減量の対象となったことによりCO2排出量が削減出来ました。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	027401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,542	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,542	5,542	5,542	5,542	5,542	27,710
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						22,168
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,542
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,787	5,116	5,284	4,541		19,728
	削減率（F＝（A－E）/A）	13.62%	7.69%	4.66%	18.06%		―
	排出削減量（G＝A－E）	755	426	258	1,001		2,440
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	027401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎月開催される環境委員会でLNG使用量、電力使用量の実績を報告し削減の効果有無を報告する。		R4	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化したガス式溶解炉(7号)の炉修を行い断熱性能を上げた。		R4	13.5
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	省エネを全社一丸で取組むため社長を最高責任者としてＪＲＧグリーンプロジェクトをR5年1月に立ち上げた。		R4	
4	490100	その他	49_排出量取引	振替充当分2500t-co2からR2年度の未達成分354t-co2の充当を行った。これにより振替充当分残量は2146t-co2		R4	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	稼働POT数を９基稼働から８基稼働にした（夏場の6月～10月の5ケ月間対応）		R5	94.7
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ガス燃焼型トンネル式アニーラ３台の運用改善により稼働率を改善した（5%改善）		R5	12.5
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機排風機モータのインバータ化による省エネを行った（60%改善、R6/2月より）		R5	2.9
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	２号炉スパウトバーナの断熱改善によるガス使用量削減（7%改善、R6/2月より）		R5	1.6
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ＩｏＴを導入し省エネ実現のための一助とした。集塵機と２号炉スパウトバーナの見える化を実施した。		R5	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	R5年度は購入電力のCO2排出係数が低炭素電力の基準0.370t-co2/MWhを下回った事によりCO2の発生が抑えられた		R5	697.0
11	490100	その他	49_排出量取引	振替充当分残量2146t-co2からR3年度の未達成分683t-co2の充当を行った。これにより振替充当分残量は1463t-co2		R5	
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	コンプレッサー１台をトップランナー型に更新する	R6		4.7
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	大型空調機１台をトップランナー型に更新する	R6		9.0
14	490100	その他	49_排出量取引	コンプレッサー、大型空調機にそれぞれＩｏＴを組込み電力の見える化を行う。	R6		
15	490100	その他	49_排出量取引	振替充当分残量1463t-co2からR4年度の未達成分850-co2の充当を行う。これにより振替充当分残量は613t-co2	R6		

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社向山工場	
所在地			川口市幸町3-9-1	
事業者番号			0275	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			48,844	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		製鋼・圧延業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	84	百万円
		従業員数	156	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	027500	株式会社向山工場　本社	12
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	027501	株式会社向山工場　久喜工場	48,832
合　　計			48,844

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	株式会社向山工場
		所在地１	久喜市河原井町1番地
		閲覧可能時間１	平日の10:00～16:00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部ＭＴ課	0480-23-1819	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙資料（環境方針）を添付

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙資料（環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ機能組織図）を添付

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	94,642	95,327	98,196	99,173	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	94,642	95,327	98,196	99,173	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

環境方針

基本理念

企業としての社会的責任を果たすため、常に環境と事業活動の関わりを認識し、環境保全に努め、地域社会に貢献すると共に、エネルギー、資源等の有効活用により地球と人にやさしい製品作りを目指す。

環境基本方針

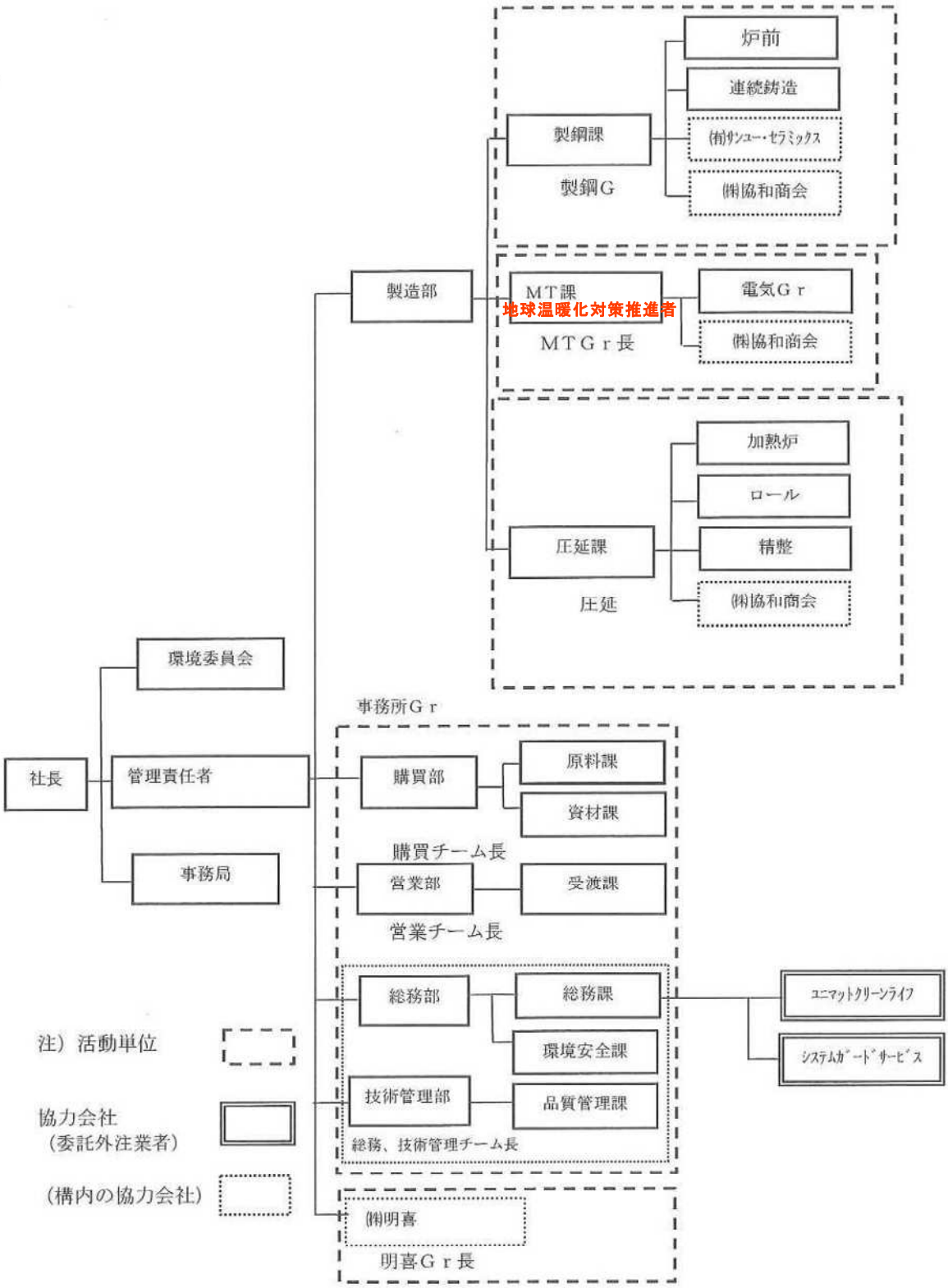
㈱向山工場　久喜工場（以下当工場）は、建設用棒鋼製造・販売等の事業活動における環境への影響を考慮して、地球環境保全の向上と社会への貢献の継続的改善に努める。

1．環境に関するあらゆる法律、規則及び当工場が同意したその他の要求事項を遵守し、環境保全に取組む。
2．当工場の事業活動による環境への影響を評価し、環境目的、目標を定め実行し、環境保全の継続的改善を推進する。
3．重点的に下記の項目に取り組み、汚染の予防に努める。
（1）省エネルギー
（2）公害防止及び環境負荷物質の低減
（3）発生物（廃棄物）の削減、並びに省資源の推進
（4）グリーン調達の推進
（5）地球温暖化防止のための積極的取組
4．環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し環境意識の定着を図る。
5．地域社会との対話を大切にすると共に地域の環境保全活動に協力する。

この環境方針は、当工場で働く又は当事業部のために働くすべての人に周知すると共に、一般の人にも開示する。

2019年6月27日
㈱向山工場
代表取締役社長　向山　寧

付図-2 環境マネジメントシステム機能組織図



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0275	事業所番号	027500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社向山工場　本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	幸町3-9-1	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	22 鉄鋼業		
分類番号（中分類）	22		
事業活動の概要	総務部、営業部、経理部の事務		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	27	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	基準排出量(27.0t-CO2/年)から26%削減						
その他ガス							

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位			
その他ガス							

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社向山工場　本社	川口市幸町3-9-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	027500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	11	11	12	12	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		27	22	21	23	23	
	前年度比（%）		—	-4.5	9.5	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		18.5	22.2	14.8	14.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			22	21	23	23	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0499	0.0476	0.0522	0.0522	
	前年度比（%）		—	-4.5	9.5	0.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		441.00	441.00	441.00	441.00	
床面積	m^2						

事業所番号	027500

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	稼働時間増加。 パソコンの温度上昇軽減のため、パソコンサーバーを変更し消費電力が増加したと思われる。
令和３年度（2021年度）	排出量減少の理由は、昨年度と比べ多少の稼働時間の減少。（テレワーク等）
令和４年度（2022年度）	テレワークの減少、サーバーの温度管理の為の空調機使用により 昨年度と比べ、増加していると思われる。
令和５年度（2023年度）	昨年度と同様のサーバーの温度管理のため空調機使用も同等であり 排出量に変化はなかった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	027500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ｶﾞｽﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟｴｱｺﾝ導入	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用時照明の消灯【継続実施】	R5	R5	1.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	027500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0275	事業所番号	027501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社向山工場　久喜工場
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	河原井町1番地
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	製鋼・圧延業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量から計画期間中平均で１５%以上削減				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	456,573	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	80,572	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	027501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	47,134	47,513	48,421	48,832	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		94,620	95,306	98,173	99,150	
	前年度比（%）	—	0.7	3.0	1.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		94,620	95,306	98,173	99,150	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3297	0.3311	0.3350	0.3309	
	前年度比（%）	—	0.4	1.2	-1.2	
活動規模の指標	単位					
生産量	t	286,974.00	287,845.00	293,086.00	299,618.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に比べ生産量が増加しているため排出量が増加した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に比べ生産量が増加した分、排出量も増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に比べ生産量が増加した分、排出量も増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に比べ生産量が増加した分、排出量も増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	027501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	107,429	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	107,429	107,429	107,429	107,429	107,429	537,145
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						456,573
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						80,572
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	94,620	95,306	98,173	99,150		387,249
	削減率（F＝（A－E）/A）	11.92%	11.28%	8.62%	7.71%		―
	排出削減量（G＝A－E）	12,809	12,123	9,256	8,279		42,467
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001を取得し、環境方針に基づき推進体制を整備 定例会議(1回/月)【継続実施】	R5	R5	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期整備の実施により、ﾄﾗﾌﾞﾙ停止の低減【継続実施】	R5	R5	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	各設備の電力量を記録、帳票 検針の実施【継続実施】	R5	R5	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	記録から、設備毎や製品毎の原単位等を算出比較分析を行う【継続実施】」	R5	R5	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉燃料、ｶﾞｽ化及びﾘｼﾞｪﾈ導入		R1以前	3,600.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED灯または高光度への更新		R2	257.0
7	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉、電極昇降装置制御導入		R1以前	200.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	竪型予熱装置更新		R2	10.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No,1建屋集塵機ｲﾝﾊﾞｰﾀ導入		R2	317.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ﾀﾝﾃﾞｨｯｼｭ予熱ﾊﾞｰﾅｰ更新		R2	89.0
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			雪印メグミルク株式会社	
所在地			札幌市東区苗穂町六丁目1番地1号	
事業者番号			0278	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,892	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		設立　平成21年10月1日 事業内容　牛乳、乳製品および食品の製造、販売等 従業員数　3,129人（単体）5,731人（連結）2024年3月末現在 資本金　200億円	
	区分		企業	
	前年度	資本金	20,000	百万円
		従業員数	3,129	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	027800	ミルクサイエンス研究所	1,468
B、C事業所			
C	027801	雪印メグミルク株式会社　川越工場	2,424
合　計			3,892

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	雪印ﾒｸﾞﾐﾙｸ株式会社　サステナビリティ推進部 環境ｸﾞﾙｰﾌﾟ
		所在地1	東京都新宿区四谷本塩町５番１号
		閲覧可能時間1	月～金　9時～17時（土日祝を除く）
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

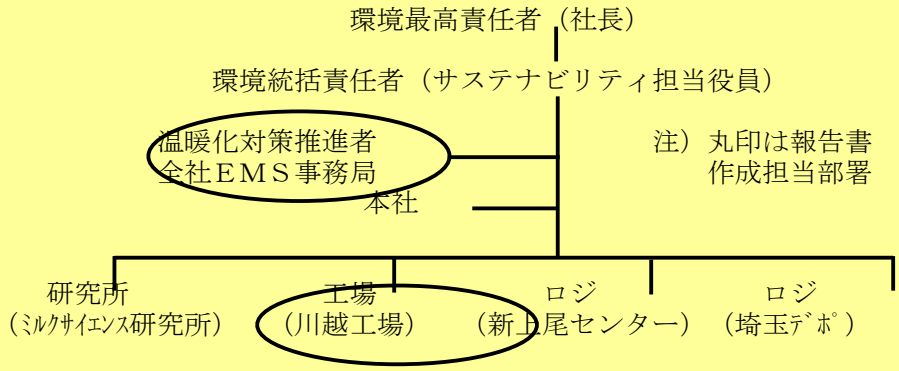
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部　環境グループ	03-3226-2408	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・ISO14001認証取得（2016年11月、2015版規格にて認証更新）
・雪印メグミルクグループ環境方針（2022年6月1日）
私たち雪印メグミルクグループは、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共生を目指します。そのために、「雪印メグミルクグループ 企業行動憲章」に基づき、「雪印メグミルクグループ 環境方針」をここに定め、持続可能な資源の有効利用に努めます。
１．法令の遵守　環境法令・条例および自主基準を遵守し、法改正などに迅速に対応します。
２．環境への配慮　重要課題（マテリアリティ）を特定し、ＫＰＩを達成することで、限りある資源の有効利用、温室効果ガスや廃棄物の排出抑制、リサイクル・リユースに継続的に取り組みます。３．環境意識の向上　環境保全に対する自覚を持つとともに、環境教育を積極的に推進します。４．生物多様性の保全　事業活動において、資源を持続可能な形で利用することで、生物の多様性を保全し、未来の社会作りに貢献します。５．環境情報の開示　環境情報を積極的に開示し、透明性のある環境保全活動に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,804	8,024	7,886	6,847	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,804	8,024	7,886	6,847	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0278	事業所番号	027800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ミルクサイエンス研究所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台１－１－２	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	乳業分野における研究開発 ・乳酸菌、栄養、免疫などの基礎的な研究 ・容器包装、官能評価などの応用的な研究 ・グループ企業の技術的サポート		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.1536	t-CO2/㎡
		令和元年度（2019年度）の原単位0.1536（t-CO_2/㎡）を基準に、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までに毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ミルクサイエンス研究所	川越市南台１－１－２
2	埼玉デポ	北足立郡伊奈町西小針７－３
3	新上尾センター	北足立郡伊奈町西小針７－３
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,343	1,376	1,326	1,468	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			2,802	2,865	2,726	2,877	
	前年度比（%）		—	2.2	-4.9	5.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			2,802	2,865	2,726	2,877	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1536	0.1462	0.1495	0.1422	0.1324	
	前年度比（%）		—	2.2	-4.9	-6.9	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		4.8	2.7	7.4	13.8	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		19,165.00	19,165.00	19,165.00	21,731.78	

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	・空調設備の運用改善（空調設定温度の徹底）の実施、およびこまめな節電（照明の消灯、パソコン不使用時の画面ダウン等）により、電気使用量が約5%削減した。 ・ユーティリティ設備の保守保全（冷却設備の更新、照明のLED化等）および最適化運転（ボイラー効率化等）の実施によりエネルギー使用量（A重油が約4%、都市ガスが約33%）削減した。
令和3年度（2021年度）	・エネルギー休止日（蒸気を使用しない日）を計画的に実施し、エネルギー使用量（A重油）を令和２年度比で約５％削減した。 ・空調設備の運用改善（空調設定温度の徹底）の実施、およびこまめな節電（照明の消灯、パソコン不使用時の画面ダウン等）に加え、冷却設備の更新、空調設備の１箇所新規導入し、電力削減を図った。しかしながら、業務をコロナ禍の体制から通常体制に戻したことから、電力使用量が令和２年度比で約４％増加した。
令和4年度（2022年度）	・エネルギー休止日（蒸気を使用しない日）を計画的に実施、および2023年３月からボイラ設備燃料転換（A重油→都市ガス）によりエネルギー使用量（A重油）を令和３年度比で約26%削減した。 ・空調設備の運用改善（空調設定温度の徹底）の実施、およびこまめな節電（照明の消灯、パソコン不使用時の画面ダウン等）に加え、冷却設備の更新等により電力、燃料、用水の削減を図ったが、電力使用量は令和３年度比で約１％の微増であった。
令和5年度（2023年度）	・エネルギー休止日（蒸気を使用しない日）を計画的に実施、および2023年３月からボイラ設備燃料転換（A重油→都市ガス）により令和５年度からはA重油の使用量が0となった。 ・空調設備の運用改善（空調設定温度の徹底）の実施、およびこまめな節電（照明の消灯、パソコン不使用時の画面ダウン等）に加え、冷却設備の更新等により電力、燃料、用水の削減を図ったが、機電棟や実験工場棟の機能がイノベーションセンター棟へ移行したことや昨今の異常気象の影響により、電力使用量が前年比で約８％の増加となった。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	027800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用休止日（蒸気不使用）の実施徹底。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	18.0
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休みのPC画面ダウン活動の実施。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	3.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フロア・廊下のこまめな消灯。＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	3.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調管理の徹底（夏:28℃、冬:20℃）＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	5.0
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ドレントラップの点検・交換＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	10.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラ設備燃料転換（A重油→都市ガス）（2023年3月から開始）	R4	R4	75.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	027800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0278	事業所番号	027801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		雪印メグミルク株式会社　川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字的場1535番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	ヨーグルト、デザート（プリン、ゼリー類）の製造販売 従業員　120名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上の削減を目指す。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	22,304	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	5,576	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	027801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,560	2,635	2,638	2,424	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,002	5,159	5,160	3,970	
	前年度比（％）	—	3.1	0.0	-23.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,002	5,159	5,160	3,970	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

			計画期間				
			令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.3157	0.3108	0.3178	0.2658	
	前年度比（％）		—	-1.5	2.2	-16.3	
活動規模の指標	単位						
生産量	t/年		15,844.00	16,597.07	16,237.53	14,934.20	

日本産業規格Ａ列４番

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	設備の増減：貫流ボイラ2台撤去更新、貫流ボイラ1台増設 ボイラー設備は老朽化により効率が低下しCO2排出量の増加につながった、次年度は高効率ボイラーへの更新によるCO2排出量の削減が期待できる事や蒸気配管設備の保温強化の計画もされており、また小ロット製品の生産日集約等の対策も積極的に実施しながら、CO2排出量の削減に努めて行きたい。							
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	生産量の増加によってCO2の単純排出量は増えているものの、各種省エネ対策の効果により生産量に対してのCO2排出量は削減傾向にある。 またCO2排出量の削減量が目標値に対して少ないことの要因として、2021年度の省エネ施策の実施が年度末に集中したことが原因の一つとして考えられる。							
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	設備の増減：第1キュービクル更新工事に伴うトランス集約実施。電灯トランス3台撤去・動力トランス3台撤去、電灯トランス2台新設・動力トランス2台新設することで、年間5.3tのCO2排出量を削減することが出来た。 CO2排出量が前年並みとなった要因は、上期にロット割れ品種が複数発生した事でCO2排出量の増加したが、下期は、ロット割れ品種の終売や、生産日集約、年間省エネ施策の実施によりCO2排出量が抑制されことが原因と考えられる。							
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	生産量の減少によって原油換算エネルギー使用量が減少したことによりCO2排出量は減少した。各種省エネ対策の効果により生産量に対してのCO2排出量は削減傾向にある。 低炭素電力事業者㈱エネットより電力を購入することにより大幅なCO2排出量の削減をすることが出来た。							
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

事業所番号	027801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	5,576	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576	27,880
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						22,304
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,576
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,002	5,159	5,160	3,970		19,291
	削減率（F＝(A－E)/A）	10.29%	7.48%	7.46%	28.80%		—
	排出削減量（G＝A－E）	574	417	416	1,606		3,013
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気配管保温による省エネ	R3	R3	65.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水散水ろ床ポンプインバーター化	R3	R3	5.0
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一キュービクル更新	R3	R3	7.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蓄熱設備送水ポンプ設定変更	R3	R3	1.5
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂、事務所照明のLED化による電力使用量削減	R4	R4	5.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー設定見直しによる発停回数の削減	R4	R4	3.0
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1キュービクルトランス集約によるによる省エネ	R4	R4	5.3
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	殺菌機防熱によるガス使用量の削減	R5	R5	11.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	発酵室、急冷庫待機時間削減による省エネ	R5	R5	12.0
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	シューケース集約による電力使用量の削減	R5	R5	4.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水調整槽ポンプインバータ化による省エネ	R6		2.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蓄熱設備送水ポンプ設定変更製造時間外の運転見直しによる省エネ	R5	R5	5.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	充填資材庫照明のLED化による省エネ	R5	R5	20.0
14	490100	その他	49_排出量取引	日本製紙木材㈱須田具社有林間伐プロジェクト　j-クレジット購入	R5	R5	30.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生休日排水ブロワ切替によるコスト削減	R6		5.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

雪印メグミルクは、事業活動に伴う環境への影響だけではなく、社会に与える影響も考慮しながら、環境と経営が調和した環境保全活動を積極的に取り組んでいます。

●環境方針
「法令の遵守」、「環境への配慮」、「環境意識の向上」、「生物多様性の保全」、「環境情報の開示」の5項目を環境保全活動の基盤として、環境負荷低減の取組みや環境教育の推進などによる環境保全活動を通して社会的責任を果たしています。

●CO2削減の取組み
工場では高効率ボイラーを導入し、蒸気負荷に応じて効率よい運転制御が出来る台数制御を設置し、エネルギーロスの削減を行っています。

●省エネ活動の取組み
製造室の照明設備のLED化、排水処理設備の高効率ブロワー導入、エアーコンプレッサーのインバーター化を実施し電力使用量削減に取り組んでいます。

雪印メグミルクグループ統合報告書でも、環境に関しての報告を記載しています。
お客様センターにご連絡（0120-301-369）いただくと送付可能です。
過去の社会・統合報告書は、ホームページでもご覧いただけます。
https://www.meg-snow.com/csr/report/

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			キサイフーズ工業株式会社	
所在地			埼玉県加須市戸崎308番地6	
事業者番号			0279	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,941	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ食品・冷凍食品	
	区分		企業	
	前年度	資本金	98	百万円
		従業員数	480	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	027900	キサイフーズ工業株式会社　古宮プラント	712
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	027901	キサイフーズ工業株式会社	5,229
合　　計			5,941

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	ｷｻｲﾌｰｽﾞ工業株式会社（事務所ｵﾌｨｽ･ｷｻｲ）
		所　在　地　1	埼玉県加須市戸崎308番地6
		閲 覧 可 能 時　間　1	事前問い合わせ願います
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

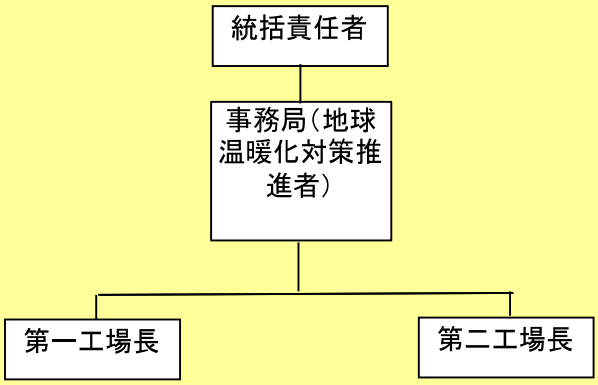
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-73-2237	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは地球環境市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業の使命と考え、環境保全を経営の重要な柱の一つに据えています。そして、環境保全と事業活動の両立を目指します。
1）地球温暖化防止
①二酸化炭素排出量の削減
②熱エネルギーの使用削減を目指し、蒸気エネルギーの放熱、漏洩の対策実施
③電気エネルギーの使用削減を目指します。
2）廃棄物の排出抑制を行います。
3）リサイクルの推進を行います。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	11,660	11,773	12,094	11,583	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,660	11,773	12,094	11,583	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0279	事業所番号	027900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	キサイフーズ工業株式会社　古宮プラント	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	正能3番地8	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	09 食料品製造業		
分類番号（中分類）	09		
事業活動の概要	造粒工場		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	[redacted] t-CO2/
	令和元年度の排出量原単位（[redacted]）を基準として、この水準を維持します。				
削減目標 その他ガス					

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
削減目標 その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	キサイフーズ工業株式会社　古宮プラント	加須市正能3番地8
2	ITK倉庫	加須市正能3番地10
3	入荷センター	加須市正能3番地1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	538	646	711	712	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			1,046	1,259	1,388	1,390	
	前年度比（%）		—	20.4	10.2	0.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,046	1,259	1,388	1,390	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位							
	前年度比（%）		—	-2.7	0.9	-8.2	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		10.1	12.5	11.8	19.0	
活動規模の指標	単位						

事業所番号	027900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・売上金額の増加割合に対して、エネルギーの使用量増加割合が少なかった。
令和３年度（2021年度）	・売上金額前年度比24%増、エネルギー起源CO2排出量前年度比20%増
令和４年度（2022年度）	・対前年度比、売上金額の増加割合に対して、エネルギーの使用量増加割合が大きくなった
令和５年度（2023年度）	・売上金額前年比9%増に対して、エネルギーの使用量は、ほぼ前年並みであった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	027900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラにおいて、ドレンを回収し再度蒸気として用いる措置を実施	R1以前	R2	20.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	R1以前	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機、室内外機・熱交換フィン部の洗浄	R1以前	R2	1.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機、室内外機・熱交換フィン部の洗浄	R3	R3	1.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明をLED照明へ	R4	R4	10.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明をLED照明へ	R5	R5	4.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明をLED照明へ	R6		34.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	027900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和5年度は、4t-CO2/年削減相当のLED化を実施しました。

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0279	事業所番号	027901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（１）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（２）事業所及び事業内容

事業所名		キサイフーズ工業株式会社
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	戸崎308番地６
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ 食品・冷凍食品

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（１）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	50,296	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	12,574	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（２）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	027901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,443	5,393	5,491	5,229	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		10,614	10,514	10,706	10,193	
	前年度比（％）	―	-0.9	1.8	-4.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,614	10,514	10,706	10,193	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位					
前年度比（％）	―	8.4	-0.3	-7.9	
活動規模の指標　単位					

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	027901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・売上金額が増加割合に対して、エネルギーの使用量増加割合が少なかった。 ・冷凍庫にリアルタイム監視及び省エネシステムを導入し、冷凍庫の運用方法を最適化させ電力量を抑えたことにより、排出量が減少した。 ・熱風炉の更新前後でガス使用量が－13～20%程度の効果を確認した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・売上金額-8%減少に対し、エネルギー使用量は-0.9%であった。 ・冷凍庫にリアルタイム監視及び省エネシステムを導入し、冷凍庫の運用方法を最適化させ電力量を抑えたことにより、10t-CO2排出量が減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2021年度に採用した-22℃冷凍庫2ヶ所に対し横展開を実施した事で、10t-CO2/年相当分の排出量減少を見込む。 ・売上金額が増加割合に対して、エネルギーの使用量増加割合が少なかった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2023年度に実施したレトルトチラー更新による58t-CO2/年相当分の排出量減少を見込む。 ・売上金額が3%増加に対して、エネルギー使用量は5%減であった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	027901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,574	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,574	12,574	12,574	12,574	12,574	62,870
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						50,296
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						12,574
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	10,614	10,514	10,706	10,193		42,027
	削減率（F＝（A－E）/A）	15.59%	16.38%	14.86%	18.94%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,960	2,060	1,868	2,381		8,269
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	027901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	地球温暖化に関する推進組織の整備	R1以前	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の定期点検＜第３計画期間も継続＞	R1以前	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ点検と改善＜第３計画も継続＞	R1以前	R2	1.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明を順次ＬＥＤ化	R1以前	R3	25.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場エアコンの高効率へ更新	R1以前	R3	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全空調機の室内外洗浄	R1以前	R3	10.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	第ボイラ９号機缶体交換	R3	R3	27.0
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＳＤ２号熱風炉更新	R1以前	R2	161.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機デフロスト頻度の適正化	R2	R3	10.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コンプレッサー設定	R1以前	R2	55.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機デフロスト頻度の適正化	R4	R4	10.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	レトルトチラー更新	R5	R5	58.0
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備新設　第2工場	R5	R5	107.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備新設　K3棟	R6		60.0
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	曝気槽散気管の更新によるターボブロア最低回転数の変更	R6		55.0

事業所番号	027901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・太陽光発電設備を第二工場へ設置し、2024年3月より発電を開始しました。効果として、3t-CO2/11日相当を確認しております。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			日新工業株式会社	
所在地			東京都足立区千住東2丁目23番地4号	
事業者番号			0280	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,036	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			14 パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号（中分類）			14	
事業活動の概要	事業内容		製造品 ： アスファルトルーフィング、建築用防水材料	
	区分		企業	
	前年度	資本金	88	百万円
		従業員数	293	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	028001	日新工業株式会社 埼玉工場	3,036
合　　計			3,036

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日新工業(株) 埼玉工場 環境管理課
		所在地１	埼玉県春日部市南栄町16番地1
		閲覧可能時間１	午前8時30分～午後4時30分
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

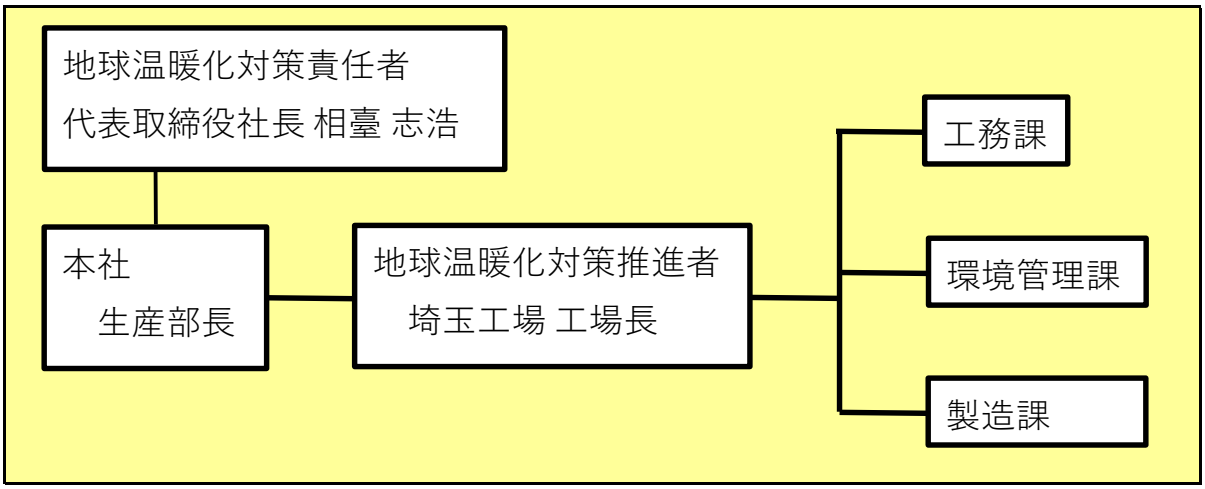
名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境管理課	048-754-4151	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1.　基本理念環境に配慮した地球に優しい工場づくりを目指し、社会に信頼され貢献できる企業として、社会的責任を果たす
2.　基本方針
(1)　法令遵守し法的要求事項を満足するよう最善をつくす。
(2)　常に省エネルギーを意識した行動。
(3)　有限の資源を節約する為、リサイクル原料を積極的に使用する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,669	6,758	6,643	6,400	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,669	6,758	6,643	6,400	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0280	事業所番号	028001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日新工業株式会社 埼玉工場
事業所所在地	市区町村	春日部市
	字・地番	南栄町16番地1
産業分類名（中分類）		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
分類番号（中分類）		14
事業活動の概要	事業内容	主製品:ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ、建築防水材料 従業員:118人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	34,242	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	6,043	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	028001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,156	3,197	3,149	3,036	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,669	6,758	6,643	6,400	
	前年度比（％）	—	1.3	-1.7	-3.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,669	6,758	6,643	6,400	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1422	0.1416	0.1363	0.1280	
	前年度比（％）	—	-0.4	-3.8	-6.1	
活動規模の指標	単位					
生産数量	t	46,907.00	47,711.00	48,737.00	49,988.00	

事業所番号	028001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	床面積の減少 ： 建物の解体による床面積の減少 コロナウィルス感染症拡大による生産数量の減少						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	ｺﾛﾅｳｨﾙｽ感染拡大による生産効率の悪化						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	照明設備のLED化 熱交換器の清掃による熱効率の向上 計画生産による生産効率の向上						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	照明設備のLED化 長期休転におけるﾀﾝｸﾋｰﾀｰ運転停止						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	028001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	8,057	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	8,057	8,057	8,057	8,057	8,057	40,285
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						34,242
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						6,043
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,669	6,758	6,643	6,400		26,470
	削減率（F＝（A－E）/A）	17.23%	16.12%	17.55%	20.57%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,388	1,299	1,414	1,657		5,758
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ⅰ課旧炉筒煙缶ﾎﾞｲﾗの廃止、小型貫流ｽﾁｰﾑﾎﾞｲﾗの導入(500kg/h 2基)	R1以前	R1以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設ｽﾁｰﾑ配管の廃止、新規ｽﾁｰﾑﾎﾞｲﾗの導入	R1以前	R1以前	
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	Ⅱ課旧炉筒煙缶ﾎﾞｲﾗの廃止、小型貫流ｽﾁｰﾑﾎﾞｲﾗの導入(1500kg/h 2基)	R1以前	R1以前	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	調油タンクの保温強化(3.5t 4基)	R1以前	R1以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	ガソリンエンジンフォークリフトの廃止　ディーゼルエンジンフォークリフトの導入	R1以前	R1以前	
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管保温強化	R1以前	R1以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化(平成28年,29年,30年,31年,令和1年,令和2年,令和3年,令和4年,令和5年,令和6年)	R6	R6	
8	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号機　チラー(冷却水循環装置)更新	R7以降		
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	2号機 ストレートアスファルト熱交換器清掃	R5	R6	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	2号機駆動変更　VSモーターからベクトルモーター	R4	R4	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	3号機 ストレートアスファルト熱交換器清掃	R4	R4	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	1号機 ストレートアスファルト熱交換器清掃	R5	R6	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	長期連休時ﾀﾝｸﾋｰﾀｰ運転停止(令和5年,令和6年)	R6	R6	
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	既設ｽﾁｰﾑﾄﾗｯﾌﾟをｴﾈﾄﾗｯﾌﾟ(省ｴﾈﾀｲﾌﾟ)に更新(令和6年)	R6	R6	
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社ライフコーポレーション	
所在地			東京都品川区東品川4-12-3品川シーサイドTSタワー13F	
事業者番号			0281	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,463	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			18,403	㎡
産業分類名（中分類）			58 飲食料品小売業	
分類番号（中分類）			58	
事業活動の概要	事業内容		食料品を中心に取り扱うスーパーマーケット。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	10,004	百万円
		従業員数	31,260	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	028100	ライフ吉川駅前店	3,131
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	028101	株式会社ライフコーポレーション　栗橋プロセスセンター	1,546
Ｃ	028102	株式会社ライフコーポレーション　加須プロセスセンター	1,786
合　　計			6,463

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	埼玉県内の各事業所（10事業所）
		所在地１	各事業所所在地による
		閲覧可能時間１	10：00～17：00
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

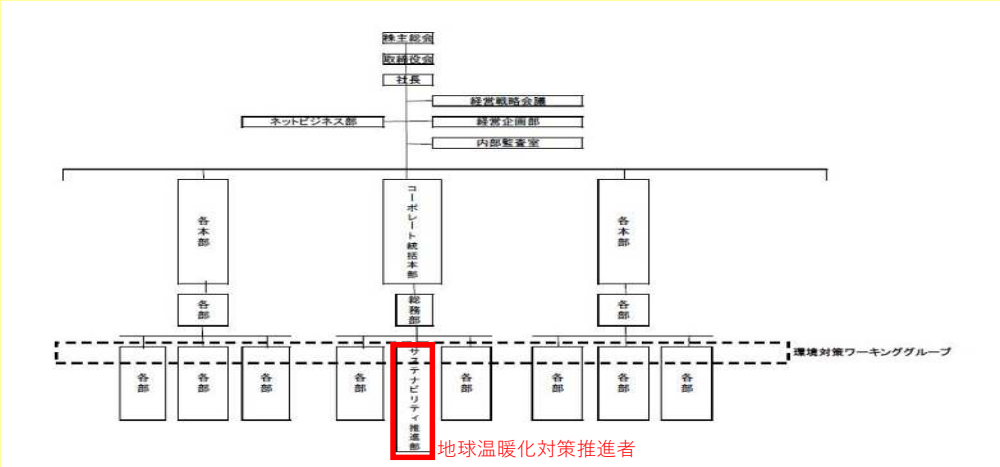
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	首都圏サステナビリティ推進部	03-5807-5468	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネ、省資源に取り組み、平均毎年１％のＣＯ２の排出量削減を目指す。
全社横断的な組織として環境対策ワーキンググループを設置、
サステナビリティ推進部の運営下で排出量削減等へ向けた全社横断的な施策を進める。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	14,514	14,169	13,023	13,073	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,514	14,169	13,023	13,073	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0281	事業所番号	028100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	ライフ吉川駅前店	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	吉川市	
	字・地番	保1－13－3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	58 飲食料品小売業		
分類番号（中分類）	58		
事業活動の概要	【吉川駅前店】 事業内容：食料品を中心に取り扱うスーパーマーケット		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	7,616	t-CO2	基準となる原単位	32.5470	t-CO2/百万㎡×営業時間h
	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を▲15%とします。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	ライフ吉川駅前店	吉川市保1－13－3
2	ライフ指扇店	さいたま市西区大字指扇領別所３５５－１
3	ライフさいたま新都心店	さいたま市大宮区吉敷町４－２６７－２
4	ライフ北越谷店	越谷市北越谷２－３８－８
5	ライフ新座店	新座市栗原４－１２－２５
6	ライフ吉川栄町店	吉川市栄町７９７－１
7	ライフ蕨駅前店	蕨市塚越　1-7-9
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	3,791	3,718	3,165	3,131	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		7,616	7,473	7,309	6,221	6,154	
	前年度比（%）		—	-2.2	-14.9	-1.1	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.9	4.0	18.3	19.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			7,473	7,309	6,221	6,154	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		32.5470	31.4137	31.2751	30.7970	30.4503	
	前年度比（%）		—	-0.4	-1.5	-1.1	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		3.5	3.9	5.4	6.4	
活動規模の指標	単位						
延床面積×営業時間	百万㎡×営業時間h		237.89	233.70	202.00	202.10	

事業所番号	028100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	各店舗の従業員へ省エネ・節電の教育啓発による意識的な取り組みや、弊社プロセスセンターの活用推進による店内調理の簡素化により、Ａ事業所にあたる店舗の排出量が1.9%削減できた。 また、照明を最新のＬＥＤ機器へ変更を進めている。
令和３年度（2021年度）	前年度の省エネ・節電への教育啓発により各店舗の意識が変わり、前年度比2.2%の削減になった。また、店舗負担軽減のためにプロセスセンター活用が進んだことも店舗排出量の削減につながった。
令和４年度（2022年度）	2022年2月13日で毛呂山店が閉店したことにより、昨年度報告分より1店舗分マイナスとなり、排出量減少となった。また、空調・冷蔵設備の設定温度調整、一部照明の節電の取り組みを行うことにより店舗のC02排出量が前年比14.9%の削減となった。
令和５年度（2023年度）	昨年に引き続き、空調・冷蔵設備の設定温度調整、一部照明の節電の取り組みを行うことで、前年度比1.1%とわずかであるが削減することができた。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	028100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)(1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗内運営体制整備と社内キャンペーン継続実施	R5	R5	6.0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引先への一括委託継続	R5	R5	10.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気量デマンド監視システムの順次導入	R1以前	R1以前	6.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	FMマルチコントロールシステムの順次導入	R2	R2	16.0
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵冷凍設備の高効率機種への入替継続実施	R5	R5	5.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外や不要時間の消灯継続実施	R5	R5	3.0
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省エネモード設定継続実施	R5	R5	1.0
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗改装時におけるLED照明への切替継続実施	R5	R5	3.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	蕨駅前店にて自家消費用として太陽光発電設備を設置。	R1以前	R1以前	66.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	028100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ライフコーポレーション　栗橋プロセスセンター
事業所所在地	市区町村	久喜市
	字・地番	栗橋東六丁目１８番１号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品を中心に取り扱うスーパーマーケットの畜産加工センター 延床面積：12,515.78㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％以上とします。				
削減目標	その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	18,780	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	4,695	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	028101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,631	1,543	1,515	1,546	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,454	3,230	3,176	3,237	
	前年度比（％）	—	-6.5	-1.7	1.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,454	3,230	3,176	3,237	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1166	0.1102	0.1067	0.1005	
	前年度比（％）	—	-5.5	-3.2	-5.8	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円/年	29,633.00	29,317.00	29,765.00	32,221.00	

事業所番号	028101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	店舗での作業効率化を図り首都圏124店舗の畜産加工を担っているため、年々出荷額が増加している（店舗数も年々増加している）。しかし、従業員へ省エネ・節電の教育啓発による意識的な取り組みや最新ＬＥＤ機器への変更などを行い、前年度より微減だが削減できた。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	トートボックスを洗浄する機械を21年8月に更新。 洗浄したあとの乾燥する部分がブロワー式から回転式になったため 重油の使用量削減に寄与。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	作業場内に原料保管用の冷蔵庫増設および冷蔵庫内にパーシャル庫を設置。 また、前年度更新した乾燥する部分が回転式になった洗浄機械を1年間使用したことにより、重油の使用量をさらに削減することができた。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2023年度では、首都圏では新たに5店舗お店がオープンしたことに伴い、出荷額が増加している。このことにより、全体を通して前年と比べてみると数値が多少上がってしまった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	028101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	4,695	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,695	4,695	4,695	4,695	4,695	23,475
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						18,780
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,695
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,454	3,230	3,176	3,237		13,097
	削減率（F＝（A－E）/A）	26.43%	31.20%	32.35%	31.05%		―
	排出削減量（G＝A－E）	1,241	1,465	1,519	1,458		5,683
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	028101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	センター内運営体制整備と推進会議実施 第３計画期間も継続実施	R5	R5	6.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引先への一括委託	R1以前	R1以前	10.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気量デマンド監視システムの導入 第３計画期間も継続実施	R5	R5	6.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ＦＭマルチコントロールシステムの導入 第３計画期間も継続実施	R5	R5	16.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	温室温・冷房室温の緩和 第３計画期間も継続実施	R5	R5	16.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部空調機の高効率タイプへの入替え 第３計画期間も継続実施	R5	R5	80.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の順次入替え 第３計画期間も継続実施	R5	R5	6.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間照明の点灯エリアの削減 第３計画期間も継続実施	R5	R5	3.0
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの省エネモード設定 第３計画期間も継続実施	R5	R5	1.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	農産系統冷凍冷蔵庫の室内外機の更新	R2	R2	42.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備2台の薬品洗浄 （2021年度に実施予定）	R5	R5	8.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既設Hf照明器具のLED化 すでに設置済みの箇所は第３計画期間中に新しいLEDに更新予定	R2	R3	93.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	重油の省エネ対策として、ボイラーに熱交換器を設置（2021年度予定）	R3	R3	
14	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	乾燥する部分が回転式になった洗浄機械導入	R4	R4	
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社ライフコーポレーション　加須プロセスセンター
事業所所在地	市区町村	加須市
	字・地番	新井新田字八幡脇107番5号
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	事業内容：食料品を中心に取り扱うスーパーマーケットの水産・農産加工センター 延床面積：9,659.53㎡

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和2～5年度は削減計画期間の平均削減率を6%以上とし、令和6年度は13%以上とします。				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	16,691	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	1,334	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	028102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,745	1,756	1,751	1,786	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,587	3,630	3,626	3,682	
	前年度比（％）	—	1.2	-0.1	1.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,587	3,630	3,626	3,682	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.2331	0.2289	0.2323	0.2265	
	前年度比（％）	—	-1.8	1.5	-2.5	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円／年	15,391.00	15,855.00	15,607.00	16,257.00	

事業所番号	028102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	店舗での作業効率化を図り首都圏124店舗の水産・農産加工を担っているため、年々出荷額が増加しておりその分温室効果ガス排出量も増加している（店舗数も年々増加している）。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	空調設備が老朽化したことによる、消費電力の増加によりCO2排出量の増加。2022年度に見直し予定。 また、店舗負担軽減のためプロセスセンターでの加工が増加したこともCO2排出量増加に影響。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	出荷量がわずかに減少したことから、昨年と比較するとCO2排出量が微減したが 目標には到達できず。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年と比較し首都圏内にて新たに新店が5店舗増えた。そのため出荷額も増加し、CO_2排出量も増加傾向にある。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	028102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	3,605	t-CO_2/年
基準排出量の検証	未実施	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	3,605	3,605	3,605	3,605	3,605	18,025
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						16,691
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						1,334
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,587	3,630	3,626	3,682		14,525
	削減率（F＝(A－E)/A）	0.50%	−0.69%	−0.58%	−2.14%		—
	排出削減量（G＝A－E）	18	−25	−21	−77		−105
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	028102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍冷蔵用空調システムのデフロスト回数減及び夜間にデフロストが入るよう制御変更	R1以前	R1以前	6.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍冷蔵用空調室外機に遮光シート設置 第３計画期間も継続実施	R5	R5	3.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	汚泥脱水機の運転を昼間から夜間帯に変更	R1以前	R1以前	1.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機散水による効率改善 第３計画期間も継続実施	R5	R5	3.0
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	パソコンの省エネモード設定 第３計画期間も継続実施	R5	R5	1.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間照明の点灯エリアの削減 第３計画期間も継続実施	R5	R5	3.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	温室温・冷房室温の緩和 第３計画期間も継続実施	R5	R5	16.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社　徳田練磨工作所	
所在地			埼玉県熊谷市御稜威ケ原138-8	
事業者番号			0282	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,496	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		製造品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品	
	区分		企業	
	前年度	資本金	37	百万円
		従業員数	67	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	028200	株式会社　徳田練磨工作所　東松山営業所	21
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	028201	株式会社徳田練磨工作所　本社・熊谷工場	1,475
合　　計			1,496

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	㈱徳田練磨工作所　本社工場事務所
		所在地１	熊谷市御稜威ケ原138－8
		閲覧可能時間１	8:00～17:00（土・日・祝日を除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

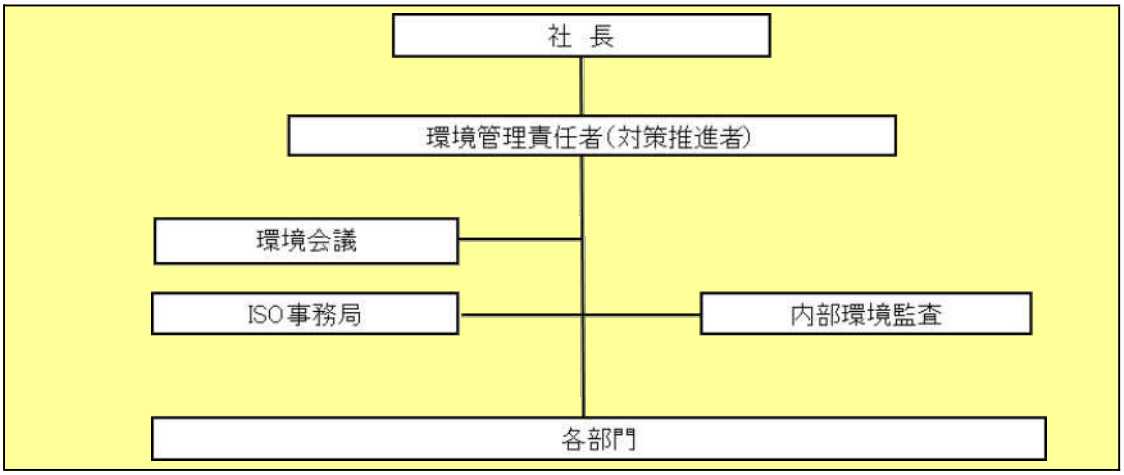
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	㈱徳田練磨工作所ISO事務局	048-578-5497	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境理念：
世界のモータリゼーションの一翼をになう企業として「おもいやり，人に，自然に，環境に」をスローガンに地球との共生をはかり，事業活動全般において地域，地球環境の保全及び汚染防止に積極的に取り組み，環境経営を継続的に推進します。
2. 環境方針：
①事業活動においてISO14001に基づいた環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑを構築し，環境保全・汚染の予防に努め，継続的に改善する。
②当社の環境側面に適用可能な国際的環境規制並びに国・地方自治体の法令・条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
③「環境方針」に整合した環境目的・目標を設定し，環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑの適切性，妥当性及び有効性を確実にするために定期的に見直しを行う。
④製品の受注から出荷に至る全ての企業活動において，環境ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽの向上のため重点項目を定め改善活動を推進する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	2,990	3,468	3,019	2,910	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,990	3,468	3,019	2,910	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0282	事業所番号	028200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 徳田練磨工作所 東松山営業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷88-36	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要	主な製品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品の製造販売		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	47	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/t/年
	令和元年度の排出量47t-CO2を基準として令和6年度末までに2%以上削減する。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社　徳田練磨工作所　東松山営業所	東松山市新郷88-36
2	株式会社 徳田練磨工作所 三ヶ尻工場	熊谷市三ヶ尻3351番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	23	23	23	21	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		47	49	48	49	44	
	前年度比（%）		ー	-2.0	2.1	-10.2	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-4.3	-2.1	-4.3	6.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			49	48	49	44	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0123	0.0088	0.0105	0.0112	
	前年度比（%）		—	-28.3	18.9	6.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		3,976.00	5,432.00	4,663.00	3,938.00	
出庫数量	t/年						

日本産業規格A列4番

事業所番号	028200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　Ａ事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	環境変化（コロナ過）により、令和元年度と比較して令和2年度は出庫量は減少したが、社内での少ロット材料の工場内作業が冬季のタイミングだった為、暖房用灯油の使用が多くなりCO2排出量が2t-CO2増加した。
令和３年度（2021年度）	環境変化（コロナ過）により、前年度と比較して一部業容に変化があり、生産数量が減少した。 灯油の使用量も工程見直しにて減少した為、CO2排出量が1t-CO2が減少した。
令和４年度（2022年度）	環境変化（ウクライナ紛争、コロナ過）の影響で半導体不足等にて自動車産業（特に乗用車）の生産減が減少した。 しかしながら、CO2排出量は横ばいの結果となった。
令和５年度（2023年度）	環境変化（長引くウクライナやその他の紛争）の影響で自動車産業の生産が減少した。 それに伴い、CO2排出量は減少となった。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	028200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	天井クレーンの定期メンテナンス 第3計画期間継続実施中		R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定の変更 第3計画期間継続実施中		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯 第3計画期間継続実施中		R1以前	
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	省エネ対応のエアコン更新	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0282	事業所番号	028201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社徳田練磨工作所　本社･熊谷工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	御稜威ケ原138番地8
産業分類名（中分類）		24 金属製品製造業
分類番号（中分類）		24
事業活動の概要	事業内容	製造品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要					
排出可能上限量（計画期間合計）	19,677	t-CO_2			
削減目標量（計画期間合計）	3,473	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	028201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,512	1,759	1,528	1,475	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,941	3,420	2,970	2,866	
	前年度比（％）	―	16.3	-13.2	-3.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,941	3,420	2,970	2,866	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1093	0.1377	0.1061	0.1027	
	前年度比（％）	―	26.0	-23.0	-3.2	
活動規模の指標	単位					
販売量	t/年	26,914.00	24,831.00	27,990.00	27,909.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	環境変化（コロナ過）により、生産数（受注数）量減でのCO2排出量の大幅減						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	環境変化（コロナ過）も落ち着き、生産量もコロナ前までは回復しないが、業容の見直しにより前年度よりは減となり、CO2排出量の増加となった。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	環境変化（ウクライナ紛争、コロナ過）の影響で半導体不足等にて自動車産業（特に乗用車）の生産減が減少した。 その影響にてCO2排出量は減少となった。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	環境変化（長引くウクライナやその他の紛争）の影響で自動車産業（トラック含む）の生産が横ばいで推移した。 しかし、CO2排出量は微減となった。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	4,630	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	4,630	4,630	4,630	4,630	4,630	23,150
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						19,677
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						3,473
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,941	3,420	2,970	2,866		12,197
	削減率（F＝（A－E）/A）	36.48%	26.13%	35.85%	38.10%		—
	排出削減量（G＝A－E）	1,689	1,210	1,660	1,764		6,323
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	028201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称 大区分	区分名称 中区分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフトディーゼル車の減車	R2	R2	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化切替推進	R2	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファン省エネモーター更新	R4	R4	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造他機種分散による効率UP	R4	R4	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	設定温度変更による使用量削減	R4	R4	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー動力の削減（エアー漏れ対応）	R5	R4	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休憩時間時の一斉消灯	R4	R4	
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ＣＧＳ温水効率向上	R5	R5	
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	酸洗中和槽蒸気カット	R5	R6	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率吸排気ファンで熱排出	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			富安金属印刷株式会社	
所在地			埼玉県草加市苗塚町５７７番地	
事業者番号			0283	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,497	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）			15	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ブリキ板その他金属印刷，製版， その他附帯事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	241	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	028301	富安金属印刷株式会社　本社工場	4,497
合　　計			4,497

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	富安金属印刷株式会社　本社工場
		所在地１	埼玉県草加市苗塚町５７７番地
		閲覧可能時間１	休業日を除いた午前8時～午後5時の間（昼休みは除く）
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

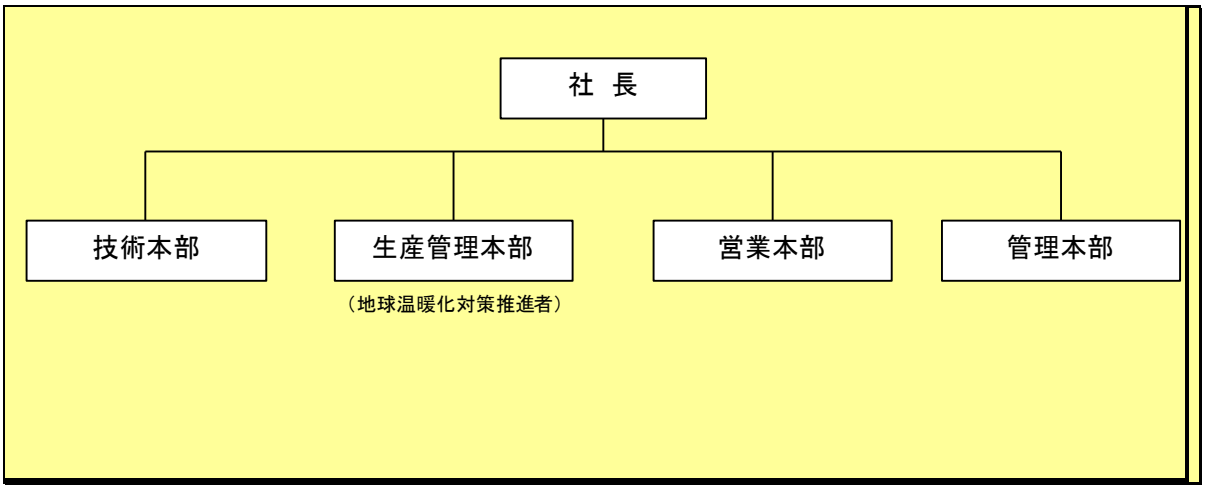
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務経理部	048-925-1581	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・富安金属印刷株式会社は「よりよい物を更により良く」の品質方針に基づき
　モノ造りを通じて、社会に貢献します。
・関連する法令等を遵守します。
・適切な処理及び有効な設備の導入により、省資源、省エネルギーに努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	9,791	10,067	9,096	8,741	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,791	10,067	9,096	8,741	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0283	事業所番号	028301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	富安金属印刷株式会社　本社工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	苗塚町５７７番地
産業分類名（中分類）	15 印刷・同関連業	
分類番号（中分類）	15	
事業活動の概要	事業内容	事業内容:ブリキ板その他金属印刷、製版等 従業員数:122名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	39,152	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,788	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	028301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,038	5,181	4,680	4,497	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		9,791	10,067	9,096	8,741	
	前年度比（％）	—	2.8	-9.6	-3.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,791	10,067	9,096	8,741	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0769	0.0745	0.0742	0.0737	
	前年度比（％）	—	-3.1	-0.4	-0.6	
活動規模の指標	単位					
生産量	千枚/年	127,338.00	135,153.00	122,654.00	118,530.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和１年度と比較して令和２年度は、新型コロナの影響により５月頃から受注量が激減し、５日間程度休業もした。 秋頃から受注量も回復してきたが、上期の落ち込みを挽回するまではいかず前年度比▲８％の生産量となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和２年度と比較して令和３年度は、新型コロナの影響も多少はあったが受注量も戻ってきたため昨年度よりも排出量が増えた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和３年度と比較して令和４年度は、あらゆる物価の値上げ等により缶容器の商品の売れ行きも悪く、受注量が減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和４年度と比較して令和５年度は、昨年に引き続きあらゆる原材料の値上げやエネルギーコストも増大し受注量も芳しくなく　生産量は４％程落ち込んだ。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	028301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,788	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,788	9,788	9,788	9,788	9,788	48,940
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						39,152
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,788
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	9,791	10,067	9,096	8,741		37,695
	削減率（F＝（A－E）/A）	-0.03%	-2.85%	7.07%	10.70%		―
	排出削減量（G＝A－E）	-3	-279	692	1,047		1,457
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	028301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズの実施 （第３計画期間も継続）	R1以前	R2	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱風発生炉の囲い （第３計画期間も継続）	R1以前	R2	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機室外機への直射光遮蔽 （第３計画期間も継続）	R1以前	R2	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調運転温度夏冬省エネ設定 （第３計画期間も継続）	R1以前	R2	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟・事務所棟 ＬＥＤ照明設備更新	R3	R3	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟 ＬＥＤ照明設備更新	R5	R5	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	年間休日の増加　ノー残業デー推奨	R6		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社リテラ	
所在地			埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄2703番地	
事業者番号			0284	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			5,656	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		主な製品：自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	265	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
A、Bテナント等事業所			
A	028400	株式会社リテラ　秩父第二工場	196
B、C事業所			
C	028401	株式会社リテラ　秩父第一工場	3,618
C	028402	株式会社リテラ　両神工場	1,842
合　　計			5,656

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	http://www.reterra.co.jp
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	
		所　在　地　1	
		閲　覧　可　能　時　間　1	
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲　覧　可　能　時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

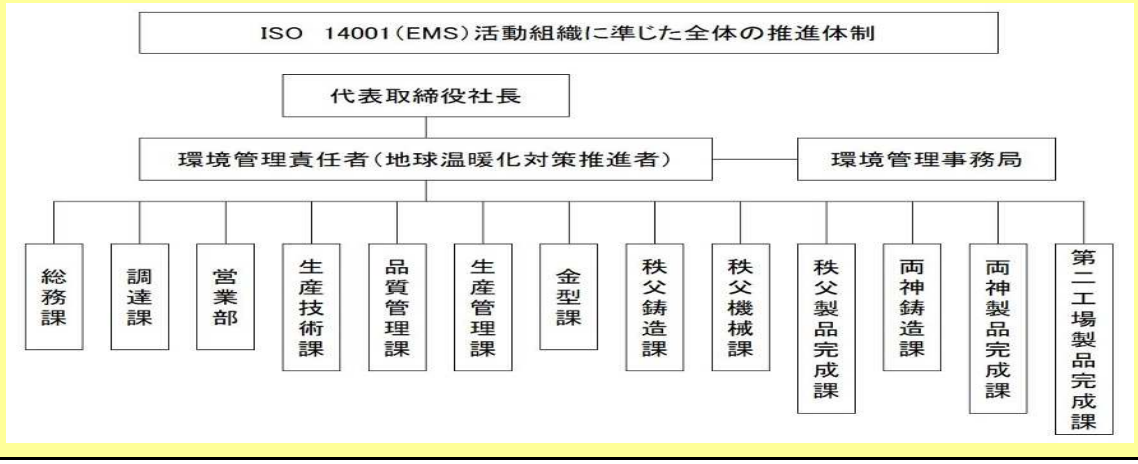
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境ISO事務局	0494-62-3125	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社リテラは、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、
地球環境の保護と環境に係わる社会貢献をめざした企業活動を推進致します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	8,801	10,466	10,951	12,109	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,801	10,466	10,951	12,109	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和 6 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リテラ　秩父第二工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘29-2番地	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	23 非鉄金属製造業		
分類番号（中分類）	23		
事業活動の概要	自動車用・建設機械用等のアルミ部品の製造加工		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	440	t-CO2	基準となる原単位	0.5570	t-CO2/t/年
		第2計画期間 H28～31年度の平均排出量440t-CO2（H28:386t H29:502t H30:476t H31:397t)に対し R6年度末までに5%以上削減する。又、原単位（生産重量）についてはH31年度(397t-CO2/712.729t=0.5570）に対し R6年度末までに5%以上削減する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
		第3計画期間 R2～6年度の平均排出量に対し、R11年度末までに10%以上削減する。又、原単位（生産重量）についても R11年度末までに10%以上削減する。					
	その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社リテラ　秩父第二工場	秩父市みどりが丘29-2番地
2	株式会社リテラ　本社棟	秩父郡小鹿野町両神薄2703番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	136	174	179	196	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		440	278	350	359	395	
	前年度比（%）		—	25.9	2.6	10.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		36.8	20.5	18.4	10.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			278	350	359	395	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5570	0.6684	0.3254	0.2795	0.2587	
	前年度比（%）		—	-51.3	-14.1	-7.5	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-20.0	41.6	49.8	53.6	
活動規模の指標	単位						
熱処理生産重量	t/年		415.90	1,075.56	1,284.44	1,527.04	

事業所番号	028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	2019年度：397t-CO2　2020年度：278t-CO2 30%削減 受注生産量が減少した為エネルギー使用量が減少、伴いCO2排出量も減少した。
令和３年度（2021年度）	2020年度：278t-CO2　2021年度：350t-CO2 26%増加 受注生産量が増加した為エネルギー使用量が増加、伴いCO2排出量も増加した。
令和４年度（2022年度）	2021年度：350t-CO2　2022年度：359t-CO2 3%増加 受注生産量が増加した為エネルギー使用量が増加、伴いCO2排出量も増加した。
令和５年度（2023年度）	2022年度：359t-CO2　2023年度：395t-CO2 10%増加 受注生産量が増加した為エネルギー使用量が増加、伴いCO2排出量も増加した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場:事務所食堂照明 直管蛍光灯のLED化	R5	R5	0.1
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場:作業場照明 直管蛍光灯のLED化	R5	R5	0.2
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場:コンプレッサー付帯 エアードライヤーの更新	R5	R5	0.6
4	490200	その他	49_その他の削減対策	第二工場:加工設備の不稼働時間帯 待機電力削減	R6		1.1
5							
6							
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本社棟:事務所食堂エアコン 定期フィルター清掃	R5	R5	0.2
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社棟:事務所食堂照明 未使用時　不要ヵ所の消灯	R5	R5	0.5
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社棟:2F測定室　天上照明 直管蛍光灯のLED化	R5	R5	0.2
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本社棟:2F製造事務所　天上照明 直管蛍光灯のLED化	R6		0.2
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社リテラ　秩父第一工場
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	みどりが丘9番地
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	自動車用・建設機械用等のアルミ部品の製造加工

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（9,127t-C02年）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	36,508	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	9,127	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（9,127t-C02年）に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	028401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,745	3,294	3,435	3,618	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,886	7,059	7,374	7,756	
	前年度比（％）	—	19.9	4.5	5.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,886	7,059	7,374	7,756	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.6245	1.6723	1.8272	1.7669	
	前年度比（％）	—	2.9	9.3	-3.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	3,623.27	4,221.12	4,035.58	4,389.60	

事業所番号	028401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2019年度：6,457t-CO2　2020年度：5,886t-CO2 9%削減 受注生産量が減少した為エネルギー使用量が減少、伴いCO2排出量も減少した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2020年度：5,886t-CO2　2021年度：7,059t-CO2 20%増加 受注生産量が増加した為エネルギー使用量が増加、伴いCO2排出量も増加した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度：7,059t-CO2　2022年度：7,374t-CO2 4%増加 自動車部品の軽量化に伴い試作品が増加した為、電力とLPGの使用量が増加した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度：7,374t-CO2　2023年度：7,756t-CO2 5%増加 自動車部品の軽量化に伴い試作品が増加した為、電力とLPGの使用量が増加した。　及び　受注生産量が増加（前年度比8%増）した為エネルギー使用量が増加、伴いCO2排出量も増加した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	028401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,127	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,127	9,127	9,127	9,127	9,127	45,635
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						36,508
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,127
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,886	7,059	7,374	7,756		28,075
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.51%	22.66%	19.21%	15.02%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,241	2,068	1,753	1,371		8,433
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

事業所番号	028401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理（継続）	R5	R5	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー吐出圧力」監視システムによる管理（週末コンプレッサー停止）	R5	R5	44.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・・工場全体電力の約9%削減（継続）	R5	R5	162.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	エアー漏れ点検3回/年	R5	R5	2.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備溶解保持炉の更新・・11号炉	R5	R5	198.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備溶解保持炉の更新・・18号炉	R5	R5	97.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造機モーターの更新（プレミアムモーター）　11号機	R5	R5	8.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務フロアー（天上40w蛍光灯）のLED更新（約50%予定）	R6		2.0
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備溶解保持炉の更新・・9号炉	R6		93.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備溶解保持炉の更新・・16号炉	R6		85.0
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備溶解保持炉の壁面補修・・3台	R6		30.0
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	NC旋盤更新（高効率モーター採用）　1号機、2号機	R7以降		4.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外外灯照明のLED更新（14灯）	R7以降		5.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

H28年度に6台のコンプレッサーに「吐出量計・電力量計」を設置して社内ネットワークシステムで常時エネルギーが管理できる機能を開発して各コンプレッサーの効率を監視している。工場内にはLPGを熱源としたアルミ鋳造用の溶解炉を15台保有しているが、経年劣化・老朽等により燃焼効率の悪化設備を「更新」又は「壁面補修」等を順次おこない「エネルギー使用の効率化」を推進している。R5年度は2台の溶解炉を更新して燃焼効率を向上させた。R6年度は経年劣化により燃焼効率が悪化している3台の溶解炉を更新予定。

令和 6 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社リテラ　両神工場
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町
	字・地番	両神薄2703番地
産業分類名（中分類）		23 非鉄金属製造業
分類番号（中分類）		23
事業活動の概要	事業内容	自動車用・建設機械用等のアルミ部品の製造加工

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（5,100t-CO2年）に対し、R2～R4年の平均削減率を6%以上とする。R5～R6年度の平均削減率を13%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,256	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	2,244	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量（5,100t-CO2年）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	028402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,220	1,419	1,498	1,842	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,637	3,057	3,218	3,958	
	前年度比（％）	—	15.9	5.3	23.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,637	3,057	3,218	3,958	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.3527	2.0344	2.0173	1.4136	
	前年度比（％）	—	50.4	-0.8	-29.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	1,949.42	1,502.62	1,595.21	2,799.93	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2019年度：3,955t-CO2 2020年度：2,637t-CO2 33%削減 受注生産量が減少した為エネルギー使用量が減少。伴いCO2排出量も減少した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	2020年度：2,637t-CO2　2021年度：3,057t-CO2 16%増加 受注生産量は減少したが、2021年10月に鋳造～熱処理加工ラインを新設稼働　している為、電力の消費量が増加。伴い、CO2排出量も増加した。 ＊熱処理加工ライン電力の消費量（約98kwh）						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2021年度：3,057t-CO2　2022年度：3,218t-CO2 5%増加 受注生産量は6%増加、2021年10月に鋳造～熱処理加工ラインを新設稼働して　増産の為昼夜の電力消費量が増加、R3年度：2,439,340kw/年　R4年度：2,705,400kw/年　＊前年度比11%増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	2022年度：3,218t-CO2　2023年度：3,958t-CO2 23%増加 受注生産量は76%増加、2021年10月に鋳造～熱処理加工ラインを新設稼働して　増産の為昼夜の電力消費量が増加、R4年度：2,705,400kw/年　R5年度：3,331,255kw/年　＊前年度比23%増加した。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	028402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,100	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	25,500
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	6.00%	6.00%	6.00%	13.00%	13.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,256
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						2,244
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	2,637	3,057	3,218	3,958		12,870
	削減率（F＝(A－E)/A）	48.29%	40.06%	36.90%	22.39%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,463	2,043	1,882	1,142		7,530
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	028402

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理（継続）	R5	R5	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー週末停止	R5	R5	9.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・・工場全体電力の約9%削減（継続）	R5	R5	83.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	エアー漏れ点検3回/年	R5	R5	1.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	熱処理炉立上時間の削減	R5	R5	2.2
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備　溶解保持炉の壁面補修・・15号炉	R6		10.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備　溶解保持炉壁遮熱塗料・・7号炉	R6		10.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備　溶解保持炉の断熱パネル・・12号炉	R6		10.0
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備　溶解保持炉の壁面補修・・23号炉	R6		15.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備　溶解保持炉の壁面補修・・26号炉	R6		15.0
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備　溶解保持炉の壁面補修・・27号炉	R6		19.0
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	経年劣化によるエネルギー（LPG）の非効率設備　溶解保持炉の壁面補修・・28号炉	R6		20.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	キャノピー倉庫LED更新（10灯）	R7以降		1.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

平成28年度から生産量が増加してエネルギー使用量が1,500kLを超えた為、平成30年度から「事業所C」での報告となり5年が経過した。エネルギー削減に対して多種の省エネ施策を行ない効果を確認しているが、R3年度に加工ラインを新設してR4年度R5年度共に増産体制により電力の使用量が増加、伴いCO2排出量も増加。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			朝日工業株式会社	
所在地			埼玉県児玉郡神川町渡瀬222	
事業者番号			0285	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			59,818	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			22 鉄鋼業	
分類番号（中分類）			22	
事業活動の概要	事業内容		鉄鋼事業、ねじ節鉄筋事業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,190	百万円
		従業員数	298	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028501	朝日工業株式会社　埼玉事業所	59,818
合　計			59,818

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.asahi-kg.co.jp
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	朝日工業株式会社　埼玉事業所
		所在地1	埼玉県児玉郡神川町渡瀬２２２番地
		閲覧可能時間1	AM10：00～11：30、PM1:00～4：00
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全管理室	0274-52-2715	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

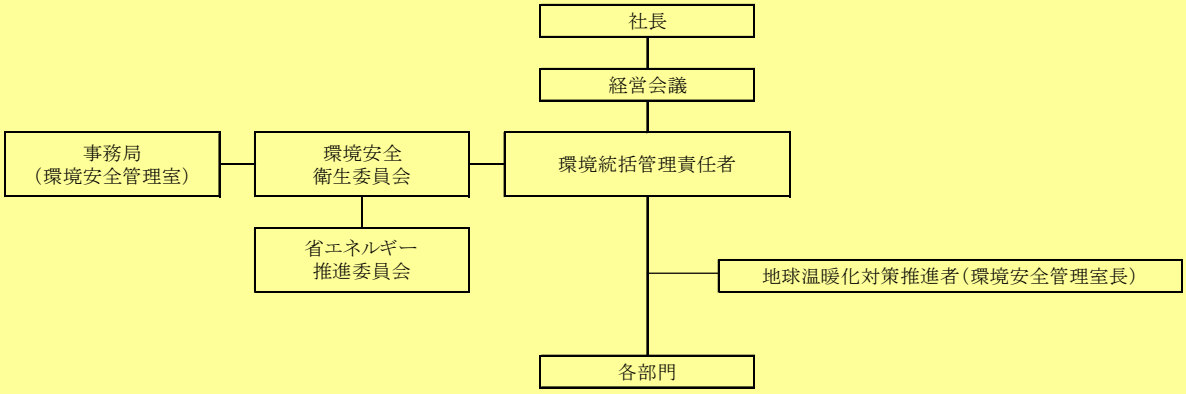
２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〔経営理念〕
誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。
良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。

〔CSR指針〕
社会へ貢献、感謝、恩返しを大切にします。

〔環境指針〕
環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通して、環境へ貢献します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	138,017	146,946	135,167	117,759	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	138,017	146,946	135,167	117,759	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0285	事業所番号	028501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		朝日工業株式会社　埼玉事業所
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町
	字・地番	大字渡瀬222番地
産業分類名（中分類）		22 鉄鋼業
分類番号（中分類）		22
事業活動の概要	事業内容	鉄鋼事業、ねじ節鉄筋事業

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、計画期間の削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	910,848	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	227,712	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	028501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	70,105	74,642	68,659	59,818	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		138,017	146,946	135,167	117,759	
	前年度比（％）	—	6.5	-8.0	-12.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		138,017	146,946	135,167	117,759	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.4251	0.4182	0.4134	0.4122	
	前年度比（％）	—	-1.6	-1.1	-0.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	324,664.00	351,357.00	326,937.00	285,713.00	

事業所番号	028501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量の減少および電気炉助燃バーナーの更新により生産性が向上しCO2排出量が減少 従来：酸素バーナーのみ 更新後：酸素バーナー+二次燃焼ランス搭載 ※原料スクラップ等から発生する未燃ガスを二次燃焼ランスから供給する酸素により完全燃させることで電力削減（CO2排出量削減）に寄与 床面積：肥料製品出荷事務所（2棟）新設39.24㎡					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量の増加によりCO2排出量が増加 2021年度鉄鋼生産量：349,622t 2020年度鉄鋼生産量：322,760t （差異：+26,862t）					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産数量の減少によりCO2排出量が減少（差異：-23,710t） 2022年度鉄鋼生産量：325,912t 2021年度鉄鋼生産量：349,622t ※2022年12月以降菌体工場での生産を朝日アグリアへ移管 床面積：会議室棟新設213.85㎡　新設 自動車車庫新設14.94㎡　新設 シートハウス新設495.00㎡　新設 設備：2023年3月31日　RHF設備の廃止 （基準排出量比6%未満のため、変更協議の必要なし）					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産数量の減少によりCO2排出量が減少（差異：-40,199t） 2023年度鉄鋼生産量：285,713t 2022年度鉄鋼生産量：325,912t					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	227,712	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	227,712	227,712	227,712	227,712	227,712	1,138,560
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						910,848
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						227,712
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	138,017	146,946	135,167	117,759		537,889
	削減率（F＝（A－E）/A）	39.39%	35.47%	40.64%	48.29%		―
	排出削減量（G＝A－E）	89,695	80,766	92,545	109,953		372,959
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	圧延加熱炉のリジェネレーティブバーナーの運用	R1以前	R1以前	5,955.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	R1以前	R1以前	429.0
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	R1以前	R1以前	1,080.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	酸素、カーボンの吹込み調整を行い、電気炉内温度上昇による電力削減	R1以前	R1以前	505.0
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉の助燃バーナー更新による削減	R1以前	R1以前	1,131.0
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	R1以前	R1以前	341.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	電気炉の助燃バーナーの適正管理による削減	R1以前	R1以前	630.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	R1以前	R1以前	1,261.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクラップ原料等より発生する一酸化炭素ガスの完全燃焼熱による電力削減	R2	R2	830.0
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	圧延機入替作業時の使用機器更新による電力および燃料削減	R3	R3	235.0
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	コールドシャー更新による電力ロス削減、および低温圧延による燃料削減	R4	R4	496.0
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加炭材の最適使用、還元鉄配合低減による電力削減	R5	R5	1,289.0
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ネジ鉄筋カラーマーキング装置の制御タイミングの最適化による燃料削減	R5	R5	160.0
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	電気炉酸素バーナー稼働率向上、電気炉初回チャージ電力量削減	R6		438.0
15	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	加熱炉平均装入温度の向上による燃料削減	R6		206.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅰ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			三菱マテリアル株式会社	
所在地			東京都千代田区丸の内３丁目２番３号	
事業者番号			0286	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,550	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			23 非鉄金属製造業	
分類番号（中分類）			23	
事業活動の概要	事業内容		① 銅地金、銅加工品の製造 ② 超硬工具、超精密加工工具の製造 ③ 半導体の基礎部材や周辺の材料、電子部品等の製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	119,457	百万円
		従業員数	5,692	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	028600	さいたま総合事務所	2,550
Ｂ、Ｃ事業所			
合　　計			2,550

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	三菱マテリアル株式会社　さいたま総合事務所
		所在地１	埼玉県さいたま市大宮区北袋町１－６００
		閲覧可能時間１	９:００～１６:３０（土・日・祝日除く）
		閲覧場所２	三菱マテリアル株式会社　セラミックス工場
		所在地２	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬２２７０番地
		閲覧可能時間２	９:００～１６:３０（土・日・祝日除く）
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	さいたま総合事務所　総務課	048-641-5111	
2	セラミックス工場 製造部 生産技術グループ	0494-23-7111	
3			

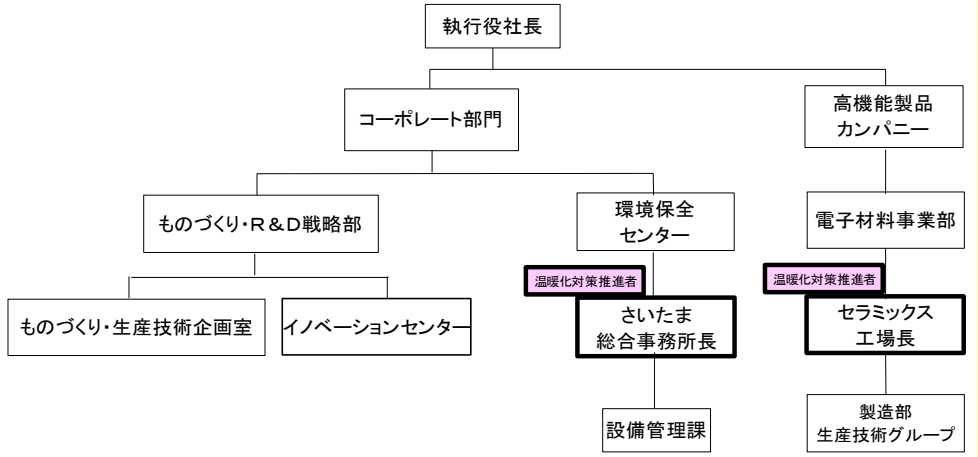
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社グループは、温室効果ガス排出量を2030年度までに45%削減（2020年度比）、2045年度までに実質ゼロとするカーボンニュートラルの実現を目指す。（2023年7月26日プレスリリース）



３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,248	4,669	2,581	2,194	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,248	4,669	2,581	2,194	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0286	事業所番号	028600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま総合事務所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	北袋町１－６００	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	32 その他の製造業		
分類番号（中分類）	32		
事業活動の概要	・事業内容：金属材料開発、本社機能の一部、電子部品製造 ・従業員数：3事業所合計　816名 ・敷地面積：3事業所合計　96,643㎡		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	0.0426	t-CO2/m2
	エネルギー起源CO_2（必須）	令和元年度の原単位（0.0426t-CO2/㎡）を基準として、原単位を毎年１％ずつ改善する。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標		基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	エネルギー起源CO_2（必須）						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	さいたま総合事務所	さいたま市大宮区北袋町１－６００
2	イノベーションセンター　北本支所 （旧 中央研究所）	北本市下石戸７－１４７
3	セラミックス工場	秩父郡横瀬町大字横瀬２２７０番地
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	2,675	2,727	2,554	2,550	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2			5,248	4,669	2,581	2,194	
	前年度比（%）		—	-11.0	-44.7	-15.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）						
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			5,248	4,669	2,581	2,194	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0426	0.0436	0.0388	0.0267	0.0227	
	前年度比（%）		—	-11.0	-31.2	-15.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-2.4	8.9	37.3	46.7	
活動規模の指標	単位		120,309.91	120,309.91	96,643.85	96,642.84	
床面積	m2						

事業所番号	028600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（4）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度（2020年度）	下記理由により、全体としてCO_2排出量原単位が前年比2.4%増加した。 【さいたま総合事務所】「A棟空調機更新時に高効率機器選定」、「水銀灯及び蛍光灯のLED化」、「コロナ対策出社率減による不要設備へのエネルギー供給停止」によりCO_2排出量が前年比6%減少。 【中央研究所北本支所】実験設備の稼働率が上がったことによるエネルギー使用量の増加、コロナ対策のための換気量アップによる冷暖房機器の稼動増 【セラミックス工場】新規製品導入による試作運転（炉およびその他装置）およびコロナ禍による冷暖房、空調機器運転の増加が要因となり電力使用量が増加し、エネルギー起源CO_2排出量が前年度比で9.7%増加。
令和3年度（2021年度）	全体としてCO_2排出量及び原単位が前年比11.0%減少した。 【さいたま総合事務所】買電電力を再生可能エネルギーに変更したため適用月の1月～3月でCO_2排出量が前年比で約25%削減、また施設内のLED化の促進によりCO_2排出量削減に寄与した。 【イノベーションセンター北本支所】CO_2排出量はほぼ増減なし。 【セラミックス工場】製造数量が対前年比で大幅増加（26.1%）したが、集約生産を実施したためエネルギー起源CO_2排出量は1%の増加にとどまった。
令和4年度（2022年度）	全体としてCO_2排出量及び原単位が、それぞれ前年比で45%、31%減少した。 【さいたま総合事務所】2022年1月から買電電力を再生可能エネルギーに変更したため、2022度は使用電力の全量を再エネにする事ができ、この結果CO_2排出量が前年比で約99%削減にいたった。さいたま総合事務所の再エネ電力切替えが事業者全体のCO_2排出量の大幅な削減に寄与した。 【イノベーションセンター北本支所】CO_2排出量はほぼ増減なし。 【セラミックス工場】製造数量が対前年比で大幅減（79%）となったためエネルギー起源CO_2排出量は約10%減少した。
令和5年度（2023年度）	全体としてCO_2排出量及び原単位が前年比で15%減少した。 【さいたま総合事務所】2023度も継続して買電電力の全量を再生可能エネルギーに変更した。その結果、CO_2排出量はほぼ増減なし。 【イノベーションセンター北本支所】CO_2排出量はほぼ増減なし。 【セラミックス工場】製造数量が対前年度比で大幅減（30%）となったこと。および、買電電力の約10%を再生可能エネルギーに変更したためCO_2排出量は前年比で16%減少した。セラミックス工場の再エネ電力切替えが事業者全体のCO_2排出量の削減に寄与した。
令和6年度（2024年度）	

事業所番号	028600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	(さ総)A棟、別館居室照明器具LED化	R3	R3	12.7
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	(さ総)C棟、新館セミナールーム・外構庭園照明器具LED化	R4	R4	1.6
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	(さ総)新館食堂照明器具、新館地下保管庫誘導灯LED化	R5	R5	1.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	(さ総)新館ロビー・B棟倉庫天井灯LED化、B棟執務室蛍光灯LED化	R6		1.6
5	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	(セラ工)排水設備曝気ブロワー更新	R3	R3	15.3
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	(セラ工)2号棟1階 排気ファン経路変更により1台停止	R4	R4	0.5
7	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	(セラ工)1号棟1Fアンテナ室 排気ファンの停止	R4	R4	1.9
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	(セラ工)2号棟2F分析部屋 休日、夜間エアコン設定温度変更	R5	R5	6.3
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	(セラ工)再エネプランの導入	R6		394.0
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	(セラ工)第3変電所休止し、該当負荷は第2変電所に集約	R6		30.2
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	(セラ工)第2変電所更新	R7以降		20.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	(北本)研究棟空調機高効率機更新	R7以降		5.0
13							
14							
15							

事業所番号	028600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			アイリスオーヤマ株式会社	
所在地			宮城県仙台市青葉区五橋2-12-1	
事業者番号			0288	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,822	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		生活用品の製造、卸	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	6,538	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	028800	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	20
B、C事業所			
C	028801	アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場	1,802
合　計			1,822

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	アイリスオーヤマ株式会社　埼玉工場
		所在地1	埼玉県深谷市畠山1500番地
		閲覧可能時間1	10時～15時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-578-3001	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アイリスオーヤマ㈱角田工場のＩＳＯ14001の環境方針に従い地球温暖化対策推進に対応をします。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照を願います。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,971	3,906	3,822	3,585	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,971	3,906	3,822	3,585	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

文書番号：5.2

アイリスオーヤマ株式会社　角田I.T.P.
角田I.T.P.　環境方針　（2024年度）

当社はこの事業活動をとおして、環境の保全及び汚染予防に配慮した、持続的発展可能な社会に貢献するため、以下の環境方針を定めました。

1．事業活動や製品・サービスに関する環境影響を的確に認識して、環境目的及び目標を設定し、経営者と全従業員が一体となり、技術的・経済的に可能な範囲で環境に関する継続的改善を図ります。また、環境目的・目標は定期的に見直しを行います。

2．環境に関連する法律・規制・協定を遵守いたします。また、汚染の予防を図るために社内基準を設定し、積極的に環境保全に取り組みます。

3．業務活動において省資源、省エネルギーを意識し、効率的な業務改善に取り組み環境改善を行っていきます。

4．LED照明などの省エネルギー商品の開発・普及活動を積極的に行い社会の省エネルギーに貢献します。

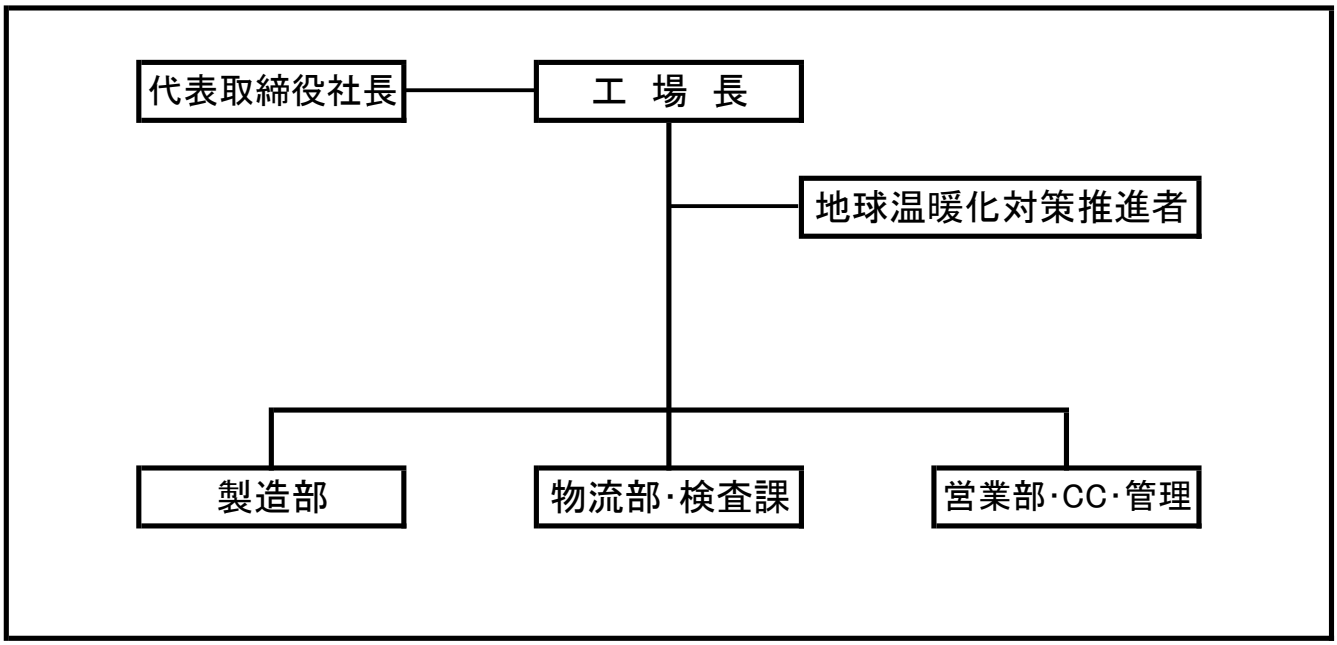
5．廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力します。

6．本方針を従業員に周知徹底し、環境意識の向上を図ります。また地域の環境活動に積極的に参加し、環境保全の啓蒙を行っていきます。

7．本方針は一般の人が入手できます。

2021.5.10
ｱｲﾘｽｵｰﾔﾏ株式会会社
埼玉工場

3　事業所の地球温暖化対策における推進体制



事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0288	事業所番号	028800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町3-616-5	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	55 その他の卸売業		
分類番号（中分類）	55		
事業活動の概要	生活用品の卸		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	52	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	平成14年度から16年度の平均値52ｔ-C02を基準として、令和6年度末までに15%以上削減をする。					
その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標						
エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
その他ガス						

日本産業規格Ａ列４番

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	さいたま市北区日進町3-616-5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格A列４番

事業所番号	028800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	26	23	21	20	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		52	51	46	41	40	
	前年度比（%）		—	-9.8	-10.9	-2.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		1.9	11.5	21.2	23.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			51	46	41	40	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0616	0.0556	0.0495	0.0483	
	前年度比（%）		—	-9.8	-10.9	-2.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		828.00	828.00	828.00	828.00	
床面積	m^2						

事業所番号	028800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	マスクをはじめとする新型コロナ対策用品の需要の伸びに伴い、営業所での業務時間が増加した。
令和３年度（2021年度）	働き方の見直し（労働時間の管理強化、テレワーク）を進めた結果、排出量が減少した。
令和４年度（2022年度）	エネルギー価格の高騰に伴い、節電への意識を高め、働き方の見直し（労働時間の管理強化、テレワーク）に更に取り組んだ。
令和５年度（2023年度）	さらなる節電行動と、労働時間管理を意識した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	028800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B, C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	節電の意識を高め、使用量を削減して行く【毎年継続】		R3	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	028800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0288	事業所番号	028801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場
事業所所在地	市区町村	深谷市
	字・地番	畠山1500番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	生活用品の製造、卸

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。ただし、中小企業等に対する目標削減率の緩和措置により、目標削減率を15%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	43,451	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	7,668	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	028801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,990	1,961	1,921	1,802	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,920	3,860	3,781	3,545	
	前年度比（％）	—	-1.5	-2.0	-6.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,920	3,860	3,781	3,545	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6571	0.7322	0.7280	0.7447	
	前年度比（％）	—	11.4	-0.6	2.3	
活動規模の指標	単位					
生産量	t	5,966.00	5,272.00	5,194.00	4,760.00	

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナ禍によるマスク等の衛生用品の需要増や、巣ごもり需要によるネット通販が伸びたことにより、生産量（原料使用量）は、2019年度の3,552tに対し、2020年度は5,966ｔ(168%)、出荷容量は、2019年度の475,907千Lに対し、2020年度は576,898千L(121%)となった。生産量と出荷量の増加に伴い、原油換算エネルギー使用量は、2019年度の1,598KLに対し、1,990kL(125%)、CO2排出量は、2019年度の3,163tに対し、2020年度は3,920t(124%)となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	長期化するコロナ禍の中、生活様式の変化とともに需要が読みにくい状況において、生産量（原料使用量）は2020年度の5,966tに対し、2021年度は5,272t（前年比88%）、出荷容量は2020年度の576,898千Lに対し、2021年度は619,122千L（前年比107%）となった。生産量は減少したが出荷量が増加し、原油換算エネルギー使用量は2020年度の1,990kLに対し、2021年度は1,961kL（前年比99%）、CO2排出量は2020年度の3,920tに対し、2021年度は3,860t(前年比98%)となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ需要も一段落し、物価高に伴う需要の減少も影響し、生産量（原料使用量）は2021年度の5,272tに対し、2022年度は5,194t（前年比99%）、出荷容量は2021年度の619,122千Lに対し、2022年度は533,146千L（前年比86%）となった。生産量、出荷量ともに減少し、原油換算エネルギー使用量は2021年度の1,961kLに対し、2022年度は1,921kL（前年比98%）、CO2排出量は2021年度の3,860tに対し、2022年度は3,781t(前年比98%)となった。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2023年10月に新たに物流倉庫を竣工したことに伴い、基準排出量の変更をした。生産量（原料使用量）については、2022年度の5,194tに対し、2023年度は4,760t（前年比92%）、出荷量については、2022年度の533,146千Lに対し、2023年度は564,276千L（前年比106%）となった。エネルギー使用量の大きい生産量が減少したことが、CO2排出量減少の主要因となった。 増設設備：新倉庫建設に伴う、昇降搬送機、エレベーター、エアコン（事務所、休憩所）					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	028801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基　準　排　出　量	9,577	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変　更　年　度	変更量（t-CO_2/年）
1	５年度	2,283
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	10,528	11,860	51,119
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						43,451
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						7,668
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,920	3,860	3,781	3,545		15,106
	削減率（F＝(A－E)/A）	59.07%	59.70%	60.52%	66.33%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,657	5,717	5,796	6,983		24,153
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	028801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明をLED照明に交換		R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーに交換する。		R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	油圧式成型機から省エネに優れている電動成型機に交換を完了した為、今後は成果を確認していく。		R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成型機23台を油圧式から電動式に入れ替え(使用電力約50%削減/1台当たり)		R1以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備⇒省エネタイプに変換		R1以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理棟1階事務所空調2系統入替更新		R2	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調入替更新（管理棟3系統、物流棟1系統）		R3	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調入替更新（管理棟2系統）		R4	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調入替更新（管理棟1系統）		R5	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	物流棟一部照明を人感センサー式に変換		R5	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システム導入	R6		
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			サントリープロダクツ株式会社	
所在地			東京都港区芝浦三丁目1番1号田町ステーションタワーN	
事業者番号			0289	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,289	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			10 飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号（中分類）			10	
事業活動の概要	事業内容		製造飲料製造:生ペプシ・ペプシ特保・CCレモン等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	1,200	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	028901	サントリープロダクツ株式会社　羽生工場	3,289
合　　計			3,289

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	サントリープロダクツ株式会社羽生工場内
		所在地１	埼玉県羽生市大沼二丁目74番地
		閲覧可能時間１	午前9:00～午後5:00(月～金　祝日を除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

名称（複数可）		連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務部門	048-565-3811	
2			
3			

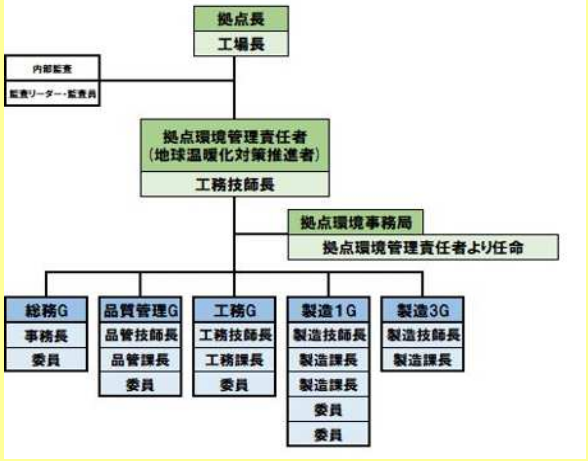
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サントリーグループは、水と大地と太陽の恵みをお客様にお届けする企業として、環境経営を事業活動の基軸におき、生命の輝きに満ちた持続可能な社会を次の世代に引き渡すことを約束します。

1．水のサステナビリティの実現
「水と生きる」をコーポレートメッセージに掲げる私たちは、全ての生命の源であり、事業基盤である「水」を大切に使いきれいに浄化して自然環境に還し、使用した以上の水を育む森を守り続けます。
2．イノベイティブな3Rの推進による資源の徹底的有効活用
循環型社会の実現に向けて、不断の技術革新により、事業活動のあらゆる側面で原材料・エネルギーなどの3R(Reduce,Reuse,Recycle)を一層推進し、持続可能なビジネスを構築します。
3．全員参加による低炭素企業への挑戦
地球市民として、グローバルな視点で環境保全に取り組み事業活動のバリューチェーン全体におけるCO2削減を実行します。
4．社会との対話と次世代教育
次世代に継承される豊かな自然を守るため、情報開示に努めるとともに、社会との対話を重ね、また、青少年への環境教育にも力を注ぎます。
5．Good Companyの追求
エコマインドを高く持つグループ社員づくりを通じて人と自然と響きあいながら生物多様性の保全に努め、新たな価値を創造する“Growing for Good” Companyに向けて邁進します。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	6,292	6,079	6,173	2,316	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,292	6,079	6,173	2,316	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0289	事業所番号	028901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		サントリープロダクツ株式会社　羽生工場
事業所所在地	市区町村	羽生市
	字・地番	大沼二丁目74番地
産業分類名（中分類）		10 飲料・たばこ・飼料製造業
分類番号（中分類）		10
事業活動の概要	事業内容	清涼飲料製造 羽生工場従業員数:136名 (社員:56名　協力会社:80名)

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	38,136	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	9,534	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					

事業所番号	028901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	3,207	3,095	3,144	3,289	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		6,292	6,079	6,173	2,316	
	前年度比（％）	—	-3.4	1.5	-62.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,292	6,079	6,173	2,316	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0724	0.0631	0.0627	0.0208	
	前年度比（％）	—	-12.8	-0.7	-66.9	
活動規模の指標	単位					
生産量	KL	86,852.00	96,276.00	98,469.00	111,517.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・ライン稼働も安定し生産量が昨年度に比べ増加したため排出量が増えたと考えられる 排出量　　生産量 令和元年:5,924t-CO2/t　　75,469KL 令和２年:6,292t-CO2/t　　86,852KL						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・ライン稼働も安定し製造原単位が良化。蒸気使用品目が削減 ・老朽化設備の更新でエネルギー使用量の削減 （排水処理設備:曝気槽曝気ブロワーの更新）						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・ライン稼働も安定し製造原単位が良化。蒸気使用品目が削減 ・老朽化設備の更新でエネルギー使用量の削減 （排水処理設備:児雷也曝気ブロワーの更新） ・場内水銀灯、蛍光灯をLED灯に切替						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・ライン稼働も安定し製造原単位が良化。蒸気使用品目が削減 ・老朽化設備の更新でエネルギー使用量の削減 （排水処理設備:曝気ブロワーの停止） ・場内水銀灯、蛍光灯をLED灯に切替 ・蒸気配管保温による蒸気使用量の削減 ・低炭素電力を購入した						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	028901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,534	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,534	9,534	9,534	9,534	9,534	47,670
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						38,136
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,534
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	6,292	6,079	6,173	2,316		20,860
	削減率（F＝（A－E）/A）	34.00%	36.24%	35.25%	75.71%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,242	3,455	3,361	7,218		17,276
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	028901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境保全委員会（１回／月）地球温暖化対策〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀灯からLED照明に変更〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	2.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一定速機エアーコンプレッサーから可変速機制御機に変更	R1以前	R1以前	80.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボトル充填室水銀灯をLED照明に変更〈第3計画期間も継続〉	R1以前	R1以前	6.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	45KWのNo.2ブロワーから37KWターボブロワーに変更	R3	R3	35.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	15KWのブロワーの停止	R3	R3	49.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	45KWのNo.1ブロワーから38KWターボブロワーに変更	R4	R4	26.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧コンプレッサーの更新	R6		
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	R7以降		
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			日清シスコ株式会社	
所在地			大阪府堺市堺区石津北町80	
事業者番号			0292	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			3,612	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			09 食料品製造業	
分類番号（中分類）			09	
事業活動の概要	事業内容		・資本金　26億円 ・売上高　R5年度　212億円 ・主な商品　ﾋﾞｽｹｯﾄ・ｼﾘｱﾙ ・事業所従業員数　651名（社員　428名）	
	区分			
	前年度	資本金	2,600	百万円
		従業員数	600	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	029201	日清シスコ株式会社東京工場	3,612
合　　計			3,612

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	日清シスコ株式会社　東京工場
		所在地１	埼玉県熊谷市妻沼5000番地
		閲覧可能時間１	月曜日～金曜日（土日祝日除く）午前8：30～午後5：10
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

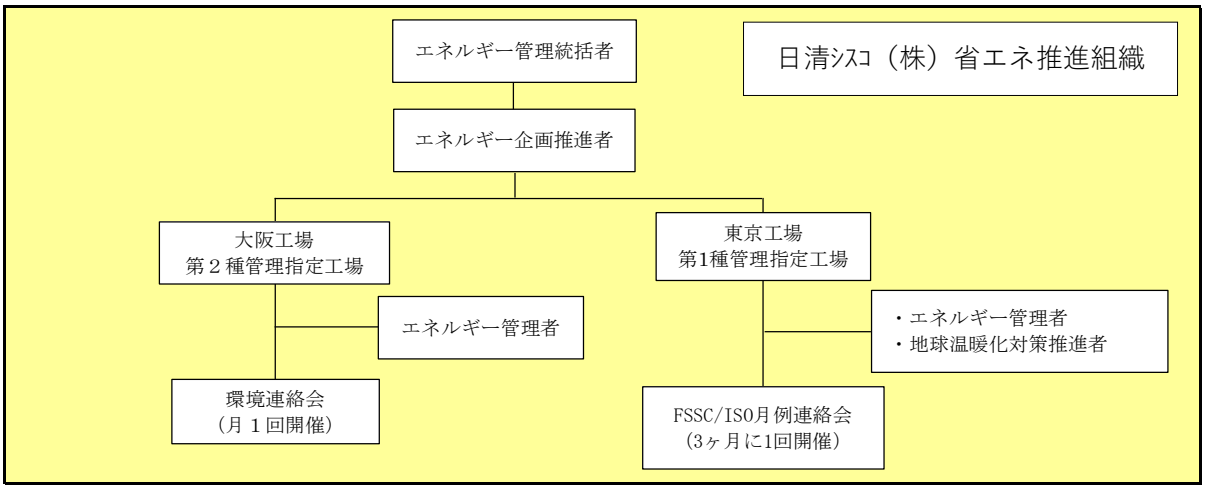
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産管理課	048-588-0535	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日清シスコ（株）東京工場は「地球環境の大切さ」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ（株）のｸﾞﾙｰﾌﾟ会社（ﾋﾞｽｹｯﾄ・ｼﾘｱﾙ類の製造）として、「日清食品　環境憲章」を遵守することはもとより、地域の自然や環境を守り、企業市民として地域社会との共生を目指し、生産活動における環境負担を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	8,038	7,689	7,019	7,214	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,038	7,689	7,019	7,214	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0292	事業所番号	029201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		日清シスコ株式会社東京工場
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	妻沼5000番地
産業分類名（中分類）		09 食料品製造業
分類番号（中分類）		09
事業活動の概要	事業内容	・売上高　R5年度事業所　175.8億円 ・主な商品　ﾋﾞｽｹｯﾄ・ｼﾘｱﾙ ・事業所従業員数　334名（社員　310名）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準年度排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする（必要に応じて排出量取引を活用）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	44,228	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	11,057	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	029201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	4,021	3,842	3,505	3,612	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		8,038	7,689	7,019	7,214	
	前年度比（％）	—	-4.3	-8.7	2.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,038	7,689	7,019	7,214	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.3620	0.3417	0.3692	0.3817	
	前年度比（％）	—	-5.6	8.1	3.4	
活動規模の指標	単位					
生産量	t/年	22,204.35	22,502.63	19,008.96	18,898.23	

事業所番号	029201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	平成28年9月よりココナッツサブレ小分けライン新設稼働によりラインとラブルが増大し生産効率が悪化したが、メンテナンスの強化によりラインとラブルが減少した事でCO2排出量も減少した。 また、設備の改善や生産条件の見直し等により生産効率が向上し、併せてエネルギー効率も向上した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	ココナッツサブレ小分けラインのメンテナンスの強化によりラインとラブルが減少した事でガス（LPGブタン）使用量が削減されCO2排出量も減少した。 また、グラノーラ及びフレーク生産ラインの設備改善や生産条件の見直し等により生産効率が向上し、併せてエネルギー効率も向上した事で都市ガス使用量が削減されCO2排出量も減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和4年4月より品質保証部棟の増築工事実施。（延べ床面積69.3㎡増加） 各ラインのメンテナンス強化により設備中断時間が38％削減された事により、エネルギーの使用が削減された。（R3年度設備中断時間　10723分→R4年度設備中断時間6690分　4033分削減）また、生産数量の減少によりエネルギー使用量は減少したものの、生産ラインの偏りにより効率的な生産計画が立てにくい状況となり、生産重量原単位が前年より悪化した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	改善：8月に実施したココナッツサブレラインでの生産効率改善工事により、生産能力が向上した為LPG使用量原単位が良化した。(LPG使用量生産重量原単位　R4年度0.070ｔ/ｔ→R5年度0.068ｔ/ｔ)また、フレークラインにおいてエネルギー使用効率の良い生産計画による稼働により、CO2の排出量は生産重量原単位で良化した。(生産重量原単位R4年度0.763CO2-t/t→R5年度0.633CO2-t/t) 悪化原因：ライン別エネルギー使用量の多いフレークラインでの生産がR4年度比137%と増加し、全体の生産重量原単位が前年より悪化した。(生産重量原単位　フレークラインR5年度0.633CO2-t/t　それ以外のライン合計R5年度0.311CO2-t/t)					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	11,057	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	11,057	11,057	11,057	11,057	11,057	55,285
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						44,228
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,057
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	8,038	7,689	7,019	7,214		29,960
	削減率（F＝（A－E）/A）	27.30%	30.46%	36.52%	34.76%		―
	排出削減量（G＝A－E）	3,019	3,368	4,038	3,843		14,268
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	029201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ﾋﾞｽｹｯﾄ4号ﾗｲﾝ ｵｰﾌﾞﾝ ﾌﾞﾀﾝ⇒都市ｶﾞｽ燃料転換		R1以前	90.0
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管更新 配管口径、ﾚｲｱｳﾄの見直し。 保温改修		R2	2.8
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場建屋屋根遮熱塗装施工 （H28、H29、H31年実施）		R1以前	7.8
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂の36本をLED照明に交換		R1以前	2.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・第2工場水銀灯39本、ダウンライト103本をLEDに交換		R3	17.8
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造1課・3課/第2工場 コンプレッサー運用改善		R3	60.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・外灯12本の水銀灯をLEDに交換 ・更衣室改装に伴いLED10本交換		R3	8.8
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場蛍光灯62本をLEDに交換		R4	5.5
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備圧縮機制御装置の設置 （1台）		R4	1.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1課オーブン室蛍光灯20本をLEDに交換		R5	1.8
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備圧縮機制御装置　10台設置 （第一工場9台、第二工場1台）		R5	25.7
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	更衣室蛍光灯28本をLED21本に交換		R5	4.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備圧縮機制御装置　6台設置	R6		5.1
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所・会議室 蛍光灯（2灯式）40本をLED1灯式に交換	R6		4.6
15	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラーパネルの設置	R6		42.3

事業所番号	029201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(6)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

Co2排出量の削減活動の一環として、令和5年度4月より東電より購入している電気の全量を、太陽光による「トラッキング付き非化石証明書　権利確定済み残高証明書」を取得し、再生可能エネルギーの活用への取り組みを実施している。R5年度実績：電気購入量（R5年4月～R6年3月）7867.272千kwh　CO2排出削減量 3895t-CO2 今年度以降も継続して実施します。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			新輝合成株式会社	
所在地			東京都品川区西五反田２－１４－１０	
事業者番号			0293	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,128	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
分類番号（中分類）			18	
事業活動の概要	事業内容		プラスチック製日用雑貨の製造及び販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	218	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	029301	新輝合成株式会社　埼玉工場	1,128
合　　計			1,128

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	総務部受付にて
		所在地１	埼玉県行田市大字若小玉２５９０
		閲覧可能時間１	午前８時～午後４時５０分(平日のみ)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

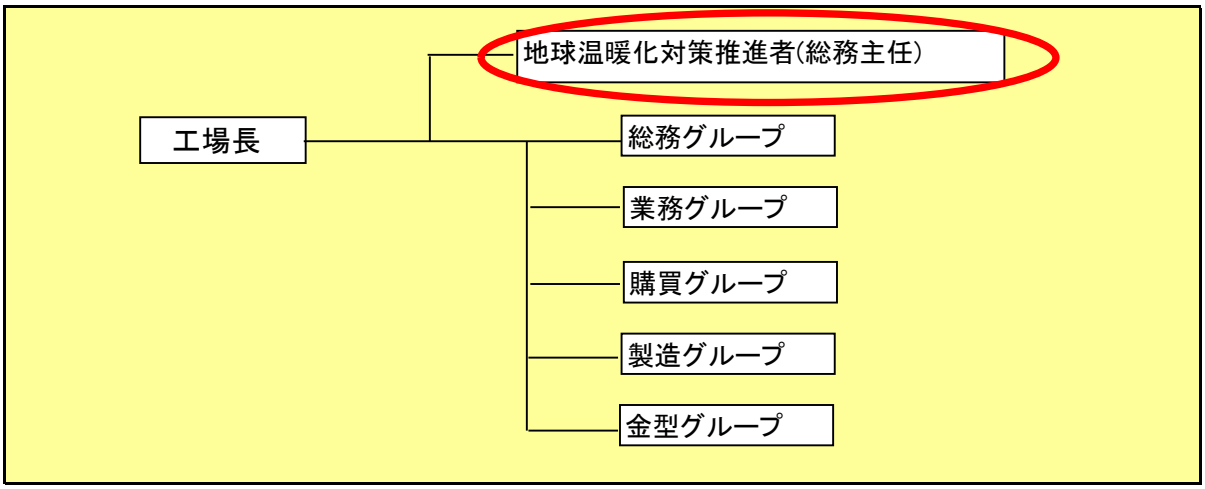
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場　総務部	048-556-6161	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１　基本理念
　常に安心・安全な製品作りに挑み、快適な生活文化の発展に貢献し、地域社会に信頼される安全な環境造りにチャレンジします。
２　基本方針
　基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
　　①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントの継続的改善を推進する。
　　②事業活動に関連する法令を遵守する。
　　③事業活動による環境負荷を低減し、豊な社会造りに貢献する。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,086	2,801	2,588	2,232	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,086	2,801	2,588	2,232	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0293	事業所番号	029301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		新輝合成株式会社　埼玉工場
事業所所在地	市区町村	行田市
	字・地番	大字若小玉2590番地
産業分類名（中分類）		18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
分類番号（中分類）		18
事業活動の概要	事業内容	プラスチック日用家庭雑貨の製造 従業員数:112名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間						
	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15％以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,035	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	4,065	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間						
	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標	その他ガス					

事業所番号	029301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,561	1,416	1,308	1,128	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,086	2,801	2,588	2,232	
	前年度比（％）	—	-9.2	-7.6	-13.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,086	2,801	2,588	2,232	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5812	0.5641	0.5413	0.5794	
	前年度比（％）	—	-2.9	-4.0	7.0	
活動規模の指標	単位					
主要材料消費量	t/年	5,310.00	4,965.00	4,781.00	3,852.00	

事業所番号	029301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	設備の減少：まな板１号ライン一式及びまな板１号ライン用コンプレッサーの撤去 売上高の増加に伴い、生産の稼働アップ（前期66.64%⇒今期70.22%）及び休日出勤日数が増加（前期３２日⇒今期４２日）した為、結果として電力使用量が増えて排出量も増加してしまった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	売上高の減少に伴い、生産の稼働ダウン（前期70.22%⇒今期64.14%）及び休日出勤日数が減少（前期４２日⇒今期２５日）した為、結果として電力使用量が減り排出量も減少した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	売上高の減少に伴い、生産の稼働ダウン（前期64.14%⇒今期62.77%）及び休日出勤日数が減少（前期２５日⇒今期１７日）した為、結果として電力使用量が減り排出量も減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	売上高の減少に伴い、生産の稼働ダウン（前期62.77%⇒今期54.85%）及び休日出勤日数が減少（前期１７日⇒今期０日）した為、結果として電力使用量が減り排出量も減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,420	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,420	5,420	5,420	5,420	5,420	27,100
	目標削減率の緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,035
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						4,065
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	3,086	2,801	2,588	2,232		10,707
	削減率（F＝(A－E)/A）	43.06%	48.32%	52.25%	58.82%		―
	排出削減量（G＝A－E）	2,334	2,619	2,832	3,188		10,973
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	029301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に1台入替	R7以降		1.0
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に３台入替	R1以前	R1以前	54.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー１台を新機種に入替	R1以前	R1以前	30.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温　２台	R1以前	R1以前	8.0
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に１台入替	R2	R2	1.0
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に２台入替	R2	R2	43.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温　２台	R2	R2	4.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機350ｔを油圧式から電動式に１台入替	R3	R3	11.5
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機350ｔのシリンダー断熱保温1台	R3	R3	2.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機1300ｔを油圧式から電動式に１台入替　射出成形機1300ｔのシリンダー断熱保温　1台	R7以降		36.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機850ｔを油圧式から電動式に１台入替　射出成形機850ｔのシリンダー断熱保温　1台	R7以降		27.0
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	自動販売機２台を新機種に入替	R4	R4	0.8
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	金型工場　立形マシニングセンター入替	R5	R5	1.0
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に１台入替	R5	R5	0.6
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			川越都市開発株式会社	
所在地			埼玉県川越市脇田町105番地	
事業者番号			0294	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,665	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）			21,129	㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		・市街地再開発事業により建築された建築物の管理及び運営 ・土地、建物並びに付帯設備の買取、賃貸借、仲介及び管理業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	6	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029401	アトレ	2,665
合　計			2,665

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	川越都市開発株式会社
		所在地1	地下1階
		閲覧可能時間1	10:00～17:00
		閲覧場所2	防災センター
		所在地2	地下1階
		閲覧可能時間2	10:00～17:00
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	川越都市開発株式会社　施設グループ	049-226-7000	
2			
3			

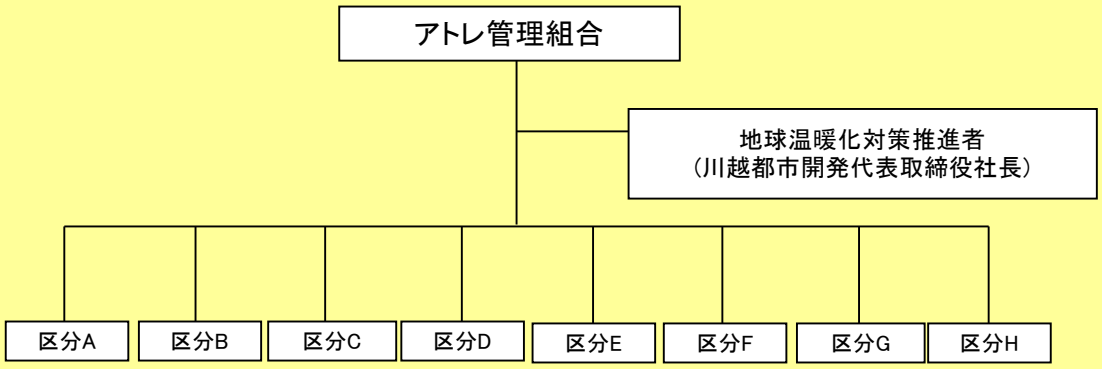
※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化の要因であるCO2を削減するために下記事項を考慮して、温暖化対策を推進する。

・営業に支障が出ない範囲で、昇降機、照明、空調設備における省エネを推進中。
（運転時間、点灯時間、設定温度の変更等）　※6月1日より実施中
・業務の性質（商業施設）及び規模（延床約5万㎡）に対して適切な対策を行うこと。
・フロン排出抑制法を中心とした法規制に則していること。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,081	5,156	4,961	5,190	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,081	5,156	4,961	5,190	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0294	事業所番号	029401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名	アトレ	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	脇田町105番地
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）	69	
事業活動の概要	事業内容	商業ビル「アトレ」従業員数　約1,500名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(10,185ｔ-Co2)に対し、削減計画期間の削減率を毎年22%とする。 (必要に応じて排出取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,721	t-CO_2		
	削減目標量(計画期間合計)	11,204	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量(10,185ｔ-Co2)に対し、削減計画期間の削減率を毎年22%とする。 (必要に応じて排出取引を活用する)				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	029401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,610	2,649	2,546	2,665	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,081	5,156	4,961	5,190	
	前年度比（％）	—	1.5	-3.8	4.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,081	5,156	4,961	5,190	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1078	0.1094	0.1053	0.1101	
	前年度比（％）	—	1.5	-3.8	4.6	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	47,128.49	47,128.49	47,128.49	47,128.49	

事業所番号	029401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・新型コロナウイルス感染拡大防止による 緊急事態宣言発令に伴い、店舗営業時間の短縮などを行ったため。 ・上記による休業、時間短縮により水光熱費が減少したことによる。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・前年(令和2年･2020年度)は新型コロナウイルス感染拡大の影響で4月～5月を　中心に大規模な店舗の休業、時短営業を実施したため水光熱費が減少した。 令和3年・2021年度においても蔓延防止等重点措置による時短営業は行いましたが休業はしていないため2020年ほどの水光熱使用量における影響は少なかった為、CO２排出量が前年度に対し増加に転じました。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2022年度は6機を中心にテナントの改装工事を行った。各店舗区画を7月～11月まで閉鎖し空調機器の停止、照明器具の撤去や入替等を行っていたため水光熱費が減少した。また、政府からの「夏季の節電要請」を受け各所照明点灯時間の見直しや消灯、空調機器の運転時間の見直しテナント各位への節電の協力お願いを行った。結果として水光熱費使用量及びCO2排出量が前年度に対して減少に転じました。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・2023年度は5月に新型コロナウイルスが2類相当感染症から5類に移行した事により外出等の行動制限、自粛意識が緩和され、入館客数が増加したこと、また、それらに伴う水光熱費の上昇、猛暑の影響による熱源機器運転時間の増加などからCO2排出量が前年度に対し増加に転じました。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	10,185	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	10,185	10,185	10,185	10,185	10,185	50,925
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						39,721
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						11,204
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,081	5,156	4,961	5,190		20,388
	削減率（F＝（A－E）/A）	50.11%	49.38%	51.29%	49.04%		－
	排出削減量（G＝A－E）	5,104	5,029	5,224	4,995		20,352
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	029401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	汚水ポンプ2台を省電力型へ更新	R4	R4	40.0
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生器の運転監視	R1以前	R1以前	80.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店舗部分の各空調機器の設定温度の見直し	R1以前	R1以前	50.0
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品用冷凍機設備の省エネ、新冷媒対応機器への入替を一部実施	R7以降	R7以降	50.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷却塔の冷却水入口、出口温度差を外気温等を監視し微調整を行う	R4	R4	5.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	7階休憩室の蛍光灯器具20台消灯	R4	R4	4.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHU(ｴｱｰﾊﾝﾄﾞﾘﾝｸﾞﾕﾆｯﾄ) AC-3系統を省電力型へ更新工事	R5	R5	10.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夜間蓄熱空調用ターボ冷凍機 熱交換器部分整備	R5	R5	7.5
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部各所アッパーライト照明器具 撤去及び水銀灯からLED器具に更新	R5	R5	2.7
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋上広告塔ネオンサイン消灯	R5	R5	1.6
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外周軒下照明蛍光灯からLEDへ更新	R5	R5	12.0
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	吸収式冷温水発生器ＣＴ-2冷却塔更新	R6		5.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外部南北大屋根下照明水銀灯から LED型へ更新	R6		20.0
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	AHU(ｴｱｰﾊﾝﾄﾞﾘﾝｸﾞﾕﾆｯﾄ) AC-8系統を省電力型へ更新工事	R6		50.0
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	防災センターPAC/AC更新	R6		5.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			KAKUTAテックフォージング　株式会社	
所在地			東京都板橋区常盤台2丁目12番10号	
事業者番号			0295	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			4,297	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）			24	
事業活動の概要	事業内容		鍛工品製造業	
	区分		企業	
	前年度	資本金	97	百万円
		従業員数	120	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	029501	KAKUTAテックフォージング　株式会社　三芳工場	2,518
Ｂ	029502	KAKUTAテックフォージング　株式会社　美里工場	1,779
合　　計			4,297

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 1	三芳工場 掲示板（事前に立ち入り許可を受けること）
		所　在　地　1	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保1003番地
		閲 覧 可 能 時　間　1	事前に確認してください。
		閲 覧 場 所 2	
		所　在　地　2	
		閲 覧 可 能 時　間　2	
	その他		

（５）公表の担当部署

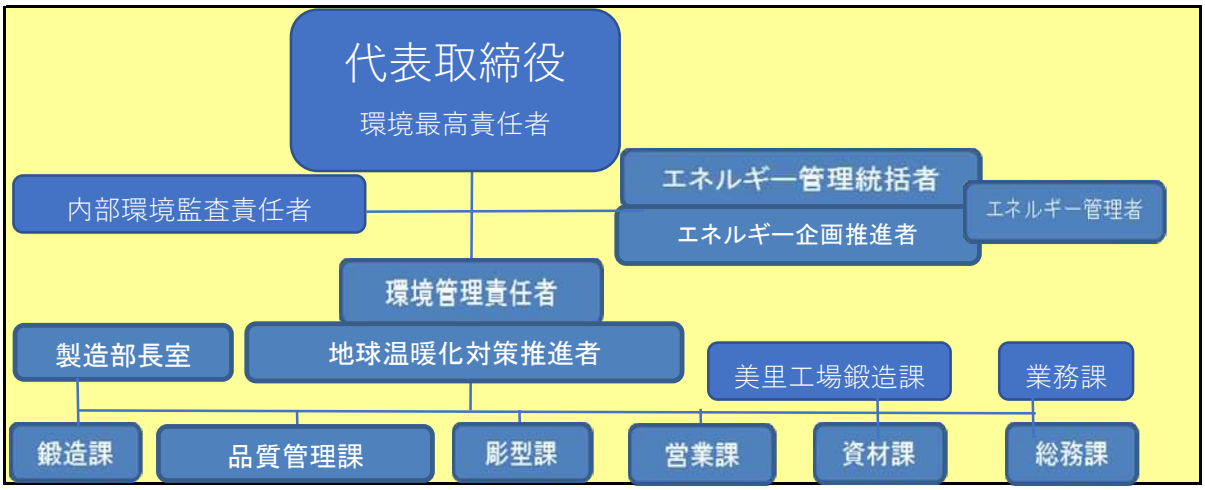
名 称（複数可）		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部	049-258-1395	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定し実践し、継続的改善を図ります。【SDGs目標12.8】
２．環境側面に関係する適用可能な法規制及び同意するその他の要求事項を順守し、環境保全に取組みます。【SDGs目標16.3】
３．事業活動の全ての領域で、省エネルギー、資源の有効活用、そして廃棄物の減量化及びリサイクルなどの環境保護に対する展開を行い環境への負荷をできる限り少なくし、ＣＯ２排出量の削減に努めます。特に、電気使用量の削減については重要課題として全部署で取組みます。【SDGs目標7.3、12.2、12.4、12.5、15.2】
４．事故及び緊急時の油、液類等の漏出による環境汚染の防止を図ります。【SDGs目標6.3】
５．騒音・振動による近隣への影響を最小化し、地域社会の環境保全に努めます。【SDGs目標11.6】
６．環境教育や社内活動を実施して、当社で働く及当社のために働く人に環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図ります。【SDGs目標12.8】

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	7,719	8,393	8,151	8,454	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,719	8,393	8,151	8,454	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0295	事業所番号	029501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

（2）事業所及び事業内容

事業所名	KAKUTAテックフォージング　株式会社　三芳工場	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字藤久保１００３番地
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要	事業内容	鍛工品製造業 従業員数93名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	57,616	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	14,404	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２７％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
削減目標 その他ガス					

事業所番号	029501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,615	2,857	2,763	2,518	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,202	5,676	5,490	4,972	
	前年度比（％）	—	9.1	-3.3	-9.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,202	5,676	5,490	4,972	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6816	0.7060	0.4919	0.5098	
	前年度比（％）	—	3.6	-30.3	3.6	
活動規模の指標	単位					
生産重量	t	7,632.00	8,040.18	11,160.00	9,752.00	

事業所番号	029501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍での経済活動の停滞と半導体不足による自動車産業の生産減少に伴う受注減で生産量が減り、CO2排出量も減っている。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年度は2020年度に比べて生産重量は5.3%増加だが、CO2排出量は9.1%増加になっている。他機種少量生産で量産効果が薄れた生産になったと考えられる。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2022年度は北米向け鍛造部品が増加し生産重量を伸ばすことができた。 生産性が大きく向上しCO2排出量も大きく削減出来ている。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	世界的に半導体不足などが生じ自動車産業の生産量がかなり抑制された。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	14,404	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	14,404	14,404	14,404	14,404	14,404	72,020
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						57,616
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,404
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,202	5,676	5,490	4,972		21,340
	削減率（F＝(A－E)/A）	63.89%	60.59%	61.89%	65.48%		―
	排出削減量（G＝A－E）	9,202	8,728	8,914	9,432		36,276
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	029501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握（特に電気）と実績報告　部門長会議（１回／月）開催＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の点検と記録管理＜第3計画期間も継続＞	R1以前	R2	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却工程をコンベアー化して冷却効率を上げることによりエネルギーを削減する。	R2	R2	14.9
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLEDに変更する。	R2	R2	5.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	三芳工場より生産効率の高い美里工場への生産移管の推進。	R2	R2	32.0
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型延命による金型加工工数の削減。	R2	R2	0.4
7	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型設計変更による歩留り向上。	R2	R2	4.1
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	金型のイオン窒化処理に関わる予備予熱の改善。	R2	R2	1.4
9	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型ミガキ工数の削減。	R2	R2	0.6
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	2工程成形金型工法の拡大による 金型製作工数および金型材料の削減	R2	R2	2.5
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	レシンク金型の拡大による金型材料の削減	R2	R2	2.2
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0295	事業所番号	029502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
B	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名	KAKUTAテックフォージング　株式会社　美里工場	
事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町
	字・地番	大字広木１１９５
産業分類名（中分類）	24 金属製品製造業	
分類番号（中分類）	24	
事業活動の概要	事業内容	鍛工品製造業 従業員数25名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２０％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）		t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）		t-CO_2	事業所区分		

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を２７％とする。（必要に応じて排出量取引を活用する。）				
	その他ガス					

事業所番号	029502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（2）

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	1,279	1,380	1,352	1,779	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		2,517	2,717	2,661	3,482	
	前年度比（％）	—	7.9	-2.1	30.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,517	2,717	2,661	3,482	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.5411	0.5520	0.5399	0.3755	
	前年度比（％）	—	2.0	-2.2	-30.4	
活動規模の指標	単位					
生産重量	t	4,652.00	4,922.00	4,929.00	9,273.00	

事業所番号	029502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所（3）

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新規受注部品の生産開始により生産量が大きく増産できた。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029502

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　B事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握(特に電気)と実績報告省エネ委員会(1回/月)開催【継続実施項目】	R3	R3	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の点検と記録管理【継続実施項目】	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

日本産業規格Ａ列４番

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			学校法人　埼玉医科大学	
所在地			埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷３８番地	
事業者番号			0296	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			24,091	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			81 学校教育	
分類番号（中分類）			81	
事業活動の概要	事業内容		学校・医療 病床数　：3622床 学生数　：2444人 教職員数：8362人	
	区分			
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	8,288	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	029600	埼玉医科大学　かわごえクリニック	669
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	029601	学校法人埼玉医科大学　毛呂山キャンパス	10,164
Ｃ	029602	埼玉医科大学総合医療センター	7,025
Ｃ	029603	学校法人埼玉医科大学　日高キャンパス	6,233
合　　計			24,091

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	毛呂山キャンパス　施設部施設管理課
		所在地１	埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷３８番地
		閲覧可能時間１	平日８時～１７時（１時間程度）
		閲覧場所２	総合医療センター　施設課
		所在地２	川越市鴨田１９８１番地
		閲覧可能時間２	平日９時～１７時（１時間程度）
○	その他	日高キャンパス　総務課施設担当	

（５）公表の担当部署

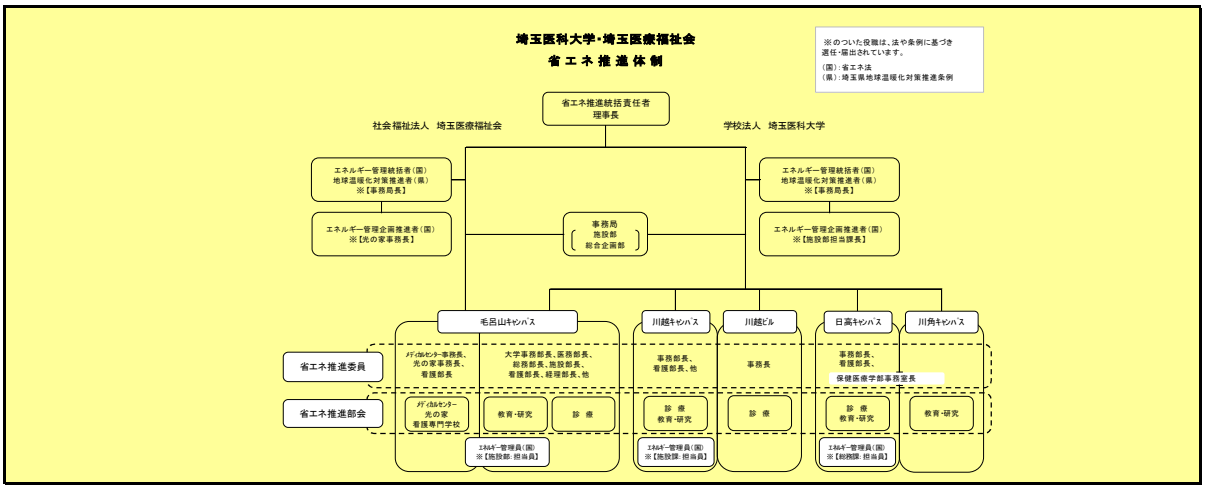
	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	毛呂山キャンパス　施設部施設管理課	049-276-1140	
2	総合医療センター　施設課	049-228-3418	
3	日高キャンパス　総務課施設担当	042-984-0501	

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆教育及び医療の快適な環境と地球温暖化対策推進の両立を目指します。
①エネルギーフローの実態を把握し、エネルギー使用合理化を実施。
②高効率型の設備機器を積極的に導入。
③環境に配慮した物品を購入。
④教職員・学生・患者さんへ地球温暖化対策推進の意識を高めるエコ運動を実施。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	48,079	48,305	47,208	47,261	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	48,079	48,305	47,208	47,261	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0296	事業所番号	029600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉医科大学　かわごえクリニック	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田本町２１－７	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	83 医療業		
分類番号（中分類）	83		
事業活動の概要	事業内容：無床診療所 外来数　：172.3人/日 従業員数：79人(常勤35人、非常勤44人)		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	1,321	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/㎡
	平成28年度にワンストップビルが建設されたため、CO2排出量を見直す。翌年から3年間（H29：1337　H30：1313　H31：1312）の平均値より算出。 基準排出量に対して、令和２年度～令和６年度の５年平均で１％以上削減します。					
削減目標 その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
削減目標 その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	埼玉医科大学　かわごえクリニック	川越市脇田本町２１－７
2	埼玉医科大学　川角キャンパス	入間郡毛呂山町大字川角９８１
3	埼玉医科大学　錬成館	入間郡毛呂山町大字小田谷６７４－１
4	埼玉医科大学　阿諏訪駐車場	入間郡毛呂山町大字阿諏訪１６０５－１
5	埼玉医科大学　小田谷駐車場	入間郡毛呂山町大字小田谷５５－２
6	埼玉医科大学　50周年記念総合グラウンド	入間郡毛呂山町大字葛貫９４４－１
7	埼玉医科大学　旭台テニスコート	入間郡毛呂山町大字旭台１４８－１
8	埼玉医科大学　鶴ヶ島テニスコート	鶴ヶ島市大字三ツ木５－１
9	埼玉医科大学　あすなろ	日高市大字山根１３５１－６
10	社会福祉法人　埼玉医療福祉会 光の家療育センター　第二光の家	入間郡毛呂山町大字阿諏訪８４
11	社会福祉法人　埼玉医療福祉会 光の家療育センター　ワンダーハウス	入間郡毛呂山町大字小田谷３０－１
12	社会福祉法人　埼玉医療福祉会 くらしワンストップ　MORO HAPPINESS館	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷１００６
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	029600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	674	672	653	669	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		1,321	1,335	1,331	1,292	1,323	
	前年度比（%）		—	-0.3	-2.9	2.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.1	-0.8	2.2	-0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			1,335	1,331	1,292	1,323	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			0.0494	0.0493	0.0478	0.0490	
	前年度比（%）		—	-0.3	-2.9	2.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単位		27,025.00	27,025.00	27,025.00	27,025.00	
床面積	m^2						

事業所番号	029600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 （2020年度）	・新型コロナウイルスの影響で、外来患者数が減少した。 ・新型コロナウイルスの影響で、各施設の稼働時間が減少した。 ・新型コロナウイルス感染予防対策として、空調機の換気を増やしたため 運転時間・消費電力が増加した。 ・上記の影響により、CO2排出量はほぼ横ばいだった。
令和３年度 （2021年度）	・新型コロナウイルスの影響で、川角キャンパスの授業がオンライン化したため、照明・空調等の電力消費量が減少。 ・第2光の家の電力消費量は、施設の性格上外部の影響をほとんど受けず、逆に空調機の換気を増やしたため、運転時間・消費電力が増加した。 ・新型コロナウイルスの影響で、ワンストップビルは各種医療・健康推進イベントが軒並み中止となったため、イベントスペース部の照明・空調等の電力消費量が減少。 ・上記の影響により、CO2排出量はほぼ横ばいだった。 ・来年度以降は、新型コロナウイルスの影響希薄化により、徐々にエネルギー使用量が増加に転じると予想。
令和４年度 （2022年度）	・施設全体では、引き続き新型コロナウイルスの影響で活動自粛等があり、前年同様照明・空調等の電力消費量が減少。 ・第2光の家の電力消費量は、新型コロナウイルスの影響で併設されている地域交流センターでの健康推進イベント等が軒並み中止となった。また、前年までは全量施設内で洗濯していた洗濯物を当年から一部外部委託に変更したため、乾燥機用LPGの使用量が20%以上減少した。 ・上記の影響により、CO2排出量は減少した。 ・来年度以降は、2023年5月より新型コロナウイルスの感染症第5類への移行＆影響希薄化により、徐々にエネルギー使用量が増加に転じると予想。
令和５年度 （2023年度）	・かわごえクリニックでは、前年（令和４年）に故障し停止していた屋上全熱交換器を５年１１月に更新したため、建物全体では電気使用量が増加した。 ・川角キャンパスではコロナウイルス流行の影響でリモート授業を行っていたが、当該年度より対面での授業に移行したためエネルギー使用量が増加した。また、食堂でのLPG使用量が前年比50%増加した。 ・上記の理由により、LPG使用量は前年比5.6%増加した。 ・電気使用量は前年比2.3%増加した。 ・総じて新型コロナウイルスの感染症第5類への移行＆影響希薄化により、エネルギー使用量が増加に転じ、施設全体ではCO2排出量は前年比2.4%増加した。
令和６年度 （2024年度）	

事業所番号	029600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握（第3計画期間も継続）		R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の発足（節電対策プロジェクトを改組）（第3計画期間も継続）		R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量・廃棄物量などを学内ホームページに掲載（第3計画期間も継続）		R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示（第3計画期間も継続）		R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引き、不要時の消灯（第3計画期間も継続）		R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度適正化、不要時の停止（第3計画期間も継続）		R1以前	
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の月例・年次点検、不要電路の撤去（第3計画期間も継続）		R1以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	3.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R2	1.0
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	LEDの導入		R3	1.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R5	1.0
12							
13							
14							
15							

事業所番号	029600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(5)

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		学校法人埼玉医科大学　毛呂山キャンパス
事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町
	字・地番	大字毛呂本郷３８番地
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	事業内容：学校・医療 病床数　：1791床 教職員数：3679人 学生数　：1419人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和２年度～令和６年度の５年平均で２０％以上削減を目指します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	139,100	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	34,775	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	029601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,549	10,584	10,226	10,164	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		20,732	20,800	20,099	19,969	
	前年度比（％）	—	0.3	-3.4	-0.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,732	20,800	20,099	19,969	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1036	0.1039	0.1004	0.1000	
	前年度比（％）	—	0.3	-3.4	-0.4	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	200,198.24	200,198.24	200,198.24	199,641.14	

事業所番号	029601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・令和2年　COVID-19感染予防措置として室内換気を強化したため、空調機の負荷が増加。 ・令和2年5月より、休止していた病棟をCOVID-19専用病棟として稼働したため、負荷が増加。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・第1光の家の非常用発電機の燃料を転換　軽油→重油 ・上記に伴い、当該機器内部の軽油タンク（170ℓ）を廃止し、建屋屋外に新たに重油タンク（監視点番号G12、A重油、1950ℓ）を新設 ・西館の非常用発電機（監視点番号G4、A重油）を令和3年12月に廃止 ・上記に伴い、重油タンク（1200ℓ）を令和4年1月に撤去 ・COVID-19感染予防のため、学校関連の講義が一部リモート講義に置き換わった。そのため設備稼働率が低下し、負荷が低下した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	・節電パトロール隊を結成し、空調設定温度確認や不要照明の消灯等、節電が行われているか現場巡回・指導を実施した。 ・エネルギー市場価格上昇が連日ニュース等で取り上げられたため、組織全体で問題意識が共有された。 ・上記要因で全体的にエネルギー使用量が減少したと思われる。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	無
	・第3ビルを改修し、床面積が微減。用途を医療から学校へ変更。 ・養光保育園を３月に解体し、床面積が微減。 床面積557.1㎡減少 ・年度を通じて順次構内街灯などをLED化したため、電気使用量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	34,775	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	34,775	34,775	34,775	34,775	34,775	173,875
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						139,100
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						34,775
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	20,732	20,800	20,099	19,969		81,600
	削減率（F＝（A－E）/A）	40.38%	40.19%	42.20%	42.58%		－
	排出削減量（G＝A－E）	14,043	13,975	14,676	14,806		57,500
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	029601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の発足（節電対策プロジェクトを改組）		R1以前	20.0
2	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機・吸収式冷凍機を時間・負荷に応じて運転		R1以前	100.0
3	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	夏季ピーク時にデマンド抑制のため運転		R1以前	100.0
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電を設置		R1以前	10.0
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示		R1以前	5.0
6	120200	熱源設備･熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機をターボ冷凍機へ更新		R1以前	100.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	20.0
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	給湯熱源を蒸気（都市ガス）からＬＰＧへ変更		R1以前	3.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R2	16.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R3	20.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R4	30.0
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	構内街灯にLEDを導入		R5	25.0
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		埼玉医科大学総合医療センター
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字鴨田１９８１番地
産業分類名（中分類）		81 学校教育
分類番号（中分類）		81
事業活動の概要	事業内容	事業内容　：　学校・医療 病床数　：　1,053床 教職員数　：　2,411人（常勤）

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、令和２年度～令和６年度の５年平均で２０％以上削減を目指します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	67,284	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	16,821	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	029602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,123	6,993	6,977	7,025	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		13,944	13,690	13,654	13,776	
	前年度比（％）	—	-1.8	-0.3	0.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,944	13,690	13,654	13,776	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1184	0.1155	0.1151	0.1169	
	前年度比（％）	—	-2.5	-0.3	1.6	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m^2	117,803.85	118,578.37	118,578.37	117,803.85	

事業所番号	029602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウィルス感染対策として換気量を増やしたことに伴う空調負荷の増大により、エネルギー使用量及びC02排出量が増えてしまった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	仮設プレハブ（新型コロナウィルス感染症外来・病棟）の増築・増設（仮設プレハブ増築に伴う設備の増：ＣＴ、エアコン、ファン、給湯器、照明、事務機器等）、令和２年度に続き感染防止対策として換気量は増えていたが、空調機の運用や気温の影響もあり、CO_2排出量を減らすことができた。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	換気量に伴い空調負荷はなかなか減らないが、傾向としては一年を通して気温が高めであり、エネルギー使用量については、夏期は増加したが、冬期は暖房負荷が小さくなったため減少した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	仮設プレハブ（新型コロナウィルス感染症外来・病棟）を解体し、それに伴い仮設の設備も撤去したことでその分のエネルギーは減少した。 仮設プレハブ撤去により床面積774.52㎡減少。 １年を通して平均気温が比較的高く、夏季は冷房負荷増となり、冬季は暖房負荷が減ると思ったが３月は気温が低かったので暖房負荷が増え、全体としてエネルギーは増えてしまった。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	16,821	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	16,821	16,821	16,821	16,821	16,821	84,105
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						67,284
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						16,821
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	13,944	13,690	13,654	13,776		55,064
	削減率（F＝（A－E）/A）	17.10%	18.61%	18.83%	18.10%		－
	排出削減量（G＝A－E）	2,877	3,131	3,167	3,045		12,220
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	029602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新	R1以前	R1以前	50.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具及びＬＥＤ照明器具の導入	R1以前	R1以前	25.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具及びＬＥＤ照明器具の導入	R7以降		10.0
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電気室の改修に伴う変圧器の更新	R4	R4	15.0
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプのインバータ化	R7以降		57.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ゼロエナジーバンド制御の導入（本館）	R3	R3	17.0
7	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	蒸気バルブへの断熱ジャケット取付	R7以降		5.0
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷凍機械室吸排気ファン間欠運転	R3	R3	6.0
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ゼロエナジーバンド制御の導入（高度救命救急センター）	R7以降		15.0
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定値スケジュール制御の導入	R7以降		16.0
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		学校法人埼玉医科大学　日高キャンパス
事業所所在地	市区町村	日高市
	字・地番	大字山根１３９７番地１
産業分類名（中分類）		83 医療業
分類番号（中分類）		83
事業活動の概要	事業内容	事業内容：学校・医療 病床数　：756床 教職員数：2,272人

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	57,130	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	14,283	t-CO_2	事業所区分	第1区分－(1)

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	029603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	6,145	6,352	6,206	6,233	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		12,068	12,484	12,163	12,193	
	前年度比（％）	—	3.4	-2.6	0.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		12,068	12,484	12,163	12,193	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.1036	0.0984	0.0959	0.0968	
	前年度比（％）	—	-5.0	-2.6	0.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	m^2	116,511.09	126,810.56	126,810.56	125,953.79	

事業所番号	029603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	(1)新型コロナウイルス仮設病棟（22床）を増築した。 (2)新型コロナウイルス感染予防対策として、空調機の換気回数を増やすため運転時間が増加した。また、冷暖房時に窓・ドアを開けて換気をすることにより、空調機の消費電力が増加した。手洗い回数も増えたことにより、水の搬送動力も増えた。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	(1)外来放射線治療棟（1階：放射線治療室、2階：外来化学療法室、3階：中央検査室、4階：病棟《56床》）を増築した。増築建物に付随して大型医療機器・エアコン・照明等が増えた。本格稼働は、令和4年4月からである。 (2)CO2排出量が前年比で電気が増で都市ガスが減の理由 日高キャンパスにはコージェネレーションシステムが設置されています。買電とCGSの優先順位については、電気と都市ガス単価を比較して決めています。2021年度は、買電単価の方が安かった為、買電使用量が増えてCGSの都市ガス使用量が減っている。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	(1)CO2排出量が前年比で電気が減で都市ガスが増の理由 前年度と逆の理由です。2022年度は、電気料金が大幅に上がった為、CGSを優先でフル稼働した。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	(1)新型コロナウイルス仮設病棟（22床）を6月に解体した。 撤去により床面積856.77㎡減少 (2)CO2排出量が前年比で電気が減で都市ガスが増の理由 日高キャンパスにはコージェネレーションシステムが設置されています。買電とCGSの優先順位については、電気と都市ガス単価を比較して決めています。2023年度は、都市ガス単価の方が安かった為、都市ガス使用量が増えて電気の使用量が減っている。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	12,941	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1	３年度	516
2	４年度	1,548
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第１区分－（１）

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	12,941	13,457	15,005	15,005	15,005	71,413
	目標削減率の緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						57,130
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						14,283
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	12,068	12,484	12,163	12,193		48,908
	削減率（F＝（A－E）/A）	6.75%	7.23%	18.94%	18.74%		－
	排出削減量（G＝A－E）	873	973	2,842	2,812		7,500
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

事業所番号	029603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	搬送ポンプにインバータの導入		R1以前	183.0
2	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源ポンプのチューニング		R1以前	120.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R1以前	116.0
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	個別空調の間欠運転制御の導入		R1以前	80.0
5	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源2次ポンプに末端差圧制御の導入		R1以前	68.0
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓用遮熱フィルムの導入		R1以前	31.0
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備（10kW）の導入		R1以前	7.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトの導入		R1以前	7.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R2	25.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R3	20.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入（1,082台）		R4	109.0
12	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	CGS発電機（3台）更新 600kW→700kW		R4	227.0
13	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	外調機（34系統）給気温度制御変更		R4	13.0
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入		R5	55.0
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	R6		50.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			ボッシュ株式会社	
所在地			神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目9番32号	
事業者番号			0297	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			21,983	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		事業内容：ディーゼルおよびガソリン用燃料噴射装置、自動車用制動装置等の開発、製造、販売および 自動車機器アフターマーケット製品、自動車整備機器、電動工具等の輸入販売	
	区分		企業	
	前年度	資本金	17,000	百万円
		従業員数	6,024	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029701	ボッシュ株式会社　東松山工場	13,960
C	029702	ボッシュ株式会社　むさし工場	2,030
C	029703	ボッシュ株式会社　寄居工場	5,993
合　計			21,983

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	別様(公表場所)
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	別様(公表場所)
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	東松山工場管理グループ	0493-22-1552	
2	むさし工場施設・管理グループ	0493-56-6200	
3	寄居工場寄居管理グループ	048-581-1231	

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

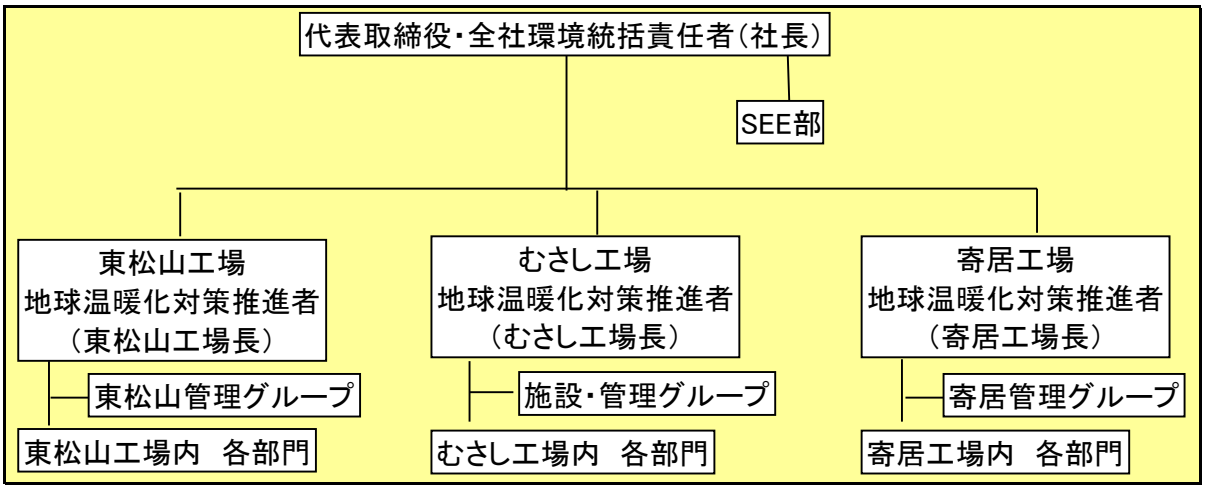
公表場所

閲覧場所１	東松山工場管理グループ
所在地１	埼玉県東松山市箭弓町3-13-26
閲覧可能時間１	10:00～15:00（休業日を除く）
閲覧場所２	むさし工場守衛所
所在地２	埼玉県比企郡滑川町月輪1464-4
閲覧可能時間２	08:00～17:00（休業日を除く）
閲覧場所３	寄居工場寄居管理グループ
所在地３	埼玉県大里郡寄居町大字折原1744-1
閲覧可能時間３	10:00～15:00（休業日を除く）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別様(地球温暖化対策推進における事業者の基本方針)

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	43,567	48,305	44,628	31,351	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	43,567	48,305	44,628	31,351	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

持続可能性
私たちは、未来の世代のために、経済、生態系、コミュニティ全体に対する責任を念頭に置いて、行動することを約束します。このため、人々の安全と健康、資源の有効活用、自然で清潔な環境を尊重することを、当社の事業方針の基本原則とします。

責任
人々や環境に危害を及ぼさず、労働安全や人々の健康、環境保全に関係するあらゆる法律や規制を厳格に遵守することは私たち全員の責務です。このような危険を認識、分析し、適切な措置を講じることはリーダーの責任です。 私たちはボッシュの従業員および可能な場合はその従業員代表との労働安全問題に関する話し合いを積極的に 推進し支援します。

製品
私たちは安全で、環境にやさしく、経済的な製品を設計、開発し生産します。私たちの製品は人々の健康や安全を脅かすことなく、製品がリサイクル、或いは廃棄されるまでのライフサイクル全般に亘り環境への影響を最小限に留めるよう設計されています。

プロセス
私たちは、経済的に実現可能であればどのような場所でも、人々の健康と安全を最優先し、環境への負荷は最小限に留めるプロセスをデザインします。緊急事態に対処する準備はできています。これは製品やサービスのサプライヤーとの協力の精神でもあります。

継続的改善
私たちは、人々や環境に与える影響を把握することで、私たちのプロセスや行動を定期的に見直します。このようにして、私たちの弱点や改善の可能性を見出し、労働安全や人々の健康、環境保護のためのプログラムを確実に有効にします。

令和 6 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ボッシュ株式会社　東松山工場
事業所所在地	市区町村	東松山市
	字・地番	箭弓町三丁目13番26号
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	ディーゼルエンジン用燃料噴射装置等の製造・開発 従業員数　　約1,500名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	219,916	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	54,979	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	029701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	13,981	16,010	14,870	13,960	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		27,638	31,569	28,788	25,838	
	前年度比（％）	—	14.2	-8.8	-10.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		27,638	31,569	28,788	25,838	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.4637	1.1971	1.1904	1.1263	
	前年度比（％）	—	-18.2	-0.6	-5.4	
活動規模の指標	単位					
付加価値生産額	百万円	18,882.45	26,370.88	24,183.11	22,940.51	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	029701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産減によりエネルギー使用効率の悪い深夜時間の稼働停止した事により エネルギー使用効率が向上し使用量削減に繋がった。 また、空調設備更新など高効率設備への更新も実施。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・敷地北側へ物流倉庫として「221/テント倉庫」を建築。 ・「活動規模の指標」の付加価値生産額の通り、令和3年は前年比で生産活動 が増加しておりますので、それに伴う排出量の増加と判断します。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	・406建物改修に伴い、重油暖房機撤去の為、UH用重油地下タンクを廃止 ・211跡地にソーラーパネルを設置運用開始 ・低炭素電力（アクアプレミアム）購入開始						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	・低炭素電力（アクアプレミアム）の購入は2023年末をもって終了し、2024年以降は購入電力はNFC（非化石証書）によるカーボンニュートラル化に全面移行 ・R22冷媒や旧式空調設備機器を計画的に更新、設備の効率化に向けて継続的な取り組みを行っている						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	029701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	54,979	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	54,979	54,979	54,979	54,979	54,979	274,895
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						219,916
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						54,979
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	27,638	31,569	28,788	25,838		113,833
	削減率（F＝（A－E）/A）	49.73%	42.58%	47.64%	53.00%		―
	排出削減量（G＝A－E）	27,341	23,410	26,191	29,141		106,083
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	029701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会・CO2マネジメントによる、省エネ・CO2削減活動の推進	R5	R5	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	工場エアー漏れ状況の定期的な計測・関係部署への情報展開	R5	R5	
3	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	406建物改修（空調・換気等付帯機器更新）	R5	R5	262.0
4	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力の購入（アクアプレミアム）	R5	R5	1,574.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力･熱等への変換の合理化に関する措置	409/1F照明のLED化	R5	R5	24.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	生産効率改善活動による省エネ	R5	R5	68.0
7	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラーパネルによる発電	R5	R5	132.0
8	330200	空気調和設備･換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	417建物西側屋根の断熱（空調負荷低減）	R5	R5	58.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ボッシュ株式会社　むさし工場
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町
	字・地番	大字月輪1464番地4
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	製造品：自動車用オイルブレーキ(ﾏｽﾀｰｼﾘﾝﾀﾞｰ、ﾌﾞﾚｰｷﾌﾞｰｽﾀｰ) 従業員：約298名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し計画期間内の年度平均削減量を25%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	38,632	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	9,658	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	029702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,224	2,197	2,112	2,030	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		4,591	4,446	4,016	3,949	
	前年度比（％）	—	-3.2	-9.7	-1.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,591	4,446	4,016	3,949	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.6351	0.6910	0.2743	0.2181	
	前年度比（％）	—	8.8	-60.3	-20.5	
活動規模の指標	単位					
出荷額	百万円	7,228.99	6,433.97	14,643.24	18,107.09	

事業所番号	029702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	洗浄設備1台新設　既設設備3台に加え1台を導入(20kwh/1台) 工場電力使用量の1%使用量増となるが当該年度においては全体の生産量が減少しており生産設備に係るエネルギー使用の増加要因とはなっていない。 前年度と比較しCO2 排出量の増加要因は、空調設備の電力、重油使用量の増加でありコロナ対応としての換気対策、作業、事務エリアの分散などにより空調効率が大幅に低下したことが工場の稼働状況が低下したなかエネルギー増加の主要因となっている。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産減による生産設備に係るエネルギー使用量の減少に加え、事務所及び生産現場の照明を高効率のLED照明へ順次更新しており、その結果前年度と比較して電気使用量が減少している。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度と同様、生産現場の照明を高効率のLED照明へ順次更新しており、その結果前年度と比較して電気使用量が減少している。加えて一部の製品のSalesが追加されてSales全体が増加、稼働状況は変わらないが付加価値生産額が増加したことにより原単位が大幅に改善している。 また低炭素電力（アクアプレミアム）を購入開始、令和3年度は1～3月の3ヶ月分の購入で効果が少なかったが、令和4年度は12ヶ月分購入しており排出量削減の要因となっている。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	低炭素電力（アクアプレミアム）を令和5年12月までの9ヶ月分継続購入、既存製品の減産及び生産現場の照明を高効率のLED照明へ順次更新して電気使用量が減少、これらが排出量削減の要因となっている。 また昨年とは別の製品が令和6年1月分よりSalesに追加されてSales全体が増加 、該当製品のライン稼働状況は変わらないが付加価値生産額が増加したため排出量原単位が改善している。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	9,658	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	9,658	9,658	9,658	9,658	9,658	48,290
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝ΣA-D）						38,632
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						9,658
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	4,591	4,446	4,016	3,949		17,002
	削減率（F＝（A－E）/A）	52.46%	53.97%	58.42%	59.11%		―
	排出削減量（G＝A－E）	5,067	5,212	5,642	5,709		21,630
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	029702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備し、活動計画の立案及び推進を図る。	R1以前	R1以前	300.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	達成すべき削減目標を設定し実行計画を策定する。	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	適正管理のためデータ計測機器を計画的に整備する。	R1以前	R1以前	60.0
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	計測ﾃﾞｰﾀ解析による状況把握と改善ｱｲﾃﾑの発掘	R1以前	R1以前	60.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全体空調の運転管理及び温度管理改善	R1以前	R1以前	60.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場冷暖房用重油冷温水機を高効率の電力タイプに更新	R7以降		400.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明の故障、交換の際はLED化するルールの設定	R1以前	R1以前	4.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	台数制御の精度アップにより高効率運転	R1以前	R1以前	100.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エリア単位でのLED照明への交換	R1以前	R1以前	60.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エリア単位でのLED照明への交換	R3	R3	20.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エリア単位でのLED照明への交換	R4	R4	20.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力の購入	R4	R4	355.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エリア単位でのLED照明への交換	R5	R5	15.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力の購入	R5	R5	268.0
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0297	事業所番号	029703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		ボッシュ株式会社　寄居工場
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町
	字・地番	大字折原１７４４番地１
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	燃料噴射装置の製造、従業員　約５００名

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）				
削減目標 その他ガス					

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	77,836	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	19,459	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標 エネルギー起源CO_2（必須）					
削減目標 その他ガス					

事業所番号	029703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	5,562	6,085	5,977	5,993	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		11,212	12,290	11,824	1,564	
	前年度比（％）	—	9.6	-3.8	-86.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,212	12,290	11,824	1,564	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.3736	1.4014	1.2849	0.1720	
	前年度比（％）	—	2.0	-8.3	-86.6	
活動規模の指標	単位					
付加価値売上額	百万円/年	8,162.32	8,769.82	9,202.02	9,095.65	

事業所番号	029703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して減少した。 ・新型ウイルスの影響で生産数が減少した為、公休出勤が減少し、 電気使用量が前年度比10%減となった。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	下記の要因により、全体として、CO2排出量が前年度と比較して増加した。 ・2020年度は、新型ウイルスの影響で生産数が減少した為、公休出勤が減少等もありCO2排出量は減少したが、2021年度については、逆に生産増となり、公休出勤が増加し、電気使用量は9%の増加および空調燃料が13%の増加となった。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2022年度については、2021年度より更に生産増となりエネルギー増のリスクはあったが、エネルギー削減活動の効果により原油換算エネルギー使用量で2%減及びエネルギー起源Co2で3.8%減となった。（ライン統合による設備廃止等） 低炭素電力（アクアプレミアム）購入開始：2023年1月～3月					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	前年度に引き続き生産増の影響で休日出勤が増加したこと、及び外気温の上昇に伴い、空調用燃料の灯油の使用量が19%増加した。 しかし、LED化、古い設備のオーバーホール、エアハンの更新などのエネルギー削減活動の効果により原油換算エネルギー使用量(KL)について、0.3%の微増となった。 低炭素電力（アクアプレミアム）購入（2023年4月～12月）及び低炭素電力（NFC）購入（2023年4月～2024年3月）の効果でCO2排出量の大幅な削減の要因となっている。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	19,459	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	19,459	19,459	19,459	19,459	19,459	97,295
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						77,836
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						19,459
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	11,212	12,290	11,824	1,564		36,890
	削減率（F＝（A－E）/A）	42.38%	36.84%	39.24%	91.96%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,247	7,169	7,635	17,895		40,946
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	029703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成27年10月に生産設備用にインバーター式可変容量制御式の圧縮エアーコンプレッサを導入した	R1以前	R1以前	286.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟食堂及び会議室の空調機を電気式ヒートポンプエアコンに更新した	R1以前	R1以前	10.0
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟の空調及び厨房用の温水発生装置にLPG式給湯器を採用した	R1以前	R1以前	24.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に生産設備用の圧縮エアーコンプレッサを1台、更新。	R1以前	R1以前	8.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に構内街灯水銀灯及び事務所の蛍光灯をLED式に更新。	R1以前	R1以前	6.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成29年10月に生産設備用の圧縮エアーコンプレッサを1台、及び台数制御更新。	R1以前	R1以前	322.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成30年12月に組立室空調用チラーを省エネタイプに更新。	R1以前	R1以前	87.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成30年11月に第2工場CRラインの蛍光灯照明をLED式に更新。	R1以前	R1以前	38.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	令和1年12月に設備用チラーを省エネタイプに更新。	R1以前	R1以前	40.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	令和1年12月に第2工場LE／LOMｴﾘｱの蛍光灯照明をLED式に更新。	R1以前	R1以前	60.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	令和2年1月に第一工場エアハン及び制御盤を更新。	R2	R2	11.0
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	令和3年1月に第1工場の調質電気炉の設備を更新。	R3	R3	12.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	令和3年7月に第1工場の蛍光灯照明をLED式に更新。	R3	R3	90.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	令和4年1月に第1工場のライン統合による設備を廃止。	R4	R4	220.0
15	490200	その他	49_その他の削減対策	低炭素電力の購入	R4	R4	256.0

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			株式会社安川電機	
所在地			福岡県北九州市八幡西区黒崎城石２－１	
事業者番号			0298	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			2,818	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			29 電気機械器具製造業	
分類番号（中分類）			29	
事業活動の概要	事業内容		1. 事業の内容 ・サーボモータ・サーボアンプの 開発設計･製造 ・ロボットの開発設計･製造	
	区分		企業	
	前年度	資本金	30,600	百万円
		従業員数	1,388	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ａ	029800	株式会社安川電機　関東ロボットセンタ	53
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	029801	株式会社安川電機　入間事業所モーションコントロール工場	2,765
合　　計			2,818

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	ア　ド　レ　ス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲 覧 場 所 １	株式会社安川電機　入間事業所モーションコントロール工場
		所　在　地　１	入間市大字上藤沢480番地
		閲 覧 可 能 時　間　１	１０：００～１６：００（土日・祝日を除く）
		閲 覧 場 所 ２	
		所　在　地　２	
		閲 覧 可 能 時　間　２	
	その他		

（５）公表の担当部署

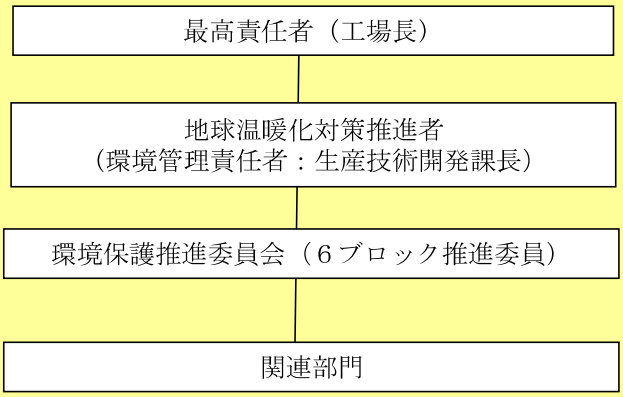
	名 称（複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部	04-2962-5163	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

１．基本理念
（株）安川電機入間事業所は、メカトロ機器の開発･生産工場として、環境を考慮した生産活動と製品の提供を通じて、広く社会に貢献することをめざします。
そして、「人と地球にやさしい」をスローガンに人類共通の最重要課題である環境保護活動を推進します。
２．行動指針
1)国際規格　ISO14001:2015に準拠した環境マネジメントシステムを維持・改善し、製品の開発設計・生産及びｻｰﾋﾞｽにおいて、環境保護を考慮した活動に全員参加で取組みます。
2)環境側面に関係する適用可能な法的要求事項・顧客要求事項・組織が同意するその他の要求事項を順守するとともに、環境目的・目標を設定運営し、更にレビューして継続的な改善、並びに環境汚染の予防に努めます。
3)生産活動における廃棄物の削減・再利用・再資源化による環境管理物質の削減、及びｴﾈﾙｷﾞｰ活動による環境負荷の低減に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制



４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2	5,270	4,054	1,059	995	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,270	4,054	1,059	995	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　　A事業所(1)

令和	6	年度	事業者番号	0298	事業所番号	029800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社安川電機　関東ロボットセンタ	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町2-77-3	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	29 電気機械器具製造業		
分類番号（中分類）	29		
事業活動の概要	産業用ロボットの販売、ロボット実機によるサンプルテスト、操作教育ほか。 従業員数　63名（パート・アルバイト含む）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	98	t-CO2	基準となる原単位		t-CO2/人
		令和元年を基準として毎年1%ずつ改善する					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標							
	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	株式会社安川電機　関東ロボットセンタ	さいたま市北区宮原町2-77-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	029800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	56	63	57	53	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		98	107	120	109	102	
	前年度比（%）		—	12.1	-9.2	-6.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-9.2	-22.4	-11.2	-4.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			107	120	109	102	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間 令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位			2.2292	2.0690	1.8793	1.6190	
	前年度比（%）		—	-7.2	-9.2	-13.8	
	基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標		単位	48.00	58.00	58.00	63.00	
従業員		人					

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	休日出勤の抑制・定時外勤務の適正を推進したが、 テスト試験の増加等により 基準年度より9.2%増加した。
令和３年度（2021年度）	電気契約プランを見直して、非化石エネルギー使用に切り替えたが、当社製品の受注量が増加傾向にあり、定時外勤務や、休日出勤で対応せざるを得ない状況となってしまったため、前年度と比べてＣＯ２排出量が増加した。
令和４年度（2022年度）	在宅勤務・時間外労働の適正化に伴う減少により前年度比減少。
令和５年度（2023年度）	電気契約プランの見直しや事務機器の削減もあり使用量が減少。日照条件が良好であったため太陽光発電量は増加。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	029800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンフィルターの洗浄による冷暖房の効率化		R1以前	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	敷地（緑地）の自動潅水装置の設定変更		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化		R1以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成		R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定		R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のきめ細かな電源ON,OFFの実施（昼休み消灯）		R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	長時間勤務見直しによる空調機の稼働時間短縮		R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	在宅勤務の推奨		R3	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン用エコファンの設置		R4	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	プリンター台数の見直し（5台削減）		R5	
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン熱交換器のフィルターの定期洗浄による冷暖房の効率化		R5	
12							
13							
14							
15							

事業所番号	029800

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

Ａ事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0298	事業所番号	029801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		株式会社安川電機　入間事業所モーションコントロール工場
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字上藤沢480番地
産業分類名（中分類）		29 電気機械器具製造業
分類番号（中分類）		29
事業活動の概要	事業内容	1. 事業の内容 サーボモータ・アンプ・コントローラの 開発設計･製造 2. 従業員数　1,325人（令和6年6月末日）現在

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。（必要に応じて排出量取引を活用する）
	その他ガス	

エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	23,992	t-CO_2		
	削減目標量（計画期間合計）	5,998	t-CO_2	事業所区分	第2区分

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度

削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	
	その他ガス	

事業所番号	029801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－１　事業所の温室効果ガス排出量

（１）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	2,661	2,852	2,946	2,765	

（２）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		5,163	3,934	950	893	
	前年度比（％）	—	-23.8	-75.9	-6.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,163	3,934	950	893	

（３）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（ｔ-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.9866	0.5493	0.1214	0.1469	
	前年度比（％）	—	-44.3	-77.9	21.0	
活動規模の指標	単位					
出荷額	千万円/年	5,233.00	7,162.00	7,825.00	6,078.00	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	029801

（４）エネルギー起源ＣＯ$_2$排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	１．生産増により新ラインを増設した為CO2が増加した。 ２．空調機のタイマー稼働により、空調不要時のOFFを実施しCO2使用量を削減した。					
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	再生可能エネルギーを導入した。					
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	FIT非化石証書付電力に切り替えた。 高額商品の製造に切り替えた。					
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少、生産効率化により電力使用量が減少した。					
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

事業所番号	029801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	5,998	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	5,998	5,998	5,998	5,998	5,998	29,990
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						23,992
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						5,998
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	5,163	3,934	950	893		10,940
	削減率（F＝（A－E）/A）	13.92%	34.41%	84.16%	85.11%		—
	排出削減量（G＝A－E）	835	2,064	5,048	5,105		13,052
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

事業所番号	029801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

４　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の更新		R1以前	13.0
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れの対策		R1以前	3.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新		R1以前	2.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新		R1以前	13.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新		R1以前	3.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新		R1以前	12.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新		R1以前	10.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新		R2	4.8
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新		R2	6.6
10	490200	その他	49_その他の削減対策	キュービクル更新		R2	5.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新		R3	7.0
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新		R3	10.0
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ＬＥＤ照明への更新	R4	R4	5.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	再生可能エネルギーの導入	R3	R3	
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			本田金属技術株式会社	
所在地			埼玉県川越市大字的場1620	
事業者番号			0299	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			6,209	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			31 輸送用機械器具製造業	
分類番号（中分類）			31	
事業活動の概要	事業内容		製品： アルミを原材料として、自動車のエンジン部品であるシリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。	
	区分		企業	
	前年度	資本金	1,260	百万円
		従業員数	440	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事 業 所 名	前年度の原油換算エネルギー使用量（ｋL）
Ａ、Ｂテナント等事業所			
Ｂ、Ｃ事業所			
Ｃ	029901	本田金属技術株式会社　本社・川越工場	6,209
合　　計			6,209

（４）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所１	総務ブロック受付
		所在地１	埼玉県川越市大字的場1620
		閲覧可能時間１	9:00～17:00(11:30～13:15は除く)
		閲覧場所２	
		所在地２	
		閲覧可能時間２	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務ブロック	049-231-1521	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙添付

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙添付

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	15,062	15,864	12,500	12,189	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,062	15,864	12,500	12,189	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

HFグループ 環境方針

2018年11月1日

基本理念

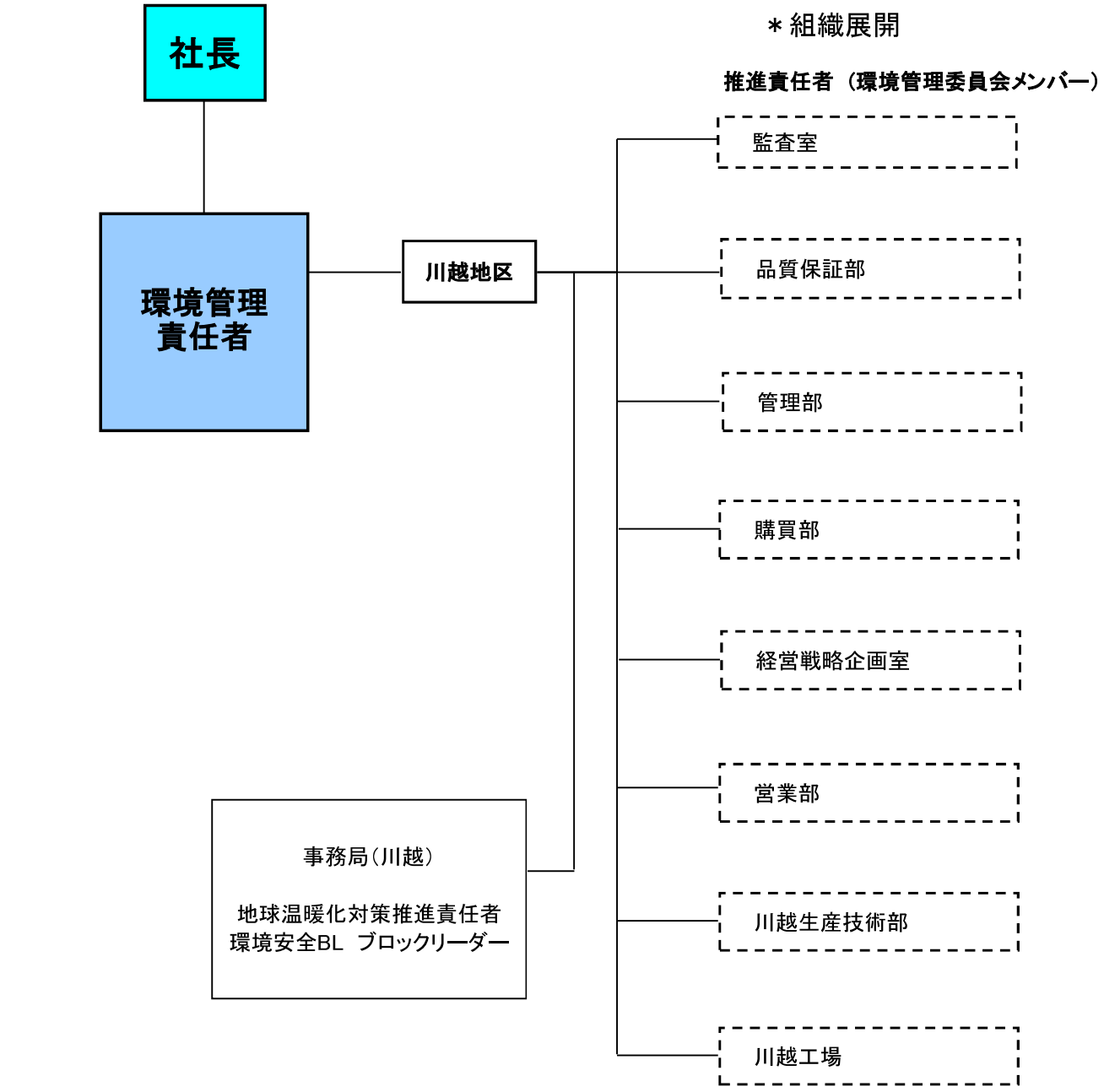
わたしたちは、地球環境の保全を重要課題とし、事業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に取り組み、地域が誇れる企業を目指します

行動基準

わたしたちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、全ての事業で環境負荷低減への展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います

1. 事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷低減を目的に、目標を設定し改善します
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取組みます
3. 軽金属業界をリードするHFグループとして事業活動の全ての場面で高効率化と省エネを推進し、地球温暖化防止など環境負荷低減に繋がる活動を推進します
4. 社会との共生に努めます
5. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります
6. 環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります
7. 環境方針及び適用範囲は必要に応じ社外に公開します

環境管理体制図


社長
環境管理
責任者
川越地区
事務局（川越）
地球温暖化対策推進責任者
環境安全BL　ブロックリーダー
＊組織展開
推進責任者（環境管理委員会メンバー）
監査室
品質保証部
管理部
購買部
経営戦略企画室
営業部
川越生産技術部
川越工場

令和 6 年度

事業者番号	0299	事業所番号	029901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
C	C　平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）

（2）事業所及び事業内容

事業所名		本田金属技術株式会社　本社・川越工場
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字的場1620番地
産業分類名（中分類）		31 輸送用機械器具製造業
分類番号（中分類）		31
事業活動の概要	事業内容	アルミを原材料として、自動車のエンジン部品であるシリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	【第3計画期間】 基準排出量（23,188ton-C02）に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 （必要に応じて排出量取引を活用する）				
	その他ガス					
エネルギー起源CO_2の削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	92,752	t-CO_2			
	削減目標量（計画期間合計）	23,188	t-CO_2	事業所区分	第2区分	

（2）第４計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）					
	その他ガス					

事業所番号	029901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(2)

３－1　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
原油換算エネルギー使用量(kL)	7,677	8,086	6,369	6,209	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		15,062	15,864	12,500	12,189	
	前年度比（％）	—	5.3	-21.2	-2.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO_2					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,062	15,864	12,500	12,189	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		計画期間				
		令和２年度（2020年度）	令和３年度（2021年度）	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		1.8077	1.8573	2.2757	2.1595	
	前年度比（％）	—	2.7	22.5	-5.1	
活動規模の指標	単位					
生産量	ton/年	8,332.03	8,541.46	5,492.83	5,644.43	

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	029901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	排出量が前年度比-6.16%となっているが、コロナの影響による生産量が約12%減少し、減産に伴い設備の稼働停止が増加した。						
令和３年度（2021年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量(アルミ消費量)が前年比2.5%増加したことでCO2排出量が5.3%増加した。原単位の増加は後工程（加工）の生産量が増加したことが大きく影響している。						
令和４年度（2022年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	
	C/HEAD鋳造機2台廃却 生産量(アルミ消費量)が前年比-35.7%で大きく減産したことがCO2排出量が減少した大きな要因である。減産の要因は各先からの受注の大幅な減少(半導体不足、ロシア情勢、コロナ等)。 生産効率改善や設備投資によるCO2削減が約1,300ton-CO2で削減効果があった。 しかし、原単位は減産によるエネルギー消費効率の悪化や固定分の比率が大きくなったことで大きく増加した。						
令和５年度（2023年度）	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
	生産量(アルミ消費量)が前年度対比103%で増加しているがCO2排出量は前年度対比98%と減少している。 CO2削減施策の効果が約460ton-CO2と削減できたことと生産効率が向上したことが要因と考えられる。						
令和６年度（2024年度）	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

事業所番号	029901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(4)

３－２　温室効果ガス削減目標に係る状況

（１）　基準排出量

基準排出量	23,188	t-CO_2/年
基準排出量の検証	実施済	

（２）　基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO_2/年）
1		
2		
3		
4		
5		

（３）目標削減率

目標削減率の区分	第２区分

（４）削減計画期間

2	年度から	6	年度まで

（５）年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO_2）

		令和２年度(2020年度)	令和３年度(2021年度)	令和４年度(2022年度)	令和５年度(2023年度)	令和６年度(2024年度)	削減期間合計
基準排出量等	基準排出量(A)	23,188	23,188	23,188	23,188	23,188	115,940
	目標削減率の緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量（C＝Σ A-D）						92,752
	排出削減目標量(D＝Σ(A×B))						23,188
実績	エネルギー起源CO_2排出量(E)	15,062	15,864	12,500	12,189		55,615
	削減率（F＝（A－E）/A）	35.04%	31.59%	46.09%	47.43%		―
	排出削減量（G＝A－E）	8,126	7,324	10,688	10,999		37,137
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

事業所番号	029901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　C事業所(5)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会 環境推進者会議(1回/月)の開催	R1以前	R5	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費量を月度毎に管理し、年度毎で評価	R1以前	R5	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PM,プリ加工工場照明LED化	R5	R5	5.9
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	PF予熱バーナー改善	R5	R5	26.7
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ピストンMoサイクル短縮	R5	R5	11.3
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	PM油圧ポンプ更新	R5	R5	63.9
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産効率改善によるエネルギー削減	R5	R5	165.0
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー噴出制御	R5	R5	61.5
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	鋳造機稼働集約	R6		166.6
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明LDE化	R6		14.4
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂空調更新	R6		18.0
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コンプレッサー#2更新	R7以降		40.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	L4熱処理炉更新(省エネ仕様)	R7以降		971.0
14							
15							

５　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄